

令和元年度（平成30年度事業実施分）

足立区区民評価委員会報告書

令和元年 9 月

足立区区民評価委員会

報 告 に あ た っ て

足立区区民評価委員会(以下「委員会」という。)の目的は、区の実施した事業や施策を区民目線から客観的に評価し、次年度以降の施策や区政経営に反映させることで、より良い足立の実現を目指すことである。平成28年10月に策定された足立区基本構想では、区民や民間企業、非政府・非営利組織や大学といった様々な主体と区政との協創により、活力ある足立を実現することが目指すべき将来像として掲げられた。今年の委員会の評価活動では、事業目標の達成度や事業の効率性といった従来の観点に加えて、協創の推進という視点も意識しながら評価を行った。

委員会の評価対象とする事業は、足立区民が「より安心安全で幸福な暮らし」を営む上で優先度の高い政策である「重点プロジェクト」と、事業に課題の見られる「一般事務事業」である。重点プロジェクトの評価では、昨年度の評価結果の反映度合い、事業目標の達成度、及び事業の方向性が議論された。一般事務事業の評価では、主に事業の手法やその効率性を評価した。全体会で評価方針の確認を行った後、4つの分科会に分かれ、ヒアリングや現地視察により事業への理解を深めた。各分科会での合議により評価をまとめ、2度の全体会における審議を経て、ここに報告書をまとめた。

次頁の図は、今年度の評価結果の概要である。各分科会の重点プロジェクトの全体評価の平均点はすべての分科会で昨年度以上の評価という良好な結果となった。個別の事業では、反映結果や達成状況に課題のある事業もあったが、前年度からの改善がみられ、全体評価の向上へ貢献した。一般事務事業の評価でも、予算計上の精度向上や事業内容のさらなる周知方法の工夫の必要性が指摘されたが、実施自体の見直しを求めるほどの強い課題のある事業はなかった。

分科会からの提言では、区の実施する事業内容の周知や広報の工夫、所管内での勉強会や情報共有による事業間連携の推進、町会や自治会の加入率上昇のための若者や外国人へのさらなる働きかけ、区民評価のヒアリングにおけるプレゼンテーションの工夫と対応の改善などがあげられた。

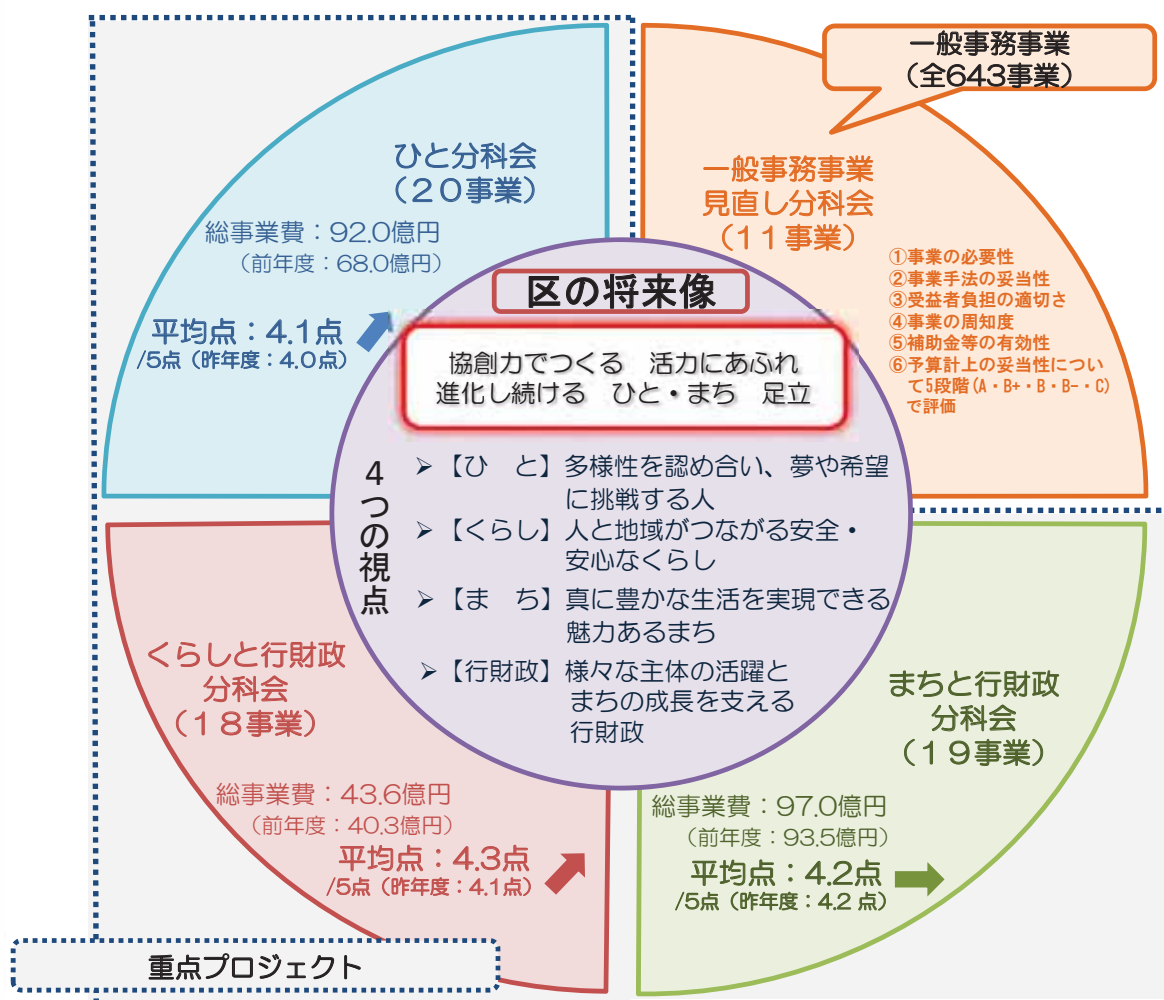
区政と多様な主体との間の、協働を超えた協創を推進する上では、それぞれの主体的な参画が不可欠であり、事業内容の「質」「効果」を十分に精査することで、「協創」が望ましい分野も明確になることが期待される。それらの分野では協創の視点からみた活動指標や成果指標に基づく評価を行うことも有効であろう。また、子どもや親、地域住民の企画段階からの主体的な参画や、区外から集まる多様な人材も協創人材として積極的に取り込んでゆければ、足立区らしい先駆的な試みとなるであろう。委員会活動を通じたPDCAサイクルを協創力で積極的に向上させ、様々な課題を「足立区総ぐるみ」で乗り越えてゆくことを期待する。

最後に、記録的な猛暑の中、長期間にわたる評価作業にご尽力頂いた委員会のメンバー、区役所関係職員の皆様及び評価活動を支えてくださった政策経営課・財政課職員に対して、深く感謝する。

令和元年 9 月

足立区区民評価委員会
会長 田中 隆 一

令和元年度（平成 30 年度実施分）区民評価の結果概要図



目 次

I 足立区区民評価委員会の概要

第1章 足立区区民評価委員会の役割・構成

- 1 委員会の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 委員会の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 3 評価の体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第2章 評価活動の経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

第3章 行政評価の概要

- 1 令和元年度の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 2 重点プロジェクト事業と一般事務事業の評価の視点の違い・・・・・・・・・・4

II 重点プロジェクト事業の評価結果

第1章 評価の概要

- 1 評価の対象・視点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
- 2 評価の項目及び基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
 - (1) 評価の項目
 - (2) 評価の基準

第2章 令和元年度の評価結果

- 1 「5段階評価」の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
 - (1) 「①反映結果に対する評価」の結果
 - (2) 「②目標・成果の達成状況への評価」の結果
 - (3) 「③今後の事業の方向性への評価」の結果
 - (4) 「全体評価」の結果
- 2 重点プロジェクト事業全般にわたる評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
 - (1) 投入コストについて
 - (2) 成果指標の達成率について

第3章 各分科会の評価結果

- 1 「ひと」分科会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
- 2 「くらしと行財政」分科会・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
- 3 「まちと行財政」分科会・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

第4章 個別評価調書(重点プロジェクト事業)・・・・・・・・・・34

Ⅲ 一般事務事業の評価結果

第1章 評価の概要

1 一般事務事業の区民評価	149
2 評価に用いた資料等	150
3 評価の項目及び基準	150
4 評価結果の集約	150

第2章 分科会の評価結果

1 総括意見	153
2 視点別評価結果	154
(1) 事業の必要性	
(2) 事業手法の妥当性	
(3) 受益者負担の適切さ	
(4) 事業の周知度	
(5) 補助金等の有効性	
(6) 予算計上の妥当性	

第3章 個別評価調書(一般事務事業)

資料	182
1 足立区区民評価委員会委員名簿	資料1
2 足立区区民評価委員会条例	資料2
3 足立区区民評価委員会条例施行規則	資料3
4 足立区行政評価マニュアル	資料4
5 令和元年度重点プロジェクト事業体系一覧	資料5
6 令和元年度重点プロジェクト事業ラインナップの変更点	資料6
7 用語解説	資料7

I 足立区区民評価委員会の概要

第1章 足立区区民評価委員会の役割・構成

1 委員会の役割

本委員会は、区が実施した施策や事業について、区民や学識経験者の視点からの評価を実施し、評価の客観性を高めるとともに、区民との協働と区政経営の改革・改善を推進することを目的としている。

2 委員会の構成

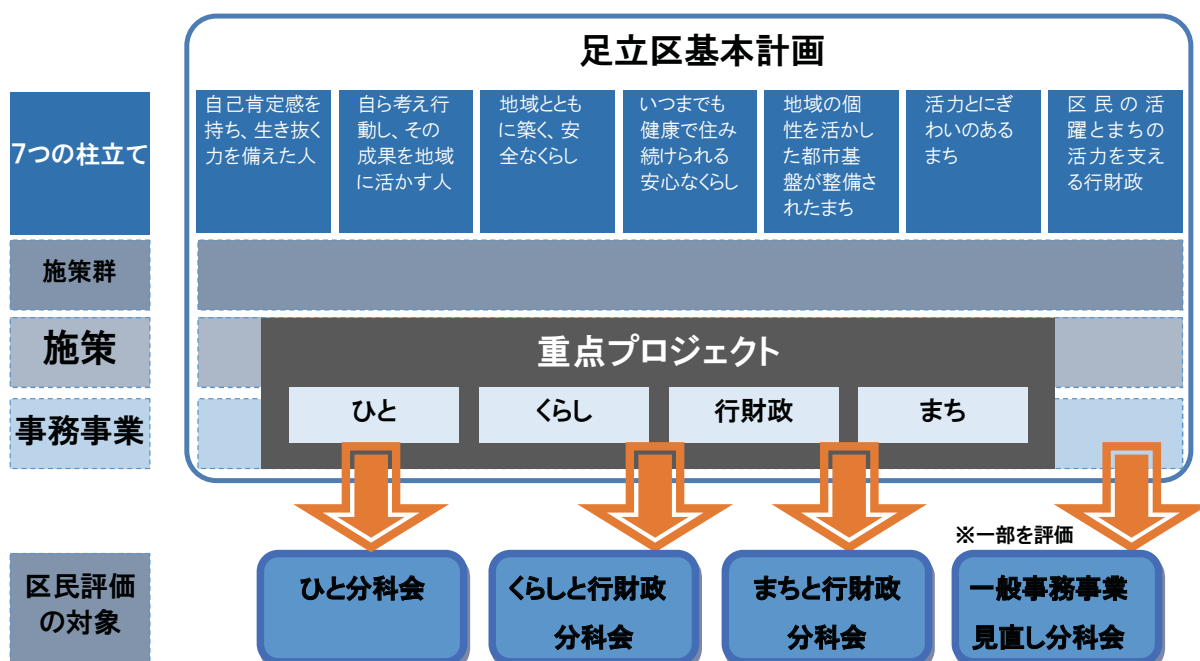
本委員会は、学識経験者委員 5 名、区民からの公募委員 12 名の合計 17 名で構成されている。公募委員の性別・年代構成は、以下のとおりである。

○性別：男性 4 名、女性 8 名

○年代別：20 歳代 1 名、30 歳代 4 名、40 歳代 2 名、50 歳代 2 名、60 歳代 1 名、70 歳代 2 名

3 評価の体制

重点プロジェクト事業は、平成 29 年度から新たにスタートした基本計画に組み込まれ、施策体系である 4 つの視点（ひと 暮らし まち 行財政）及び 7 つの柱立てに基づき、体系的な見直しが図られた。本委員会は評価活動を効率的に行うため、この体系に合わせて 3 つの分科会（「ひと」「暮らしと行財政」「まちと行財政」）と、限られた財源の「選択と集中」を推進するため、一般事務事業の評価を実施する分科会（「一般事務事業見直し」）の、計 4 つの分科会を設置した。



第2章 評価活動の経過

本委員会は平成17年度に設置され、今年度が15回目の評価活動であった。

平成31年4月16日の第1回区民評価委員会全体会以降、分科会を含めて、延べ32回の会議を開催した。

【活動経過】

回	日程	会議名	議題等
1	H31.4.16	第1回区民評価委員会全体会	○新委員への委嘱状交付 ○評価委員会の進め方について等
2 ～ 30	R1.6.4 ～ R1.8.6	区民評価 ◆各分科会事前討議 ◆各分科会ヒアリング ◆各分科会評価作業 ※◆各分科会の活動回数 ・ひと 7回 ・くらしと行財政 7回 ・まちと行財政 7回 ・一般事務事業見直し 8回	○分科会評価の進め方について ○ヒアリング時の質問項目等の検討 ○所管課への質疑・応答の形でヒアリングを実施 ○事業評価検討 1 重点プロジェクト事業 ・反映結果 (5段階) ・達成状況 (5段階) ・方向性 (5段階) ・総合評価 (5段階 (0.5含む)) 2 一般事務事業 ・項目別評価 (6項目、5段階)
31	R1.8.21	第2回区民評価委員会全体会	○各分科会評価の報告・検討 ○区民評価委員会報告書の内容検討
32	R1.8.27	第3回区民評価委員会全体会	○区民評価委員会報告書の内容検討

第3章 行政評価の概要

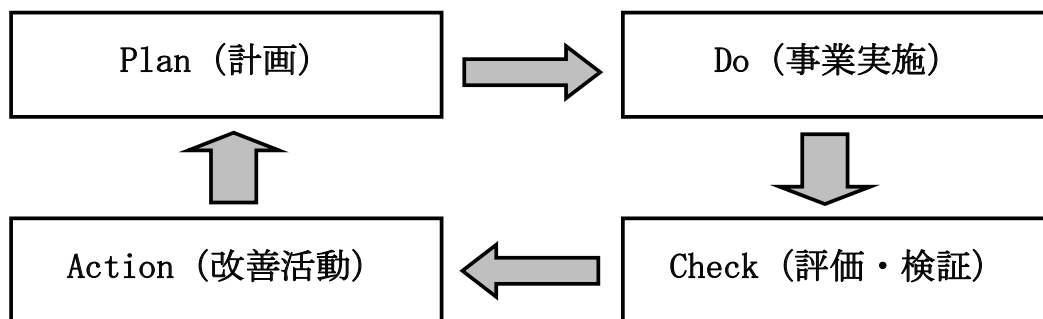
1 令和元年度の評価

足立区では、行政評価を「行政活動を一定の基準・視点にしたがって定期的に評価し、そこで得られた評価情報を次の計画立案や事業改善へと反映させる一連の作業」と定義づけている。また、その目的として、「区民に対する説明責任を果たし、協働・協創の基礎をつくる」「成果重視の区政への転換を進めるとともに、基本計画の進捗管理を行う」「PDCAのマネジメントサイクル(*p. 203参照)を確立し、戦略的な区政経営を行う」「職員の意識改革を進め、政策形成能力を高める」の4つを掲げている。本委員会は、これらの内容を踏まえ、区長からの諮問により、平成30年度実施の「重点プロジェクト事業」(資料編 資料5及び6参照)及び指定された一般事務事業 (p. 149参照)を対象に評価を行った(注)。

本報告書に示す評価内容は、区民等で組織された委員会の率直かつ重要な意見であり、区はその真意を十分にくみ取り、令和元年度後半の事業執行及び令和2年度以降の事業計画において、具体的な対応を図りたい。

(注) 平成21年度までの評価は「施策」が対象となっていた。

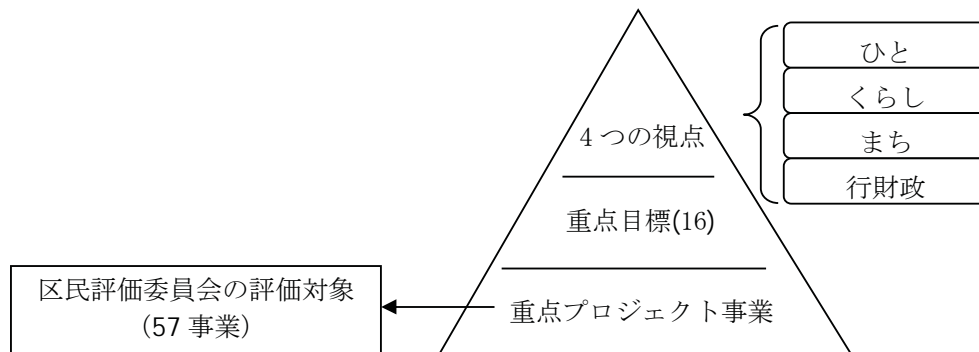
【PDCAのマネジメントサイクル】



【評価対象別の評価体制】

評価対象	各部評価	庁内評価委員会	区民評価委員会
重点プロジェクト事業	○	○	○
施策	○		
一般事務事業	○	全事業の1/3を評価対象とし、その中から14事業をヒアリング	庁内評価委員会がヒアリングを実施した事業から11事業を選定

【重点プロジェクトの体系と評価対象】



2 重点プロジェクト事業と一般事務事業の評価の視点の違い

重点プロジェクト事業と一般事務事業では、その評価の視点に違いがある。

重点プロジェクト事業の評価は、「成果目標に対する達成度の評価」を中心に行い、それを踏まえ、今後の方向性を探ることを目的としている。

一般事務事業の評価は、過去と現在（前年度決算と今年度予算）を踏まえ、予算計上に無駄がないか、効率的手法が担保されているか等、事業予算に対する評価とともに、事業そのものの効果や意義についての評価を実施している。

このため、評価の手法、項目及び基準については、それぞれの評価ごとに設定している。

重点プロジェクト事業評価と一般事務事業評価では、一見、異なるミッションに思われるが、行政の多種多様な事務事業の評価を推進し、行政評価制度の成果を挙げていくためには、各々の充実を図ることが重要である。

II 重点プロジェクト事業の評価結果

第1章 評価の概要

1 評価の対象・視点

本委員会の「ひと」「暮らしと行財政」「まちと行財政」の各分科会では、重点プロジェクト事業を対象として達成状況の検証、達成に向けた改善方法、新たな課題、昨年度に提言した内容の反映結果などの視点により事業を評価した。

評価対象となる重点プロジェクト事業は、その進捗状況や区を取り巻く環境の変化に即応するため、毎年度ラインナップの見直しを実施している。令和元年度は、事業統合により1事業が減少したが、新規で1事業が追加となったため、評価対象事業数は昨年度と同じ57事業であった。

評価にあたっては、分科会ごとに事業所管課に対するヒアリングを実施するとともに、各事業の重点目標への貢献度などにも留意し、詳細な検討を行った。

2 評価の項目及び基準

重点プロジェクト事業の評価の項目及び評価の基準は、以下のとおりである。

(1) 評価の項目

①反映結果に対する評価	②目標・成果の達成状況への評価	③今後の事業の方向性への評価
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の区民評価委員会の評価（提言）等が事業に反映されているか <p>注：提言が反映されていない場合は、十分な説明があるかどうかに注視する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源に対して、成果が十分に出ているか <p>注：目標値の設定が妥当であるかどうか注視する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の事業の方向性が妥当であるか ・重点目標に対して、達成の手法が適切に選択されているか

(2) 評価の基準

昨年度(平成30年度)から、より適切な評価につなげるため、全体評価のみ「0.5」刻みの評価点を追加した。

評点	①反映結果	②目標・成果の達成状況	③今後の事業の方向性	全体評価
5	評価(提言)以上に反映した。 (反映率:120%程度)	優れた取組みが多く、十分な成果が出ている。	事業の方向性も手法も適切であり、積極的に推進すべきである。	5
4	評価(提言)を積極的に反映した。 (反映率:90%程度)	優れた取組みがいくつかあり、成果が出ている。	事業の方向性も手法の選択も概ね適切である。	4.5
				4
3	評価(提言)をある程度反映した。 (反映率:60%程度)	いくつかの取組みにより、成果は概ね出ているが、さらなる努力が必要である。	事業の方向性は概ね適切であるが、手法の選択にやや課題がある。	3.5
				3
2	評価(提言)の反映が消極的である。 (反映率:30%程度)	いくつかの取組みにおいて課題があり、成果があまり出ていない。改善が必要である。	事業の方向性に多少課題があり、選択されている手法も相当程度見直す必要がある。	2.5
				2
1	評価(提言)が全く反映されていない。 (反映率:0%)	多くの取組みに課題があり、成果が出ていない。大幅な改善が必要である。	事業の方向性も手法の選択も抜本的に見直す必要がある。	1.5
				1

第2章 令和元年度の評価結果

1 「5段階評価」の結果

令和元年度の重点プロジェクト事業における5段階評価の平均点は、以下のとおりである。

【重点プロジェクト事業の5段階評価平均点数】(「5点」が最高)

評価項目	平成30年度 (平成29年度実施分 57事業)	令和元年度 (平成30年度実施分 57事業)
① 反映結果に対する評価	4.25	➡ 4.29
② 目標・成果の達成状況への評価	3.88	➡ 4.02
③ 今後の事業の方向性への評価	4.04	➡ 4.05
全体評価	4.11	➡ 4.18

(1) 「① 反映結果に対する評価」の結果

反映結果に対する評価は、「昨年度の区民評価委員会の評価（提言）等が事業に反映されているか」という視点から評価した。

この中で、評価を上げたものが12事業、評価を下げたものが5事業あり、昨年度と比較し0.04ポイント増加した。

※「反映結果に対する評価」は、新規事業（No.7 育英資金事業）については評価できないため、評価対象事業数は57ではなく56である。

(2) 「② 目標・成果の達成状況への評価」の結果

目標・成果に対する評価は、「投入コストに対して、事業の成果が十分に出ているか」という視点から評価した。

この中で、評価を上げたものが19事業、評価を下げたものが9事業あり、昨年度と比較し0.14ポイント増加した。

(3) 「③ 今後の事業の方向性への評価」の結果

今後の事業の方向性への評価は、「現状の事業の方向性が妥当であるか」、「目標達成の手段が適切に選択されているか」という視点から評価した。

この中で、評価を上げたものが12事業、評価を下げたものが12事業あり、昨年度と比較し0.01ポイント増加した。

(4) 「全体評価」の結果

全体評価は、「① 反映結果に対する評価」「② 目標・成果の達成状況への評価」「③ 今後の事業の方向性への評価」を勘案しながら、事業全体を総合的に評価した。

この中で、評価を上げたものが18事業、評価を下げたものが11事業あり、昨年度と比較して0.07ポイント増加した。

なお、視点別の各事業における評価は、「Ⅱ 第3章 各分科会の評価結果（p.11 参照）」に委ね、改善に対する各所管課での取組みを引き続き求めていく。

【評価項目別 各分科会の平均点数の比較】

		平成30年度 (平成29年度実施 57事業)	令和元年度 (平成30年度実施 57事業)	昨年度 との差
①反映結果	ひと	3.94	4.21	0.27 ↗
	くらし	4.55	4.36	-0.19 ↘
	まち	4.25	4.38	0.13 ↗
	行財政	4.44	4.20	-0.24 ↘
②達成状況	ひと	3.85	3.80	-0.05 ↘
	くらし	4.00	4.07	0.07 ↗
	まち	3.62	4.23	0.61 ↗
	行財政	4.10	4.10	0 →
③方向性	ひと	3.80	4.00	0.2 ↗
	くらし	4.07	4.07	0 →
	まち	4.15	4.00	-0.15 ↘
	行財政	4.30	4.20	-0.1 ↘
全体評価	ひと	3.95	4.08	0.13 ↗
	くらし	4.25	4.29	0.04 ↗
	まち	4.04	4.15	0.11 ↗
	行財政	4.30	4.30	0 →

【5段階評価の分布状況（事業数）】

※評点以外の数値は事業数。()内は昨年度。

評点	5	4	3	2	1
反映結果	22 (17)	29 (26)	4 (5)	1 (0)	0 (0)
達成状況	14 (9)	31 (33)	11 (14)	1 (1)	0 (0)
方向性	10 (15)	40 (31)	7 (9)	0 (2)	0 (0)

評点	5	4.5	4	3.5	3	2.5	2	1.5	1
全体評価	6 (9)	21 (15)	21 (19)	6 (9)	3 (3)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

2 重点プロジェクト事業全般にわたる評価

(1) 投入コストについて

今年度評価した重点プロジェクトの総事業費（評価調書の投入コスト合計）は、約 232 億円であり、昨年度と比較すると約 31 億円増加している。

主な増要因としては、事業費を拡充したもの（No. 12 待機児童解消の推進（重点目標②））や、新たに評価対象に加わったもの（No. 7 育英資金事業（重点目標①））がある。

なお、事業コストについては、個別の事業に対して評価を行っており、詳細は p. 34 からの個別評価調書を参照されたい。今後も、積極的に費用対効果の自己評価・検証を行い、事業の効率化と区民への説明責任を果たしてもらいたい。

【平成 30 年度 重点目標別の総事業費】 (単位：千円)

視点	重点目標	29総事業費 (決算額)	30総事業費 (決算額)	昨年度比
ひと	①家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	1,696,742	2,038,938	↗
	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	5,005,146	7,044,744	↗
	③生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	76,521	89,776	↗
	④多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	24,320	23,836	↘
くらし	⑤区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する	848,045	906,176	↗
	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する	1,141,177	1,187,384	↗
	⑦高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する	1,678,559	1,856,176	↗
	⑧健康寿命の延伸を実現する	141,683	162,091	↗
まち	⑨災害に強いまちをつくる	1,796,290	1,549,977	↘
	⑩便利で快適な道路・交通網をつくる	1,074,001	1,450,531	↗
	⑪地域の特性を活かしたまちづくりを進める	3,956,032	4,082,823	↗
	⑫地域経済の活性化を進める	548,148	468,735	↘
行財政	⑬多様な主体による協働・協創を進める	216,182	244,409	↗
	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う	396,053	400,147	↗
	⑮区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす	67,887	77,090	↗
	⑯次世代につなげる健全な財政運営を行う	1,513,873	1,672,160	↗
合計		20,180,659	23,254,993	↗

(2) 成果指標の達成率について

重点プロジェクト事業の成果を測る成果指標（各事業所管課において設定）の平成30年度目標値に対する達成率は89.4%である（達成率100%以上の指標は100%として計算）。昨年度90.4%と比べ1.0ポイント減となったが、高い水準を維持し、各事業所管課の取組み成果として一定の評価ができる。ただし、達成率が70%未満の指標も未だ存在しており、引き続き目標達成に向けた活動に取り組んでほしい。

指標については、昨年度も本委員会において課題があるとの指摘をしたが、今回の重点プロジェクト事業体系の見直しの中で、指標の変更や追加などの工夫が見られ、継続的に改善されている。また、補助資料の提出時の工夫や積極的な提供、事前質問を経たヒアリングは、指標を理解するための貴重な機会となっている。

しかしながら、目標値の妥当性については、本年度の事業に反映されていなかった事業が一部に見受けられた。今後も目標値の妥当性について庁内調整を図り、区民が事業の成果を実感しやすい指標・目標値の設定に引き続き努めていただきたい。

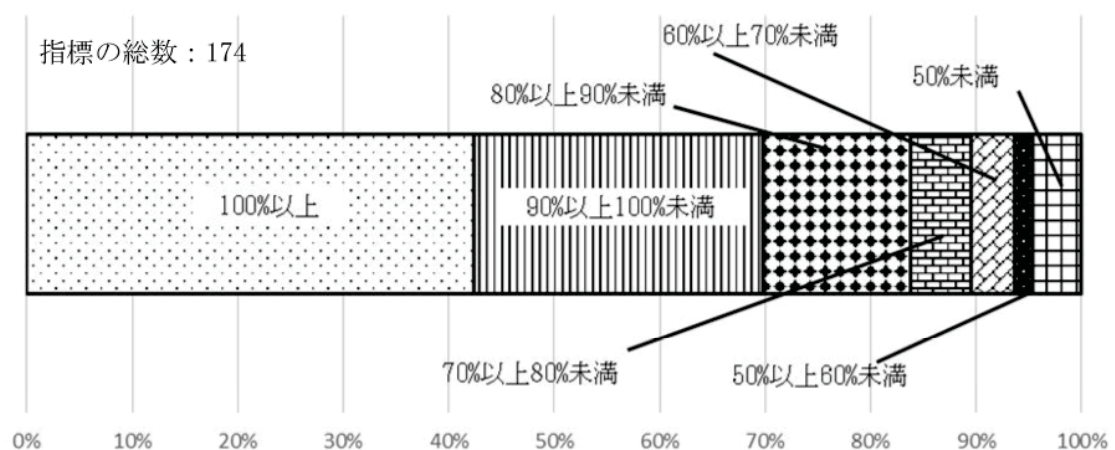
【平成30年度実績 重点プロジェクト事業 達成率毎の成果指標数】（ ）は昨年度

達成率	指標数	比率
100%以上	73 (73)	42% (45%)
90%以上100%未満	48 (43)	28% (27%)
80%以上90%未満	24 (23)	14% (14%)
70%以上80%未満	11 (6)	6% (4%)
60%以上70%未満	7 (6)	4% (4%)
50%以上60%未満	3 (5)	2% (3%)
50%未満	8 (5)	5% (3%)
合計	174 (161)	100%

※ 1事業につき複数の成果指標を設定しているため、指標数と事業数とは同一にはならない。

※ 比率は、四捨五入しているため、その合計値が必ずしも100にはならない。

【平成30年度実績 重点プロジェクト事業 成果指標の達成率の割合】



第3章 各分科会の評価結果

重点プロジェクトについては、評価活動を効率的に行うために、「ひと」「くらしと行財政」「まちと行財政」の3つの分科会に分かれて評価活動を実施した。各分科会の評価結果は、以下のとおりである。

1 「ひと」分科会

【評価対象事業とその評価】

視点	重点プロジェクト事業	反映結果	達成状況	方向性	全体評価	昨年比	ページ
	1 幼児教育推進事業・家庭教育推進事務	4	3	4	4	→	35
	2 学力向上対策推進事業(小学校の基礎学力対策)	4	4	4	4	↘	37
	3 学力向上対策推進事業(中学校の基礎学力対策)	4	3	4	4	↘	39
	4 学力向上対策推進事業(教員の授業力向上)	4	4	4	4	→	41
	5 発達支援児に対する事業の推進	4	5	4	4.5	↗	43
	6 不登校対策支援事業	4	4	5	4.5	↗	45
	7 育英資金事業	-	3	4	4	新	47
	8 小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)	5	4	5	4.5	→	49
	9 放課後子ども教室推進事業	4	5	4	4.5	→	51
	10 こども未来創造館事業	4	4	3	3.5	→	53
	11 自然教室事業・体験学習推進事業	4	4	3	3.5	→	55
重点目標「①家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む」		総事業費(決算額)			2,038,938 千円		
ひと	12 待機児童解消の推進	5	3	4	4	↘	57
	13 学童保育室運営事業	4	4	4	4.5	↗	59
	14 あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)の推進事業(妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3~4か月児健診事業)	4	4	5	4.5	↘	61
	15 子育てサロン事業	5	5	5	5	↗	63
	16 養育困難改善事業(児童虐待対策等)	4	4	4	4	→	65
	17 ひとり親家庭総合支援事業	5	4	4	4	↗	67
	重点目標「②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える」		総事業費(決算額)			7,044,744 千円	
18 文化・読書・スポーツ活動協創推進事業	4	3	3	3.5	↗	69	
19 東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業	4	4	4	4	↗	71	
重点目標「③生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる」		総事業費(決算額)			89,776 千円		
20 ワーク・ライフ・バランスの推進事業	4	2	3	3	↗	73	
重点目標「④多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する」		総事業費(決算額)			23,836 千円		
全体評価の平均値(ひと分野)					4.1	↗	

※「昨年比」欄【新:新規選定事業、↗:向上、↘:低下、→:維持】

(1) 評価の概要

ひと分科会が評価を行った重点項目は次の4つであり、全体で20事業である。

【ひと】

- ① 家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む-----11事業
- ② 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える-----6事業
- ③ 生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる
仕組みをつくる -----2事業
- ④ 多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する----1事業

今年度の大きな変化は2点ある。1点目は、「学力向上対策推進事業（学習・生活支援の人材配置）」がそれぞれ「No.2 学力向上対策推進事業(小学校の基礎学力対策)」と「No.3 学力向上対策推進事業（中学校の基礎学力対策）」に統合され、4つの学力向上対策推進事業が3つになったことである。2点目は、「No.7 育英資金事業」が加わった。

分科会として20事業を評価するにあたり、はじめに事業評価調書と説明資料を熟読し、書面による質疑応答を踏まえ、ヒアリングに臨んだ。

- ・ 「反映結果」については、昨年度に委員が要望、提案した意見を反映しているかを重視した。
- ・ 「達成状況」については、活動指標・成果指標の達成度（数値）を重視した。目標数値については、対象集団に対してその数値が妥当かどうか併せて検討した。
- ・ 「方向性」については、費用対効果、地域資源の活用、関係機関との連携、広報の仕方など、様々な観点から議論した。特に、数値に結果が示されにくい事業については、行政のみに負担をかけるのではなく、民間企業等も含めた新たな展開を検討した。

(2) 評価結果

【ひと分科会】			
全体評価の平均点	-----	4.1	(4.0)
個別評価の平均点	反映結果	-----	4.2 (3.9)
	達成状況	-----	3.8 (3.9)
	方向性	-----	4.0 (3.8)
※ () は昨年度の評価結果			

II 重点プロジェクト事業の評価結果

反映結果、達成状況、方向性の各評価については、3.8～4.2の結果であり、昨年度の各評価の幅 3.8～3.9 と比較して大幅な改善が示された。詳細を見ていくと、全体評価は4.1点であり、昨年度と比較すると0.1点増加した。反映結果も3.9から4.2へ0.3点増加、方向性も3.8点から4.0点へ0.2点増加し、各事業において前年度の指摘を活かし、将来を見据えた展望が示された。一方、達成状況のみ昨年度3.9点から今年度3.8点へと0.1点減少した。

最終的には、全体評価「5」が1事業（昨年度1事業）、「4.5」が6事業（昨年度6事業）、「4」が9事業（昨年度7事業）、「3.5」が3事業（昨年度3事業）、「3」が1事業（昨年度2事業）であった。「2.5」の事業はなかった（昨年度1事業）。昨年度は、「3」が2事業、「2.5」が1事業あったことから考えると、大幅なボトムアップが見られた。とはいうものの、まだまだ課題はある。全体評価「5」が昨年度に続き1事業であったが、そもそもこの数値自体が低すぎるといえるのではないだろうか。また、達成状況のみ見てみると、「3」が5事業、「2」が1事業という結果であった。様々な状況の変化や制約の中での苦労はあるとは思われるものの、自ら掲げた目標を達成するよう努力してほしい。

(3) 評価が高かった事業(ひと分科会)

全体評価が5点を示したものは、「No. 15 子育てサロン事業」の1事業であった。4.5点を示したものは、「No. 5 発達支援児に対する事業の推進」、「No. 6 不登校対策支援事業」、「No. 8 小・中学校給食業務運営事業（おいしい給食の推進）」、「No. 9 放課後子ども教室推進事業」、「No. 13 学童保育室運営事業」、「No. 14 あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト（ASMAP）の推進事業（妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3～4か月児健診事業）」の6事業であった。

◆ 「No. 15 子育てサロン事業」

昨年度の指摘を受けて、利用者の増加や誰もが利用できるための取組みがなされた。外国人でも参加できるように言葉を必要としない遊びを取り入れるとともに、父親が参加しやすくなるよう父親向けのイクメン講座を土日に26回（前年度18回）開催できた。また全サロン共通の登録方法に変更したことで、新規利用者も大幅に増加した。柔軟、かつ迅速な対応はすばらしく、地域の信頼される身近な子育て支援の場所として、今後の期待も高い。

◆ 「No. 5 発達支援児に対する事業の推進」

就学前機関から小学校へ情報を引き継ぐためのツールとして、チューリップシート（就学支援シート）を大幅改訂し、全就学予定児童の保護者に配布したことは大きな前進であり高く評価したい。今後は回収率を高めることと、発達支援児を「支

える」部分の充実が重要となる。発達支援児の支援は、学童保育、放課後子ども教室、地域スポーツ、地域の体験学習の場でも必要となる。ぜひ発達支援児への理解と関わり方を子どもたちが過ごす多くの場所に伝え、支えてほしい。

◆ 「No. 6 不登校対策支援事業」

登校サポーターのマッチングや環境面での改善により、別室登校支援の実施が拡大され、全校実施になったことは大変評価できる。登校サポーターの募集方法を変更し、スタッフ確保につなげている。教育機会確保法の施行により、学校以外の学習の場の確保に取り組まれたことは評価したい。一方で、不登校児童・生徒数は総数は減っているが、まだまだ多い状況にあるので、そだち指導員、スクールカウンセラー（SC）、別室登校、特別支援教室、校内実施の放課後子ども教室など、学校の関係する資源を包括するような連携が不可欠であろう。

◆ 「No. 8 小・中学校給食業務運営事業（おいしい給食の推進）」

新たに、「一口目は野菜から」のポスターを配布のみではなく各教室に貼ったことで、児童・生徒の意識が向上したという試みは大変興味深い。現場の知恵と工夫で大きな成果を得られたこの事例は、他の事業にも大変参考になる。また残菜率が高い学校は経験の少ない栄養士であることが多いという結果から、ベテランの栄養士が新人の栄養士の指導を行うことで改善されたという報告もすばらしい。本事業は足立区の柱となる事業でもあるので、ぜひ現場の声をくみ取りながらさらなる発展を期待したい。

◆ 「No. 9 放課後子ども教室推進事業」

今後、放課後子ども教室事業の全学年実施に向けての計画も明確となっており、確実に前進している。ただし、学校図書館活用については、学校の理解を得て全小中学校で開放しているものの、実行委員会の考え方やスタッフの配置等の理由により利用日の少ない学校もあると聞いている。スタッフ募集としては、以前は区内大学へチラシ郵送のみであったが、昨年度の提言を受けて学内での説明会を行ったことは積極的な試みとして評価したい。しかし実態としてスタッフ不足ということを踏まえ、さらなる工夫を期待したい。

◆ 「No. 13 学童保育室運営事業」

食育を目的とした「手作りおやつ教室」を定期的で開催し、学童保育内容の工夫を図った点は評価できる。児童館の開館時間の延長と「児童館入退室メール発信サービス」も大変充実している。さらに学童保育、児童館、放課後子ども教室と学校関係者との間で定期的に情報連絡会を実施しており、顔を合わせた会合を行っている点は大変すばらしい。今後もお互いの情報共有を基に、目の前の親子に必要な支

援や保育内容を検討してほしい。その際、保護者に保育内容を伝えるだけでなく、その内容の決定に子どもや親も参画できるよう工夫したらどうであろう。

◆「No. 14 あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト (ASMAP)の推進事業 (妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3～4か月児健診事業)」

本事業は毎年、区民評価委員の指摘を上回る反映結果を出している。日曜ファミリー学級を年6回開催し、予約があふれるほどの参加希望者があった点は素晴らしい。またあだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト関係機関ネットワーク連絡会議は20機関の参加があり連携が進んでいるとのことであり、このことは虐待防止のための大きな前進であろう。虐待数や不登校児童・生徒数の増加には、家庭要因が多少なりとも関連する。妊娠期からの丁寧な支援で、地域全体での子育て支援の充実を図ってほしい。

(4) 評価が低かった事業(ひと分科会)

全体評価で3点を示したものは、「No. 20 ワーク・ライフ・バランスの推進事業」であった。3.5点は3つあり、「No. 10 こども未来創造館事業」、「No. 11 自然教室事業・体験学習推進事業」、「No. 18 文化・読書・スポーツ活動協創推進事業」であった。

◆「No. 20 ワーク・ライフ・バランスの推進事業」

今年度も引き続き評価の低かった事業にはあがっているが、昨年度の指摘を受けて認定制度の抜本的な見直しがなされた点は大変評価できる。しかし、企業への働きかけは、制度改善に注力したために、ほぼ行われなかったことは大変遺憾である。少なくとも制度改善の説明や来年度に向けた利用促進など出来ることは多いはずである。本事業は日本の社会的課題を受けた先駆的な事業であるだけに難しさは理解できる。だからこそ熱意と誇りをもって取り組んでいただきたい。

◆「No. 10 こども未来創造館事業」

昨年度と比較して、アウトリーチ(*p. 203参照)の充実や地元企業との連携は大変評価でき、今後の発展が期待できる。こども未来創造館事業は子どもの体験学習の柱として重要な存在である。しかし残念ながら、学校現場が求めている体験学習のニーズや、現在の子どもたちの課題などの把握が弱いように思われる。区内の子どもたちに必要なもの、学校では体験できないものをきちんと情報収集して、事業内容に活かしていただきたい。

◆「No. 11 自然教室事業・体験学習推進事業」

現代の子どもたちに最も不足しているものがこの「自然教室・体験学習」である

ことは周知のとおりである。昨年度の指摘を受け、「体験チャレンジBOOKの作成」がなされ、さらに体験学習の実績数などは大幅にアップしており評価できる。しかし、その内容を見ると、最も人数が集まりやすい中学生の消防隊で数を増やしている感が否めない。また、自然体験や体験学習を推進するためには、受け皿の充実のみではなく、体験学習に参加しやすい環境づくり、例えば放課後や休日の多くの時間を過ごす部活動の指導者や保護者への働きかけも併せてぜひ行っていただきたい。

◆ 「No. 18 文化・読書・スポーツ活動協創推進事業」

おはじきサッカーの広がりや図書館と文化・スポーツ事業との連携を図る試みなどがなされ、積極的な取組み姿勢が大変評価できる。おはじきサッカーを区内すべての地域学習センターで事業展開をするにあたっては、情報の発信の強化が必要であると考えますが、そもそもおはじきサッカーを展開する意義があまり明確でない。このままおはじきサッカーを強力に推進する方向性が正しいのかどうか一度きちんと議論してほしい。また、スポーツボランティアの登録者数が低下しているので、至急対策を検討していただきたい。

(5) ひと分科会からの提言

ア ヒアリング時の説明の工夫

ヒアリングとは、区民評価委員にとっては事業の概要を把握できる機会であり、事業担当課にとっては、広報という意味でも事業内容をPRできる格好のチャンスであろう。それぞれの事業内容は、大変すばらしく、担当課の方の意識も高かった。ただ一点残念な点は、視覚的資料を用いた分かりやすいプレゼンテーションの依頼を毎年全体会議でもお願いしていたが、20事業すべてにおいてなされていなかったことである。区民に分かりやすく伝えるという姿勢は、区民代表である区民評価委員に伝えるときにも同じ姿勢が必要となるのではないだろうかと疑問が生じてしまった。学校内や施設内の様子が分かるスナップ写真を数枚用意していただくだけでも委員のイメージが膨らみ理解が進む。また、参考資料がある場合は、ヒアリング終了後にお持ちいただくのではなく、ヒアリングのときに配布していただけると理解しやすい。聞き手の目線に立った配慮をお願いしたい。

また報告書の中に、昨年度表彰された事業がどの事業であるのかを明記してほしいとの意見が委員会からあがったので検討していただきたい。

イ 広報の工夫として、掲示の場所や対面報告などの検討

今回事前説明の際に報道広報課に話を伺い、区内広報の工夫が理解できた。足

立区の広報戦略の認知度は区外で高まっており、大変評価できる。しかし、このままの路線を拡大していく方向性でよいのかは疑問が残る。すなわち、目を引くようなポスターや広報誌の工夫はなされているが、それをどうすれば区民に届くか、手に取ってもらえるかのもう一步踏み込んだ工夫が少ないのではないかとと思われる。

例えば「No. 8 小・中学校給食業務運営事業（おいしい給食の推進）」では、従来ポスターを配布していただけであったが、昨年度は各教室に掲示したところ、給食時には毎回見るので子どもたちの意識が格段にあがったとの報告があった。まさにこれが象徴的な事例であろう。作成したポスターや広報誌を生活者に密着した場所、例えば区内の病院、スーパー、保健センター、デパート、信金や銀行、郵便局、バス停など目につくところに掲載してはどうであろうか。

またオリンピック・パラリンピックのDVDなど広報用にすばらしい作品が作られており、その質の高さはすばらしいが、それを実際に現場の方がどの程度活用されているのかは疑問が残る。学校に配布したのであれば、その後どのように活用されているのか必ずフォローを行っていただきたい。もし活用されていないようであれば、活用事例などを示して様々な場面での有効活用を促してほしい。また学校のみでなく、DVDの内容に関連する地域スポーツ団体などにも普及・活用していただきたい。

加えて、広報活動も単にメディアや媒体紙の活用のみではなく、対面的な広報を期待したい。例えば、学校内に関わる多くの事業に関しては、学校長や担任から直接保護者や子どもたちに保護者会や集会などの際に折に触れて数分程度区の事業について説明していただきたい。そして、その中で各校でどのような取り組みを行っているのかなどを話すことで、理解がより深まるのではないかと考えられる。

ウ 所管内での連携やお互いの事業内容の共有化

事業評価を通して、縦割りの弊害を感じざる得ない場面に遭遇することが多かった。現在の子どもたちや親子が関わる問題は一つの所管で解決するには限界がある。一つ一つの事業はすばらしく、関わる職員の方も熱心でいつも頭が下がる思いである。しかしお互いの事業や課題に精通していない点が見受けられた。横の連携がなされるだけで、お互いの負担感も減り、かつよりよい丁寧なサービスを提供できるのではないかとと思われる。例えば、「No. 11 自然教室事業・体験学習推進事業」では、体験学習企画数を増やすことが求められているという現状があり、一方で「No. 10 こども未来創造館事業」は区民のリピーター数増加が求め

られている。これら両者の課題は、協働することで、ある程度解決することができるのではないだろうか。

ぜひ提案させていただきたいことは、所管内での事業内容の勉強会の開催である。お互いの事業をプレゼンテーションし、課題を共有化し、お互いどこが連携すればその課題が解決できるのかというようなことを話し合ってみてはいかがかと思われる。お互いの課題を洗い出し、今ある資源を最大限に活用することで、新たな方向性が見えてくるのではないだろうか。

エ 子どもや親、地域住民の参画を促す視点

すべての事業に関して、ぜひサービスを受ける側である子どもや親、そして大学生を含む地域住民の参画を促していただきたい。国連子どもの権利委員会「最終見解」が2019年2月に報告されたが、そこでも子どもの意見表明を取り入れることの重要性が指摘されている。子どもに関しては、身近な学童保育や放課後子ども教室、児童館などで子どもの意見を取り入れた企画やルール作りを積極的に進めてみてはどうだろうか。ぜひ足立区らしい先駆的な試みを期待したい。

2 「くらしと行財政」分科会

【評価対象事業とその評価】

視点	重点プロジェクト事業	反映結果	達成状況	方向性	全体評価	昨年比	ページ	
くらし	21	ビューティフル・ウィンドウズ運動(地域防犯力の向上)	5	5	4	4.5	↗	75
	22	生活環境保全対策事業(ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策)	5	5	4	4.5	↘	77
	23	ビューティフル・ウィンドウズ運動(防犯まちづくり推進地区認定事業)	2	3	3	3	↗	79
	24	ビューティフル・ウィンドウズ運動(美化推進事業)	4	3	4	4	↘	81
	重点目標⑤区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する		総事業費(決算額)		906,176 千円			
	25	エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)	5	4	4	4.5	→	83
	26	ごみの減量・資源化の推進	5	4	4	4.5	→	85
	27	自然環境・生物多様性の理解促進事業	4	4	4	4	→	87
	重点目標⑥環境負荷が少ないくらしを実現する		総事業費(決算額)		1,187,384 千円			
	28	地域包括ケアシステムの推進	3	4	4	4	↗	89
	29	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)	4	4	4	4	→	91
	30	孤立ゼロプロジェクト推進事業	5	4	4	4.5	→	93
	31	生活困窮者自立支援事業	5	5	4	5	→	95
	重点目標⑦高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する		総事業費(決算額)		1,856,176 千円			
32	データヘルス推進事業	4	4	4	4	→	97	
33	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	5	4	5	4.5	→	99	
34	こころといのちの相談支援事業	5	4	5	5	→	101	
重点目標⑧健康寿命の延伸を実現する		総事業費(決算額)		162,091 千円				
行財政	48	NPO・区民活動支援事業	4	5	4	4.5	↗	129
	49	町会・自治会の活性化支援	4	3	3	3.5	→	131
	50	協創推進体制の構築	3	3	4	3.5	↗	133
	51	大学連携コーディネート事業	5	4	5	5	↗	135
	重点目標⑨多様な主体による協働・協創を進める		総事業費(決算額)		244,409 千円			
全体評価の平均値(くらしと行財政分野)					4.3	↗		

※「昨年比」欄【新・新規選定事業、↗:向上、↘:低下、→:維持】

(1) 評価の概要

くらしと行財政分科会が評価を行った重点項目は次の5つであり、全体で18事業である。

【くらし】

- ⑤ 区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する-----4事業
- ⑥ 環境負荷が少ないくらしを実現する-----3事業
- ⑦ 高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する-----4事業
- ⑧ 健康寿命の延伸を実現する-----3事業

【行財政】

- ⑬ 多様な主体による協働・協創を進める-----4事業

5項目18事業の内訳としては、「くらし」分野の「区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する」が4事業、「環境負荷が少ないくらしを実現する」が3事業、「高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する」が4事業、「健康寿命の延伸を実現する」が3事業、「行財政」分野の「多様な主体による協働・協創を進める」が4事業となり、前年度と同じ項目・事業数となった。

本分科会の評価は、事業調書と説明資料に委員4名すべてが目を通し、書面による質問を担当課に提出、書面で回答を受けた。今年度は、評価対象となる事業に関連した区の視察見学を実施した。区の担当者からの説明に加え、実際にプログラムを体験する機会も得て、該当事業について理解を深めることができた。

ヒアリングでは、事業の成果や課題、今後の対応について、調書や事前質問ではわかりづらかった点を直接聴き取る形で行われ、その後4名による検討の結果、分科会としての最終評価をまとめた。

なお、分科会として評価するにあたり、委員のあいだで留意した点は以下の通りである。

- ・ 継続事業については、前年度に実際に委員が要望、提案した意見が、結果として反映されたものとなっているかを「反映結果」項目の評価・評点の主たる基準とした。
- ・ 「達成状況」項目については、活動指標・成果指標の達成度（数値）をとくに重視した。
- ・ 「方向性」項目については、費用対効果、関係機関との協働・連携、サービスとしての必要性やPR効果など、さまざまな観点から今後、必要と思われる視点やアイデアを提案するよう心がけた。

(2) 評価結果

【くらしと行財政分科会】	
全体評価の平均点-----	4.3 (4.1)
個別評価の平均点	反映結果-----4.3 (4.5)
	達成状況-----4.0 (3.9)
	方向性-----4.1 (3.9)
※ () は昨年度の評価結果	

前年度より「反映結果」以外の3項目で数値が上昇した。特に、昨年度3点台であった「達成状況」「方向性」がともに4点台に数値を上げ、また全体評価の平均点も4.3点と、0.2ポイント上昇した。委員の改選があったことなどから、単純に前年度の数値と比較することは難しいが、数値のみならず、担当部局からのヒアリングや委員間でのやりとりの内容を踏まえても、委員の評価が前年度に比べて高かったことがうかがえる。

また、各部局で、実績値を上げるための工夫が見られ、数値を上げた事業が増えたこと。また、一昨年度スタートした事業が軌道に乗り、相応の成果が得られたことも、大きく影響したものと思われる。

なお、「反映結果」については、前年度より0.2ポイント数値を下げたが、評価点5の事業が半数の9事業を占めており、数値そのものが決して低かったわけではない。次年度以降もこの水準(4.3~4.5)を維持することが期待される。

(3) 評価が高かった事業(くらしと行財政分科会)

全体評価が5点となった事業は、以下の3事業である。

◆ 「No. 31 生活困窮者自立支援事業」

3年連続での5点評価となった。学習支援事業において、複数の分室を設けて中途退学予防も含めた卒業後の就労支援等に努めた結果、就労・進路決定者数の増加に結びついた点。併せて、学習支援を高校以降まで続けながら、社会的自立まで継続的な支援を行っている点などが、高い評価を得た。今後拡大予定の高校生の居場所の拡充にも期待したい。

◆ 「No. 34 ところといのちの相談支援事業」

4年連続で5点評価となった。インターネットでの自殺関連ワード検索時に表示される相談窓口に108件もの相談が寄せられ、自殺が未然に防止できた点。そして、検索キーワードの精査や時代に合わせたワードの選定を行い、若者を中心

としたハイリスク層へのアプローチに取り組んだ点などが高く評価された。引き続き、関連事業者、関係機関との連携を図り、切れ目ない支援を実現できるよう期待したい。

◆ 「No. 51 大学連携コーディネート事業」

従来の講演方式に加え、参加者と大学生の距離がより近いワークショップの開催や職業体験の実施など、協創体制推進のための幅広い取組みを数多く企画・導入した点が高い評価につながった。

大学生が区や区内の地域コミュニティ、団体、事業所などとともに地域活動に取り組むことは、足立区への愛着を育む貴重な機会、体験となる。こうした意味でも、今後の「大学生地域活動プラットフォーム」の拡充には期待を寄せている。

(4) 評価が低かった事業(くらしと行財政分科会)

全体評価が3点以下となった事業は1事業である。該当事業については、事業内容の見直し、改善を要望したい。

◆ 「No. 23 ビューティフル・ウィンドウズ運動(防犯まちづくり推進地区認定事業)」

前年度よりは評価点が0.5点上昇したが、認定地区数の少なさや普及率の進捗などの面では、依然、課題が残る。推進地区を認定し、防犯に対する地域のモチベーションを上げる取組みそのものは評価できるので、今後は、情報発信の手法を再検討するなどして、区内全域に、この事業の成果を浸透させていくことが期待される。たとえ認定地区が少なくても、広く区民の意識を高める手法を考えてもらいたい。

(5) くらしと行財政分科会からの提言

ア 「区内刑法犯認知件数」減少に見る官民協働、協創の成果

平成29年の刑法犯認知件数都内年間ワーストワンから一転、平成30年は、62年ぶりの5,000件台を達成した。6,000件台の壁をなかなか破れずに、数年間足踏み状態が続いていたが、この一年間で一気に1,400件以上数値を減らし、ワーストワンを返上する好結果を生んだ。この結果は、「足立区総ぐるみ」の取組みが結実した成果でもあり、本分科会でも高く評価された。

これまで足立区では、さまざまなアイデア、例えば、無施錠の自転車に鍵をかけてしまう「愛錠ロック作戦」、壊されやすいプレス錠からシリンダー錠に無料で交換する「がっちりロック作戦」、区内4警察署と区が合同で行う防犯・美化ボランティア活動「ペンタゴン作戦」や、青パト(青色回転灯を装備したパトロールカー)によるパトロール、自転車盗難対策キャンペーンなどの取組みを先駆的に

導入し、多くの成果を上げてきた実績がある。またその成果をマスメディアや SNS(*p. 203 参照)を通じて、広く区内外へ伝播させることにも力を入れてきた。刑法犯認知件数を毎年千人単位で減少させてきた背景には、区の熱意や戦略的意図が強く感じられた。

しかし、区の圧倒的な熱意やユニークな戦略をもってしても、平成 27～29 年の 3 年間、数値の足踏みが続き、刑法犯認知件数がなかなか減らない時期が続いたことから、本分科会の委員からも、「そろそろ頭打ちか」との声も出始めた矢先の好結果であった。

「No. 21 ビューティフル・ウィンドウズ運動（地域防犯力の向上）」の分科会でのヒアリングでは、「足立区総ぐるみ」「見せる防犯対策」といったキーワードに象徴されるように、区民が地域防犯の主役となって、犯罪の減少・撲滅に向けて努力していくことが、コミュニティの防犯力を強化させることになるとの考えを聞くことができた。

区が一定の予算を投じ、人を配置して防犯を行えば、相応の結果が得られることはすでに証明済みだが、今回の成果は、これまでの区の実践に加え、地域の防犯力を高めるために、「足立区総ぐるみ」でビューティフル・ウィンドウズ運動を行ってきた地道な取り組みが成した結果であったと考えられる。

こうした総ぐるみ、さらに、官民協働・協創を想起させる事業として、「No. 23 ビューティフル・ウィンドウズ運動（防犯まちづくり推進地区認定事業）」の「防犯まちづくり憲章」の作成、また「No. 24 ビューティフル・ウィンドウズ運動（美化推進事業）」の「ごみゼロ地域清掃活動」などがあるが、これらは、どちらも、地域のために「区民（団体・事業所）自らが取り組む活動」を区が協力・支援するカタチのものである。区がいくら必要性を訴え、音頭をとっても、区民がついてこなければ、成果はなかなか続かない。結果を維持するためには、ビューティフル・ウィンドウズ運動のように、環境美化や防犯活動に、区民自らが主体的に取り組めるよう、行政が仕組づくりやノウハウを提供することが必要である。

今回の刑法犯認知件数の減少という好結果を翌年以降継続させるためにも、防犯、環境美化、まちづくり等の各分野で、官民協働、そして協創の取り組みのいっそうの拡大・普及が求められる。

イ 町会・自治会加入率アップに向けて—若者、単身、外国人世帯に向けた啓発

町会・自治会の加入率が減少しつづけている。全国的な傾向でもあり、また毎年のことでもあるので、本分科会でも「やむを得ない」といった空気も漂いつつあるが、区は、加入率の維持・アップに向けて、若年者・女性向けの QR コード付き

リーフレットの作成に続き、新たに外国語版のリーフレットを作成した。入力フォームを外国語に翻訳するなど、外国人世帯の加入者増を目指し、まずは入口となる「日本語の壁」を低くする取組みに着手した。加入率が伸び悩むなか、若者、単身、外国人の各世帯にしぼった啓発・普及は、本分科会でも高い評価を得ている。

今後、区内でも、外国人居住者の増加が見込まれるが、言語、文化、習慣等、異なる住民が日本の町会・自治会（地縁団体）に自主的に加入することはなかなか難しい。災害時の避難やごみの管理など、生活に必要な役割を担う町会・自治会とはいえ、外国人世帯はもちろん、単身者、非定住者などにとっては、加入によるメリット、効果が見えにくい。

「No. 49 町会・自治会の活性化支援」事業で、区が外国語版リーフレットを作成し配布したことは、外国人世帯の加入率アップのきっかけにはなるが、本来、加入促進活動を担うのは、町会・自治会であるはずである。区はあくまで団体のサポート役でしかない。リーフレットをどう活用し、加入メリットをどう訴えるか。町会・自治会には、新たな会員獲得のためのノウハウの蓄積・共有が必要となる。

たとえば、多文化共生をミッションとする区内 NPO や市民活動団体と連携して、新たな会員獲得のためのアイデアを考えてみたり、活動を SNS やホームページにアップしたりと、減少し続ける加入率を上昇へと転じさせるためには、何よりも、当事者である町会・自治会が、変化しつつある地域コミュニティ、多様化する地域住民にどう向き合うかが、課題となる。地域の課題解決を「地域の力」で行うためにも、関連する NPO や大学、事業所や団体と町会・自治会とを結びつける区のコーディネート力が必要となる。

また、加入率という数字（量）ばかりに目が行きがちではあるが、令和新時代にふさわしい、新しい価値を有する町会・自治会（地縁団体）の先鋭的な取組み・活動内容（質）にも期待したい。

ウ ヒアリング時の対応について

評価のプロセスでは、事業ごとに、担当部局からのヒアリングが行われる。1事業あたり、質疑応答も含めて20分程度の時間となっており、この間、原則として、区民評価委員4名全員からの質問がある。質問への回答は、担当課長が行うケースが主であるが、時として、別の職員が対応するケースもある。

この中には、ノウハウが蓄積されてきたこともあってか、ヒアリング時に、手作りのパネルや図面を用いて、区民委員にわかりやすく説明しようと試みる部局

（「No. 23 ビューティフル・ウィンドウズ運動（防犯まちづくり推進地区認定事業）」など）や、啓発グッズやポスター等を持参するなど「見せる」ことで複雑な説明をコンパクトに伝えようとする部局（「No. 22 生活環境保全対策事業（ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策）」「No. 24 ビューティフル・ウィンドウズ運動（美化推進事業）」など）など、委員からも絶賛されるパフォーマンスをみせる部局も少なくない。

しかし一方で、10人をこえるメンバーで入室するも、1人の担当者以外他の者は話すことなく、無言のまま退出していくケース。また、おそらく担当であるがゆえ、義務的に出席し、時折関心のなさそうなそぶりを見せる者がいるケースなど、多くの職員が入室する意図がわからないという場合も少なくない。「どのような質問が出るかわからないから念のため」「大勢で臨んだほうが熱意を見せることができるから」などという理由のみで多くの者を入室させるのは、20分という短いヒアリングを想定すれば、少し大げさであるといえなくもない。また、対面する人数の多さに圧倒され、区民委員が気軽に質問しづらいという問題もある。区民委員が3名程度（学識者を除く）ということをつまえば、たとえば、1事業3～4名以内など、人数を絞って行ってはどうか。区民評価業務の核ともいえるヒアリングであるが、発問者は、議員や専門家ではなく、あくまで一般の区民である。ヒアリングの場の雰囲気づくりにも工夫が求められる。

3 「まちと行財政」分科会

【評価対象事業とその評価】

視点	重点プロジェクト事業	反映結果	達成状況	方向性	全体評価	昨年比	ページ	
まち	35 防災力向上事業(防災訓練・防災計画)	4	4	4	4	→	103	
	36 防災まちづくり事業の推進(密集市街地整備・不燃化促進・細街路整備)	5	5	4	4.5	↗	105	
	37 建築物減災対策事業	5	4	4	4	→	107	
	重点目標「㊸災害に強いまちをつくる」		総事業費(決算額)		1,549,977 千円			
	38 交通環境の改善事業(都市計画道路及びバス・自転車走行環境の整備)	4	4	5	4	→	109	
	重点目標「㊹便利で快適な道路・交通網をつくる」		総事業費(決算額)		1,450,531 千円			
	39 鉄道立体化の促進事業(竹ノ塚駅付近連続立体交差事業)	5	5	4	5	→	111	
	40 空き家活用促進事業	5	5	4	4.5	↗	113	
	41 緑の普及啓発事業	3	4	3	3	↘	115	
	42 公園等の整備事業(パークイノベーションの推進等)	5	5	4	4.5	↘	117	
	重点目標「㊺地域の特性を活かしたまちづくりを進める」		総事業費(決算額)		4,082,823 千円			
	43 創業支援事業(産学金公ネットワークによる起業・創業支援)	4	4	4	4	→	119	
	44 経営改善事業(生産性の向上と競争力強化)	4	4	4	4	→	121	
	45 販路拡大支援事業(区内産業・製品のPR)	5	4	4	4.5	→	123	
	46 商店街と地域商店の魅力向上事業(訪れたい店づくりと人が集うまちの創出)	4	4	4	4	↗	125	
	47 就労支援・雇用安定化事業(区内企業の人材確保支援等)	4	3	4	4	↗	127	
	重点目標「㊻地域経済の活性化を進める」		総事業費(決算額)		468,735 千円			
行財政	52 接客力の向上	5	4	4	4.5	↘	137	
	53 人材育成事務(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)	4	5	4	4.5	↘	139	
	54 情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)	5	5	4	4.5	→	141	
	55 区民意識調査事業(世論調査・区政モニター制度等)	3	3	4	3.5	↘	143	
	重点目標「㊼戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う」		総事業費(決算額)		400,147 千円			
	56 シティプロモーション事業	4	4	5	4.5	→	145	
	重点目標「㊽区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす」		総事業費(決算額)		77,090 千円			
	57 4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)	5	5	5	5	→	147	
重点目標「㊾次世代につなげる健全な財政運営を行う」		総事業費(決算額)		1,672,160 千円				
全体評価の平均値(まちと行財政分野)					4.2	→		

※「昨年比」欄【新・新規選定事業、↗:向上、↘:低下、→:維持】

(1) 評価の概要

まちと行財政分科会が評価を行った重点項目は次の7つであり、全体で19事業である。

【まち】

- ⑨ 災害に強いまちをつくる-----3事業
- ⑩ 便利で快適な道路・交通網をつくる-----1事業
- ⑪ 地域の特性を活かしたまちづくりを進める-----4事業
- ⑫ 地域経済の活性化を進める-----5事業

【行財政】

- ⑭ 戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う-----4事業
- ⑮ 区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす-----1事業
- ⑯ 次世代につなげる健全な財政運営を行う-----1事業

当分科会には、一昨年度「地域経済の活性化を進める」の5事業が当分科会に移管された上に、昨年度、まちづくり分野で1事業が卒業、1組の統合、1事業の新設、経営改革施策7事業のうち1事業がその成果が軌道に乗ったことから卒業するなど、ラインナップに相当の変更が加えられてきた。今年度は、ようやく落ち着き、昨年度と同様の19事業が評価対象事業となり、すべての事業について、当分科会の評価を起点としたPDCAサイクルに即して、反映結果、達成状況、そして方向性の良否を継続的に評価することができた。

委員の構成について、当分科会の評価委員4名のうち1名が退任、新委員1名を迎えた。新任委員の新鮮な視点を交え、活発な議論が繰り広げられ、掘り下げた評価作業を進めることができた。

(2) 評価結果

【まちと行財政分科会】			
全体評価の平均点	-----	4.2	(4.2)
個別評価の平均点	反映結果	-----	4.4 (4.3)
	達成状況	-----	4.3 (3.9)
	方向性	-----	4.1 (4.4)
※ () は昨年度の評価結果			

全体評価は、昨年度と同様、おおむね良好な評価となったが、個別評価については昨年度と比べ、特徴的な結果となった。つまり、反映結果については若干向上し、達成状況には相当の進展が見られた一方で、方向性について少々厳しい評価結果となっているのである。19事業のうち、達成状況について昨年度より評価点を1点上げた事業が9事業（1点下げた事業が2、現状維持が8事業）であるのに対して、方向性については評価点を下げた事業が7事業（1点上げた事業が2、現状維持が10事業）あった。今年度の事業に、区民評価の意見を反映させるなどして取り組み、成果を上げた事業が多かったのであるが、方向性についてやや厳しい指摘をせざるを得なかった事業も多かったということである。

まず、達成状況については、昨年度の全体評価が当分科会としては比較的低い評価であった事業のうち、区民評価の指摘を正面から受け止めるなどして向上させ、9つもの事業が評価点を1点上乗せした。その他の事業でも評価点には表れないものの、PDCAサイクルに即して達成状況を向上させるために果敢に取り組んだ。このことは区民評価の意義として何よりも喜ばしいことである。

その一方で、方向性については、評価点を下げた7事業のうち、昨年度の全体評価が4.5以上の事業が6事業を占めている。つまり、従来、大きな成果を上げてきた事業ではあるが、今後さらに事業の成果を上げるために、そろそろ方向性について次のステージに進むべき事業が目立ったということである。特に、昨年度、当分科会では全体評価・個別評価とも5点となった満点の事業が3つあった。このうち2つの事業について、今回も昨年度と同様に取り組めば、同じ達成状況となり、同様に満点の評価が得られるというものではなかった。昨年度満点を獲得したことを一つの到達点、通過点と捉え、次のステージに進むべく、新しい課題に挑戦すべきであり、区民評価としてそれを促すということであったのである。

このような事情から、今回は結局、19事業の全体評価について、「5」は2事業、「4.5」は8事業、「4」は7事業、「3.5」は1事業で、「3」は1事業であった。これについて、特記すべき事項をコメントする。

(3) 評価が高かった事業(まちと行財政分科会)

まず、以下の2つは、昨年度と同様、全体評価が「5」の事業である。昨年度までの着実、積極的な取り組みを継続して良好な成果が得られた。

◆「No. 39 鉄道立体化の促進事業（竹ノ塚駅付近連続立体交差事業）」

着実に連続立体化工事を進めた。大掛かりな工事であり、工程も複雑であることから、机上の説明だけではなかなかその意義・大変さが伝わりにくいということもあって、一昨年度、昨年度に引き続き現地見学をお願いしたのであるが、丁寧な説

明を受け、鉄道立体化工事と周辺まちづくりを着実に進めている状況をつぶさに理解できた。

なお、当事業は、鉄道の連続立体化だけではなく、竹ノ塚駅周辺地区のまちづくりとセットの事業である。そして、従来、西口地区をターゲットとしてまちづくりの進展を評価対象としてきたのであるが、今後確実にまちの様相を大きく変えることになる東口地区についても、そろそろ区民評価の俎上に乗せる時期に来ているのではないか。そこで今回は、東口一体のまちづくり資源の説明を求め、丁寧に対応していただいた。次回以降、東口も視野に入れた事業として大いに発展させていきたい。

◆「No. 57 4 公金収納金の収納率向上対策（税・保険料）」

本事業は、従来から着実に成果を上げてきた。そして昨年度から、活動指標を絞り込み、4つの収納金ごとに成果指標を掲げ、収納率向上ということが詳細に理解できるようになった。そして今回は、活動指標に関する取組みについて予定どおり停止・欠損処理がピークを越し、差押・公売にシフトさせ、引き続き良好な成果が得られている。

また、今回は、従来のいわゆる「根雪」解消というステージから、そもそも本来の入り口の「現年滞納への対応」への重点化というステージに移行しようとする姿勢も示された。段階を踏んで着実に事業をステップアップさせていく方向性が明確であった。

次の2つは、昨年度は全体・個別とも満点の評価であったが、今回はそうはいかなかった事業である。一度オール「5」を獲得した事業が、それを維持することはなかなか難しく、昨年度と同様に取り組みれば、同じ達成状況となり、同様に満点の評価が得られるというものではない。満点を獲得したことを一つの到達点、通過点と捉え、次のステージに進む、新しい課題に挑戦するという姿勢が必要であるが、両事業にはそうした点での積極性が伝わったので、この「評価が高かった事業」に登場させた。

◆「No. 52 接客力の向上」

昨年度に引き続き、研修の充実ということにとどまらず、職員の自発的な取組みを促す仕組みが作られ、各職員が接客の現場でどのような意識をもって行動していくかという点に注力した。特に身だしなみBOOKの発刊はインパクトがあり、個々の職員にも浸透する取組みであったのではないかと。

そして、今回はこれにとどまらず、次の段階へステップアップするための課題が示された。今後の方向性については検討すべき点があるものの、今後さらに磨かれ

ていくことが期待できる。

◆「No. 53 人材育成事務（職員研修事業、職員の能力を活かす人事）」

協創を実践できる職員を育成するため、研修後のアンケート調査の実施など、研修の成果の見える化ということに果敢に取り組んでいる。高い目標に対して、今回もおおむね良好な成果を上げた。区政の基本方針である「協創」ということに対して、「協創を実践できる職員の育成」ということは最重要課題であるので、その具体的な姿を見せるために今後とも事業を磨いていってほしい。

今回のヒアリングでは、「地域経済の活性化を進める」分野の5事業が一丸となって、取組結果の検証、フォローアップということに重点を置き、事業を発展させていくという意欲が特に伝わった。これによって各事業間の情報共有や連携が図られ、それぞれの事業が磨かれていくことが期待できる。ここではその中から特に次の事業についてコメントする。

◆「No. 46 商店街と地域商店の魅力向上事業（訪れたいくなる店づくりと人が集うまちの創出）」

従来、当分科会では、本事業は全体評価が比較的低い結果にとどまり、むしろ次の「評価が低かった事業」に登場してきた。今回、これを一気に挽回し高い評価になったというわけではないが、本事業が当分科会に移管されて3年間、着実に取り組み内容の工夫を重ね、成果を向上させてきている。全国的に衰退著しい「商店街」の魅力向上という大変な課題に対して、そのための手段があまりにも限られているという一種のあきらめムードとでもいえるべきものが今や一掃され、前向きにアイデアを試してみるという姿勢が伝わった。まだまだ「評価が高かった事業」というには時期尚早ではあるが、今回は敢えて激励の意味も込めてここに登場させた。今後期待している。

(4) 評価が低かった事業(まちと行財政分科会)

◆「No. 41 緑の普及啓発事業」

これまでの本事業の地道な「みどり」の普及啓発に対する取り組みは重々承知している。しかし、常々普及啓発のターゲットを若年層にも広げるべきという課題の指摘もなされてきた。小中学校での普及啓発との連携ということについても当分科会では提案し続けている。なかなか困難な道のりではあるが、今回は敢えて特に普及啓発のターゲットを広げるという課題に対して、ゼロベースで評価に臨んだことから、やや厳しい評価結果となった。次回以降、何か突破口を見出すということにチャレンジする必要があるのではないか。

◆ 「No. 55 区民意識調査事業（世論調査・区政モニター制度等）」

昨年度は、国をあげて、統計調査の信頼性がいかに政策の信用の根幹をなしているかが厳しく問われた年であった。世論調査、区政モニターという地道な事業について、安易に成果の可視化を求めることは慎むべきである。

しかし、政策の信用の根幹であるためにも、回収率の向上等に関して、さらに掘り下げた課題分析を行い、調査結果をどのように区政、あるいは重点プロジェクトの取組みに反映させていくかということについて具体的な方策や方向性を検討することを続けていただきたい。今回は、従来からの取組みから特に進展が見られなかったという印象であり、敢えてチャレンジ精神を喚起するため、やや厳しい評価となった。

(5) まちと行財政分科会からの提言

今回も、当分科会は、活発に担当部署と相当掘り下げた質疑を行うことができたが、そのやりとりの中で、次に何を目指すべきか、どのようにステップアップさせていくのかという点で、多くの重点プロジェクトに共通する指摘事項があった。

ア 積極性・チャレンジ精神

いずれの部署もプレゼンテーション力が向上し、区民評価の場において活発なやりとりにつながっている。特に区民評価の根幹をなすPDCAサイクルに関する意識が高いプロジェクトは、プレゼンテーションにも積極性が現れている。一方で、昨年度も指摘したが、その逆は必ずしも真ではない。つまり、プレゼンテーションが積極的でありさえすれば、プロジェクトの評価が高いということではない。しかし、区民評価を受けて、次に何にチャレンジするかという姿勢があると、好循環が生まれ、それが成果につながり、だからこそプレゼンテーションにも積極性が現れるという傾向にあるのではないか。こうした循環こそがPDCAサイクルの実効性につながる。

当分科会としては、必ずしも毎回同じ尺度で評価に臨んでいるというわけではない。今回の評価の特徴であるが、従来、高い評価を獲得してきたプロジェクトが、さらにステップアップしていくために、敢えて今後の方向性という点で、より高次の視点から評価した。このことがますます各部署の積極性を促し、PDCAサイクルの実効性につながり、事業の発展となっていくことを願っている。

イ 「協創」を根付かせるために

それぞれのプロジェクトが、さらにステップアップしていくために、「協創」を意識して、前向きに取り組んで行くことが必要である。この点で、従来、当分科

会が担当するプロジェクトでは、行財政分野のいくつかのプロジェクトに偏りがちであった。その中でも特に「No. 53 人材育成事務（職員研修事業、職員の能力を活かす人事）」では、毎回「協創を实践できる職員の育成」ということの具体的な姿が見えないという指摘がなされてきた。

しかし、「協創」への対応を人材育成という面にだけ任せるのは酷である。協創を実現する具体的な「場」と取り組み方という角度から考えてみると、「協創」の種は、どのプロジェクトにもころがっている。まちづくり分野では、すべてのプロジェクトが区の意味と資金力だけでは到底実現しえないものばかりであり、区民への周知ということとどまらず主体的な参加ということがどうしても必要になるのである。地域経済活性化分野では、あくまで活性化の主役は、まちで働き、あるいは起業・創業し、羽ばたこうとしている人々である。こうした種を生かして具体的な協創プロジェクトを育てていくことにより、「協創」が根付いていくのではないか。

とすれば、各プロジェクトとも「協創」という観点から、それにふさわしい活動指標、成果指標を一つでも掲げてみるということを考えてみてもいいのかもしれない。

ウ 「協創」を支える区外の人材、ニーズを取り込む

それぞれのプロジェクトが、さらにステップアップしていくために、もう一つ考えてみてほしいことがある。

東京オリンピック・パラリンピックがいよいよ来年に迫っている。当分科会の重点事業においては、オリパラのレガシーという観点から、一部「No. 56 シティプロモーション事業」などで触れられてはきたが、全体としては、けっして明示的に取り組まれてきたわけではない。

しかし、この課題を、「オリパラを契機として、区外、海外の足立区ファンを増やし、足立区ファンにアピールする」ことと受け止める、つまり、いかに足立区の魅力を高めていくか、そのために観光の振興、創業・起業の受け入れ、交流人口の増大ということと捉えると、個々の重点プロジェクトにも、今こそ、今から取り組むべき課題があるのではないか。

具体的には、インバウンド(*p. 203 参照)の流れを定着させる、そのために区内の連携をさらに強め、そして区民との協創を促していく、そのような方向でそれぞれのプロジェクトを育てていくことはできないか。例えば、「No. 40 空き家利活用促進事業」について、民泊の推進のためにそれぞれの部署が連携を図るといったことが区民評価委員の中から指摘された。また、創業・起業、就労支援とい

ったことを通じて区民との協創を図り、足立区に多様な人材を迎え入れるといったストーリーもあるかもしれない。

これらは今のところ単なるアイデア段階であり、すぐに具体化できるものではないが、まちづくりや地域経済の活性化には「多様な人材」が必要である。人口減少時代の今、全国では多様な人材をいかに呼び込むかということに舵をきって四苦八苦している公共団体が増えている。この点で足立区は、四苦八苦するまでもなく、「多様な人材」が集まる立地である。そうであるなら、単に、このまま流れに任せるのではなく、前向きに協創の人材と捉えて、あるいは協創の人材に育てるために、個々の重点プロジェクトの課題、果たすべき役割ということを考えてみてはどうか。そして、足立区の魅力をアピールしていくことに、それぞれのプロジェクトがさらに積極的に取り組んでいく必要があるのではないかと。

第4章

個別評価調書(重点プロジェクト事業)

※ 調書中の(＊)を付した用語は、資料編(p.203)に解説あり。

※ システムの都合上、「平成31年度」の表記が残っている部分あり。

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	就学前教育の充実	記入所属	教育指導部就学前教育推進課就学前教育推進担当 子ども家庭部青少年課家庭教育係	
事業名	No.1 幼児教育推進事業・家庭教育推進事務				電話番号	03-3880-5431(直通)	
					E-mail	syugaku-zen@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期における基本的な生活習慣を身につける取組みを推進し、かつ教育内容を豊かにすることで幼児教育から小学校教育への滑らかな移行を推進する。				庁内協働	子ども施設整備課・子ども施設運営課・子ども施設入園課と基本的な生活習慣を身につける取り組みや幼保小連携について協働している。また、衛生部と協働し、早寝・早起き・朝ごはんカレンダーに食育と虫歯予防の内容を掲載している。
	内容	園と家庭の連携により子どもたちが基本的な生活習慣を身につける取組みを推進するとともに、幼保小連携による幼児と児童の交流活動、教員と保育者の交流研修等により、相互が理解を深め、教育・保育に活かし、子どもの学びの構えを育む。					
対応する予算事業名	幼児教育振興事業・家庭教育推進事務				根拠法令等	保育所保育指針等 子ども・子育て支援事業計画	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31			
①活動	研修会へ参加した職員数	人	乳幼児の保育、教育、発達や幼保小連携などに関する研修会などへの参加職員数(保育士、幼稚園教諭、小学校教諭)		目標値	-	1,100	1,200	1,400	1,600
			目標数=参加職員数(研修定員の6割)		実績値	-	1,278	1,397	1,978	-
			達成率	-	116%	116%	141%	-		
②活動	早寝・早起き・朝ごはんカレンダーの取り組み園数	園	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの親子での取組を実施した認可保育園・こども園・幼稚園の数		目標値	145	171	180	193	201
			目標数=対象園数(30年度区立保育園28園、私立保育園96園 区立こども園3園 私立こども園4園 認証保育所15園 私立幼稚園47園)※4月1日現在		実績値	143	147	156	141	-
			達成率	99%	86%	87%	73%	-		
③活動	年間を通じて身体を動かす遊びをする時間が一日1時間以上の園数	園	年間を通じて身体を動かす遊びをする時間が一日1時間以上の園数		目標値	39	36	34	31	30
			目標数=対象園数(区立保育園、こども園) ※4月1日現在		実績値	39	36	34	31	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-		
④成果	小学校就学時に基本的な生活習慣が定着した児童の割合	%	基本的な生活習慣(挨拶や返事・姿勢良く座る・静かに話を聞く・一人でトイレを済ませる)が身につけている1年生の人数÷1年生の児童総数(1年生児童総数5,103名)		目標値	-	85	80	80	80
			【29年度から定義変更】※30年度から視点変更、成果分析参照		実績値	-	94	87	91	-
			達成率	-	111%	109%	114%	-		
⑤成果	小学校就学時に基本的な生活習慣が定着した児童の割合	%	自分の名前をひらがなで書ける1年生の人数÷1年生の児童総数(1年生児童総数5,103名)		目標値	-	95	100	85	95
			※30年度から視点変更、成果分析参照		実績値	-	98	79	96	-
			達成率	-	103%	79%	113%	-		
⑥成果	体力測定値(テニスポール投げ・立ち幅跳び)が全国平均値を上回った園児の割合	%	運動遊びの効果として、5歳児が年度2回目の体力測定において全国平均値と比較して数値が上回った子どもの割合(区立保育園・こども園での2種目の平均値)		目標値	70	70	70	70	60
			【30年度から定義変更】		実績値	50	49	47	45	-
			達成率	71%	70%	67%	64%	-		

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】全22回・定員2,250名で研修会開催を予定していたが、回数の追加や定員数の増により全24回・定員2,560名で実施した。開催時間を変更することで、参加者数が定員数の8割を越えた研修が6回あり、目標を達成できた。

【指標②】アンケートの実施を通して取り組みの意義を伝えてきたが、園や保護者の負担感が大きく、取り組み園数が減少した。負担感を減らすことや取り組み内容の充実を目指して一年間ではなく四週間しっかりと取り組みカレンダーを作成したが、完成時期が年度の終盤になったこともあり、平成30年度の取り組み園の拡大にはつながっていない。(平成30年度実績内訳区立保育園・こども園31園、私立保育園62園、私立幼稚園・こども園39園、認証保育所9園)

【指標③】全ての園で年間指導計画を立てて運動遊びに取り組み、目標を達成した。

【指標④】「挨拶や返事」について、従来は「自ら進んで挨拶」という視点が入っていたが、小学校から「入学後緊張している時期であることを踏まればハードルが高いのではないかと」の意見があり、平成30年度は当該視点を削除して実施した。結果は、「身に付いている」が96.7%。また、「姿勢良く座る」は88.2%、「静かに話を聞く」は87.1%となっており、3項目ともに目標値を上回っている。「一人でトイレを済ませる」については、今回はアンケートを実施していないため、これ以外の3項目で算出。

5歳児プログラムや園児と児童の交流活動(授業・給食体験など)による成果と考えられる。

【指標⑤】平成29年度に「正しい書き順で書く」視点を追加し、アンケートを行ったが、区民評価委員会からの「幼児教育に求められる内容なのか」とのご指摘を踏まえて専門家と検討した結果、平成30年度は当該視点を削除して実施した。5歳児プログラムをはじめとした文字や図形に関する各施設での取り組み、家庭へのリーフレット配布により目標値を上回った。

【指標⑥】対象園児数は男児368名、女児307名、合計675名。平成29年度までは区立園を対象とした運動遊びに関する研修を実施しておらず、保育者間での運動遊びに対する理解について差異があった可能性がある。文部科学省が策定した幼児期運動指針において「特定のスポーツ(運動)のみを続けるよりも体を動かす遊びなどを通して多様な動きを十分経験しておくことが大切」と示されたことを受け、現在はコーディネーショントレーニング(*)ではなく、子どもが主体的・自発的に遊びとして十分に体を動かせる環境を保育者が工夫し、多様な動きを楽しく身に付けられる運動遊びを実施していることから、指標の定義を変更した。

■投入資源

		単位:千円				
		27	28	29	30	31
総事業費内訳	総事業費(a+b)	77,337	36,105	70,552	78,216	20,496
	事業費(a)	49,142	15,247	15,921	17,591	20,496
	人件費(b)	28,195	20,858	54,631	60,625	-
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	2.40	2.00	5.20	5.60	-
	計	20,837	17,282	45,661	49,588	-
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	2.10	1.00	2.50	3.00	-
計	7,358	3,576	8,970	11,037	-	
収税	国都負担金・補助金	1,096	1,039	1,435	1,503	-
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	浴場組合連携事業委託	金額	3,888 千円
② 主な内容	生活リズム啓発物印刷製本費	金額	2,724 千円
③ 主な内容	子育て仲間づくり活動事業補助	金額	2,548 千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

子どもたちに多様な動きを体験させることができるよう、保育者の理解を深める必要がある。運動遊びの効果的な事例を取り上げ、各区立園に波及させていく。(就学前教育推進課)

「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーは、新たな取り組みとして四週間版を作成し、期間は短いものの毎日のチェック項目を4項目に増やし、子どもがチャレンジする楽しみを持つものにしたが、取り組み園は減少した。(青少年課)

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】教育・保育施設に対して、「あだち幼保小接続期カリキュラム(平成30年12月策定)」を踏まえた生活習慣や学び、運動遊びに関する取り組みを促していく。また、保護者会を通じて「あだち幼保小接続期カリキュラム」の家庭版を配布し、家庭の果たす役割の重要性や園の取り組みについて周知していく。保育者を対象に、子どもたちが自発的に遊び、体を十分に動かすことができるようになるための環境面の工夫等について研修を実施する。(就学前教育推進課)

「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの四週間版については、実施園では好評であったため、アンケートの実施(10月頃)も含めて取り組み園の拡大を図る。(平成31年度201園の内訳区立保育園・こども園30園、私立保育園105園、私立幼稚園・こども園51園、認証保育所15園)(青少年課)

【中長期】保育者と教員が互いの教育・保育内容、子どもたちの発達と学びの理解を深めることができるよう、「あだち幼保小接続期カリキュラム」の活用を通じて、幼保小連携活動を活性化させていく。また、子どもたちが運動遊びに興味・関心を持ち、子ども同士が刺激を与えあえるような環境づくりに取り組んでいく。(就学前教育推進課)

「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーのアンケートと内容の見直しを継続的に行い、啓発リーフレットを併用しながら生活リズムの確立に役立つ取り組みとしていく。(青少年課)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①が大きく目標値を上回り、5歳児プログラムの定着により指標④⑤への成果につながっている。

指標②は目標値を下回ったが、園や保護者の負担感を緩和し、子どもがチャレンジする楽しみを持てるよう四週間版カレンダーを作成したことは評価できるため、取り組み園の拡大につなげてほしい。

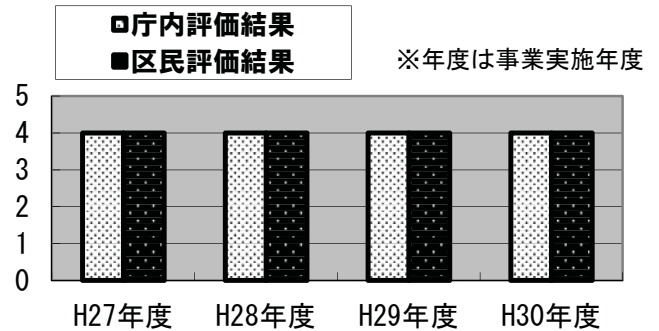
指標③⑥については、保育者へ運動遊びの効果や環境面での工夫などを研修等で周知することで、保育者間における運動遊びに対する理解が均一化されるよう工夫に努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「あだち幼保小接続期カリキュラム」の実践を通じて、日々の教育・保育をどのように変えていくべきなのか、幼保小の垣根を越えた議論を活発化させ連携強化を図る方向性は高く評価できる。

接続期教育研修会や幼保小連携ブロック会議などの場を通じて、カリキュラムの啓発、活用状況を把握しながら更なる活用に向けたフォローアップと教員・保育者の相互理解を深めてほしい。また、家庭版により、家庭と共に子どもの成長を支えていけるような啓発を期待したい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

「幼稚園教育要領」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「保育所保育指針」「小学校学習指導要領」の改訂・改定を踏まえて策定された「あだち幼保小接続期カリキュラム」を受けて昨年度の指摘事項がよく検討されており評価したい。

指標④⑤については、専門家と協議のうえ視点変更の措置がなされた。

早寝・早起き・朝ごはんカレンダーについても、保護者や園での実施の負担を軽減するために、年間のものだけでなく、集中的に実施できるよう4週間分のカレンダーが作成された。楽しく取組めるようデザインも一新され、子どもに興味を持ってもらえるよう、ゲーム感覚で取り組むことができるものに改善されており評価できる。

また、コーディネーショントレーニングが子どもの主体的・自発的な運動遊びへと見直された。これを受けて、子どもが主体的・自発的に身体を動かす遊びへの園庭環境、保育者への研修や公開保育が計画された。各園で様々な工夫がなされていることを評価したい。今後は、保育者への研修の際に、運動遊びの具体例となる動画を取り入れるなどの工夫を行うとより研修効果が高まるのではないかと期待される。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標を大きく上回る成果を達成した。研修開催時間を参加しやすい夜間に変更するなどの工夫がなされた結果であり、大いに評価したい。

指標②と⑥については目標に届かなかった。指標②については、楽しく集中して活用できる内容で保護者の負担も配慮する工夫を行ったが、カレンダー配布が年末になってしまったために、普及が限られた範囲になった可能性が高い。しかし、配布された園では好評であることから、さらなる普及と目標達成に期待したい。

指標③は達成率100%が続いているが、残念ながら指標⑥に結びついていない。園によって測定値にばらつきがあるとのことなので、各園の状況を把握し効果的な運動遊びの事例の普及を進めてほしい。保育者への研修の効果に期待する。

指標④は高い達成率で推移しており、園や家庭への啓発が浸透しているとうかがえ、評価に値する。

指標⑤は定義の見直しもあり目標を達成した。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期では、新しく策定された「あだち幼保小接続期カリキュラム」に基づく取組みが始まった。家庭版の配布にとどまらず、内容の説明や家庭での取入れ方法を仕掛けてほしい。「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダー4週間版は力作なので、開始時期の動機づけ(例えば、遠足や運動会、年明けなどに向けて行う等)の提案も行うと効果的ではないかと考える。

指標⑥において、全国平均値を上回った児童は決して多いとは言えない。今後は園の環境や実態に合わせた遊びを通じて身体を動かすことの楽しさを知ってもらう取組みに期待したい。その視点においては、必ずしも体力測定の全国平均値を上回ることが目標ではなく、指導者も含めて楽しく身体を動かすことができるようそれぞれの園に合った環境作りを行ってほしい。また、区立の保育園だけでなく、私立の保育園にも波及できるように今後の長期的な取組みに期待したい。

中・長期では、「あだち幼保小接続期カリキュラム」は幼保小連携活動を通じて浸透を図っていただきたい。体力向上は測定値の良い園の運動遊び内容の取組みを検証して活用してほしい。私立園への働きかけについて、難しいことは理解しているが、どのような働きかけをしているのか(区民評価の資料として)提示してほしい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
			★★★★☆ 3	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★★ 4

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)						
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着	記入所属	教育指導部 学力定着推進課学力定着推進係 学力定着推進課事業担当係			
事業名	No.2 学力向上対策推進事業(小学校の基礎学力対策)				電話番号	03-3880-6717・5964(直通)			
					E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	児童の基礎的・基本的学力の確実な定着と学習意欲の向上を図る。				庁内協働	MIM研修は教育指導課担当		
	内容	異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を行う多層指導モデル(MIM(*))の実践、夏季休業中に各校が個のつまずきに応じた補習教室(サマースクール)、定着度が十分でない児童を対象に個別学習指導を行うそだち指導員の配置を実施する。					根拠法令等	教育基本法、学習指導要領、各事業実施要綱、各非常勤設置要綱	
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部、教職員の研修事務								

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 <MIM>の指導回数	回	1校あたりの平均指導回数(50回)×小学校数	目標値	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450
			実績値	3,340	3,450	3,450	3,450	—
			達成率	97%	100%	100%	100%	0%
②活動 サマースクール延べ日数	日	各校で実施したサマースクールの実施延べ日数の合計(10日×6学年×69校)	目標値	—	—	4,140	4,140	4,140
			実績値	—	—	3,858	3,843	—
			達成率	—	—	93%	93%	—
③活動 そだち指導員の年間活動時間	時間	そだち指導員全員の年間総活動時間(報酬の年間勤務時間実績値)【新規指標】	目標値	68,880	68,880	68,880	68,880	68,880
			実績値	66,714	65,772	65,712	64,908	—
			達成率	97%	95%	95%	94%	—
④成果 特殊音節を使える児童の割合	%	<MIM>の指導を受けた全児童のうち、特殊音節を使えるようになった児童の割合	目標値	77	77	85	85	85
			実績値	70	83	87	88	—
			達成率	91%	108%	102%	104%	—
⑤成果 区学力調査の平均正答率30%未満の割合(小学生)	%	「足立区学力定着に関する総合調査」において、平均正答率30%未満の児童の割合(小学生)【低減目標】	目標値	1.5	1.3	1.3	1.0	1.0
			実績値	1.4	1.5	1.0	1.3	—
			達成率	107%	87%	130%	77%	—
⑥成果 そだち指導を受けた児童の満足度	%	そだち指導修了児童に対するアンケート調査において「たいへんよかった」「よかった」と答えた児童数/そだち指導を終了した児童数【新規指標】	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	97	97	98	99	—
			達成率	97%	97%	98%	99%	—

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:児童の読みのつまずきを毎月のテストから的確に把握し、アセスメントの実施を積極的に学校に働きかけた結果、授業の工夫や放課後などの時間の活用につながり、目標値を達成した。
 指標②:目標値は下回っているが、具体的な実施内容は、学校ごとに教科や学年などターゲットを絞り込んで集中的な取組みとしている。加えて、つまずきの早期予防を目的とした「あだち小学生夏休み学習教室」を実施し、取組みの強化も図った。
 指標③:年度当初2校の欠員や指導員本人の疾病による欠勤等により前年度実績を下回るが、各種休暇の活用や勤務割振りの見直しなど柔軟に対応し、子どもたちへの影響を最小限にとどめてきた。
 指標④:学力定着推進課担当職員が、毎月の各校テスト結果が入力されたクラスレポートの分析に基づく学校へのアドバイスを作成し学校に返却した結果、学校では相対的な状況の把握がなされ、指導に取り進む学級の増加につながったことが、数値の上昇につながったと考えられ、目標値を上回った。
 指標⑤:学力調査問題の難度化傾向もあり、目標値にわずかに届かなかった。
 指標⑥:そだち指導を受けた児童(2,751人)については、着実に各自の課題やつまずきを解消し、学習に対する自信や意欲の高まりが見受けられる。対象児童の満足度も高く(99%)、担任、保護者からも「苦手だったところが出来るようになった」、「途中で諦めなくなった」、「他の教科にも意欲的に取り組んでいる」など学習する姿勢の変容が報告され、そだち指導がその後の学習活動に大きな影響を与えている。
 ※指標③、⑥は、今年度から本事業に統合・設定し、分析を行うものである。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	0	78,655	12,269	43,321	29,781	
事業費(a)	0	68,970	183	28,511	29,781	
人件費(b)	0	9,685	12,086	14,810	—	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	—
	人数	0.00	0.50	0.60	0.80	—
計	0	4,321	5,269	7,084	—	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	—
	人数	0.00	1.50	1.90	2.10	—
計	0	5,364	6,817	7,726	—	
収税	0	0	0	0	—	
入外	0	0	0	0	—	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	小学生夏休み学習教室	金額	28,250	千円
② 主な内容	そだち指導員旅費	金額	141	千円
③ 主な内容	MIM研修会講師謝礼	金額	120	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

MIMやそだち指導の効果を高めるためには、組織的に取り組む校内体制を構築した上で、共通認識のもと取り組む必要があり、その意識付けを図っていく。
 そだち指導員の指導力については、担当職員による学校訪問指導や全体研修により、一定レベルの質の確保を図っているが、新規採用者の育成及び指導力の標準化については時間を要している。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)各学年でつまずきの原因にスポットをあてた取組み(MIM、そだち指導等)とあわせ、教員の授業力向上、補習体制の構築により、「授業がわからない児童をうまない教育」の実践を目指していく。

(中・長期)児童の基礎学力定着をさらに推進するには、学力調査結果の分析やそれに基づく個に応じた指導の徹底に加え、基礎学力定着のための各種事業が学校で浸透し、取組みが広く実施されるように定着を図っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

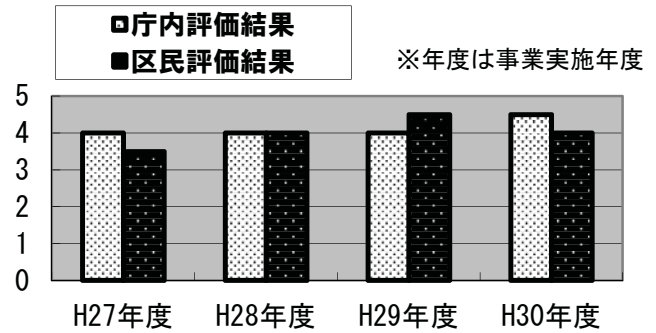
【目標・成果の達成度への評価】

指標①による指導は、児童がつまずきやすい特殊音節の習得状況を把握でき、正しく読めるよう個別支援へのきっかけとなり、指標④⑤の成果や基礎的な学力定着にもつながるため評価できる。指標③により、児童のつまずきを解消し、学習に対する自信や意欲が高まり学習活動に影響を与え、指標⑥の満足度につながることから評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

そだち指導員による個別指導を受けた児童は、着実に苦手意識が克服され「やればできる」といった自己肯定感をもてる効果につながり、基礎学力対策としての事業の方向性は高く評価できる。引き続き、人材確保に努めていただきたい。教科や学年を絞ったサマースクールのほか「あだち小学生夏休み学習教室」を実施し、学習のつまずきの浅い段階での重層的な取組みの方向性は評価できる。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

区民評価委員からの要望を受けて、MIMについては、教員への周知が進み、研修による教員の指導力強化や授業での実践向上の段階へとステージがあがった。今後の展開に期待したい。また、サマースクールに加えて、つまずきの予防と早期解決を目的にした「あだち小学生夏休み学習教室」が行われたことで個別対応の強化も図られており、大いに評価できる。今回から本事業に統合された「そだち指導員」の人材確保も円滑に進んでおり評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②③④は、ほぼ目標を達成した。指標③は急な欠員が出るなど、100%達成することが難しい事情は理解するが、できるかぎり高い達成率を維持してほしい。指標⑤は、目標未達成であった。学力調査の難度化傾向が背景にあるとのことであるが、それに応じた授業力の向上を目指してほしい。テストの内容や難易度が年ごとに変化することについて、評価値の妥当化の方法を検討し(例えば満点率による難易度のハンデ設定、毎年同じようなテストにする等)、経年比較で成果の見え化を図ることを検討してほしい。指標⑥は未達成であるが、前年度よりも実績値があがった。毎年高い水準を保っており評価したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

新たに「あだち小学生夏休み学習教室」を実施するなど、「個に応じた指導」が年々強化されており今後も期待できる。学力調査の難度化はやむを得ないと考えるが、テスト結果を丁寧に分析し、基礎学力の向上につなげてほしい。MIMやそだち指導員による指導が定着してきているので、今後は指導内容や指導力のさらなる向上に向けてより具体的な取組みを示してほしい。個に応じた指導を徹底し、各種事業が学校で浸透、定着するように図る方向性は妥当である。基礎学力の定着を図るしくみは構築されているので、効果の高い取組みを定着させ、継続していくためのしくみ(指導研修体制、MIMリーダーの養成等)のさらなる充実を検討してほしい。本事業は、自治体や教育関係者の間で高い評価を得ており喜ばしいことである。しかし一般区民には足立区の充実した学力向上施策についての周知は未だ不十分である。広報紙やSNSの活用のみでなく、保護者会の際に校長や担任が説明したり、青少年対策地区委員会や町会・自治会等に説明に向くなど、一歩踏み込んだより具体的なPR策を示していただきたい。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着	記入所属 教育指導部 学力定着推進課学力定着推進係 教育指導課教育指導係
事業名	No.3 学力向上対策推進事業(中学校の基礎学力対策)			電話番号	03-3880-6717・5974(直通)
				E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	生徒の基礎的・基本的な学力の確実な定着と学習意欲の向上を図る。			庁内協働
	内容	数学のつまずき解消のために数学チャレンジ講座を実施、「英語大好き」な中学生を育てるために英語チャレンジ講座を実施する。			
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部、学校の指導事務			根拠法令等	教育基本法、学習指導要領、各事業実施要綱、各非常勤設置要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 「数学チャレンジ講座」実施延時間数	時間	目標値: 講座実施予定延時間数	目標値	-	-	583	583	583
		実績値: 講座実施延時間数	実績値	-	-	583	583	-
		対象: 中学1・2年生 50分×2コマ×5日間	達成率	-	-	100%	100%	-
②活動 「英語チャレンジ講座」実施延時間数	時間	目標値: 講座実施予定延時間数	目標値	-	480	467	467	467
		実績値: 講座実施延時間数	実績値	-	480	467	467	-
		対象: 中学1年生 50分×2コマ×8日間	達成率	-	100%	100%	100%	-
③成果 区学力調査の平均正答率30%未満の割合(中学生)	%	「足立区学力定着に関する総合調査」において、平均正答率30%未満の生徒の割合(中学生)【低減目標】	目標値	7.0	7.0	7.0	6.0	6.0
			実績値	8.2	7.9	6.6	8.0	-
			達成率	85%	89%	106%	75%	-
④成果 「数学チャレンジ講座」事前・事後テストの伸び率	%	事前テスト(講座実施前)と事後テスト(講座実施後)における平均正答率の伸び率	目標値	-	-	10.0	30.0	15.0
			実績値	-	-	29.5	12.3	-
			達成率	-	-	295%	41%	-
⑤成果 「英語チャレンジ講座」事前・事後テストの伸び率	%	事前テスト(講座実施前)と事後テスト(講座実施後)における平均正答率の伸び率	目標値	-	-	85.0	70.0	50.0
			実績値	-	82.9	69.6	42.8	-
			達成率	-	-	82%	61%	-
⑥成果 「学習意欲が高まった」と答えた生徒の割合	%	「数学チャレンジ講座」「英語チャレンジ講座」実施後アンケートで、「以前より積極的に学習に取り組むようになった」「少しでも勉強を頑張ろうと思うようになった」と答えた生徒の割合(2講座の平均)【新規指標】	目標値	-	-	-	80.0	80.0
			実績値	-	-	-	79.5	72.5
			達成率	-	-	-	91%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①及び②: 事業計画どおりに実施し、目標値を達成した。
 指標③: 昨年度まで順調に低減が見られたが、学力調査問題の難化傾向もあり、今年度は目標値を下回る結果となった。
 指標④及び⑤: 目標値は下回ったものの、参加生徒の学力の伸びは見て取れる。委託事業者と協議しながら事前・事後テストを作成しているが、前年度の結果を受け、テスト内容は毎年改善しているため、目標値を一定化させることが難しい状況である。
 指標⑥: 目標値を下回ったが、学習意欲が高まった生徒は7割を超えており、依然高い水準は維持している。
 生活指導員は、学習環境の整備に向けた多岐に渡る業務を担っており、不登校・不定期登校生徒の対応や校内巡回を行うことで学力向上に寄与した。
 その支援として平成30年度も指導主事によるケーススタディやグループ討議、発表など実践につながる研修を実施した。

■投入資源

単位: 千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	0	41,047	44,133	44,177	36,051	
事業費(a)	0	35,862	34,795	34,736	36,051	
人件費(b)	0	5,185	9,338	9,441	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	0.00	0.60	0.90	0.90	-
計	0	5,185	7,903	7,970	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0.00	0.00	0.40	0.40	-
計	0	0	1,435	1,472	-	
収税	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
数学チャレンジ講座委託料	23,557	千円
② 主な内容	11,166	千円
英語チャレンジ講座委託料	11,166	千円
③ 主な内容	13	千円
生活指導員旅費	13	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

個のつまずきに対応した校内補習体制の構築に加え、中学校での学力向上対策事業は数学チャレンジ講座、英語チャレンジ講座、英語マスター講座、足立はばたき塾などの委託事業を展開し、それぞれの学年と学力層にバランスよくアプローチをしている。しかし、委託事業においては、近年民間教育事業者の人材確保難や事業展開方針の転換など状況に変化が生じている。このため、補習事業の見直しなど、継続性が担保される委託事業を検討する必要がある。
 生活指導員は、指導主事による事例を用いた講義等実践を意図した研修を実施しているが、学校のニーズにあった適切な活動には、配置校における教員等の指導やOJTの活用が重要である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
 委託事業は、数学チャレンジ講座・英語チャレンジ講座のいずれも、教科や学年ごとの生徒のつまずきを解消するため、学校における放課後等の補習のほかに活用できるメニューとして提供し、「授業がわからない生徒をうまい教育」の実践を促して、基礎学力の定着状況を高めていく。
 生活指導員は、学力向上に深くかかわる授業環境の向上を支援するなど、有意義で充実した中学校生活を送れるよう、真に必要な人材の確保を引き続き行っていく。
 (中・長期)
 各学校における「わかる授業」の実践と「個に応じた指導」を継続することと、委託事業の積極的な活用により校内体制を支援することで、学力低位層の全体の底上げを図っていく。委託事業の展開にあたっては、各学力層の課題を見極めつつ、民間教育事業者の動向も見据え、事業の検討・見直しを図っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②を予定どおり実施したものの、指標③④⑤の目標値には至らなかった。

新規に設定した指標⑥は目標値を下回ったが、補習により生徒の苦手意識を早期に解決し、自信や達成感を引き出すことにつながり評価できる。

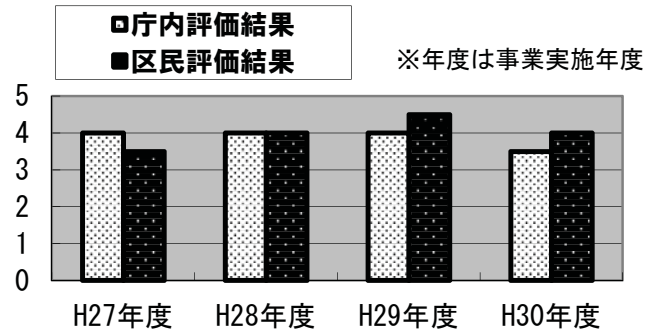
【今後の事業の予定、方向性への評価】

各校における学習指導や補習活動のほか、学習習熟度に応じて生徒のつまずき解消を図り、学習意欲を高めながら基礎学力の定着徹底を目指す事業の方向性は適切である。

また、教員の負担軽減や生徒の学習環境の維持・向上を図るため、学校ニーズにあった生活指導員の人材確保についても引き続き取り組んでいただきたい。

委託事業については、各学力層の課題や問題点を分析し、適切な学習支援ができるよう授業内容、テストの難易度などの均一化について検討を進めてほしい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度の評価を踏まえて、生徒の学習意欲を図るためのアンケートが改善されたことは評価できる。テストの難易度についても、委託事業者との連携により新しい学習要領への対応がなされており評価したい。

講座実施後のアンケートで学習意欲が高まった生徒の割合を把握したことは前進だが、実施直後の調査であり、モチベーションの維持・向上のためのしくみづくりまでには至っていないと考えられる。長期的な視点を含めた取組みに期待する。

他の事業と同様に本事業もまだまだ保護者や区民へのPRが不十分であると考えるので、具体的・積極的な策を示していただきたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②は、計画通り実施し目標を達成した。

指標③④⑤は、目標未達成であるが、学力調査の難化傾向が背景にあり、学力の水準自体は高く維持している。全国平均と比べて学力は決して落ちているわけではなく、学力調査問題の難化傾向に合わせた試験問題作成により、問題自体が難化したために目標に届かなかったと考えられるからである。今後は単に目標を高めるだけでなく、実態に合わせた目標設定をされるよう期待したい。委託事業者との協議によりテスト内容の改善を図っていることは評価したい。同時に、講座内容も学力調査の難化に応じて、都度改良されると良いと思われる。

指標⑥も、未達成であるが、引き続き「きめ細かく個に応じる指導」の強化により、成績が伸び悩んでいる生徒や学習意欲が高まらなかった生徒の基礎学力の引き上げに努めてもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

学力調査の内容や難易度については、委託事業者と密にやりとりしていることがわかったが、チャレンジ講座の教材がかなりのボリュームとなっているため、手に取って取組む意欲を削ぎかねない。テキストの分量や魅力的なデザインへの見直しを提案させていただきたい。生徒の学習意欲が高まる仕掛け作りを期待する。

生徒のモチベーション向上については、単にテスト結果だけでなく、「つまずき」の早期解消のためにも、取組みやすさという視点も取り入れてもらいたい。学習面でもつまづくことで学校生活の不応が生じることもあり、不登校対策としても様々な所管課と連携の上で取り組む方針を作ってほしい。あわせて、学びやすい環境構築を目指して、日頃から生徒への積極的な「声掛け」などを行い、教員との信頼関係に基づいた学びの空間を作ってほしい。教員の指導力向上に期待したい。

なお、評価対象事業の見直しにより、生活指導員の評価が本事業に統合されたため、活動状況が見えにくくなってしまった。生活指導員に関する数値も示していただきたい。生活指導員の的確な活用を基盤に学力向上につなげてほしい。生活指導員も含めた学校内の多様な人材との校内連携に期待する。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	ひと	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)						
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着		記入所属	教育指導部 学力定着推進課学力定着推進係			
事業名	No.4 学力向上対策推進事業(教員の授業力向上)					電話番号	03-3880-6717(直通)			
						E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	子どもに「わかる授業」「魅力ある授業」を届けるため、専門的な助言・指導を受ける等により、教員一人ひとりの授業力や指導力の向上を図る。					庁内協働	教育委員会各課における教職員対象の研修を含む		
	内容	教員の授業内容の改善・充実のために教科指導専門員が専門的な指導・助言を行うとともに、小中合同研究や授業交流など学びの連続性を意識した小中連携事業を実施する。						根拠法令等	教育基本法、学習指導要領、各事業実施要綱、各非常勤職員設置要綱	
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部、教職員の研修事務等									

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	小学校教科指導専門員の指導回数	回	小学校において教科指導の対象となる教員が教科指導専門員から受けた指導の回数(教員一人あたり)延指導回数/指導を受けた教員数	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
				実績値	7.8	7.8	10.2	9.9	
				達成率	78%	78%	102%	99%	-
②活動	中学校教科指導専門員の指導回数	回	中学校において教科指導の対象となる教員が教科指導専門員から受けた指導の回数(教員一人あたり)延指導回数/指導を受けた教員数	目標値	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
				実績値	20.0	18.1	17.9	17.6	
				達成率	200%	91%	90%	88%	-
③成果	「学校での授業はわかる」と答えた児童の割合	%	「足立区学力定着に関する総合調査」における「学校での授業はわかる」と回答した児童(小学校)の割合	目標値	89.0	91.0	91.0	91.0	91.0
				実績値	89.1	89.4	90.3	89.3	
				達成率	100%	98%	99%	98%	-
④成果	「学校での授業はわかる」と答えた生徒の割合	%	「足立区学力定着に関する総合調査」における「学校での授業はわかる」と回答した生徒(中学校)の割合	目標値	70.0	75.0	75.0	75.0	75.0
				実績値	72.1	72.3	73.4	73.7	
				達成率	103%	96%	98%	98%	-
⑤成果	区学力調査の平均正答率70%以上の児童の割合	%	「足立区学力定着に関する総合調査」の平均正答率70%以上である児童(小学校)の割合	目標値	77.0	81.0	83.0	85.0	85.0
				実績値	79.0	81.0	84.0	79.5	
				達成率	103%	100%	101%	94%	-
⑥成果	区学力調査の平均正答率60%以上の生徒の割合	%	「足立区学力定着に関する総合調査」の平均正答率60%以上である生徒(中学校)の割合	目標値	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0
				実績値	61.0	63.5	68.0	61.8	
				達成率	94%	98%	105%	88%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: ほぼ目標値どおりとなった。
 指標②: 目標値を下回ったものの、対象者の絞り込みを行い、必要な指導を重点化して行っている。
 指標③及び④: 目標をわずかに下回った。実績値は概ね横ばいの状況となっているが、教科指導専門員の活動が児童・生徒の学習における自信につながり、維持に結びついていると考えられる。
 指標⑤及び⑥: 目標を下回った。新学習指導要領を見据え、学力調査が難化傾向にあり、正答率が全体的に低下した。
 今後、学習系ICT(*)環境の整備と活用の促進を図るため、足立スタンダードもICTの活用を盛り込んだ内容に改訂される予定である。教科指導専門員の活動も、ICT環境を効果的に活用した授業の展開を見据え、教員の授業力向上を支援していく必要がある。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	119,968	148,475	22,019	22,423	2,144
事業費(a)	106,945	130,030	756	828	2,144
人件費(b)	13,023	18,445	21,263	21,595	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	1.50	1.10	1.40	1.40	-
計	13,023	9,505	12,293	12,397	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0.00	2.50	2.50	2.50	-
計	0	8,940	8,970	9,198	-
収税	0	0	0	0	-
入外	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	教科指導専門員旅費	金額	828	千円
② 主な内容		金額		千円
③ 主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

児童・生徒の「基礎学力の定着」のために、「わかる」「魅力ある」授業を実現していく必要がある。教員が十分に教材研究を行い、教科指導専門員の指導のもと、日々研鑽と努力を積み重ねることが不可欠である。ところが、ベテラン教諭の不足、多くの新規採用教諭の配置、休業代替教諭の増加等、授業力と経験値を備えた人材が慢性的な不足状態にある。そのような中で教員の授業力を高めるため、教科指導専門員の巡回指導は、学校運営における課題解決に大きな役割を果たしている。効果的な指導を今後も展開していくには、経験・能力が備わった人材を継続して確保する必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
 事前指導→授業観察→事後指導のサイクルなど、一層効果的な指導体制を構築していく。「足立スタンダード」に基づいた「わかる授業」「魅力ある授業」の実践により、児童・生徒の学力向上をさらに推進していく。
 (中・長期)
 新規採用者や病休・産休・育休代替教諭の増加などの状況が当面続くと思込めることから、教科指導専門員の巡回指導は教員育成の一助として引き続き活用する。高い専門性や指導経験を備えた人材が必要なため、募集期間の工夫や教科指導専門員のネットワークの活用、知名度を高める情報発信などを行い人材の確保に努め、さらなる学校全体の授業力向上の底上げにつなげていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

全ての指標において目標値を下回ったが、教科指導専門員の指導のもと若手教員が授業力向上に向け努力を積み重ねることは重要である。

指標①②は指導対象となる教員の増加によるものだが、繰り返し丁寧な指導に取り組んできた実績は評価したい。

指標③④は着実に児童・生徒の確かな学力の定着につながっており、実績を維持できていることは評価できる。

指標⑤⑥の目標値達成に向けて、人材育成研修の成果や指導技術を教員間で共有しながら「よくわかる授業」の実現につなげてほしい。

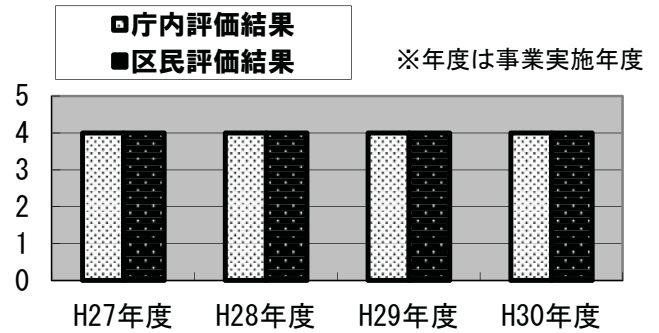
【今後の事業の予定、方向性への評価】

教員の指導力向上は、児童・生徒への「わかる授業」「魅力ある授業」を提供し、学力定着の根幹となるものであり事業の方向性は適切である。

教科指導専門員による教員指導は、児童・生徒の学力定着のために有効であり、丁寧な指導を通じて教員のやりがいにつながってほしい。

学習系ICT整備に伴い、タブレット端末を活用した効果的な授業事例などを盛り込み、「足立スタンダード」のブラッシュアップに活かしてほしい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度要望した教科指導専門員の確保について、専門員の人的ネットワークを活用した事業周知の結果、現状では人員は不足している状況ではないとのことであり評価したい。しかしながら、教員免許や教職経験の有無など、採用条件が限定的であることから、簡単に採用することが難しい状況に変わりはない。急に専門員が不足することがないよう、引き続き、現専門員との綿密なコミュニケーションや専門員の持つ人的ネットワークを活用して、タイミングを逃さずアプローチしてもらいたい。

教員一人ひとりの状況にあわせて柔軟かつ効果の高い指導を実施する方針は的確である。指導ノウハウや経験値の共有においても、研究授業を活性化することで切磋琢磨していく環境が作りあげられており評価できる。他区には見られない独自の活動であり、ぜひとも区内外への情報発信やPRを強化していただきたい。

【目標・成果の達成度への評価】

達成状況にばらつきはあるが、全体を通して、足立区独自の取組みである教科指導専門員の役割が浸透し、結果に結びついていると考えられる。評価したい。

指標①はほぼ達成した。

指標②は未達成であったが、対象者の絞り込みと指導の重点化によって、支援を要する教員ごとにその課題にあわせた的確な対応がなされており評価できる。

指標③④⑤⑥は目標を達成できていないものの、毎年高い達成率を維持している。授業力・指導力の向上・定着に向けた努力を評価したい。指標⑤⑥についてはテストの難度化が原因であると分析しているが、全国平均値よりは高い水準にあるということによって一定程度評価できる。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

教科指導専門員による指導を教員育成の一助として体制構築していく方向性は評価できる。授業力の向上だけでなく、学級運営にも視点を置いて、児童・生徒との円滑なコミュニケーションや信頼関係を作る力の向上にも取り組んでもらいたい。

新しく導入されるICT教材について、ICT活用経験のある他区からの転入者を有効に生かすなど、足立区でもICT教材を活用した授業の充実に向けて速やかに取り組んでほしい。

教科指導専門員は、毎年新規採用教員が多数配置される足立区において必要不可欠な制度であると考えている。引き続き、高い専門性と優れた指導力を持つ人材の確保に万全を期してもらいたい。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	くらし	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)						
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実		記入所属	子ども家庭部 こども支援センター(げんき支援管理課 発達支援係)			
事業名	No.5 発達支援児に対する事業の推進					電話番号	03-5681-0134(直通)			
						E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	児童の特性を早期に捉え、適した対応をすることで児童の自己肯定感を育み、二次障がい等の要因を早期に予防していく。					庁内協働	発達支援検討委員会での連携 子どもの貧困対策担当課・政策経営部・地域のちから推進部・福祉部・足立福祉事務所・衛生部・教育指導部・子ども家庭部		
	内容	発達支援児及びその保護者に対し、身近な地域で適切な支援が一貫して出来るよう、総合的かつ切れ目の無い相談支援を行っていく。						根拠法令等	足立区発達支援検討委員会設置要綱	
対応する予算事業名	発達障がい児支援事業									

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 相談児童数	人	げんきへの来所・電話相談、保健センターでの相談、就学前施設での相談(巡回指導、発達支援相談、4歳児対象の気づきのしくみの相談)で受理した児童の延べ人数	目標値	-	-	4,000	4,050	4,100
			実績値	-	-	3,870	4,095	-
			達成率	-	-	97%	101%	-
②活動 在籍園における発達支援児に対する指導内容への助言件数	件	発達支援委員会で判定、検討された指導内容を在籍園等に助言した回数	目標値	-	-	456	510	580
			実績値	-	-	503	569	-
			達成率	-	-	110%	112%	-
③成果 相談児童数のうち、関係機関と連携できた割合	%	保護者同意のもと、児童の特性を捉え必要に応じ、関係機関と連携できた割合(相談連携件数/連携が必要な相談件数)	目標値	-	-	60	70	95
			実績値	-	-	67	90	-
			達成率	-	-	112%	129%	-
④成果 発達支援児の行動上の課題が軽減した割合	%	前年度に引き続き発達支援委員会で判定を受けた児童のうち、保育上の配慮を行ったことで、支援の程度が軽減又は現状維持したと判定された児童の割合(支援軽減・維持人数/継続支援児数)【30年度から定義変更】	目標値	-	-	10	75	90
			実績値	-	-	5	89	-
			達成率	-	-	48%	119%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

「気づく」「つなぐ」「支える」の3つの視点から発達支援事業に取り組んでいる。

【指標①】目標は達成できた。障がい福祉センターから事業を移管し2年目になるが、窓口(電話)相談件数は激増している(H28年度909件→H29年度1,005件→H30年度1,258件)。相談後に、ご紹介できる発達支援事業所・放課後等デイサービスの場の充実を発達支援検討委員会で検討を進めていく。

【指標②】目標は達成できた。発達支援委員会の審議審査内容を園に助言している。心理士のみではなく作業療法士や言語聴覚士を派遣し、特性に応じたきめ細やかな助言を行った。

【指標③】目標は達成できた。「気づく」の場である、保健センターの心理相談で、丁寧に対応したことが、相談意識の高さにつながり、連携がよりスムーズに行えた。

【指標④】区民評価委員より指摘された、「ゆるやかに発達をしている児童」の人数を反映できるように、定義の見直しを行ったため、実績値が大きく異なった。行動上の課題が「軽減した」児童は12.5%(14名)「ゆるやかに発達をしている児童」は76.7%(86名)合わせて89%の児童が本人なりの成長が見られた。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	0	0	77,446	100,610	16,171	
事業費(a)	0	0	2,854	4,829	16,171	
人件費(b)	0	0	74,592	95,781	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	0.00	0.00	4.00	5.00	-
計	0	0	35,124	44,275	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0.00	0.00	11.00	14.00	-
計	0	0	39,468	51,506	-	
収税	0	0	2,854	4,829	-	
国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	
受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	保育所等訪問事業等	金額	2,501	千円
② 主な内容	相談支援事業等	金額	2,325	千円
③ 主な内容	子育て応援シート活用術	金額	666	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

発達支援検討委員会において、明確化された課題に取り組んでいる。

【指標①】施設名から受ける保護者の心理的ハードルはさがり、気軽に相談が出来るようになったことは良い面である。相談件数が増加し来所予約まで1ヶ月以上かかってしまう。お待たせしない相談体制づくりが今後の課題となっている。

【指標④】多くの児童が本人なりの成長が見られたが、10.7%(12名)の児童はさらに支援が必要になった。児童の特性と傾向を分析する必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

発達支援について3つの視点から取り組む。①「気づく」相談しやすい窓口の設置・気づきと理解の促進②「つなぐ」就学前から学齢期へ途切れない情報の連携・つながる支援、③「支える」成長段階や特性に応じた支援と療育の場の充実

(短期)

・お待たせしない相談体制づくりのため、職員の業務内容を精査し、相談時間を確保する。また、改訂したチューリップシート(就学支援シート)の活用状況を検証、次年度に向けコア会議でブラッシュアップし、切れ目のない支援体制を構築していく。

(中期・長期)

・学齢期(小→中→高)をつなぐ手法を発達支援検討委員会で検討を進める。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

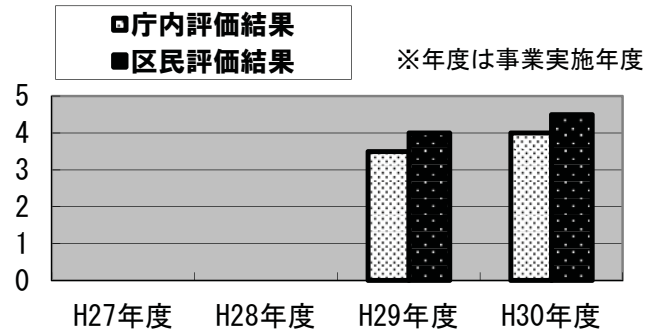
【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標で目標を上回った。
 指標②については児童の特性に応じたきめ細やかな助言を心掛けており評価できる。
 指標③は平成29年度から23ポイント上昇した。保健センターでの出張相談における丁寧な対応に加え、日頃から関係機関と連絡をとり、信頼関係を構築してきたことが奏功したものと評価する。
 指標④については、今後、さらに支援が必要になった15%の児童の特性と傾向を分析して対応を図られたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「気づく」「つなぐ」「支える」の3つの視点から事業に取り組むという方向性は妥当である。
 発達相談件数が増加する中、大変だとは思いますが、丁寧な相談対応を維持しつつ、お待たせしない相談体制を構築していただきたい。
 また、相談後に紹介できる療育支援の場の拡充に向けて、庁内関係所管と連携し取り組んでいただきたい。
 なお、平成30年度に改訂したチューリップシートは配布方法や小学校での活用方法に課題が見受けられる。検証、見直しを行い、区内全校における切れ目のない就学支援体制構築が必要である。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度に提案した、成果④の定義の見直しがおこなわれ、現状維持のまま進級する児童を緩やかな成長と受け止めることとされた。
 就学前機関から小学校へ情報の引き継ぐためのツールとして、チューリップシートを大改訂し全就学予定児童に配布したことは大きな前進であり高く評価したい。今後は回収率を高め、適切に活用されることが大切となる。チューリップシートの定着に向けた取組みに期待する。
 就学後は子どもとかわる機関が多岐になるため、情報連携の体制構築が重要であるが、関係機関との連携や情報共有についての体制づくりが着実に進んでおり評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

「気づく」「つなぐ」「支える」の視点から発達支援事業に取り組んでいる。「気づき」のための保育士や教員等への働きかけや、「気づいたあと」の子どもの特性に応じて適切な関係機関にスピーディーに誘導する体制整備が進んでおり評価できる。今後は「支える」体制の充実にも期待したい。
 指標①②③④すべて目標を達成した。加えて、前年度よりも実績値が向上しており高く評価したい。特に指標③の成果はすばらしく志の高さを感じる。
 相談件数の急増にともない、来所予約まで1か月かかるなど相談体制が追い付いていないことが懸念されたが、重篤案件の判断がチームで速やかに行われ、電話での予約時に、来所までの過ごし方についてのアドバイスを行うなど適切な対応がとられているとのことなので、現行の体制内での取組みとしては大変評価できる。とはいえ、相談を待つ保護者の不安な気持ちに寄り添うためにも、可能な限り相談待ち日数の短縮もお願いしたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★★	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★★	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「気づく」に向けた、相談者の増加に対応するために職員の業務内容の精査、「つなぐ」に向けた、改訂したチューリップシートの活用状況の検証と切れ目のない支援体制の構築、「支える」に向けた療育支援の場の拡充、これらは支援児の保護者の就業や生活の支援となることから評価できる。とくにチューリップシートは、回収状況や活用状況を分析し、切れ目のない支援体制を確立してほしい。
 発達支援児への理解を深めるための教員研修も実施されており評価できる。中・長期的には、課外活動である部活動や地域スポーツや子どもを支える地域活動ボランティアの方々へも発達支援児への理解と関わり方を広め児童・生徒を支援してもらいたい。
 気づき、つなぐ意識は広まったが、どこにつなぐのか、複数機関の連携はまだ過渡期と考える。とくに困難ケースは、療育の場が特定の機関に偏りがちであり、その数も不足している。制度全体のさらなる充実を期待する。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	子ども家庭部こども支援センター(げんき教育相談課西新井教育相談係・登校支援係)	
事業名	No.6 不登校対策支援事業			電話番号	03-3852-2872(直通)		
				E-mail	kodomo-kyouikusoudan@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	不登校児童・生徒の学校復帰と社会的自立を目指し、本人や保護者、学校に対する支援を行い、登校状態の改善を図る。				庁内協働	教育指導課 児童・生徒の情報を共有している。
	内容	不登校の重篤化を防止するため、登校しぶりの児童生徒には登校サポーターを派遣するとともに、学校の不登校対策を支援するために関係機関を含めた調整を行っている。					根拠 法令等
対応する予算事業名	教育相談事業						

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	校内委員会での協議に基づく児童・生徒への指導回数	回	個票を作成し、校内の教育相談委員会等における対応方針の協議結果に基づく、児童・生徒への延べ指導回数	目標値	-	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績値	-	10,061	9,707	13,279	-
				達成率	-	101%	97%	133%	-
②活動	別室登校支援をした児童・生徒へ登校サポーターを派遣した回数	回	登校できるが教室に入れない児童・生徒を支援する別室登校制度を利用した児童・生徒に登校サポーターを派遣した延べ回数	目標値	400	700	1,500	2,250	2,000
				実績値	400	678	1,720	1,852	-
				達成率	100%	97%	115%	82%	-
③活動	チャレンジ学級へつなげるため、不登校児童・生徒に対し働きかけを行った回数	回	不登校児童・生徒に対し、チャレンジ学級に正式通級させるため、個別の教育相談、見学、体験等による働きかけを行った延べ回数	目標値	-	1,440	1,620	1,620	1,620
				実績値	-	1,492	1,654	1,362	-
				達成率	-	104%	102%	84%	-
④成果	校内委員会での協議に基づく指導によって、状況が改善した児童・生徒の割合	%	校内の教育相談委員会等で対応方針について協議し、指導した結果、継続的に登校できるようになった児童・生徒の割合	目標値	30	30	30	30	30
				実績値	29.1	27.6	32.7	37	-
				達成率	97%	92%	109%	122%	-
⑤成果	登校サポーター派遣で別室登校支援をし、状況が改善した児童・生徒の割合	%	登校サポーターを派遣し別室登校をした児童・生徒のうち、教室に入れるようになった等不登校の状況が改善した児童・生徒の割合(小学校は28年度から実施)【平成29年度から定義変更】	目標値	70	70	70	70	70
				実績値	75	75	62	68	-
				達成率	107%	107%	89%	97%	-
⑥成果	チャレンジ学級で支援し、状況が改善した児童・生徒の割合	%	チャレンジ学級で支援した児童・生徒のうち、別室登校支援につながるようになった等不登校の状況が改善した児童・生徒の割合	目標値	70	70	70	70	70
				実績値	72	69	70	70	-
				達成率	103%	99%	100%	100%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

①④校内で長期欠席児童生徒状況表(29年度の「個表」から変更)を作成した児童は546名、生徒は1,076名で、計1,622名であった。校内の対応方針に基づき、指導や支援の働きかけを行った回数(月に1回以上支援があれば1回)は、児童へ4,234回、生徒へ9,045回で、計13,279回であった。状況表を作成したほぼ全ての児童・生徒に対して継続的な働きかけができた。(状況表は、連続3日以上、累計5日以上欠席者の状況を毎月学校から提出。次年度より活動指標を変更予定。)

②⑤別室登校制度を利用した小学校4校・児童9人、中学校19校・生徒120人に対して、登校サポーターを派遣した。中学校では全35校中の33校で別室登校に取り組んでおり、その半数以上の学校に登校サポーター派遣を行った。しかし、適当なサポーターが見つからない等の理由で派遣を実現できなかった学校も多く、派遣の述べ回数も目標に達しておらず、人材の確保が大きな課題となっている。また、別室登校をした児童・生徒の不登校状況改善率は68%であり、前年度から微増となっている。

③⑥チャレンジ学級で体験をした児童は9人、生徒は180人だった。その中で、正式通級へ至った児童は7人、生徒は71人であった。正式通級となった児童生徒をチャレンジ学級へつなげるために働きかけた回数が目標を下回ったが、これは正式通級生がやや減少したためであると考えられる。正式通級生の不登校状況改善率は70%で、学校復帰などの次へのステップへとつながるケースが多く見られている。30年度はプレ・チャレンジ教室を本格稼働し、より柔軟な受け入れに取り組んだ。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

紙提出による個票から、30年度より長期欠席児童生徒状況表となり、データによる一元管理でより迅速な情報収集と対応を行った。

別室登校支援では、実施校では一定の成果をあげている一方、適当なサポーターが見つけれない等の事情から派遣を受け付けていない学校もある。30年度は登校サポーターの人材確保のため、チラシを作成し各学校へ配布したり区ホームページで募集を行うなど、新たな取組みを実施したが十分な成果にはつながらなかった。

チャレンジ学級については、通級生の通級状態の改善と原籍校への復帰が課題である。今後は小学生など多様な児童・生徒の受け入れに向けた環境整備が必要である。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	135,652	179,367	388,221	428,320	100,373	
事業費(a)	1,819	3,850	27,345	50,626	100,373	
人件費(b)	133,833	175,517	360,876	377,694	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	2.50	5.00	8.00	9.00	-
計	21,705	43,205	70,248	79,695	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	32.00	37.00	81.00	81.00	-
計	112,128	132,312	290,628	297,999	-	
収税	0	0	26,393	29,738	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	チャレンジ学級指導員賃金	金額	9,257	千円
② 主な内容	学校支援員賃金	金額	8,066	千円
③ 主な内容	登校サポーター賃金	金額	4,949	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期) 個票は30年度より長期欠席児童生徒状況表へと発展的に移行しており、この定着を確実なものとし、一層の情報集約および蓄積と具体的な支援につなげる。別室登校支援については、31年度は派遣校数をさらに増やす方針である。サポーターの人材確保については、30年度の取組みの継続に加え新たに広報紙への募集掲載を行う。チャレンジ学級については、新設の竹の塚教室と拡張した綾瀬教室を活用し、柔軟な受け入れを行い支援人数を増やしていく。

(中・長期) 各校内の教育相談コーディネーターを中心としたチーム学校体制の充実を支援し、全ての不登校児童・生徒に必要な支援が届くよう働きかけていく。別室登校支援は、全区立中学校での実施を目標に、SCやSSWとの連携強化による教室復帰に向けたシステムの構築を目指す。チャレンジ学級は、新設と拡張の2教室の運営を安定させた上で、将来的にはさらなる新教室の必要性についても検討していく。また、不登校特例教室との兼ね合いも併せて検討していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④ともに目標を上回った。長期欠席児童生徒状況表を作成したほ
ずすべての児童・生徒に対して指導等の働きかけを行った結果、継続的に登校
できるようになった児童・生徒の割合が平成29年度から4.3ポイント向上して
おり評価できる。

指標②⑤は目標を達成できなかった。人材確保には困難を要するが、NPO
等と連携するなど登校サポーターの増員に努めていただきたい。

指標③はチャレンジ学級へ正式に通級することになった児童・生徒78名に
対して働きかけた回数である。平成30年度は29年度と比較して8名減となった
こともあり目標を下回ったが、指標⑥は目標を達成した。引き続き、チャレンジ
学級への通級が望ましい児童・生徒に対する働きかけに努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

不登校対策について、一次的には各校が教育相談コーディネ
ーターを中心とした体制の充実を図ることとし、区は教育相談コ
ーディネーター研修など側面支援を行っていくとする方向性は妥当
である。その上で、区は別室登校支援やチャレンジ学級など児童・
生徒の多様な学習機会を確保するとともに、スクールカウンセ
ラー、スクールソーシャルワーカーなどと連携し、教室復帰に努め
てほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

登校サポーターのマッチングや環境面での改善により、別室登
校の実施が拡大され、全校実施になったことは大変評価できる。
また、ホームページだけでなく、説明会の実施や募集方法の変更
など人材確保に向けた努力を行い増員につなげていることも評価
できる。

教育機会確保法の施行により、学校以外の学習の場の確保に
取り組まれたことも評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

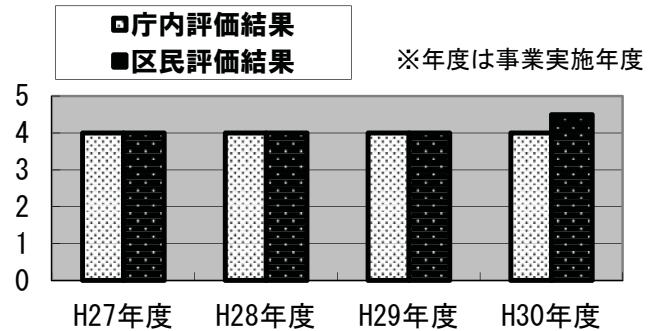
指標①は指導対象者の増加に伴い回数が増えた。
指標②は、実施校の増加を受けて、目標値を高く設定したが、人材が確
保できず目標を達成できなかった。前年実績を上回ったことは一定程度
評価したいが、支援を必要としている児童・生徒のためにもさらに人材確
保に力を入れてほしい。関連する指標⑤も未達成である。

指標③は未達成であったが、評価が難しい指標である。正式通級以外
にもゴールはあるので、チャレンジ学級のみならず、何らかの居場所(別
室登校やその他の学習の場所等)につながった児童・生徒への働きかけ
の回数を検討するか、または正式通級を得た児童・生徒への働きかけの
内容を具体的に示すなどの工夫をお願いしたい。

指標④は目標を達成した。年々実績値も向上しており評価したい。

指標⑥は達成した。何をもちて改善したと判断するか難しいが、中学校
卒業時の進学率は98%と高い水準とのことであり、一定程度評価したい。
不登校の児童・生徒数は前年よりも減っているが、総数は依然として多
い。引き続き児童・生徒の多様な学習機会の確保に向けて取り組んで
いただきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評 価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		3	4	

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	5

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	学校運営部学務課助成係
事業名	No.7 育英資金事業				電話番号	03-3880-5977(直通)
					E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	経済的理由により修学が困難な者に対し、高等学校や大学等の修学に必要な学資金の貸付、大学等の入学準備金及び奨学金返済支援のための助成金を支給し、将来有望な人材を育成する。			庁内協働	
	内容	○貸付(一部を除き平成31年度募集で終了予定)・通常・緊急募集・特例枠・一部償還免除 ○貸付(一部償還免除特例枠)※令和2年度以降も募集 ○大学等入学準備金支援助成 ○奨学金返済支援助成				
対応する予算事業名	育英資金事業				根拠法令等	・足立区育英資金貸付条例 ・足立区育英資金貸付条例施行規則

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
①活動 育英資金制度の周知件数	件	育英資金貸付及び助成制度について、制度対象者が通う学校(中学、高校等)への通知、大学等への訪問等で周知した件数【新規指標】【目標値:周知するべき学校数×2+説明会等】	目標値 実績値 達成率	- - -	- - -	171 171 100%	171 - -
②活動 奨学金説明会等参加者数	人	奨学金アドバイザーによる区内高等学校での奨学金説明会への参加者数及び育英制度説明会への参加者数。【目標値:参加人数の平均(120人)×区内高校数】	目標値 実績値 達成率	- - -	- - -	1,320 1,293 98%	1,320 - -
③成果 新規奨学生貸付人数	人	実績値は当該年度に審議会で採用決定し、後日実際に貸付した人数(大学・高校:通常・特例・緊急・一部償還免除・一部償還免除特例)。【目標値:募集定員の人数】	目標値 実績値 達成率	- - -	- - -	160 56 35%	160 - -
④成果 大学等入学準備金支援助成、奨学金返済支援助成交付決定人数	人	大学等入学準備金支援助成及び奨学金返済支援助成を交付決定した人数。【目標値:募集定員の人数】	目標値 実績値 達成率	- - -	- - -	240 51 21%	240 - -
⑤成果 育英資金利用者の高等学校卒業人数	人	高等学校等に対する貸付が終了した人数に対する、正規の修学年数で卒業した人数。【目標値:貸付開始時に31年度末に高等学校等卒業者数】	目標値 実績値 達成率	- - -	- - -	21 19 90%	22 - -
⑥成果 育英資金利用者の大学等卒業人数	人	貸付金又は大学等入学準備金支援助成もしくは奨学金返済支援助成を利用し、大学等を正規の修学年数で卒業した人数。【目標値:貸付開始時又は、助成決定時に31年度末に大学等卒業者数】	目標値 実績値 達成率	- - -	- - -	12 12 100%	21 - -

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は、募集案内を区内中学に通う3年生全員に配付し、区内高校11校や近隣区の都立高校33校、区内の大学4校に対して、該当者に募集案内を配付するよう各学校に依頼した。また、区内4大学と文教大学に訪問し、制度の説明を直接行った。

指標②は、区内高校8校で保護者または生徒向けに行った奨学金説明会で区・都・国の育英制度を説明した。奨学金説明会は、合計11回行い参加人数は、1,261名であった。また、育英制度説明会を1回行い32名が参加した。この結果、貸付型の一部償還免除枠や助成型の奨学金返済支援助成は、募集人数を超える応募であった。

指標③の貸付人数の内訳は、通常枠(大学26名、高校3名)、緊急募集枠(大学1名、高校1名)、一部償還免除枠(大学12名、高校10名)、一部償還免除特例枠(大学2名、高校1名)であった。高校、大学ともに一部償還免除枠に応募が集中する傾向があり、特に大学では、その傾向が顕著である。

指標④は、大学等入学準備金支援助成が(29年10月から30年4月まで)募集人数200名のところ、申請人数が7名であり、第1期が(30年9月から11月まで)募集人数50名のところ、申請人数が4名となり、申請人数は計11名であった(11名を決定)。奨学金返済支援助成は、募集人数40名のところ、申請人数は148名であった(40名を決定)。

指標⑤の高等学校の卒業人数と指標⑥の大学等卒業人数の割合は、育英資金貸付者では、高校、大学ともに規定年数で卒業する割合が高い。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標③、④は目標値に達しなかった。特に④の大学等入学準備金支援助成については、国の教育ローンが前提で所得要件もあることから、対象母数が限られた中での助成制度であり、日本政策金融公庫と連携して、公庫ホームページへのリンク付や対象者に募集案内を送付するなど周知強化を行うとともに所得要件を緩和したが、申請人数の大幅な増には至らなかった。

平成30年末に、国が高等教育無償化制度を令和2年度から創設する方針を打ち出し、早期に詳細な情報を収集する必要がある。奨学金制度全体を十分に研究して、育英資金制度全体を再検討、再構築を行う。

■投入資源

		27	28	29	30	31
総事業費(a+b)		163,195	164,449	302,275	289,891	382,337
総事業費内訳	事業費(a)	150,324	151,577	289,226	269,606	382,337
	人件費(b)	12,871	12,872	13,049	20,285	-
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	1.20	1.20	1.20	2.00	-
計	10,418	10,369	10,537	17,710	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0.70	0.70	0.70	0.70	-	
計	2,453	2,503	2,512	2,575	-	
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	その他の基金・積立金	金額	199,954	千円
②	主な内容	長期貸付金	金額	65,968	千円
③	主な内容	補助交付金	金額	1,600	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
国の高等教育無償化制度が明確になった段階で、国や都の支援が届かない部分がどこなのかを十分に検証し、育英資金制度全体の再検討、再構築を令和元年度に行う。

(中・長期)
育英資金制度全体の再検討、再構築する中で、新制度が創設された場合、周知を特に強化し、新制度の普及を図る。さらに、PDCAサイクルにより新制度の状況を常に検証し、必要があれば見直しを行い、制度変更等に対しても柔軟に対応していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②により目標値に近い活動をしたものの、募集定員に至らず指標③④は目標を大きく下回った。

特に指標④は募集定員が目標値となっているため、収入要件がある大学等入学準備金支援助成の申請が少なく実績値が低くなったことは残念である。

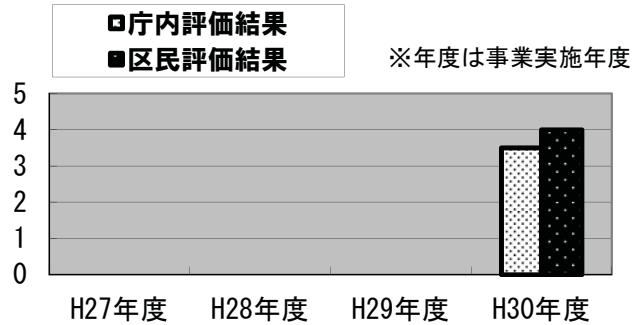
制度説明の際には、参加者にわかりやすく伝わるよう工夫に努めていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

高等学校卒業後の「学びたい」気持ちを応援し、頑張ろうとする意欲や努力を支え、経済的な理由で進学をあきらめることがなく、担税力ある若者として住み続けられるよう貸付・助成を行う方向性は高く評価できる。

奨学金制度全体の再構築に向けて、国や都の制度改正においても届かない部分を十分研究のうえ、利用者ニーズを把握したうえでの見直しをされたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果の評価」の記載なし。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度 ★★★★☆ 3	方向性 ★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度 ★★★★☆ 3	方向性 ★★★★☆ 4
	★★★★☆ 4			

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成した。

指標②は目標未達成だが、募集人数を超える応募があった制度(枠)もあり、周知活動が一定程度効果を上げていると考えられる。

指標③④は目標達成に至らず残念な結果であった。募集人数を設定するプロセスは評価できるが、申請人数が届かなかった制度(枠)もあるので応募状況を検証して改善や再構築を期待する。

指標③は貸付より免除に応募が集中したことから、金額を下げて免除の枠を拡充することも検討していただきたい。

指標④は対象母数(応募要件)が限られているとはいえ、返済不要の助成という魅力ある制度である。奨学金返済支援助成には多くの応募があったことから、応募者が伸びなかった原因を検証し、利用しやすい制度へと改善することを希望する。

指標⑤⑥は規定年数で卒業する割合が高く、評価できるが、高等学校の生徒2人が規定年数で卒業できなかった。やむを得ない個々の事情があるにしても何か支援の手立てがないか考えていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の方向性として、国や都の支援が行き届いていない部分を検証し、早期に制度を再検討、再構築する方針は評価できる。制度の周知を課題に掲げ、より多くの人に制度の理解を求め、個別相談の機会を増やす方針も期待できる。個別面談の実施スケジュールなど具体的な計画が見えてくるとよりよいと思われる。

中・長期の方向性としては、高等教育無償化を踏まえ、制度の状況を常に検証し、必要に応じて柔軟に見直しを行っていただきたい。制度の再検討、再構築を通して本事業がより多くの人に効果的に活用されることを期待したい。

今後は、事業の周知活動の対象を保護者に限らず教員や生徒本人に広げたり、養護施設などにも働きかける取組みをお願いしたい。卒業年次に関わらず高校生活の早い時期から支援を必要とする世帯や生徒等に働きかけることで、進学に向けた準備が可能となる。経済的な理由で生徒の可能性を閉じさせないようにしていただきたい。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	健やかな身体づくり	記入所属	学校運営部 学務課おいしい給食担当		
事業名	No.8 小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)				電話番号	03-3880-5427(直通)		
					E-mail	kyuushoku@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	給食を生きた教材として、子どもたちの健全な心身の成長のため、「1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける」、「栄養バランスの良い食事を選択できる」、「簡単な料理を作ることができる」を目標とする「あだち食のスタンダード」を達成する。					庁内協働	教育指導課、衛生部ところとからだの健康づくり課、子ども家庭部子ども施設指導・支援担当課と連携し食育の取組みを実施。
	内容	すべての子どもが正しい食習慣、食事摂取ができるよう、ひと口目は野菜から事業、家庭科学習指導案、わが家のシェフになろう、野菜の日、もりもり給食ウィーク、小松菜給食の日、給食メニューコンクール、おいしい給食レシピ集、学校給食を題材とした「おいしい給食指導集」の活用などを実施する。						
対応する予算事業名	小学校給食業務運営事業 中学校給食業務運営事業				根拠法令等	おいしい給食推進委員会設置要綱		

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31	
①活動	「給食メニューコンクール」の応募数	作品	栄養バランスのよい食事を子どもたち自ら考え、料理を作る「給食メニューコンクール」を実施した際の応募総数	目標値	5,413	6,323	6,400	6,900	7,100
				実績値	4,920	5,840	6,835	7,072	-
				達成率	91%	92%	107%	102%	-
②活動	長期休業期間中に「わが家のシェフになろう」で子どもたちが実際調理した食数	食	長期休業期間中に「わが家のシェフになろう」で子どもたちが実際調理した食数。小学6年生及び中学1年または2年生を対象に実施。※目標値H29モデル8校(小6及び中1、2)児童生徒数1,340名1食=1,340食、H31全校対象(小6、中1)児童・生徒数9,772名1食=9,772食	目標値	-	-	1,340	9,402	9,772
				実績値	-	-	1,315	7,373	-
				達成率	-	-	98%	78%	-
③活動	「行動計画書」における各校の具体的な対応策が実施できた学校数	校	「おいしい給食・食育行動計画書(PDCA)」において「ひと口目は野菜から」の指導など具体的な対応策が実施できた小・中学校数	目標値	-	-	-	84	100
				実績値	-	-	-	97	-
				達成率	-	-	-	115%	-
④成果	栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合	%	栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合※全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(R4目標値90%)	目標値	-	-	70	85	85
				実績値	-	-	84	84	-
				達成率	-	-	120%	99%	-
⑤成果	ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる子どもの割合	%	自分一人で、ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を作ることができる子どもの割合※全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(R4目標値100%)	目標値	-	-	80	80	80
				実績値	-	-	68	75	-
				達成率	-	-	85%	94%	-
⑥成果	給食のときに自ら一番はじめに野菜を食べる子どもの割合	%	給食のときに自ら一番はじめに野菜を食べる子どもの割合※全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(R4目標値90%)	目標値	-	-	70	70	70
				実績値	-	-	45	57	-
				達成率	-	-	64%	81%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①給食メニューコンクールの応募数は、30年度は中学生の応募数が増加し、小・中学校合計が初の7千点を超え、目標値を上回った。(応募作品数) 27年度 28年度 29年度 30年度
小学生 3,436点 3,389点 4,366点 4,324点
中学生 2,311点 2,451点 2,469点 2,748点

指標②は30年度より全校実施したが目標値を下回った。これは全校への浸透不足が要因と考えられるため、今後各校と連携を強化しながら推進していく。

指標③は目標値を上回った。引き続き各校で目標設定を行い、実行していくよう食育リーダー研修会の場などを通して強化を図っていく。

指標④⑤⑥は、目標を達成することができなかった。子どもたちの望ましい食生活を習慣化していくことが将来の健康につながっていくため、指標①、②を実施することで指標④、⑤の成果へ、そして指標③を実施することで指標⑥の成果へつなげていく。

なお、給食残菜率は30年度事業評価調書より指標から除外したが、引き続き残菜率の減少に努め、子どもたちが無駄にせず食べることで廃棄食材削減にも寄与していく。

(残菜率) 平成20年度(当初)	27年度	28年度	29年度	30年度	
小学校	9.0%	3.0%	2.8%	2.6%	2.4%
中学校	14.0%	6.6%	6.4%	5.8%	5.2%
小・中統合	11.5%	4.4%	4.2%	3.9%	3.7%

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	14,549	14,261	15,980	16,929	2,191	
事業費(a)	1,526	1,299	2,808	3,646	2,191	
人件費(b)	13,023	12,962	13,172	13,283	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	-
	計	13,023	12,962	13,172	13,283	-
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	計	0	0	0	0	-
収税	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
小学校家庭科実習用炊飯器購入	1,717	千円
② 主な内容	金額	千円
給食メニューコンクールの開催	1,545	千円
③ 主な内容	金額	千円
オリンピック給食用消耗品購入	174	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

成果指標④、⑤、⑥は目標値に達することができなかった。そのため、引き続き校長会や食育リーダー研修会などの場を活用して、全校に「栄養バランスの良い食事を選択できる」「ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる」、「給食のときに自ら一番はじめに野菜を食べる」ことを浸透させていく必要がある。

また、平成19年度から継続して「おいしい給食推進事業」を展開してきた結果、残菜率については全体として改善してきているが、改善していない学校との二極化が依然としてみられる。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)「ひと口目は野菜から」の取組みをさらに強化するため、全小中学校の教室内に啓発用リーフレットを掲示する。また、「わが家のシェフになろう」未実施校には、区小中研の家庭科部と連携し実施を促すなど、すべての子どもたちが「あだち食のスタンダード」を身につけられるよう全校で取組みを進めていく。さらに、新たにベテラン学校栄養士「おいしい給食指導員」1名を学務課で採用し、残菜率の高い学校等へ集中的な巡回指導を行うことで、おいしい給食推進事業を推進していく。

(中・長期)子どもの時期から、望ましい食生活を習慣化していくことが、将来の健康につながっていくため、新たに策定した「あだち食のスタンダード」をもとに、さまざまな場での食育を推進して、中学校卒業までに3つの実践力(「1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける」、「栄養バランスの良い食事を選択できる」、「簡単な料理を作ることができる」)の定着をめざしていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、高く設定した目標を達成しており、夏休みの宿題として家族でバランスのよいメニューを考えるきっかけとなるものであり評価できる。

指標②は、小6・中1の全児童・生徒数を目標とし、子どもたちが栄養バランスのよい食事を選択できるよう意識づけができ評価できる。

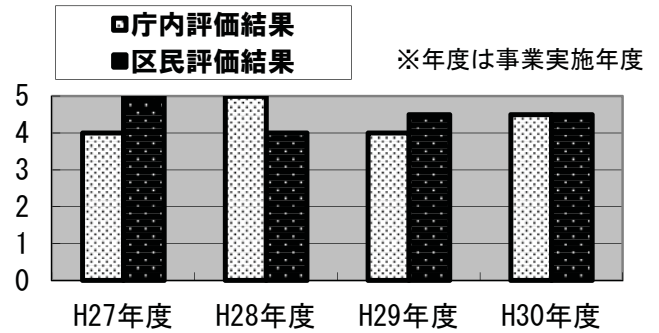
指標③により、各校食育リーダーと栄養士が中心になって残菜率の低下や食育を推進できている。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

指標⑥の目標達成に向けて、「おいしい給食指導員」によるフォローをはじめ、継続的な校内周知や各クラス単位での地道な声かけにより学校間で差が出ないよう取り組んでほしい。

「あだち食のスタンダード」に重点的に取り組むことで、食育を強力に推進し、「ひと口目は野菜から」を定着させ、子どものころからの望ましい食習慣が区民全体の健康増進につながるよう期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

提言内容をよく検討し、的確に対応している。

「おいしい給食・食育対策編」としてモデル校で始めた「わが家のシェフになろう」が全校実施に広がった。各校に栄養士と食育担当教員という二名体制を配置し、栄養士が各教室を巡回して食に関する大切さを伝えるなど「あだち食のスタンダード」に向けた取組みは高く評価できる。

残菜率に関しては児童・生徒の気持ちを大切にして、教員からの「声かけ」や「雰囲気づくり」も工夫されている。また、学校により残菜率にばらつきが見られていたが、経験が浅い栄養士が配置されていることがわかったことから、ベテランの栄養士がアドバイスをするようにしたところ改善が見られた。残菜率は10年で減少傾向が顕著となる一方で、二極化の現状も認識されているが、その要因分析と対策も練られている。常に事業改善を目指す姿勢を評価したい。

各指標においても、経年変化がわかるよう、関連性を明確にしていく取組みが図られている。中学卒業後の追跡調査についても引き続き検討してもらいたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成した。応募数も年々増加しており評価できる。

指標②は、昨年度より全校での実施となった。目標には届かなかったが達成率は高く一定程度評価できる。今後の推移を見守りたい。

指標③は目標を達成した。情報を共有するために食育リーダー研修会を開催している点も評価したい。

指標④⑤⑥については、食育リーダーを中心に行ってきたが、あと少しのところまで未達成である。足立区では食育リーダーは国が推奨する栄養士ではなく、あえて他の教員から採用している。栄養士任せではなく他の教員も関わることでより「食」に対する支援を強化するという独自の取組みであり評価したい。早期の目標達成に期待する。

指標⑥では、従来は、お知らせやポスターを学校に配布するだけであったが、試行的に各教室にポスターを掲示したところ成果があったことから、今後は食育月間にあわせて配布し各教室に掲示するとのことである。継続的に様々な工夫を行い効果のあった取組みを速やかに全校展開する積極的な姿勢を評価したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期では、今年度から採用したベテラン学校栄養士(おいしい給食指導員)によって、残菜率の高い学校の栄養士への指導が強化された。指導を通して、給食内容の再検討や子どもへの働きかけなどのレベルアップが期待される。ベテラン学校栄養士による指導体制は、大変有意義なものであるため、こうした新しい取組みを継続するとともに、ベテラン栄養士の人材確保や指導ノウハウの継承にも努めてほしい。

中・長期的な方向性では、子どもの時期から望ましい食生活を習慣化していくことで将来の健康に結びつく食育活動を推進する方向性は評価できる。子ども自身が身に付けた望ましい食生活が家庭でも広がり区民の健康に寄与すると考えられるので長期的な視野を持って取り組んでいただきたい。食を通して区の健康寿命の向上や親世代である30代や40代へも「ひと口目は野菜から」の取組みが広がることも考慮されており、さらなる取組みに期待したい。

卒業後の追跡調査にも期待したいが、難しい場合は、まずは食育に関わった教員の意識変化や食生活の変化を検証してみることを提案したい。また、将来的には、学力や運動能力とのデータ連携も検討してみたい。

本事業は、足立区を代表する取組みのひとつであり、引き続き、区内外への情報発信を積極的におこなってもらいたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆ 5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 5

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む	重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実	記入所属	学校運営部 学校支援課 学校地域連携担当
事業名	No.9 放課後子ども教室推進事業			電話番号	03-3880-5347(直通)
				E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	放課後に子どもたちが安心して活動できる場を確保し、遊びや学び交流等の活動を通じ、地域社会の中で健やかにたくましく生き抜く力を育む環境をつくる。			庁内協働
	内容	地域の方々の参画(実行委員会組織・安全管理員の配置等)を得て、小学校施設を活用した放課後の安全・安心な居場所を提供し、自由遊び、自主学習、学年を超えた交流活動等の機会を提供する。各小学校に学校担当を配置し、スーパーバイザーの統括による運営支援を実施。			
対応する予算事業名				根拠法令等	(国)学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助要綱、東京都放課後子ども教室推進事業補助要綱、あだち放課後子ども教室実施要綱

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動	学校・実行委員会との話し合い	実施内容の拡充(対象学年拡大・体験プログラム実施等)に向けた話し合いの回数	目標値	100	100	100	100	240
			実績値	104	128	161	233	
			達成率	104%	128%	161%	233%	-
②活動	放課後子ども教室巡回回数	1校あたりの年間巡回回数(週1回として42回)	目標値	45	45	45	45	45
			実績値	47	48	49	49	
			達成率	104%	107%	109%	109%	-
③成果	全学年実施校数	全学年(1~6年)での実施校数	目標値	55	60	63	66	68
			実績値	57	60	63	66	
			達成率	104%	100%	100%	100%	-
④成果	放課後子ども教室年間参加児童数	1校あたりの年間参加児童数	目標値	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
			実績値	10,185	10,420	10,158	10,305	
			達成率	97%	99%	97%	98%	-
⑤成果	利用者満足度	各ブロックから、毎年異なる学校を2校抽出、計26校の参加児童へのアンケートにより、参加することが「楽しい」「少し楽しい」と答えた児童の割合【29年度から定義変更】	目標値	-	99	99	99	99
			実績値	99	99	99	99	
			達成率	-	100%	100%	100%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①については、体験活動拡充(体験プログラム実施)に向けた協議の回数が増えたため増加した。対象学年拡大の話し合いも継続し目標を達成した。【実績値を鑑みて、目標値を令和元年度から上方修正】
 指標②については、週1回以上の巡回実施を継続することで、目標を達成し、安定運営に貢献している。
 指標③については、未実施校の個別課題解決のための学校・実行委員会の話し合いを重ねた結果(*指標①)目標を達成した。
 指標④については、実施日数の増加や対象学年の拡大等により増えたが、目標値をやや下回った。
 指標⑤については、引き続き高い結果となった。その要因は、各校の放課後子ども教室が安定的に子どもたちの活動場所を提供したこと、体験プログラムの内容が充実したことによるものと思われる。
 (その他)円滑な事業運営を継続するため、学校長や関係団体の代表が集う運営委員会やブロック会議、庁内関係所管による推進連絡会を開催し、課題の検討や情報交換を行った。また、校内にある学童保育室(隣接含む32校33か所)との情報連絡会を実施し、放課後子ども教室と学童保育室との連携強化を図った。さらに、民間企業、スポーツ推進委員等との連携や人材育成等により、楽器体験やプログラミング、投げる遊び等の体験プログラムを63校で実施し、活動内容の充実を図った。学校図書館は全校が利用し、読書や自主学習をしている。
 <参考>生涯学習振興公社・放課後子ども教室担当常勤職員数20人

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	242,215	234,782	231,266	234,360	253,327	
事業費(a)	228,655	221,588	217,881	220,832	253,327	
人件費(b)	13,560	13,194	13,385	13,528	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	1.36	1.32	1.32	1.32	-
計	11,808	11,406	11,591	11,689	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	-
計	1,752	1,788	1,794	1,840	-	
収税	118,599	127,661	125,106	134,249	147,855	
入外	0	0	0	0	0	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
① 主な内容 諸謝金他教室運営委託経費	217,190	千円
② 主な内容 教室用電話(固定・携帯)使用料	3,591	千円
③ 主な内容 教室用消耗品(鹿西小分)	51	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

学校と実行委員会が各校の課題について粘り強く話し合った結果、3校が全学年実施に至った。一部学年未実施校(3校)については、児童の安全確保や活動場所、高学年が授業中の低学年の待機場所、スタッフ体制、実行委員会の考え方等の個別課題を踏まえ、各校にあった解決策の提案や実行委員会及び学校との協議の場の設定が重要である。また、令和元年度から謝金単価を980円に増額し待遇改善を図った。30年度から実施した実行委員会に対する感謝状贈呈の継続や現状、ニーズに応えたスタッフ研修等を実施し、スタッフのやりがいや喜びにつなげていく。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)全校での全学年実施を目指し、引き続き一部学年未実施校の課題への対応に努めていく。また、放課後子ども教室の夏休み実施に向けた支援と長期休業中における子どもの居場所について関係所管と検討していく。さらに、国の「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、学校支援課・生涯学習振興公社・住区推進課等による検討会を設置し、現行のプランに示した目標事業量の達成度の評価を行った上で、新プランを策定する。スタッフについては、大学の説明会や募集パンフレットの配布等により大学生を取り入れていく。
 (中・長期)安定運営を維持継続するため、公社を通じ、実行委員会の事務や学校との連絡調整、ケガや事故発生時の保険対応等の支援を行う。また、引き続きHPやSNS等を活用したスタッフ募集案内等により人材確保と事業のPRを行う。さらに、学童保育室との連携を強化していく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

【庁内評価委員会の評価】

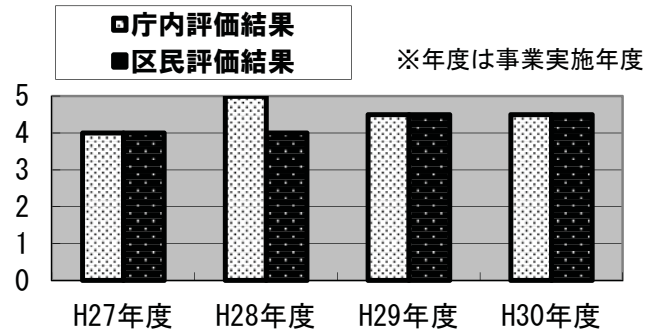
【目標・成果の達成度への評価】

年間実施計画のとおり運営され、ほとんどの指標が目標を達成し、子どもたちが安心して活動できる居場所として評価できる。活動指標①②は、地域の人材活用や団体連携による新たな体験プログラムの実施に向けた関係者との話し合いを継続し、巡回による現場支援の結果であり、成果指標④⑤の実績にも反映され活動内容も充実するなど高い利用者満足度につながっている。指標③は前年度から3校増え、週5日実施も1校増えたが、引き続き、未実施校における各校の状況に応じた丁寧な支援調整を進めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

あだち放課後子ども教室実行委員会に対する感謝状の交付要綱を整備し、25団体へ感謝状を贈呈し活動のモチベーションアップにつなげたことは評価できる。夏休みの放課後子ども教室については課題もあるが、実施校から未実施校への働きかけを進めるとともに、学童保育室との連携など関係所管と検討を進めてほしい。体験プログラムの実施については、サポートするボランティア人材の確保に努めていただくほか、区民や団体等との協創を進め、より魅力的な活動の場としてほしい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度の提言内容をよく検討し、実現に向けて努力しており評価したい。スタッフ募集の方法として、従来は区内の大学へチラシを郵送する方法をとっていたが、提言を受けて、大学内で説明会を2回開催したことは、積極的な試みとして大いに評価したい。今後は、そもそも本事業に対する大学生の関心が低い状況において、大学生の関心そのものを高めるための仕掛けを工夫をしていただきたい。SNSを活用した事業のPRについては、今後もさらに強化していく必要があると考えられる。引き続き工夫してほしい。学校図書館については、学校の理解を得て全小学校で開放し、多くの学校は週3日以上開放している。実行委員会の考え方やスタッフの配置等の理由により利用日の少ない学校もあると聞いている。引き続き、利用日の増に向けた取組みを要望したい。

【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標においてほぼ目標達成しており高く評価したい。指標①は目標を大きく上回っており、学校、実行委員会と密に関わっていることが伝わる。意見交換を通じて、活動成果を共有するなどスタッフのモチベーションを高めるための取組みも継続してほしい。指標②③⑤も目標を達成した。指標④は未達成だが、実施日数や対象学年の増加にともない実績値自体は前年度より増えており評価できる。「ときめき」などの広報紙も上手く活用しながら、新たなプログラムを加えるよう努力している姿勢は大変評価できる。子どもたちに興味をもってもらうための体験プログラムの実施に積極的に取り組んでおり、指導棋士による将棋教室や鉄道事業者の協力のもと、プログラミング教室なども行っているとのことであり、引き続き、小学校教育のICT活用も見据えた多様なプログラムの開拓・実施を期待する。

※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない

庁内評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	/	★★★★★ 5	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆ 4	★★★★★ 5	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

全校・全学年での実施まで、未実施校が2校あるが、見通しは立ちつつあるとのことであり、早期の実現に向けて着実に課題に対応していただきたい。人材確保のための学生向けのPRにおいては、学生がどのような事業か分かりやすいように、写真を活用したり、興味をひくようなデザインや説明文を工夫してほしい。また、区内大学の事務室へ配布するだけでなく、例えば、学園祭等で直接チラシを配り、関心を示した学生に詳しく説明するなどの取組みも検討してほしい。人材確保は本事業の根幹をなすので、地域の方や大学生も含め、広く周知を行ってほしい。また、すでに本事業に従事しているスタッフの方々には昨年度に引き続き、表彰制度を活用するなどその労をねぎらうくみを継続していただきたい。プログラミング教室などの体験プログラムも取り入れられ内容の充実が図られているが、今後は、大学生や地域の方、そして子ども自身も企画側として参加し、関わってもらうことはどうだろうか。引き続き、子どもたちにとって安心・安全で楽しい教室運営ができるよう努めてもらいたい。

反映結果・反映状況

--

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実	記入所属	地域のちから推進部地域文化課文化施設経理係	
事業名	No.10 こども未来創造館事業				電話番号	03-3880-5701(直通)	
					E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区民の参画、各種教育機関と連携し、子どもたちへの多様な体験機会の提供により、子どもたちの成長を支え、たくましく生き抜く力を育てあげていくことを目的に事業を実施する。				庁内協働	営繕管理課(一元化)、シティブロモーション課、青少年課、住区推進課、中央図書館、足立保健所他
	内容	区民や5大学、区内産業、また東大天文センターと連携、協働し、科学、運動、ものづくりの3分野を柱に、施設の特徴を活かした様々な体験事業を企画提供していく。					根拠法令等
対応する予算事業名	こども未来創造館管理運営事務						

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	回	イベントや日々のワークショップ実施回数 【目標値】基本協定で締結しているワークショップの最低実施回数	目標値	3,571	3,606	3,699	3,470	2,900
			実績値	4,553	4,545	4,684	2,768	-
			達成率	127%	126%	127%	80%	-
② 活動	回	大学研究室、区民ボランティアと協働して実施するワークショップ数	目標値	200	250	400	330	330
			実績値	284	408	383	344	-
			達成率	142%	163%	96%	104%	-
③ 活動	回	地域学習センター、区内大型商業施設等で実施したアウトリーチ回数	目標値	24	26	40	40	40
			実績値	24	40	40	59	-
			達成率	100%	154%	100%	148%	-
④ 成果	%	施設に来場した方を対象にアンケートを実施し、「足立区民」であると回答した方の割合	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	25	33	27	34	-
			達成率	63%	83%	68%	85%	-
⑤ 成果	人	一般及びイベント等の投影でプラネタリウムを観覧した一回あたりの利用者数	目標値	57	62	65	65	65
			実績値	61	63	62	57	-
			達成率	107%	102%	95%	88%	-
⑥ 成果	%	施設に来場した方を対象にアンケートを実施し、「2回」以上来場していると回答した方の割合	目標値	55	60	60	60	69
			実績値	50	65	64	68	-
			達成率	91%	108%	107%	113%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①平成30年度に指定管理者が新たな事業者に変更となった。新指定管理者にとっては初年度ということもあり、当初想定していた運営に至らず、目標値を下回った。令和元年度の目標値については、平成30年度の実績値を考慮し、協定書の基準に合わせて目標値を設定する。

指標②大学との協働事業は、前指定管理者から引き続き行っており、講座の企画から参画してもらうなど積極的に行ったため、目標値を上回った。しかし、学生ボランティアの受け入れについては、当初の想定より準備に時間を要したため、平成29年度ほどの活用はできなかった。

指標③大型商業施設等でミニプラネタリウム(15回)での投影を実施したことにより、目標値を上回った。

指標④1月に実施したイベント「Japan Festa in ADACHI」には、多くの区民の方の来場があったものの、区外からの来館者も例年通り多く、目標値には及ばなかった。

指標⑤指定管理者の変更に伴い、前指定管理者の取り組みの一つとして行っていた無料で観られるショートプログラム(ちよこつとシアター)の上映がなくなったため、平成29年度実績値及び目標値を下回った。

指標⑥天文ニュースに即応した観望会の実施や民間企業と協力して行った「こどもおしごとらんど」など、話題性のある事業が好評でリピーターが増えたため、目標値を上回った。

「こどもおしごとらんど」やまるちたいけんドームでの「国際科学映像祭」の開催など、新しい取り組みが功を奏し、平成30年度の来館者数は約151.8万人と目標を上回った。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成30年度に引き続き、①土日祝日等の混雑対応や平日の利用者促進、②区民利用率の向上、③学校教育で取り組む英語教育やIT関連事業の支援、④東京2020大会に向けた他施設と連携した事業などは課題として残っている。課題解決に向けた事業は企画されているが、今後さらに注力して進めていくことが求められる。

特に平日の課題としては、講座の参加費用の見直しや、子どもたちだけで参加できる事業の増加、講座自体の質のさらなる向上が求められている。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	560,597	555,546	553,154	528,478	564,348	
事業費(a)	534,551	529,623	544,373	519,623	564,348	
人件費(b)	26,046	25,923	8,781	8,855	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	3.00	3.00	1.00	1.00	-
計	26,046	25,923	8,781	8,855	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-	
収税	0	0	0	0	-	
入外	42,600	55,959	56,124	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	委託料	金額	492,479	千円
② 主な内容	使用料及び賃借料	金額	19,371	千円
③ 主な内容	修繕費	金額	1,715	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

指定管理者が変わり一年運営を経験したことから、これまでの課題解決を目標に、新たな行政需要や懸案となっている事業を展開し、解決を図っていく。

(短期)「ギャラクシティだからできる特別な体験」を目指し、地域店舗や区内企業などとの連携による仕事体験をさらに充実させ、学校で体験できない事業を実施していく。また、まるちたいけんドームは機器更新を予定しているため、更新後に自作の映像を利用するなど、新しい取り組みを企画し、新たな客層を獲得していく。

(中・長期)より多くの集客を目指し、地域学習センターや大型商業施設などへのアウトリーチ事業を実施していく。また、平成30年度に不足していた季節を先取りしたイベントコンセプトを確立させ、一貫性やストーリー性を持たせた継続的な事業計画作りに注力していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標未達成で平成29年度実績を下回った。指標②は、目標を達成しているが、学生ボランティアの受け入れについては、平成29年度ほどの活用ができていないと分析している。いずれの指標も実績値が低下したことは、指定管理者の変更が影響しているものと考えられるが、所管がイニシアティブを取り、改善に向けた取組みを積極的に行うことを期待する。

一方、アウトリーチ事業の実施回数的大幅な増加や、民間企業と協働した話題性のある事業の展開など、来館者数の増加(リピーターを含む)につながる取組みを実施し、目標を達成していることは大変評価できる。また、区民来場者の割合は目標値には届かなかったものの、平成29年度数値よりも大きく改善させたことは評価に値する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「ギャラクシティだからできる特別な体験」を目指し、地域店舗や区内企業などとの連携による仕事体験をさらに充実させ、学校では体験できない内容や地域の関係者と触れ合える事業を実施していくという方向性は、事業目的と合致し妥当であるといえる。平日利用率の向上については、平日午後はギャラクに集まれ!「放課後ぶるじえくと」をコンセプトに、毎日、日替わりプログラムを実施することに着手したため、効果が現れることを期待する。一方、東京2020大会に向けた他施設との連携事業については、開催を令和2年に控えているため、早急に着手して欲しい。また、来場した区民の割合については、どの程度が妥当であるかを再度分析し、魅力溢れる広域文化施設として、子どもの成長に寄与することに努めてほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

指定管理者変更に伴う混乱については、改善の努力が見られ評価できる。引き続き、よく検証していただき今後の事業計画の充実・拡大に期待したい。

学生との連携においては、大学の授業の一環として学生400名がプラネタリウムを鑑賞した際にボランティアについてPRを行い、その中から数名の学生がボランティアとして企画運営に関わるようになったという点は評価できる。

区内団体との連携とプログラムの充実については、地元大型商業施設でのアウトリーチイベントを実施するなど広がりを見せた。地元企業との事業企画「こどもおしごとらんど」も話題性があり好評であった。評価できる。

引き続きの課題として、区内リピーターを増やす努力をお願いしたい。

【目標・成果の達成度への評価】

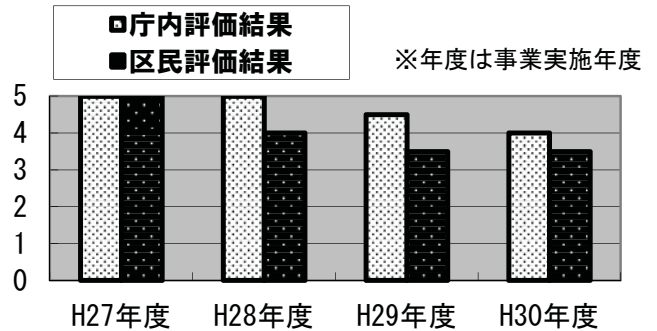
指標①は事業者変更により当初想定していた運営ができなかったこともあり目標未達成であった。今回から成果としてカウントするイベントの定義を事業者が直接関与したものに限定する変更を行ったことで事業者の活動状況がよくわかるようになった点は評価できる。今後期待したい。指標⑤も事業者変更により目標を達成できなかった。改善のための努力をお願いしたい。

指標②③は目標を達成した。地域の大学や企業との連携が少しずつではあるが進んでおり評価できる。

指標④は未達成であった。東武線沿線だけでなく千葉県や神奈川県からの来場者も数多く見られるなど、足立区の魅力の一つとして広く知られている点は喜ばしいことである。今後は指標内容である区民の来場者を伸ばしてほしい。特に、区内の子どもたちにもっと利用してもらいたい。そのためにも学校現場と連携しながら、地元企業との企画力を活かして、多様な魅力ある体験機会を提供してもらいたい。

指標⑥は目標を達成した。区民の複数回利用者の率は、指標③で「足立区民」と答えた方のうち88%が複数回利用者とのことであり評価したい。一度利用すると魅力を実感できているので、まず一度利用していただくことを促すために、様々な機会や仕掛けを創出してもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実	記入所属	学校運営部学務課自然教室係 子ども家庭部青少年課体験活動調整担当
事業名	No.11 自然教室事業・体験学習推進事業			電話番号	学務課3880-5970、青少年課3880-5967	
事業の概要	目的	集団生活・自然・文化・歴史・社会・野外活動等の実体験を伴う学びをとおして、子どもたちの心身の健全育成と学習意欲の向上を図る。			E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp seishounen@city.adachi.tokyo.jp
	内容	自然教室(鋸南・日光・魚沼)、体験活動事業(生活・文化体験、野外活動、社会体験)の実施並びにこれらの内容充実のための調査・研究。			庁内協働	親子支援課、公園管理課、災害対策課
	対応する予算事業名	小学校自然教室事業 中学校自然教室事業			根拠法令等	学校教育法第21条・小学校学習指導要領・中学校学習指導要領

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動	自然教室における体験学習数	各学校の体験学習数の合計(野菜の収穫、日光彫り、田植え・稲刈り、笹団子づくり、磯の生物観察、文化遺産見学、ハイキング等)【平成29年度から定義変更】	目標値	-	-	860	870	900
			実績値	270	243	876	905	-
			達成率	-	-	102%	104%	-
②活動	体験活動事業実施回数	体験活動事業[生活・文化体験、野外活動、社会体験の各分野における農業体験事業とデイキャンプ(豆の木サロン)と中学生消防隊]の実施回数	目標値	-	-	90	90	90
			実績値	-	-	86	86	-
			達成率	-	-	96%	96%	-
③成果	小学生の自然・社会に対する理解度・関心度	鋸南・日光自然教室において、自然や地域文化、文化遺産において新たに学んだ・関心が高まったと回答した割合	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	90	90	96	96	-
			達成率	95%	95%	101%	101%	-
④成果	中学生の自然・社会に対する理解度・関心度	魚沼自然教室において、農作業(田植え・稲刈り)を体験して農業の楽しさや大変さ、食物の大切さについて学んだ、関心が高まったと回答した割合	目標値	99	99	99	99	99
			実績値	98	98	98	98	-
			達成率	99%	99%	99%	99%	-
⑤成果	体験活動事業参加人数	体験活動事業[生活・文化体験、野外活動、社会体験の各分野における農業体験事業とデイキャンプ(豆の木サロン)と中学生消防隊]の参加人数	目標値	-	-	450	400	400
			実績値	-	-	440	433	-
			達成率	-	-	98%	108%	-
⑥成果	体験活動に参加し、成長できたと感じた子どもの割合	農業体験事業とデイキャンプ(豆の木サロン)と中学生消防隊において、社会を生きる基礎となる力(探究心や向上心、学んだことを活用する力、諦めないでやり抜く力、コミュニケーション能力、他人を思いやる力)に関する項目に2項目以上向上したと回答した割合	目標値	-	-	99	99	99
			実績値	-	-	98	100	-
			達成率	-	-	99%	101%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【自然教室事業】
 指標① 鋸南自然教室310件 日光自然教室432件 魚沼自然教室163件
 体験活動が増加した要因は、鋸南自然教室にて「京葉工業地域」の工場見学が増えたことや新たに鋸南町の地域を知るプログラム(獣害の学習)を実施したためと考えられる。
 指標③ 鋸南自然教室93% 日光自然教室98%
 区内では体験することができない壮大な自然に触れる体験活動を実施したことで自然の美しさや大切さに関心を持つ児童が多く見られた。
 指標④ 魚沼自然教室98%
 農家の方が、田圃の中の生物同士のつながりや米づくりの流れなどを説明してから農作業体験を実施したことで、生徒の食物や命の大切さへの理解、関心が高まった。
 【体験学習推進事業】
 指標② 農業体験6回、デイキャンプ1回、中学生消防隊79回
 昨年と同じ回数の実施であった。
 指標⑤ 農業体験15名、デイキャンプ11名、中学生消防隊407人
 昨年度から中学生消防隊員数は増加した。しかし、農業体験の人数は大幅に減少した。理由として学校単位の実施から一般公募による実施となり、定員数を64名から15名に絞ったためである。しかし当年の目標値としては達成している。令和元年度も一般公募での実施となることを勘案し、継続して目標値を400名とする。
 また、昨年度は各課の体験事業を「体験チャレンジBOOK」として一冊にまとめたが、より体験活動への参加を促すため、今年度は情報量を拡充して足立区ホームページ上に掲載予定。
 指標⑥ 農業体験100%、デイキャンプ100%、中学生消防隊100%
 アンケート実施状況からも、体験活動に参加することで社会を生きる基礎となる力が向上することにつながった。

■投入資源

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	295,451	288,473	259,812	251,139	245,805	
事業費(a)	253,343	246,564	215,468	205,093	245,805	
人件費(b)	42,108	41,909	44,344	46,046	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	4.85	4.85	5.05	5.20	-
計	42,108	41,909	44,344	46,046	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-	
収税	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	バス借り上げ費用	金額	147,136	千円
② 主な内容	魚沼市宿泊施設使用料	金額	39,273	千円
③ 主な内容	指導補助員等報償費	金額	14,520	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【自然教室事業】
 自然教室事業は、子ども達が日常生活では体験できない壮大な自然や歴史、文化に直接、触れることができる貴重な学びの場となっている。子ども達の自己肯定感や社会性の向上につながる体験活動の機会を各校で設けていく必要がある。
 【体験学習推進事業】
 子どもたちに多くの体験をさせ、生きる力を育むためには、年代、地域ごとに多様な体験に関する情報を用意して具体的な体験に結び付ける必要がある。この実現に向けて、昨年度は新たに「まなび・あそびの体験チャレンジBOOK」(冊子)で体験情報を区内小中学校104校に提供したが、体験内容と体験の情報提供の仕方に課題がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【自然教室事業】
 (短期)鋸南自然教室では鋸南町との連携を継続し、農業体験や獣害についての学習等を実施する。日光自然教室では日光の歴史や雄大な自然を実感することができる体験活動を実施する。魚沼自然教室では、魚沼市の中学生との交流事業を実施する。
 (中・長期)自然教室運営委員会にて各事業内容を検証し、子ども達の心身の健全育成や学習意欲の向上に資する体験活動を検討する。
 【体験学習推進事業】
 (短期) 農業体験事業は公募型にして1年目、デイキャンプは開始2年目であり、参加者の様子やアンケートから事業の内容と年代がマッチするよう見直していく。中学生消防隊は全校実施を目指す。また、夏休みの体験メニュー一覧を作成し、体験の参加促進を図っていく。
 (中・長期) 各体験事業を一層充実させるとともに、体験情報の発信の拡充や大学連携など他の資源を活用したメニューの拡大を図っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①により指標③④⑥目標値を達成できたことは評価できる。指標②は目標値に達しなかったものの、指標⑤⑥にて目標を達成しており、集団生活や集団行動のなかで社会性を育みながら生きる基礎となる力を培う意義は大きい。

自然教室や体験学習は天候などの要因もあるが、子どもたちの心身の健全な育成を図るとともに、自然や地域文化に親しみ五感を磨ける貴重な機会になっており、今後も内容の充実と継続した取組みを期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

受入れ自治体や関係者との連携により子どもたちの心身の健全育成と学習意欲の向上につながる多様な体験学習メニューを開拓していただくほか、魚沼市の中学生との交流も実現に向けて取り組んでほしい。

「体験チャレンジBOOK」として地域ごとの体験活動メニューを作成したが、引き続き、参加促進につながる情報発信の方法を検討していただきたい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

自然教室事業では、魚沼自然教室において、地元の中中学生との交流を積極的に実施しており評価できる。さらに新たに魚沼市の交流中学校を増やす活動も加えるなど積極的な取組みを評価したい。

体験学習推進事業は、「体験チャレンジBOOK」を作成し配布した。地域ごとにどのようなプログラムが行われているか実施メニューが一覧で目に見えるようにしたことを評価したい。期待した効果が得られなかったため、さらに情報量を充実させてホームページに掲載するとともに、ホームページに誘導するためのチラシを作成し配布することにするなど、都度改善していく姿勢も評価したい。引き続き「体験チャレンジBOOK」の広報の仕方、活用の仕方を工夫してほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

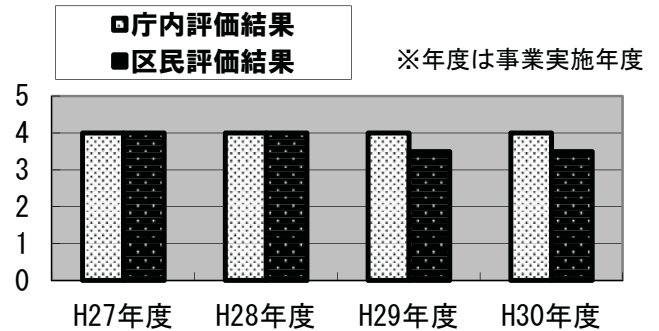
指標①②はおおむね目標を達成したが、指標②は体験メニューの絶対数が少なすぎるのではないかと。

指標③④⑥は体験後の関心が高まっていることがわかり評価できる。事業実施直後の一過的な評価ではなく継続的に追跡調査を行うことも検討してほしい。

指標⑤については中学生の消防隊の実績だけが突出しており、成果は実質的に中学生消防隊の人数だけの印象を受ける。とくに日常的に自然と関わることができるメニュー作りを工夫していただきたい。指標として用いている農作業は貴重な体験であるが定員は僅か15名であり、これをもって目標達成と言えるのか疑問である。限られた子どもたちにしか体験機会を提供できていないのではないだろうか。

すべての指標において概ね目標を達成しているが、体験事業の活動量や成果を測るのに適切な指標や目標値であるのか疑問が残る。現行の指標は「達成済み」と結論して新たな指標をたてても良いと思われる。新規指標の例としては、新しく体験メニューが確立した数、体験活動周知の働きかけ、初めて参加した生徒の数、複数のメニューに参加した生徒の数などが考えられる。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★☆☆ 3.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★☆☆
		4	4	3

【今後の事業の予定、方向性への評価】

農業体験の充実を期待する。区内には都市農業公園など様々な社会資源があることから庁内各課とも連携して、区内の身近な地域で多くの子どもたちが農業体験をできるよう工夫をお願いしたい。

農業体験以外でも、放課後子ども教室、ギャラクシティ、住区センター、地域学習センター、地元企業など、多様な区内資源との連携を図ることで、体験メニューを拡大し、小・中学生の体験が広がることを期待したい。体験メニュー拡大の際には、子どもたちの声をメニューに反映させることも試みてはどうだろうか。

多くの子どもたちが体験活動ができるしくみ作りのためには、何が重要なのか、あらためてよく検討していただきたい。子どもたちにとって体験が魅力的であることも重要であるが、一方で親、教師などの大人が体験活動の意義を理解して、子どもたちが体験活動に参加しやすいように声をかけるなどの働きかけも重要であろう。体験活動のメニューの充実とともに、どのようにしたら子どもたちが積極的に体験活動に参加するのかを考え、その仕掛けを作っていただきたい。事業のあり方全体を見直すことも念頭に置いて検討していただきたい。

反映結果・反映状況

--

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	記入所属	待機児童対策待機児童ゼロ対策担当課待機児童ゼロ対策担当子ども施設整備課施設整備係、施設整備推進第一係、施設整備推進第二係 子ども家庭部子ども施設入園課地域保育係	
事業名	No.12 待機児童解消の推進			電話番号	03-3880-5759(直通)		
				E-mail	taiki-zero@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	各地域の待機児童等の状況を分析したうえで「足立区待機児童解消アクション・プラン」を毎年改定し、これに基づき事業者の公募、事業者への整備費補助及び、整備に不可欠な保育士確保・定着対策などを実施することで保育定数を拡大し、待機児童解消を図る。				庁内協働	地域調整課 保健予防課 各区民事務所 妊娠届時の利用意向調査結果等
	内容	認可保育所・認証保育所・小規模保育に対して新規整備の公募や増改築の整備費補助を行うとともに、保育士等の住居借上げ及び奨学金返済への経済的支援や、就職支援を実施することで確実な定員拡大に結びつける。					根拠法令等
対応する予算事業名	私立保育園施設整備補助事業(投資) 保育士確保・定着対策支援事業 保育施設整備事業(投資)						

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 保育施設整備数	件	アクション・プランに基づく認可保育所、認証保育所、小規模保育等の保育施設(認証の認可化を含み、家庭的保育は含まない)の新規整備数(目標値:前年度アクション・プラン)	目標値	3	7	18	19	26
			実績値	5	11	18	11	-
			達成率	167%	157%	100%	58%	-
② 活動 保育士等への経済的支援補助金利用者数	人	保育士奨学金返済支援及び保育士等住居借上げ支援の利用者数	目標値	120	370	370	450	716
			実績値	25	175	363	562	-
			達成率	21%	47%	98%	125%	-
③ 成果 保育施設定員数	人	毎年度4月1日時点の保育定員数(認可保育所、認証保育所、小規模保育等の保育施設)	目標値	12,911	13,519	14,464	15,762	17,004
			実績値	13,094	13,587	14,466	15,253	-
			達成率	101%	101%	100%	97%	-
④ 成果 保育士等の定着度	%	奨学金返済支援、住居借上げ支援を受けている保育士・看護師・栄養士の中で、継続して勤務している人の割合(当該年度新規開設園の勤務者及び年度途中採用者を除く)【平成29年度から定義変更】	目標値	-	75.0	60	75	60
			実績値	-	79.1	75	66	-
			達成率	-	105%	125%	88%	-
⑤ 成果 待機児童数	人	翌年度4月1日時点の待機児童数【低減目標】	目標値	65	68	230	80	0
			実績値	306	374	205	123	-
			達成率	21%	18%	112%	65%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

①認証保育所は、事業者負担を軽減するため補助率の見直しや随時相談などを行い公募した。1地域で応募があったが選定には至らなかった。なお、令和元年度整備は、既に3月に認証2所及び小規模保育1所の事業者を選定済みである。認可保育所は当初15か所の新設を見込んでいたが、運営予定事業者の選定辞退(2社)、地下埋設物撤去工事による開園延期、入札不調による開園延期により、11か所の開園となった。なお、開設延期となった4園(定員332人分)は、令和2年4月までの開設分として引き続き整備中である。

②保育士確保・定着のため、保育士奨学金返済支援事業(67園138人)、住居借上げ事業(111園424人)を実施した。両事業は、これらを紹介する「HOIKU」を作成し、全国600の保育士養成校へ配布PRを行った。また、区内の養成校では、高校で生徒募集する際に、「HOIKU」を利用し、足立区で働く利点のPRを採用担当者あて依頼した。利用者は昨年比1.6倍増となり、目標を達成した。

③①により、保育施設定員数は、目標を509人下回る15,253人となった。減要因は認可保育所の開設延期(▲390人)、認証保育所の公募不調(▲120人)及び、認証保育所・家庭的保育者の廃業(▲38人)である。一方、増要因は、新規施設の定員上乘せ等(計39人分)である。

④奨学金返済支援、住居借上げ支援を受けている人の中で継続して勤務している人の割合を計上した。退職等の理由で利用終了者が予想を上回ったため目標未達成。

⑤待機児童数は123人であった。区全体で保育需要数が増加したこと及び①の影響により、前年から82人減少したものの目標に達しなかった。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	531,362	516,086	2,220,392	4,100,326	4,436,625	
事業費(a)	518,165	471,153	2,170,340	4,003,956	4,436,625	
人件費(b)	13,197	44,933	50,052	96,370	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	1.52	5.20	5.70	10.80	-
計	13,197	44,933	50,052	95,634	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.20	-
計	0	0	0	736	-	
収税	476,494	321,082	1,694,389	1,694,389	-	
内外	0	0	0	0	-	
受益者負担金						

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	私立保育園施設整備費補助	金額	1,498,228	千円
② 主な内容	保育士等住居借上げ支援事業補助金	金額	289,991	千円
③ 主な内容	保育士奨学金返済支援事業	金額	9,450	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【整備計画】教育・保育無償化や五輪後の景気後退など社会的要因により今後の保育需要予測は一層難しくなっている。

【保育施設整備】認証保育所の整備は、多様な保育を必要とする地域で、耐震基準に適合した物件や保育事業者を確保することが難しい状況である。

【保育士確保・定着対策】令和2年4月までに482人以上の保育士を確保するため、経済支援策を継続・拡充する。また保育士等の子どもを保育施設に預けやすくするため、入所調整指数の加算や数年就労で返金免除となる東京都の貸付制度を実施している。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】平成30年8月に改定したアクション・プランに基づき、令和2年4月までに保育需要率50%に対応した17,000人以上の定員を確保し、待機児童解消を目指す。計画通りの定員整備を進めるため、事前に募集地域の公開や公募時期を早めるなど物件の確保に努める。また、事業者には資材の早期確保、早期着工を促し、工事竣工・引き渡しが滞りなく行われるよう、事業者と連携をとり、スケジュール管理を徹底する。更に、令和元年より保育士・家庭的保育者に対する永年勤続褒賞を行う。

【中・長期】4月の待機児童の状況分析に加えて、平成30年度に実施した保育ニーズ調査や、妊娠届時の意向調査の結果を活用して中長期的な需要動向を分析し、令和3年度以降も待機児童ゼロを維持するため、必要な待機児童対策を検討・実施する。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

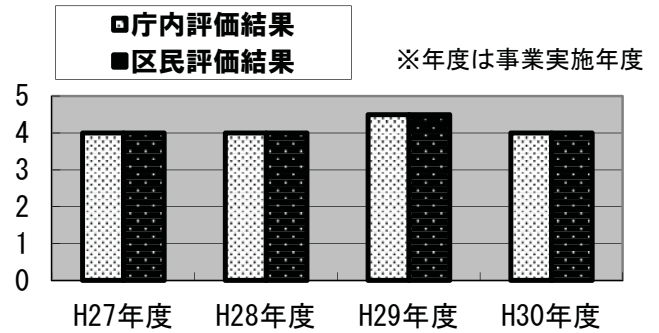
【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は目標を下回ったが、東京2020大会に向けた施設建設等の影響により各地で入札不調や工期の延期が続く中、金融機関や宅建業協会と連携するなどの工夫を図って保育施設を整備しており評価できる。
 指標②は目標を大きく上回った。全国600の保育士養成校へのPR活動や区内養成校へ訪問しての周知協力要請が奏功したものと評価する。
 指標④は目標を下回った。奨学金返済支援・住居借上げ支援の効果検証を行うとともに、他の定着策もあわせて実施し、保育士の定着に努めてほしい。
 指標⑤は目標未達だが、待機児童数は着実に減少している。保育施設を計画どおり整備できない中、新たに先行利用調整を実施することで小規模保育等の利用を促進し、待機児童の減少に努めたものと評価する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

アクション・プランに基づく保育定員を確保するために、募集地域の事前公開や公募時期の前倒し、工事スケジュール管理の徹底などに努めている。待機児童数ゼロに向けて、着実に取り組んでほしい。
 なお、保育士定着策として令和元年度から新たに保育士・家庭的保育者に対する永年勤続褒賞に取り組むこととしており評価できる。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

保育の無償化など需要の見極めが難しくなるなか、多角的な調査により将来の需要の把握に努めている。現状に応じた柔軟な対応として認可保育所の公募時期の前倒しが実施された。
 昨年度の提言内容を踏まえて、冊子「HOIKU」を郵送するだけでなく、実際に区内養成校に出向いて、担当者に直接働きかけるなどの改善や工夫が行われた。その結果、制度の利用者数の増加につながったと考える。永年勤続褒賞の実施も始まった。
 これらの一連の取組みを高く評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は目標未達成だが、入札不調や地下埋設物工事などの外的な要因によるものであり、開設延期の4園は引き続き整備が進められており今後に期待ができる。
 指標②は目標を大きく上回った。冊子「HOIKU」をただ配布するだけでなく対象者に丁寧に働きかけたことを高く評価したい。この取組みを継続してほしい。
 成果④は離職者が出たことで目標未達成となった。指標②の支援利用者が延びているだけに残念である。離職の理由をよく分析して対策を講じてほしい。働きやすく、長く勤めることのできる職場作りを支援する取組みを行ってほしい。そのために、保育士からの相談を受ける体制の整備を検討していただきたい。
 成果⑤は未達成であり残念な数値であるが、実績値は前年に比べて大きく減少しているため一定の評価に値する。育休の延長や転出などで年度末には「0」に近づくような状況であることから待機児童解消という目的の到達に近づいている。期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

アクション・プランに基づき令和2年4月には目標通り待機児童ゼロを目指して、施設整備が進められており期待できる。
 保育士定着のため精力的に取り組んでいることもよく伝わる。新たに実施する褒賞制度は実施状況を検証し、保育者のモチベーションアップにつなげてほしい。
 中・長期的には、保育士が働きやすい職場作りに力を注いでほしい。保育園と密に連絡を取り合いながら状況把握を行い、必要があれば介入してほしい。一般的に5年未満の離職率が高いため、初年次の研修制度の充実や保育士同士の交流会の実施、困った時の相談窓口の設置、ワーク・ライフ・バランスの奨励などに取り組んでもらいたい。
 また、保育園は職員数50人以下のところが多いため、労働安全衛生法によるストレスチェックも努力義務となっている。保育士のメンタルヘルスへのケアも含めた支援体制も確立していただきたい。
 保育需要調査や妊娠届時の意向調査を活用して待機児ゼロを維持することは本意であるが、将来的には少子化の影響で定員割れも起こりうることも見据えて、長期的な見通しに基づいた柔軟な取組みをお願いしたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★★	★★★★☆	★★★★☆
		5	3	4

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	記入所属	地域のちから推進部 住区推進課学童保育係	
事業名	No.13 学童保育室運営事業			電話番号	03-3880-5863(直通)		
				E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	保護者の就労や病気などにより放課後子どもを保育できない家庭の小学生を保育し、児童の健全育成を図る。					
	内容	入室した児童を、8時30分から18時までの時間で保育する。(直営7室・指定管理18室・48住区センター76室・民設13室) 民設を含め38室で午前8時から午後7時までの特別延長保育を実施。 民設学童保育室へは運営費の補助を行う。 ※各室数はH31.4.1現在					
対応する予算事業名	学童保育室運営事業・学童保育室管理事務・住区施設運営委託事務の一部					根拠法令等	放課後子ども教室と学童保育室との連携を行っている。学童保育室の一部を小学校内や公園等に設置している。 児童福祉法、足立区立学童保育室条例及び同条例施行規則、足立区住区センター条例及び同条例施行規則

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 学童保育室数	箇所	区直営学童保育室、運営委託分(指定管理者、住区センター)、民設運営(学童クラブ補助対象分)の設置室数	目標値	110	111	113	114	114
			実績値	110	111	113	114	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
② 活動 学童保育室定員増数	人	区直営学童保育室、運営委託分(指定管理者、住区センター)、民設運営(学童クラブ補助対象分)の定員増数	目標値	164	83	87	97	30
			実績値	164	83	87	97	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
③ 活動 特別延長保育実施室数	箇所	特別延長保育実施室数	目標値	29	33	36	38	38
			実績値	31	33	36	38	-
			達成率	107%	100%	100%	100%	-
④ 成果 学童保育室入室者数	人	学童保育室入室者数 目標値=入室見込者数、実績値=入室者数 ※4月1日現在	目標値	4,374	4,435	4,544	4,641	4,760
			実績値	4,381	4,584	4,647	4,727	-
			達成率	100%	103%	102%	102%	-
⑤ 成果 学童保育室の待機児童率	%	待機児童数÷入室申請者数 【低減目標】 ※4月1日現在	目標値	1.5	1.5	3.0	3.0	3.0
			実績値	3.9	3.4	5.4	5.1	-
			達成率	38%	44%	56%	59%	-
⑥ 成果 地域別待機児童率の最高値	%	区内を11地域に分割した場合の待機児童率が一番高かった地域での値。小さくなるほど地域格差がなくなる。【低減目標】 ※4月1日現在	目標値	2.0	2.0	7.0	7.0	7.0
			実績値	6.1	7.6	11.3	9.4	-
			達成率	33%	26%	62%	74%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:待機児童が多く見込まれる地域に1室新設したが、今後も真に必要な地域を中心に、学童保育室の整備等を検討する。
 指標②:29年度比1室増および7室の定員増により入室定員は97名増となったが、今後も必要な地域の定員増に取り組んでいく。
 指標③:新設の1室(指定管理)および既存1室(指定管理)において特別延長保育を実施し、保護者のニーズに応えることができた。
 指標④:学童保育室の増設や定員の弾力化等により、入室児童数が29年度比約80名増で目標を上回ったが、待機児童解消には至っていない。
 指標⑤:学童保育需要の増加に対し、定員増や定員の弾力化などを実施し、29年度比0.3ポイントの減となったが、大型マンションの建設に伴う人口増の影響等により目標を達成できていない。今後も定員増や定員の弾力化等により待機児童解消への取組みを進める。
 指標⑥:指標⑤との比較で待機児童の地域偏在を見るものである。29年度比で1.9ポイント減少したが、目標達成には至っておらず、今後も格差解消も併せた待機児童対策を強化していく。
 学童保育室では年度途中(夏休み明けが多い)に退室する児童が多く、結果、待機児童が減少することも念頭において整備していく(30年度待機児童数:30年4月末日285人、9月末日186人、31年3月末日86人)。学童保育室の運営面では、学童職員向けの専門研修を12回実施(参加者計1,107人)するなど質の向上を図り、保護者アンケートでも93%が「満足、やや満足」との結果を得ている。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	1,311,375	1,297,531	1,387,539	1,438,742	1,412,038	
事業費(a)	1,036,540	1,035,198	1,129,556	1,181,339	1,412,038	
人件費(b)	274,835	262,333	257,983	257,403	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	17.53	17.53	17.53	17.02	-
	計	152,195	151,477	153,931	150,712	-
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	35.00	31.00	29.00	29.00	-
計	122,640	110,856	104,052	106,691	-	
収税 国都負担金・補助金	211,384	367,853	405,091	404,480	-	
収税 受益者負担金	247,801	259,892	266,921	273,461	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容 委託料(住区センター)	金額	752,104	千円
② 主な内容 委託料(指定管理)	金額	257,840	千円
③ 主な内容 負担金及び交付金	金額	131,134	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成27年度の学童保育室利用対象拡大(小学6年生まで)以降も、大型マンション建設による人口増加や共働き家庭の増加により学童保育需要が増大している。学童保育室は保育園と違い、児童が自分で通える範囲に限定された需要のため、地域の人口推計を分析のうえ、ニーズに的確に応えていくことが必要である。併せて、「あだち放課後子ども教室」や「ランドセルで児童館(児童館特例利用)」など学童保育以外の放課後の過ごし方の情報提供を、より積極的に行いながら小学生の安全な居場所づくりを進める。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)「平成31年度 学童保育室 待機児童緊急対策」を策定し、令和2年度までの学童保育室整備を推進していく。また、令和2年度以降については、同年4月に改定予定の「足立区放課後子ども総合プラン」に基づき、民設学童の誘致を中心に学童保育室を整備する。なお、学童保育室の整備以外の対策として、令和元年度までに児童館全館において開館時間の延長や「児童館入室メール配信サービス」を導入する。さらに、放課後の過ごし方ガイドなどにより、保護者に対して「ランドセルで児童館(児童館特例利用)」や「あだち放課後子ども教室」などの情報を積極的に提供し、真に学童保育が必要な児童の受け入れと、児童の安全な居場所づくりを進める。
 (中・長期)児童の安全な居場所という観点から、学校を単位とした学童保育と放課後子ども教室との一体化も含めた連携について検討していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②④は、待機児童が多く見込まれる地域に対する保育室1室の新規開設、既存保育室の定数増加、及び入室者総数の増加により全て目標を達成している。指標③については、特別延長保育室を2室増加させており、目標を達成しているものの、依然としてニーズは高いため、計画的な実施室の増加を期待する。指標⑤は、前年度比から改善が認められるものの目標を達成していない。エリアデザインの推進により、大型マンションの建設に伴う人口増は今年も当面継続するものと考えられるため、民設の活用も含め、計画的な保育室の開設を実施する必要がある。指標⑥についても目標を達成できていないため、指標⑤と併せて計画的な保育室の開設が実現することを期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

待機児童の解消に向けて、ニーズに合わせた計画的な学童保育室の整備が必要である。①「平成31年度 学童保育室 待機児童緊急対策」を策定し、令和2年度までの保育室の整備を推進する。②令和2年4月に改定予定の「足立区放課後子ども総合プラン」に基づき、民設学童の誘致を中心に学童保育室を整備する取組みは方向性として妥当である。また、放課後のすごし方ガイドのPRなどにより、真に学童保育が必要な児童の受け入れと、児童の安全な居場所づくりを進める取組みについても、力を入れて進めていくことを期待する。さらに学童保育室の質の担保については、職員向けの専門研修を年12回実施しているとのことであるため、研修の継続と充実に向けてほしい。

【区民評価委員会の評価】

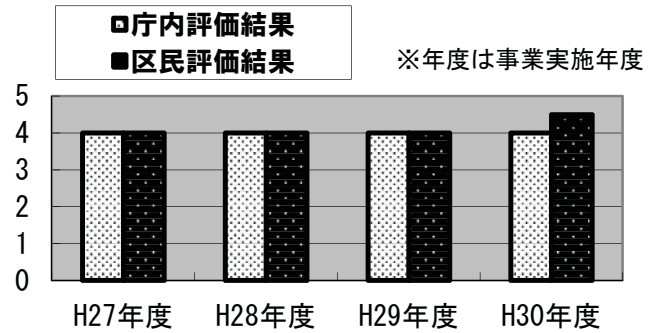
【反映結果の評価】

提言内容について、よく検討し的確に取り組んでいる。
職員に放課後児童支援員資格の取得を促し、専門研修が行われたことは評価できる。また、食育を目的とした「手づくりおやつ教室」が実施され保育の質の向上も前進した。「児童館入退室のメール配信サービス」も安全な居場所づくりとしてすばらしい。
学童保育需要の調査や年度途中退室による待機児童の減少を見込んだ施設整備がなされ、待機児童の地域格差が小さくなった。
特別延長保育は需要に応じて拡大されることとなったが、2室にとどまってしまったことは残念である。今後も学童保育室整備の推進に応じて拡大してほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②③は目標を達成した。令和2年度の「足立区放課後子ども総合プラン」の改定にあわせて目標値を見直し、引き続き学童保育室整備を推進するとのことであり期待したい。
指標④も目標を達成したが、指標⑤の待機児童解消には至っておらず、保育需要に受け入れ体制が追い付いていない。
指標⑥も徐々に地域差が改善されているが目標達成には至っていない。大型マンション建設による需要増大が原因であり、ピッチを上げて緊急対策を推進しているとのことである。待機児解消に向けて着実に取組みを進めていただきたい。
今後も、学童保育室の需要の増加傾向は継続すると考えられる。「あだち放課後子ども教室」や「ランドセルで児童館」など小学生のための放課後の安全な居場所の整備が進んでいる。待機児童解消のために、学童保育室の拡充も、その他の様々な施策の充実も、互いに連携をとりながら積極的に取り組んでいただきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の方向性として、施設整備と保育内容の質の向上の両方を同時平行で進める方針は評価できる。また、保護者に「ランドセルで児童館」や「あだち放課後子ども教室」などの情報を積極的に提供することも正しい。児童館全館の開館時間の延長や「児童館入退室メール配信サービス」の周知にも努めてほしい。学童保育室、児童館、放課後子ども教室の関係者が学校関係者と定期的に情報連絡会を実施していることも適切であり、保護者にとっても安心である。
中・長期的には、発育を促す保育の実施をさらに検討してほしい。児童の主体性やルール決定なども含めた保育内容への参画なども意識していただきたい。児童の育ちを保護者にフィードバックしながら、保護者とともに「子育て」を支援するというしくみを作ってはどうか。発達障がい児への支援も含めて、学童保育の質の向上にもさらに力を入れてほしい。そのために必要な人材配置も整えていただきたい。
放課後の児童の安全な居場所という観点から「あだち放課後子ども教室」との一体化も含めた連携により、さらに児童の発達を促す事業へと高まりを期待する。一体化のためには、今後さらに、家庭、放課後子ども教室、学校、学童保育室が密に連携を取り合い、問題意識や情報の共有化を行い、子どもの発達保障を充実してもらいたい。

反映結果・反映状況

--

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消	記入所属	衛生部保健予防課保健予防係	
事業名	No.14 あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)の推進事業(妊産婦支援事業、こんには赤ちゃん訪問事業、3~4か月児健診事業)			電話番号	03-3880-5892(直通)		
				E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	妊娠から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や生活困難を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを「ASM&P(あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト)」と総称し、妊娠から切れ目のない母子保健事業を推進していく。				庁内協働	各保健センター等/関係機関へ虐待情報等を提供
	内容	1 妊娠届出時アンケートから支援の必要な妊婦を把握、訪問・電話等の支援を実施 2 妊婦に対し個別のケアプランを作成 3 生後3か月までの乳児を訪問するこんには赤ちゃん訪問事業を実施 4 3~4か月児健診を実施					
対応する予算事業名	母子健康手帳・ファミリー学級事業、妊産婦・乳幼児相談事業、妊婦健康診査事業、乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業			根拠法令等	児童福祉法、母子保健法、あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト事業実施要綱等		

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31	
①活動	こんには赤ちゃん訪問事業の訪問延べ人数	人	こんには赤ちゃん訪問で保健師・助産師が訪問した延べ人数(目標値は、前年人口動態統計の出生数の85%) ※28年度より指標名を訪問件数から訪問延べ人数へ変更	目標値	4,713	4,803	4,601	4,430	4,297
				実績値	4,717	4,642	4,441	4,818	-
				達成率	100%	97%	97%	109%	-
②活動	妊娠中に保健師が訪問した実人数	人	妊娠届出時のアンケート等により、特に指導・支援が必要と判断された妊婦に対し、保健師が訪問した実人数(目標値は、前年人口動態統計の出生数の6.2%) ※28年度より指標名を訪問した件数から訪問した実人数へ変更	目標値	330	350	336	323	313
				実績値	167	330	345	360	-
				達成率	51%	94%	103%	111%	-
③成果	こんには赤ちゃん訪問事業の貢献度	%	各保健センター等での3~4か月児健康診査時に行うアンケートで、「赤ちゃん訪問を受けて安心した」という設問に対し「あてはまる」「ややあてはまる」と答えた親の割合	目標値	80	80	95	95	95
				実績値	93.5	95.1	94.9	94.6	-
				達成率	117%	119%	100%	100%	-
④成果	子育てを負担に感じたりイライラする割合	%	各保健センター等での3~4か月児健康診査時に行うアンケートで、「子育てを負担に感じたりイライラしたりする」と答えた親の割合【低減目標】	目標値	6.0	6.0	5.0	5.0	5.0
				実績値	6.2	5.5	5.7	5.8	-
				達成率	97%	109%	88%	86%	-
⑤成果	子育ては楽しいと感じる割合	%	各保健センター等での3~4か月児健康診査時に行うアンケートで「子育ては楽しい」と答えた親の割合	目標値	-	75.0	75.0	75.0	75.0
				実績値	-	70.1	71.3	71.6	-
				達成率	-	93%	95%	95%	-
⑥成果	早期(37週未満)に産まれた子どもの割合	%	区内出生者のうち早期(37週未満)に産まれた子どもの割合【低減目標】 国の割合(平成28年度)5.6% 東京都の割合(平成29年度)5.3%	目標値	-	6.0	5.8	5.6	5.4
				実績値	6.0	5.8	5.7	6.0	-
				達成率	-	103%	102%	93%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 支援の必要な世帯へは複数回訪問を実施している。指導や支援を必要とする世帯が多く、目標値を大幅に上回った。引き続き、訪問連絡票未提出者に対する勧奨の実施や、区SNSでの呼びかけを行っている。
 指標②: 妊娠届出数は減少しているが、指導や支援を必要とする世帯が多く、目標値を上回った。今後も必要な方には早期からの支援を行っていく。
 指標③: 目標にはわずかに届かなかったが、平成29年度と同様に高い満足度は維持できた。目標に向け訪問時のきめ細やかな対応を心掛けていく。
 指標④: 平成29年度よりも微増、目標を達成できなかった。イライラ解消に対するフォローは決して簡単ではないが、複数回訪問や面接により、丁寧な支援を継続する。また、虐待の可能性を計る指標でもあるため、支援の必要な世帯の把握に努め、切れ目ない支援を行っていく。
 指標⑤: 平成29年度の割合を上回ったが、目標達成には至らなかった。育児へのプラスイメージを持ってもらえるよう、ファミリー学級への参加促進等により、目標達成に向け努力していく。
 指標⑥: 目標を達成できなかった。多胎妊婦の割合は変わらないものの、飛込産で妊娠届がなかった妊婦の早産が原因のひとつと考えられる。関係機関との連携や保健師等の様々な支援により飛込産は減少しており、今後も早産のリスクがある妊婦には、体調管理の仕方などきめ細やかな指導を行っていく。

■投入資源

単位: 千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	1,045,165	1,076,343	1,052,209	1,041,495	678,559
事業費(a)	661,499	645,526	633,898	614,492	678,559
人件費(b)	383,666	430,817	418,311	427,003	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	38.02	43.60	41.84	42.43	-
計	330,090	376,748	367,397	375,718	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	15.29	15.12	14.19	13.94	-
計	53,576	54,069	50,914	51,285	-
収税					
国都負担金・補助金	19,243	19,924	26,750	27,991	-
入外					
受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	妊婦健康診査委託料	金額	362,382	千円
② 主な内容	6・9か月児健康診査委託料	金額	62,576	千円
③ 主な内容	里帰り等妊婦健康診査助成金	金額	44,851	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

目標達成に至っていないものもあるが、全体的に目標値に近い実績を得られ、低減についても成果が見られている。減少が続いていた「早期に産まれた子どもの割合」が増となり、特に妊娠届出が遅れしてしまう妊婦に対しては早期介入が必要と考える。そのような潜在的な妊婦に対して、どのようにアプローチしていくかが課題である。平成30年度から開始した「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト関係機関ネットワーク連絡会議」は、20機関の参加があった。これにより、連携が取れていなかった医療機関からも連絡が入るようになり、より早期の介入がしやすい環境づくりが進んでいる。
 また、社会的なハイリスク要因として経済困難による妊婦健診未受診が挙げられる。助成上限額や助成対象者が定められている現状の制度に限界がある中で、ハイリスク要因に向き合わなければならない難しさがある。より一層、関連部署との連携を進め、重層的な支援を実施する。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)平成28年度に東京医科歯科大学と協定を結び、ASM&P事業の分析・評価、タブレット端末の貸与を受けている。分析・評価については平成30年度に二次分析まで終了しているため、令和元年度は三次分析最終報告までを行う。また、貸与を受けている39台のタブレット端末は再配分し、妊産婦支援係及び全保健センター等で利用を開始する。また、「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト関係機関ネットワーク連絡会議」については、足立区医師会にも周知し、参加関係機関の規模を拡大する。
 平成30年度から業務委託により年6回実施している日曜ファミリー学級は、定員を超える応募がありアンケート結果も好評なため、今後拡充を検討していく。
 (中・長期)妊娠届出書から支援を必要とする妊婦を把握し、継続した支援を実施する。また、医療機関や関係機関と連携を図ることで、支援が必要な妊婦に対する早期介入を実現する。妊娠早期から丁寧な支援することで、虐待や育児不安の増大を防ぎ、母親の生み育てる力を高めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②が目標値を達成し、指標③④⑤への成果につながり評価できる。特に指標②については、出生率が減少しているなか妊婦への訪問実績が着実に伸びているため大きく評価できる。

指標④は子育てへの不安に寄り添いながら粘り強く丁寧な対応を実践している成果であり、児童虐待防止にもつながっている。

指標⑥は早期産のリスクがある対象者への生活習慣や妊婦健診受診へつなぐ手厚い支援であり、早期介入によるきめ細やかな指導を継続してほしい。

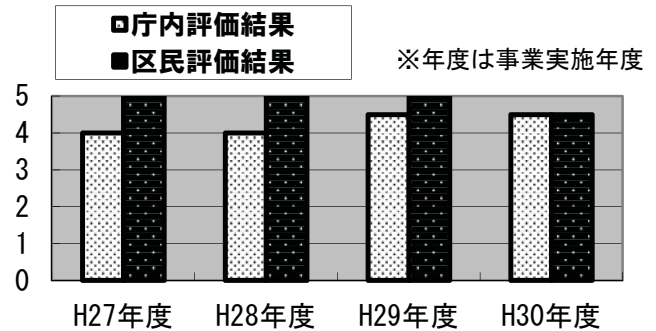
【今後の事業の予定、方向性への評価】

健康管理を必要とする妊産婦、産後の育児困難や生活困窮が予想される妊産婦を把握し、対面によるアドバイスは母親のメンタルフォローの場として重要であり、必要な支援につなげていく方向性は高く評価できる。

「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト関係機関ネットワーク連絡会議」では、連携が取れていなかった医療機関と顔のみえる関係づくりができ、より一層の信頼関係の構築と連携に努めてほしい。

東京医科歯科大学から貸与されたタブレット端末については、全保健センターでの使用となることで、これまでのノウハウを効果的に活用し情報共有に努めてほしい。あわせて、ASMAP事業の効果検証を踏まえ、より良い支援につなげてほしい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

毎年、区民評価委員からの提言に対して期待を上回る反映結果を出している。

日曜ファミリー学級を年に6回開催し、予約があふれるほどの参加希望があった。ファミリー学級には、父親や祖父母も参加しやすい設定をするなど価値の高い取組みがなされている。男性用チラシの作成や母親の支援を促す講座内容になっていることなどいずれも高く評価したい。

「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト関係機関ネットワーク連絡会議」(年に1回開催)は20機関の参加があり連携が進んでいる。この取組みにより、今まで連携のとれていなかった医療機関からも情報が入ることで指導や援助の必要な妊婦を取りこぼすことのない支援がなされることが期待される。これらは虐待防止の取組みにもつながると考える。

また、今まで限定的に実施されていたタブレットを使った支援が、全保健センターへと展開されることが計画された。動画など多くの情報を届けられることから、大いに活用されることを希望する。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②の目標値は足立区でも少子化が進んでいることから年々低下傾向にある。その中で必要とされる世帯への指導や支援訪問を複数回行い、目標を大きく上回る成果をあげていることは大いに評価できる。訪問連絡票未提出者に対しての連絡は引き続きお願いしたい。

指標③は指標①②の結果が結びついているものであり評価したい。

指標④については年々達成率が下がっている。目標達成も大切であるが、虐待に結びつくおそれのある感情であり、他の聴き取り項目とあわせて丁寧に分析してほしい。

指標⑤の数値が向上することで、それを見た多くの親たちの心理的負担感が少しでも減り前向きな気持ちへと変わること、子育ては楽しいという雰囲気が醸成されることを期待する。

指標⑥は未達成であったが丁寧に分析がなされている。産院からの連絡など、リスクのある妊婦へのきめ細やかな対策の一つとして「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト関係機関ネットワーク連絡会議」の効果に期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

タブレット端末の全保健所での利用開始、「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト関係機関ネットワーク連絡会議」の参加機関の増加、日曜ファミリー学級の拡大などの積極的な取組みはいずれも大変評価できる。足立区では出産前も出産後も各種支援策が充実していることを若い世代に発信してほしい。

加えて、男性にも子育てに参画してもらうように、ファミリー学級のさらなる拡充や参加しやすい曜日や時間帯の設定をお願いしたい。

中・長期的展望として、子育て世代包括支援センターの設置については、いまある枠組みをよりよくとの方針だが、関係部署・機関との連携強化をしっかりと行ってほしい。

全体として大変よく取り組んでいるが、まだ他の所管との連携が弱いと思われる。区の現状として、児童虐待件数の増加や不登校数の増加などの背景には、子育てや家庭要因が大きく関連していると考えられることから、妊娠期からの丁寧な支援がその後の支援にもつながるよう他機関との連携を積極的に進めてもらいたい。

本事業は、足立区を代表する取組みのひとつであり、区内外の妊娠前の若い人たちに、足立区の安心して産み育てられる支援策の充実度を伝えることで、区のイメージアップにつなげてほしい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★ 4	★★★★★ 4	★★★★★ 5

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消	記入所属	地域のちから推進部 住区推進課事業担当	
事業名	No.15 子育てサロン事業				電話番号	03-3880-5729(直通)	
					E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	子育てサロンで、子育て中の親子同士の交流を活発化させる。また、子育てサロンでの相談により、子育てに伴う不安や負担を和らげ、在宅での子育て支援をする。				庁内協働	子ども施設入園課、地域文化課、区民参画推進課等と連携して子育てサロンの運営を行なっている。
	内容	子育てサロンを運営する。サロンでは、乳幼児とその保護者が安心して自由に遊ぶことができ、子育てサロンのスタッフが常駐して簡単な子育ての相談やアドバイスを行う。					
対応する予算事業名	子育てサロン管理運営事務、住区施設運営委託事務、直営児童施設運営事業				根拠法令等	(国)次世代育成支援対策交付金要綱、(区)あだち次世代育成支援行動計画、(区)足立区子育てサロン条例	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	子育てサロンイベント回数	年間イベント(絵本読み聞かせ・親子ふれあい遊び・父親向けイベント等)実施回数	目標値	1,450	1,900	1,900	2,000	2,500
			実績値	1,803	1,851	1,973	2,581	-
			達成率	124%	97%	104%	129%	-
② 成果	子育てサロンの利用者数	年間の子育てサロン利用者数	目標値	408,000	420,000	420,000	420,000	435,000
			実績値	413,731	415,758	396,504	435,124	-
			達成率	101%	99%	94%	104%	-
③ 成果	子育てサロン相談数	子育てサロンでの相談件数	目標値	23,000	21,000	21,000	21,500	24,500
			実績値	20,551	17,753	19,813	23,957	-
			達成率	89%	85%	94%	111%	-
④ 成果	子育てサロン新規利用者数	新規利用者数(子育てサロン西新井を除く)	目標値	10,800	14,500	16,000	16,000	19,000
			実績値	13,997	15,876	14,126	21,926	-
			達成率	130%	109%	88%	137%	-
⑤ 成果	子育てサロン1日あたりの利用率	1日あたりのサロン利用者数÷定員(各サロンの総面積から1組当たりの利用面積(3.3㎡)を割出した数値) 【参考】回転数を加味した利用率:1日当たりのサロン利用者数÷回転数(利用時間を2Hとした)を加味した定員=69%	目標値	170	200	188	188	188
			実績値	193	186	178	186	-
			達成率	114%	93%	95%	99%	-
⑥ 成果	子育てサロン利用者満足度	各子育てサロンで行なうアンケートで、「子育てサロンを利用する目的達成の満足度」の設問に対し、「満足」「やや満足」と答えた利用者の割合 【平成30年度から定義変更】	目標値	-	-	-	75	90
			実績値	-	-	-	91	-
			達成率	-	-	-	121%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 父親等向けイベントを26回実施した。イクメン講座は3か所増やし、7室で実施するとともに全体の回数も増やした。また、中央図書館と連携して「あだち絵本シアター」を実施し、絵本を読むことを啓発した。SNSを活用して、こまめにイベントの様子を伝えることに努めた。

指標②: 未就学児の人口は減少しており、さらに家庭内での養育者も減少しているなか、年間利用者については、千住大橋への新設もあり、増加した。人口減少を加味した目標値だったが上回る事ができた。単独サロンと、児童館サロンの3歳児以上は増加しており、単独と児童館との使い分けが現れていると考える。外国人の利用者については、母国の子育て情報等を他のママたちに話す場を設けるなど、交流を意識した取り組みを行った。

指標③: 相談件数は、利用者に積極的に声をかけること、スタッフの立ち位置を工夫することなどを心がけ、大幅に増やすことができた。相談内容については、発育・発達相談が一番多く、続いてしつけ・生活習慣の相談となっている。

指標④: 新規利用者は大幅に伸びた。千住大橋の開設のほかに、平成30年度から全サロン共通の登録方法に変更した影響も考えられる。

指標⑤: サロン千住大橋の利用者数が多いため、一日あたりの利用者数も多く、利用率が上昇した。他のサロンでは大きな変化はない。

指標⑥: いずれのサロンも80%を越えており、今後も維持していくとともに、記述されている要望等については可能な限り応えていく。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

商業施設に子育てサロンを設置し、「子育てサロンを必要としていたが、知らなかった人たち」の目に触れ、利用する人が増えた。閉室後の夜間に親向け講座も試みた。さらに、サロンおおよたでは、土曜開設を月1回実施し、男性や保育園利用の利用者が増え、令和元年度からは全土曜日の開設を実施する。利用者層を広げる努力を行ってきたが、今後さらに、利用者のニーズに合わせた利用ができるように、子育てサロンの配置計画を作成していく。

外国人対応は、通訳よりも子育て方法などの交流を行い、利用者間の距離を縮める取組を行う。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	90,539	99,732	94,028	126,788	126,186	
事業費(a)	80,902	90,140	84,369	117,047	126,186	
人件費(b)	9,637	9,592	9,659	9,741	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	1.11	1.11	1.10	1.10	-
計	9,637	9,592	9,659	9,741	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-	
収税	27,162	28,650	31,724	43,888	-	
入外	0	0	0	1,631	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	委託料(住区センター)	金額	54,163	千円
② 主な内容	サロン運営委託	金額	29,429	千円
③ 主な内容	サロン臨時職員賃金	金額	9,364	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)

- 出張子育てサロン等を通して、アウトリーチの強化を図る。
- 父親が更に育児に関われるように、土曜日等が実施可能な子育てサロンから開設を準備していく。
- 子育てサロン配置計画を策定する。
- 外国人利用者に対して、言葉やサービス提供の情報等について関係機関との連携を強化していく。また、外国語版のパンフレットを作成する。

(中・長期)

- 子育てサロン配置計画をもとに、単独サロン、児童館サロン等の特色を活かし、利用者のニーズに合わせた機能を果たしていく。
- 利用者が、地域の活動に興味を持ち、関わっていくための媒体となる。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

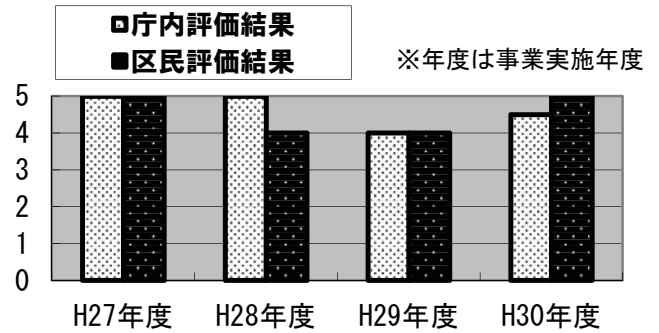
指標①は、中央図書館との連携、SNSによる効果的な情報発信により、目標を大幅に上回る達成率となった。指標③についても、サロンスタッフの創意工夫により大幅に件数が増え、目標を達成している。指標②④⑤については、千住大橋サロンが開設したことにより、実績値が大幅に改善された。一方、令和元年度においても、計画的な事業展開により目標を達成させることができるかが課題となる。指標⑥は30年度からの新規指標であるが、目標を大幅に上回る結果となっており評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

土日開設のサロンを増やしていくことは、男性の積極的な育児参加につながると考えられることから方向性として妥当である。また、平日利用ができないママたちの利用にもつながると考えられるため、適正なニーズを把握した上で事業展開を推進していくことを期待する。外国人利用者に母国の子育て情報を他のママたちに話す機会を設けるなど、多文化交流を意識した取組みを実施している点については、利用者間の交流につながるため、今後も継続してほしい。

子育てサロン配置計画に基づく適正な事業展開と利用者への支援実施を期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度の提言を受けて、利用者を増やすための取組みがなされた。また、設備の差で満足度に差が出ないようにスタッフ研修を充実した点も評価に値する。

外国人対応という面では通訳者の配置に限界があるなかで、外国人でも参加ができるような言葉を必要としない遊びを取り入れるなど参加がしやすいように工夫されている。イベントで多国籍の子育て支援のPRが行われており評価したい。

父親が参加しやすくなるよう父親向けのイクメン講座(ベビーマッサージや救命講座など)を参加しやすい土日に開催することで前年18回から今年度は26回と増やすことができ、また内容も充実してきている。子育てサロンの利用者のニーズや満足度を図るためアンケートの実施がされたことも、PDCAの視点からも評価に値する。現在準備中とのことだが、外国人にサロンの存在を知ってもらうために外国語版のパンフレットの完成が待たれる。

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5

【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標で高い達成率となっている。指標①は、全体の回数の増加もさることながら、父親向けのイベントを増やす取組みを積極的に行ったことを評価したい。

指標②の利用者数も増加している。千住大橋の商業施設内に開設されたサロンがきっかけとなり全体の利用者数が増加した。

指標③の相談数も利用者が増えたことも影響して大幅に増えた。積極的に声をかけることで事業目的に掲げている家庭内養育者への子育てへの支援がなされた。

指標④が大幅に増えた主な要因は千住大橋の商業施設内に開設されたサロンと分析しているが、全サロン共通の登録方法に変更したことで、一か所で登録を行えば全サロンが使えるようになったことも大きいと考える。新規利用者も大幅に増加しており高く評価できる。

指標②③④も実績値が大幅に向上した。商業施設内にあり設備も充実している千住大橋の施設の利用者が多いことが主な要因であることは間違いないが、児童館サロンを利用する3歳児が増えていることや、発育・発達相談の多くが単独サロンでの実績であることをあえて評価したい。

指標⑤も目標を達成した。いずれの施設も満足度が80%を超えており施設による差が少ないことも評価できる。アンケートにより利用者の要望を丁寧に汲みとり満足度の高い事業を継続してほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

商業施設内のサロンの利用者が多い状況を踏まえて、新規利用者をキャッチするために出張子育てサロンを行うアウトリーチを強化を図る方向性は正しく評価できる。土曜日等の開設や父親も参加できるイベントを増やすことは、父親が育児に関わる機会の創出になり、母親への子育て支援にも結びつく。今後も男性が興味を持って参加しやすい講座やイベントを積極的に行ってもらいたい。多文化共生の視点からも外国語版のパンフレットの作成が待たれる。

地域によって利用率にバラつきが見られていることについては、ハード面での変更は難しいが、ソフト面では対応できることも多いと思われるので、利用者のニーズに適切に応えることができるように工夫をしてもらいたい。また、連絡会などを通して各サロンの情報共有を図るとともにスタッフの質の向上にも引き続き努めてほしい。

新設の設備の整ったサロンだけでなく、身近な地域のサロンにも目が向くようをお願いしたい。PR効果の高い施設を駅近の商業施設内に立ち寄り型のサロンを展開し、そこでキャッチした利用者を地域のサロンに誘導することで地域の身近な子育て支援の場所として根付かせてほしい。子育てがきっかけとなり地域との関わりが始まる可能性が高いことから、子育てサロンが地域の情報発信の場としての役割を果たすことに期待する。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消	記入所属	子ども家庭部 子ども支援センターげんき 子ども家庭支援課 事業係 家庭支援第一係、家庭支援第二係、要保護児童対策調整担当、養育支援担当		
事業名	No.16 養育困難改善事業(児童虐待対策等)			電話番号	03-3852-3535(直通)			
				E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	児童虐待の無い、健やかに子どもを生み育てる環境を作る					庁内協働	子育て関連所属:要保護児童対策地域協議会のメンバーとして参加依頼し、虐待・養育困難家庭への早期発見・解決に向け連携
	内容	子育てに関する相談を受け、専門機関や地域と連携・協力し、解決・支援にあたる。また、児童虐待や養育困難家庭に対応するための要保護児童対策地域協議会の開催や児童虐待予防の周知と啓発のための講座やキャンペーン等を実施する。						
対応する予算事業名	養育困難改善事業			根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、子ども子育て支援事業計画、要保護児童対策地域協議会設置要綱			

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	回	要保護児童対策地域協議会の開催 関係機関と連携した対応状況を示す指標として、要保護児童対策地域協議会(個別ケース会議も含む)の開催回数【28年度から定義変更】	目標値	600	200	220	230	230
			実績値	577	205	222	237	-
			達成率	96%	103%	101%	103%	-
② 活動	回	児童虐待防止啓発事業(子育て交流講座(NP講座)、イライラしない子育て講座、講演会、オレンジリボンキャンペーン等)の実施回数	目標値	14	16	16	11	12
			実績値	15	16	15	11	-
			達成率	107%	100%	94%	100%	-
③ 活動	件	児童虐待通告以外の養護相談・育成相談・その他各種児童相談の件数(目標値は過去3年実績値の平均とする)	目標値	1,301	1,262	1,625	1,593	1,634
			実績値	1,397	1,751	1,631	1,520	-
			達成率	107%	139%	100%	95%	-
④ 成果	人	児童虐待防止啓発事業の成果として、上記②事業(オレンジリボンキャンペーン除く)の参加人数	目標値	300	300	199	198	218
			実績値	282	167	145	188	-
			達成率	94%	56%	73%	95%	-
⑤ 成果	件	虐待通告受理件数のうち、実際に虐待のあった件数【28年度から定義変更】【低減目標】	目標値	515	614	663	660	696
			実績値	640	667	675	745	-
			達成率	80%	92%	98%	89%	-
⑥ 成果	%	虐待解決数(児童相談所への送致や訪問指導により、虐待を起こす要因が解消された数)÷虐待件数	目標値	98	98	80	80	80
			実績値	65	64	73	73	-
			達成率	66%	65%	91%	91%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:30年6月の足立区要保護児童対策地域協議会代表者会議を受け、児童虐待対応のさらなる可視化、法改正を含む一時保護についての関係機関への説明等を各地区での地区連絡会議で行った。また、他自治体での事例を背景とした国の緊急総合対策に合わせ、臨時の代表者会議を行うなどにより、開催回数は237回となった。
 指標②:「怒鳴らない子育て講座」入門編の参加者数の減により入門編を減らし、実践編を増やしたため全体の実施回数は減少した。
 指標③:児童虐待通告件数を除いた児童相談件数は1,520件と減少した。
 指標④:講座の実施回数は減らしたものの、実施講座の周知方法等を工夫した結果、一部の講座で抽選となるなど参加人数は増加した。
 指標⑤:児童虐待該当件数は平成28年度から低減目標とし、目標値は過去3年間の実績値の平均値とした。虐待通告件数及び調査の結果虐待に該当する件数は前年度に比べ増加した。引き続き通告に対しては高い危機意識をもって対応していく。
 指標⑥:虐待通告数が前年比1割の増加を見せる中、30年度から要保護児童対策調整担当係長職を新設し、支援体制を強化して対応、虐待解決率は前年度と同数となった。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	115,859	139,201	163,757	184,899	17,263	
事業費(a)	1,766	5,259	13,346	15,210	17,263	
人件費(b)	114,093	133,942	150,411	169,689	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	8.50	9.50	11.00	12.10	-
計	73,797	82,090	96,591	107,146	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	11.50	14.50	15.00	17.00	-
計	40,296	51,852	53,820	62,543	-	
収税	1,053	1,972	6,228	7,187	-	
入外	22	33	122	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	養育支援訪問事業	金額	4,121	千円
② 主な内容	きかせて子育て訪問事業	金額	3,675	千円
③ 主な内容	あだちほっと・ほーむ事業	金額	2,108	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

国の定めた「市町村子ども家庭支援指針」に基づき、市区町村は、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、一般子育てに関する相談から養育困難な状況や児童虐待等に関する相談まで応じるとともに、個々のニーズ、家庭の状況等に応じて課題解決が図られるよう支援内容やサービス調整を行うことが求められている。さらに、要保護児童対策調整機関として、責任を持って対応すべき支援機関の選定や、関係機関間の調整、協力、要請を行うなどの役割も求められている。
 児童虐待相談件数が増える中、継続して各関係機関との更なる連携強化を図りながら、児童虐待の予防、未然防止、再発防止などの対応を円滑に行っていく。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の周知強化のため、各関係機関の実務者向けにマニュアルの抜粋版を継続して作成し、配布する。今年度は10月から実施される「児童相談所から区への虐待案件の送致(逆送致)」に伴う区の相談件数の急増が見込まれ、今後は積極的なサービス導入による要支援家庭に対する支援の高効率化を図ると共に、次年度に向けて対応体制(人員)を整備していく。また、「出前講座」を開始し、関係機関、保護者だけでなくより広い層を対象とし、児童虐待予防の周知啓発を一層進めていく。
 【中・長期】法定化された子ども家庭総合支援拠点としての機能を高められるよう、適正な人材配置や育成、関係機関との連携に努めると共に、児童虐待の防止に向けた事業も継続する。さらに、児童相談所の区への移管に向けても、足立児童相談所への職員派遣を継続しながら、児童相談所と当該の役割分担を整理し、将来の効果的な組織体制等を構築していく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標②は目標どおり11回開催し、指標④は平成29年度実績を上回った。ニーズに合わせて実践編を増やし、衛生部と連携して保護者向けメール配信による周知を行ったことが奏功した。引き続き、講座内容や周知方法の工夫を図ってほしい。

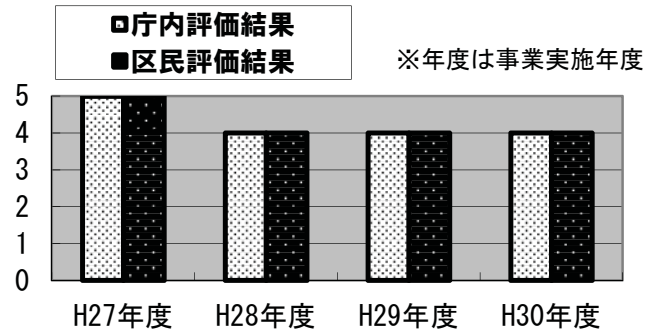
指標③は目標を下回ったものの、相談件数は1,500件を超えている。それぞれの案件に対して丁寧な対応をお願いしたい。

指標⑤⑥は目標を達成できなかった。しかし、虐待該当事件数が平成29年度よりも70件増加する一方で、解決率は73%を維持した。引き続き支援体制を強化して対応にあたり、目標を達成していただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

児童相談所から区への虐待案件送致が令和元年10月からスタートする。これに伴い、約450件の虐待案件増加が見込まれている。こうした中、養育支援を行うNPO団体や子育てホームサポーターによる子どもへの預かり支援、こどもショートステイなど既存のサービスを積極的に活用することで要支援家庭に対する支援の効率化を図るとともに、人員体制を整備して子ども家庭総合支援拠点としての機能を整備する方向性は妥当である。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

提言内容について、よく検討し的確に取り組んでいる。ヒアリングを通じて、児童虐待に関して、高い危機意識を持ってチームで連携しながら取り組んでいることが強く感じ取れた。

児童虐待予防講座の周知活動については、ホームページの活用や、衛生部と連携したメールによる直接的な働きかけなどにより参加者が増加した。虐待と認識していない親や虐待に関心の無い層への取組みも進められており評価できる。

「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の活用も図られている。また、「出前講座」も開始され、母親だけでなく父親の参加もみられた。今後も児童虐待予防の視点を広く周知できるよう取り組んでいただきたい。

【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標において、概ね90%以上の達成率があり、高い水準であると言える。

指標①②④を計画的に実施した結果、指標①②は目標を達成した。指標④は未達成だが、前年度より実績値が向上しておりいずれも評価できる。

指標③は、発達支援など他の相談に流れたこともあり未達成であるが、受け付けた相談はいずれも関連機関との適切な連携が取られており評価できる。

指標⑤の虐待該当事件数が増加したことは残念だが、近年、虐待事件のニュースにより社会的に危機意識が高まっていることも増加の要因であろう。数値は数値として受け止め、内容をよく分析し適切に対応してもらいたい。数値が減少することが良いとも言えず、児童虐待予防という意識が広がり、各機関や地域全体が連携することで子どもの安全を守ることが大切であると考える。

指標⑥は虐待該当事件数が増えたにもかかわらず高い解決率を維持しており評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

近年、児童虐待の報道が増え、新たな法案も可決されたことから、今後ますます虐待に関する通報が増えることが考えられる。解決に向けては他機関との連携が不可欠である。そうした中、警察OBの職員を配置することで警察署との連携を図っているとのことであり評価したい。その他の人員の確保についても、心理士や保健師など医療や心のケアに精通した職員を配置することにより要支援者のニーズに合った相談支援体制を整えてもらいたい。地域全体で子どもを守るためには、児童虐待に関心の無い層への啓発の強化が必要であり、出前講座に期待をしたい。商店街の会合など、一見、児童虐待とは関係が無いと思われがちな集まりや会合にこそ出前講座を実施する機会が増えると思う。親以外で子どもが関わる大人、たとえば地域のスポーツチームの指導者、習い事の先生、親戚、近所の人なども虐待の加害者になりうる可能性があるため、幅広く啓発をお願いしたい。また、言葉の暴力など様々な事象が虐待となりうることを社会全体で認識できるような啓発に力をいれてほしい。

なお、虐待対応は、心身ともに厳しい仕事であり、関係するスタッフの労働条件や心理的ケアにも配慮願いたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	くらし	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)						
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消		記入所属	福祉部親子支援課 ひとり親家庭支援担当			
事業名	No.17 ひとり親家庭総合支援事業					電話番号	03-3880-5932(直通)			
						E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	ひとり親家庭の自立を支援し、生活の安定と向上を図り、児童の健全な成長を確保するため、個々の家庭の状況に応じた子育てや生活支援、就労支援など総合的な自立支援を行う。					庁内協働	保健予防課、青少年課、みどり推進課、教育相談課、足立福祉事務所		
	内容	就労や生活支援などひとり親家庭に必要な情報提供をはじめ、相談・交流事業を充実させ仲間づくりや交流のきっかけにするなど、子どもの貧困対策と連携したきめ細やかな支援の推進に努める。						根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法	
対応する予算事業名	ひとり親家庭総合支援事業									

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動	対面、メール、電話等でひとり親家庭から受けた相談件数	窓口、サロン、就労支援セミナー・講座、メール、電話等でひとり親家庭から職員が受けた相談件数	目標値	-	-	550	600	650
		目標値＝相談見込件数(延べ) 実績値＝相談件数(延べ)	実績値	-	-	527	613	-
			達成率	-	-	96%	102%	-
②活動	ひとり親家庭向け交流事業年間実施回数	サロンや体験型企画等ひとり親家庭向け交流事業を実施した回数	目標値	-	-	22	30	40
			実績値	-	-	22	29	-
			達成率	-	-	100%	97%	-
③活動	ひとり親家庭向け就労支援事業を活用した人数	ひとり親家庭を対象にした就労支援給付金補助をはじめ、就労セミナー・講座等区が行う就労支援事業を活用した人の数	目標値	-	-	180	180	200
		目標値＝年間見込数、実績値＝利用した人数	実績値	-	-	115	165	-
			達成率	-	-	64%	92%	-
④成果	ひとり親家庭向け交流事業年間参加世帯数	サロンや体験型企画等ひとり親家庭向け交流事業に参加した世帯数	目標値	-	-	400	440	450
		目標値＝年間見込み世帯数 実績値＝参加した世帯数	実績値	-	-	364	409	-
			達成率	-	-	91%	93%	-
⑤成果	ひとり親家庭向け事業の満足度	サロン・就労支援セミナー・講座での参加者アンケートで、「よかった」、「満足・やや満足」と回答した割合	目標値	-	-	-	90	95
		【新規指標】	実績値	-	-	-	95	-
			達成率	-	-	-	106%	-
⑥成果	ひとり親家庭向け就労支援事業を活用して就労した人数	ひとり親家庭を対象に、区が実施した自立支援給付金事業を活用後、就労(正規雇用)した人の数	目標値	-	-	20	20	25
		目標値＝年間見込み数 実績値＝就労者数【平成30年度から定義変更】	実績値	-	-	13	22	-
			達成率	-	-	65%	110%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:就労相談303件、その他相談310件。資格取得等を目指すひとり親の増加に伴い、就労に関する相談件数が増加(227件→303件)した。また、週末に開催するサロンに支援員が出向き、傾聴から困りごとに気付き相談に繋がったことでサロンの相談件数も増加(7件→49件)した。
 指標②:2月の体験型企画が降雪のため中止となり回数減となった。親子支援課以外で実施するひとり親家庭向け事業については、積極的に豆の木メールでの周知に協力し、交流や体験機会の提供を行っている。
 指標③:セミナー参加者60名、給付金事業利用者105名。セミナーは子育て中の方に配慮し、日曜や平日に短時間・保育付きで年12回実施したが、子どもの急病等でのキャンセルがあり(29名)目標より低い実績となった。
 指標④:千住地域の開設・回数増(月2回から月3回)による増加もあるが、新規参加者も114世帯と昨年(51世帯)の倍以上となったことから、区HPでサロンの様子を紹介する事業周知強化や企画により規模を変える等、少人数の交流が苦手な人や初めての人にとって参加しやすくなる工夫をした結果であると考えられる。
 指標⑤:高い満足度になっている。今後も継続していけるようアンケートでひとり親家庭のニーズを把握して企画に反映させ実施していく。
 指標⑥:正規雇用に関わりやすい看護師や保育士等の資格取得者が多く(17名)増加した。また、資格取得率は89%と高くなっており、利用者へのサポート体制を整えた成果といえる。セミナー・講座の開催は、正規雇用に関わる自立支援給付金事業の利用促進を目的としており就職に直結する支援ではないことから、自立支援給付金事業の活用のみで定義を変更した。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

支援が必要な世帯は潜在化しやすいため、そうした世帯と区や関係機関等がどのように繋がりを作るかが課題である。「豆の木メール・応援アプリ」の登録やサロン豆の木への参加を促すなど、垣根の低い繋がりを進めていく。サロン豆の木は新規参加世帯を増やすことも課題である。そして、ひとり親支援の各種事業の成果は、就労等経済的な自立だけでなく、子育ての不安解消など精神的な支援に繋がっているかは、短期的には改善が見えづらい面がある。事業の成果をどのような形で把握していくかも課題である。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	34,265	58,827	95,740	118,257	99,105	
事業費(a)	26,420	44,018	69,973	83,174	99,105	
人件費(b)	7,845	14,809	25,767	35,083	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	0.50	1.30	1.30	2.30	-
計	4,341	11,233	11,415	20,367	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	1.00	1.00	4.00	4.00	-
計	3,504	3,576	14,352	14,716	-	
収税	18,039	34,172	44,523	61,564	-	
内外	0	0	0	0	-	
国都負担金・補助金						
受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	就労支援各給付金事業	金額	59,156	千円
② 主な内容	学習支援事業(派遣型)	金額	9,116	千円
③ 主な内容	交流事業(サロン豆の木)	金額	2,608	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】ひとり親家庭の中で、就労等による他者との繋がりがなく所得もない世帯は孤立の恐れが高いと考えられる。児童扶養手当受給世帯(約6,000世帯)のうち、上記に当てはまるのが425世帯(平成30年度)であり、この世帯数程度が本事業の必要性が高い世帯と考える。こうした世帯には各種手当現況届提出時等、機会を捉えて個別に就労支援等事業の案内やサロン参加を促していく。サロンも新しい地域や午前や夜の開催など新しい形でも実施し、参加者増を目指す。豆の木メール等の情報は、ひとり親向けに広く発信していく必要がある。登録者は現在約1,600人。最終的には児童扶養手当受給者数程度を目指す。今年度は各種手当通知等に案内チラシの同封や登録者の体験型事業優先枠を設定するキャンペーンなどにより、2,000人以上の登録を目指す。【中長期】各事業アンケートで、事業の感想・評価に加え、自らの生活や子育てに対する影響評価も行う。結果を踏まえ、交流・相談事業・就労支援を進める。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標を達成しており、支援員がサロンに直接出向くなどの効果が出ているものと評価できる。

指標②④は、目標値には至らなかったものの、いずれも実績値は伸びており、特に新規参加者が昨年度から倍増した点は評価に値する。また、指標⑤の満足度も、非常に高い数値となっているので、引き続き、利用者のニーズを把握した運営に努めてもらいたい。

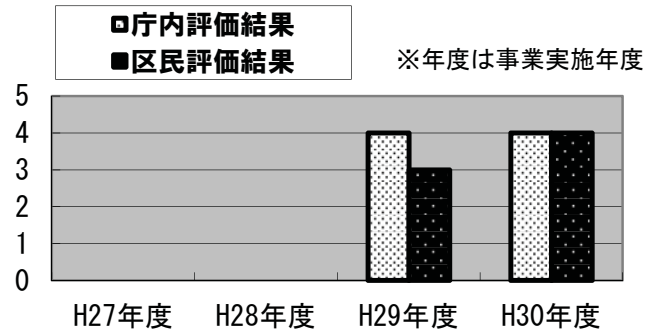
指標③⑥も、実績値は増加しているので、ひとり親家庭の生活や経済的な安定・自立をサポートしていくためにも、更なる利用促進を図ってもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「豆の木メール・応援アプリ」は、ひとり親家庭への情報発信ツールとして効果的であるため、引き続き、新規登録者を増やすための取組みを進めてもらいたい。

また、ひとり親家庭の中から、本事業の必要性が高い世帯をピックアップ(425世帯)し、対象を明確化した点は評価できるが、今後はこれらの世帯に対してどのようにアプローチしていくのかが問われてくるので、関係所管課との連携を含めて、対応方針を明確にしてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年の提言を踏まえて、支援が必要な世帯数を具体的に「就労や他者とのつながりがなく所得もなく孤立しやすい世帯425世帯」と算出した。事業の対象をしっかりと定義し把握したことを評価したい。

就労支援だけでなく、子どもの就学や進学に関する助成金の情報を提供するなど、ライフステージにあわせて必要なときに必要な情報を過不足なく入手することのできるしくみがあることはすばらしい。支援を必要とするひとり親世帯に必要な情報が行き届くように、相談件数や豆の木メール、応援アプリの利用者の増加を期待したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は前年比で2割程度相談件数が増え目標を達成した。「傾聴」を大切にし何気ない会話の中から相談者の困りごとに気づき支援につながっているとのことであり、人員数が変わらない中、相談件数が増えたことで関係職員の負担は計り知れないが助けられた家庭は多いことだろう。保育園の元園長を2名配置し、かつ毎年東京都のひとり親支援団体主催の研修会に参加し、相談支援技術の向上に努めているとのことであり大いに評価したい。

指標②③④は未達成であるが、実施日や曜日の工夫、周知強化、保育付きの講座や少人数制の講座など、参加しやすくするための工夫が結びつき前年度より実績値が伸びている。参加人数を増やすことで父子も参加しやすい環境づくりを行うなどの工夫も見られ評価できる。天候や子どもの急病による不参加もあり目標値に届かなかったとのことであるが、引き続き、力を入れて取り組んでもらいたい。

指標⑤⑥は目標を達成した。様々な取組みが、利用者の満足度の向上や就労実績としてつながった成果であり評価したい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★★	★★★★☆	★★★★☆
		5	4	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

支援の必要性が高い世帯に対して様々な場所や機会を確保して直接顔を合わせて会話する相談手法は、利用者に安心を与える支援策となっている。

支援が必要な425世帯をコア対象としてターゲットを絞ったことは前進だが、今後は、案内を送っても窓口に来ない人たちへのアウトリーチを検討していただきたい。

資格取得や就労支援の流れも関係所管との連携が取れており、忙しいひとり親家庭がリラックスできる場を提供するイベントなどの満足度も高く全体として評価できる。何気ない会話から相談につながる相談員のサポート能力もすばらしく、人材の確保と後継者対策に努めてほしい。

425世帯以外のその他の世帯に対する働きかけにも期待する。特に全体の1割弱存在する父子家庭についてはサロンなどに参加する事例も少ないことから、どのようなニーズがあるのか、どのような支援を必要としているのか、実態を把握してほしい。平成28年度に実施した、ひとり親家庭実態調査の定期的・継続的な実施も検討してほしい。

また、ひとり親の親子と同居する祖父母などの家族も困り感を抱えることがあるため、関係者への相談利用も促したい。

反映結果・反映状況

--

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標	③生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる		重点項目	地域での学習・文化・スポーツ活動等の定着		記入所属	地域のちから推進部地域文化課文化事業支援係、中央図書館管理係、スポーツ振興課振興係、スポーツ施設支援係	
事業名	No.18 文化・読書・スポーツ活動協創推進事業						電話番号	03-3880-5467(直通)
事業の概要	目的	東京オリンピック・パラリンピックを契機に、学習センター・スポーツ施設の指定管理者の提案に基づく文化・読書・スポーツ事業を協創により全区展開し、年齢、性別、障がいの有無を問わず、文化・スポーツ活動を通じたつながりと新たな連携を創出する。					E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
	内容	文化・読書・スポーツ関連施設の連携強化及び指定管理者間のつながり強化、協創の担い手へのアプローチ・養成が事業の骨格となり、区のコーディネートによる指定管理者間の協創を中心に、区統一のかつ連続的な事業展開を進める。					庁内協働	地域調整課・住区推進課・障がい福祉課・教育政策課・子ども政策課・生涯学習振興公社
	対応する予算事業名	指定管理者管理運営事務、展示等運営事業、図書館図書資料貸出・整備事業、社会体育振興事務、スポーツ施設指定管理者管理運営事務					根拠法令等	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	人	①指定管理者提案事業参加者数 ②日本文化再発見講座参加者数 ③郷土博物館来館者数 ④スポーツ関連事業参加者数(いずれも年度内延人数)	目標値	-	-	237,000	247,000	257,300
			実績値	-	-	235,873	232,475	-
			達成率	-	-	100%	94%	-
			達成率	-	-	100%	94%	-
② 活動	回	各図書館(15館)が行った、文化・スポーツや地域課題に関する事業と連携した特集展示の延べ回数 【新規指標】	目標値	-	-	-	-	60
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
③ 成果	%	区世論調査「区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合」	目標値	-	-	7	9	9
			実績値	-	-	6	6.2	-
			達成率	-	-	86%	69%	-
④ 成果	%	区世論調査「区内のスポーツ施設で、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会を持った区民の割合」	目標値	-	-	80	85	85
			実績値	-	-	81	77	-
			達成率	-	-	101%	91%	-
⑤ 成果	%	各図書館(15館)が行った、文化・スポーツや地域課題に関する事業と連携した特集展示の図書貸出率 貸出回数/特集で紹介した本の冊数=貸出率 【新規指標】	目標値	-	-	-	-	80
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
⑥ 成果	人	①指定管理者が提案する体育館・図書館・センター連携事業の参加者のうち、団体・指導者等に登録した人数 ②スポーツボランティア登録者数	目標値	-	-	604	659	551
			実績値	-	-	507	481	-
			達成率	-	-	84%	73%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①-1「おはじきサッカー」は、拠点地域での事業実施、A-Festa2018出展、定期練習会開催により目標を達成した(実績5,147人・目標5,800人) 指標①-2体験型イベント「Japan Festa in ADACHI」を実施。小・中学校児童・生徒へのチラシ配布などが功を奏し目標を上回った(実績10,213人・目標11,000人)。指標①-3郷土博物館来館者数は、4月実施の桜まつりが開花時期と合わず、29年度実績値及び目標値を下回った(実績20,770人・目標30,000人)。指標①-4スポーツ関連事業参加者数については、一部施設で工事に伴う休館があったこと、また、猛暑による影響で参加者が減少したことにより、目標を下回った(実績196,345人・目標210,000人)。指標②は、令和元年度から実施。指標③は、目標を下回った。これは区民が文化に触れたと実感できていないことが原因の一つと考えられる。指標④運動・スポーツを行っている区民のうち、区内で運動等に親しむ機会を持った割合は77%となり、目標を下回った。公園など屋外施設の一部が減少したこと、また、区外施設利用の増が一因と考えられるが、その原因については継続的な分析が必要である。依然として自宅周辺(26%)や自宅(15%)など近隣で軽い運動をする人の割合が高くなっている。指標⑤は、令和元年度から実施。指標⑥-1おはじきサッカーの指導者や選手等人材の育成に注力した結果、競技の指導が可能なレベルの人材を育成するなど目標を達成した(団体登録者4人・指導者17人、目標91人)。指標⑥-2スポーツボランティア登録者数については、高齢者の登録更新者が減少したこと、目標を下回った(実績460人・目標650人)。

■投入資源

		単位:千円					
		27	28	29	30	31	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	0	0	62,342	73,351	30,252	
	事業費(a)	0	0	9,656	20,221	30,252	
	人件費(b)	0	0	52,686	53,130	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	0.00	0.00	6.00	6.00	-	
	計	0	0	52,686	53,130	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-	
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収税	国都負担金・補助金	0	0	2,964	5,003	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	地域団体活動支援事業	金額	9,016	千円
② 主な内容	スポーツ施設指定管理者管理運営事務	金額	4,790	千円
③ 主な内容	社会体育振興事務	金額	2,984	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

おはじきサッカーは、PR効果や拠点地域での活動により体験者数が増えてきている。今後個人での体験からチーム結成を目指していく必要がある。また日本文化再発見事業として、文化オリンピックの視点から魅力ある文化を発信し、盛り上げていく。
図書館では、学習センターの複合施設としてのメリットを活かし、各施設での事業と連携し、利用者の増加を図る。また、特集展示の実施により、区民の地域課題に対する理解を深める。
世論調査結果において、自宅や自宅周辺等の近隣での運動・スポーツ実施割合が依然高いことから、区民により身近な施設(公園等)の効果的活用や、施設を利用せずに簡単にできる運動・スポーツの紹介等を行うことが有効である。また、スポーツボランティアのうち、指導員としての指導レベルの維持については、現在実施しているカリキュラムでは難しくなっている。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)おはじきサッカーについては、個人の体験からチーム結成を目指すため、全14学習センターで事業展開していく。また、日本文化再発見については、ギャラクシティ及びシアター1010の区内2大文化芸術施設で文化オリンピックの魅力を発信していく。
オリパラ機運醸成事業を区内14施設で実施することで、事業実施会場の偏在化を和らげ、来場者数の拡大を図る。また、スポーツボランティアについては、(仮)スポーツ推進計画の策定に合わせて、スポーツを支える人材育成のプログラムへの転換を検討する。
文化・スポーツ事業と連携し、関連図書の特集を行っていくことにより、新たな図書館利用者層の増を目指す。
(中・長期)文化事業については、東京2020大会後における事業の継続実施に向けた、仕組みや体制作りに取り組んでいく。
区民が運動・スポーツに気軽に取り組める環境整備に加えて、地域センターを活用した文化・読書・スポーツ分野が連携した事業展開を検討していく。スポーツボランティアについては、スポーツを支える多様な人材の育成を進めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標未達成である。その中で、おはじきサッカーについては、事業実施数、実績人数(5,147人:H29は2,407人)ともに増加しており評価できる。一方、指定管理事業者の提案に留まらず、各所管がイニシアティブを取り、様々な事業の展開をしていくことを望む。指標③④ともに目標未達成であるが、当該事業を推進する上で重要な指標である。より多くの区民が文化・スポーツに親しみを持てるように、東京2020大会を契機とした、魅力的な事業を展開していくことを期待する。指標⑥も目標未達成である。当該事業を推進する上で、地域を支える人材を確保することが喫緊の課題であるため、若い世代への啓発、アプローチを強化し、人材確保に努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

東京オリンピック・パラリンピックに対する関心が高まる中、関連事業を実施していくことは、区民の文化・スポーツ活動に対する機運を醸成していく絶好の機会である。

このことを踏まえ、①オリパラ機運醸成事業を区内14施設で実施することで、来場者数の拡大につなげて欲しい、②スポーツボランティアについて、スポーツ推進計画の策定に合わせて、スポーツを支える人材育成のプログラムへの転換を具体的に検討して欲しい、③文化事業については東京2020大会後における事業の継続実施に向けた、仕組みや体制作りにも早急に取り組んでほしい。さらに、令和元年度に策定される「文化・読書・スポーツ分野計画」に基づき計画的・戦略的な事業展開が実施されることを期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度、様々な提言や要望を出したがひととおり配慮されており評価できる。

文化・読書・スポーツ活動等と連携した新しい企画ができた。テーマに沿った特集展示は図書館に新たな魅力が創造され評価できる。おはじきサッカーを体験できる場が5つの学習センターに展開され、おはじきサッカー協会公認の大会が行われるなど大きな広がりを見せたことも評価できる。一方で、おはじきサッカーに注力したことは理解できるが、他の事業にも力を入れて取り組んでほしい。

2月の障がい者スポーツ推進月間でのイベントの参加者が多かったことも評価できる。これらの実績を検証し、年間を通じて、年齢、性別、障がいの有無を問わないスポーツ事業の体制作りを試みてほしい。

子どもたちの参加が多い地域スポーツの指導者へのハラスメント対策について、研修等での対応とあるが、まずは実態調査から始めてみてはどうかと思われる。

【目標・成果の達成度への評価】

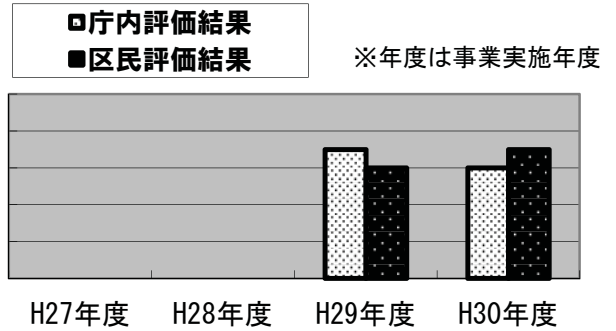
すべての指標が目標に達していない。

指標①について、個々のイベントについて丁寧に増減要因を分析しているが、イベントは天候など外的な要因に左右されることも多く、様々なイベントを合算させた目標値では評価が難しい。おはじきサッカーの実績値がPR強化により増加したことは一定程度評価できる。各種イベントの参加者を増やすためのアウトリーチなどの取組みの強化、たとえば、チラシを区民の目につきそうなスーパーや信金の店内に掲示してもらうなどの工夫をお願いしたい。

指標③は実績値が低いことが気になる。文化を身近に感じていない区民性が出ているとも考えられる。指標④は実績値が平成29年度よりも低下した。指標③④ともに設問内容が「区内の施設」に限定されていることや「親しむ」の解釈が人によって異なることが数値が上がらない一因と思われる。世論調査の文言の変更が難しいことは理解するので、この数値を参考に区民とともに事業を推進してほしい。今後の数値の向上を期待する。

指標⑥は高齢者の登録更新者が減少したことが要因であり、世代交代に向けて、若者の登録者数を増やす対策が早急に必要である。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		3	3	3

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	3	3

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期では、オリンピック・パラリンピック大会関連事業との連携を行い、2020年を逃さず積極的に事業を進めてほしい。

おはじきサッカーを区内すべての地域学習センターで事業展開をするにあたっては、おはじきサッカー自体の情報の発信の強化が必要であると考え。今年度、足立区で公認大会を実施することが決まっているとのことであり、これを機にさらに区民への周知を進めてほしい。おはじきサッカーを展開する意義の発信やそもそも足立区が推進する事業が「おはじきサッカー」でよいのか議論も必要ではないだろうか。推進するのであれば、まずは、反応の良い世代を見定め、ターゲットを絞って効果的に事業を進めると平行して、ゲームのやり方が難しいことが懸念されるので、誰もが手軽に取り組むことのできるしくみ作りも必要であろう。

中・長期では、オリンピック・パラリンピック大会を契機に区民がポーターレスに文化とスポーツに親しむ環境整備と人材育成を進めていく方向性を評価したい。図書館と文化・スポーツ事業が連携することはすばらしく、今後も図書館利用者が増えていくと良いと考える。区内13か所にある地域学習センターは、図書館・体育館・講座やサークル活動に使える学習室などからなる複合施設であり、複合施設の強みを活かしたスポーツと図書館、講座などの文化活動の連携に期待したい。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標	③生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	重点項目	地域での学習・文化・スポーツ活動等の定着	記入所属	政策経営部経営戦略推進担当課 オリンピック・パラリンピック担当 地域のちから推進部スポーツ振興課 振興係	
事業名	No.19 東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業			電話番号	03-3880-5492(直通)	
				E-mail	adachi2020@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	全庁的な事業調整により、2020年オリンピック・パラリンピックレガシーを創出する。オランダ連携プロジェクトによりパラスポーツを通じた共生社会の醸成を目指す。				
	内容	全庁的にオリンピック・パラリンピック関連事業を調整し、オリパラレガシーを創出する。「オランダ連携プロジェクト」により、「学校」「地域スポーツ」「イベント」の3つの分野でオランダアスリート講演、体験会等の事業を実施。				
対応する予算事業名	政策調整事務の一部、社会体育振興事務の一部					

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 オリンピック・パラリンピック冠化事業数	件	庁内各部のオリンピック・パラリンピック関連事業数(経営戦略推進担当課で調査・取りまとめ)	目標値	-	-	-	30	46
			実績値	-	-	-	46	-
			達成率	-	-	-	153%	-
② 活動 おもてなし語学ボランティア育成講座修了者数	人	都・区共催「外国人おもてなし語学ボランティア育成講座」の修了者延べ人数	目標値	-	-	100	140	140
			実績値	22	82	130	120	-
			達成率	-	-	130%	86%	-
③ 活動 オランダ連携プロジェクト実施回数	回	足立区とオランダオリンピック委員会・スポーツ連合の連携・協力覚書(MOU)に基づく、オランダの年間事業実施回数	目標値	-	-	10	10	10
			実績値	-	-	10	9	-
			達成率	-	-	100%	90%	-
④ 成果 世論調査「オリパラを契機に新たにスポーツ、文化活動、語学などに取り組みたい区民の割合」	%	世論調査「東京オリ・パラを契機に始めたいこと、継続していききたいことはありますか(スポーツ、文化活動、語学など)」であると答えた区民の割合(平成30年度から調査)	目標値	-	-	-	60	30
			実績値	-	-	-	25	-
			達成率	-	-	-	41%	-
⑤ 成果 アンケート「障がい者と一緒にスポーツを楽しみたい」の割合	%	オランダ連携プロジェクトに参加した花畑地域小・中学校の児童・生徒対象のアンケート結果	目標値	-	-	70	85	90
			実績値	-	-	82	84	-
			達成率	-	-	117%	98%	-
⑥ 成果 総合型地域クラブの障がい者対象事業数	回	総合型地域クラブ(9クラブ)の障がい者が参加できる事業実施回数	目標値	-	-	18	27	70
			実績値	-	-	13	69	-
			達成率	-	-	72%	256%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】「2020その先のあだちへ」をテーマに、機運醸成・レガシー事業を取りまとめた。各部と調整し、確実な事業実施を進めるとともに、2020年に向けて選定事業を更新していく。

【指標②】英検等の資格制限のあるおもてなしコースが定員に満たず、さらに当日のキャンセルもあり、目標数には達しなかったものの、修了者から99名を都市ボランティアに推薦するなど活躍の場を創出した。※29年度の修了者数を134人から130人に修正

【指標③】30年7月、31年2月の年2回オランダが来日。来日回数が各2日と限られた中、小・中学校、特別支援学校の綿密なスケジュール調整を行い、パラリンピアン等の講演会を実施。概ね目標を達成した。

【指標④】スポーツ実施率の目標値6割を想定し目標設定したが、大きく目標に達しなかった。機運醸成事業の推進により区民のスポーツ、文化への関心度を向上していく。

【指標⑤】平成29年度から2ポイント上昇し、概ね目標を達成した。パラアスリートと交流した学校での割合が高く、メダリストとの交流が子どもたちに大きなインパクトを与える結果となった。オランダに継続したアスリートの訪問を要望する。さらに交流の様子をまとめた映像をTV放送、DVDを全小・中学校に配布し全区的に障がい者スポーツへの取組みを発信した。

【指標⑥】オランダ連携事業によるセミナー等により、各地域クラブでも積極的な事業展開が行なわれ、障がい者の参加が増え当初目標を大きく上回った。引き続き、誰もが参加できるクラブ事業の充実を図っていく。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	868	932	14,179	16,425	7,887	
事業費(a)	0	68	2,764	4,913	7,887	
人件費(b)	868	864	11,415	11,512	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	0.10	0.10	1.30	1.30	-
計	868	864	11,415	11,512	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-	
収税	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	オランダ連携事業委託料	金額	2,750	千円
② 主な内容	デジタルサイネージ購入	金額	1,296	千円
③ 主な内容	機運醸成関連商品購入	金額	547	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

機運醸成事業、レガシー事業の各部における事業実施状況を調査し、確実に推進していくとともに、事業ごとの指標に基づく成果についてまとめていく。さらに東京2020大会を翌年に控え、区民の機運醸成を図るため、広報活動など積極的な情報発信が必要となる。オランダとの連携事業は3年目を迎え、花畑地域小・中学校、特別支援学校では着実な成果がみられる。花畑地域が足立区全体の共生社会の見本になるよう継続して実施していく。また、障がい者スポーツの実施や指導者育成等を推進し、障がい者のスポーツ実施率向上を目指す。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】各部で実施する機運醸成事業について主管課と個別ヒアリングを実施し、進捗管理と着実な実施を進める。さらに花火、光の祭典等大型イベントでの機運醸成を検討する。オランダ連携は障がい者のスポーツ参加のワンストップ窓口の導入に向けた部会を立ち上げ、障がい者のスポーツを活用した社会参画の取組みの検討を開始。また、2019年夏には聖火リレーのコースを組織委員会が公表する予定。スポーツイベント等の機会を活用したPR活動とともに、広報、HP、SNSなど東京2020大会に向けた情報発信を強化する。

【中長期】文教大学の開校、東京女子医科大学東医療センターの移転(2021年)などのハード部門や、ビューティフルウィンドウズ運動の推進など、東京2020大会後に遺るレガシー事業を実施。オランダ連携では障がい者のスポーツを活用した社会参画を推進。総合型地域クラブの障がい者スポーツ事業の拡充など、だれもが気軽にスポーツを楽しめる居場所づくりにより共生社会の実現を目指す。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を大きく上回った。指標②③⑤は諸条件もあり目標未達成であったが、講座修了者の都市ボランティア推薦、オランダ連携事業の地域クラブへの展開などの波及効果があった。評価したい。

指標④は目標を大きく下回った。この指標だけで、区民意識の変化をとらえることは難しいことから、区政モニターアンケートを活用するなどの方策も検討していただきたい。

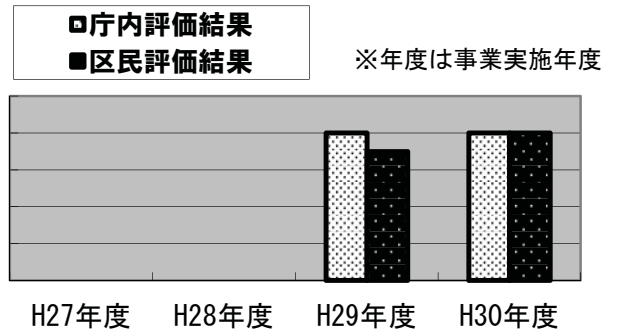
指標⑥は大きく目標を上回った。実績値も大きく伸びており評価できる。障がいの有無に関係なく誰もが一緒に楽しめるスポーツ、障がい者専用のスポーツの両方に注力していただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

方向性は妥当である。大会本番に向けた機運醸成事業を着実に進めてもらいたい。レガシー事業は揃いつつあるが、個別的、局所的な動きにとどまっている事業も多い。区民がオリンピック・パラリンピックを実感できるように、事業の「見える化」を積極的に進めて全区的な展開につなげてほしい。

レガシー事業として、いち早くオランダ連携事業を取り込んだ意義は大きい。スポーツの分野にとどまらず、共生社会への理解と意識醸成が広がることを期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

レガシープランがまとまり、具体的な事業内容が見えてきた。オリンピック・パラリンピック大会を契機とした新しい事業を行うだけでなく、2020年のできごとを歴史的な思い出として区民全体で共有することによって盛り上がりのおかげとし、後々の区と区民の財産とする工夫もなされており評価できる。レガシープランを着実に実行し大会機運の醸成に努めてもらいたい。

オランダ連携事業はレガシー事業の先駆けとして成功した。今後は、花畑地域だけでなく、足立区全体に広めていくことが大切である。事業実施後の情報発信が多く事前のPR不足と思われる。警備等の都合もあろうが、来日スケジュールや区内での参加可能な事業内容などを可能な限り事前に多くの区民に事前にPRしてほしい。積極的な取組みを期待する。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成した。各事業の選定理由や内容も納得できる。評価したい。指標②は参加条件の制約もあり目標を達成できなかったが、過去の講座修了者を都市ボランティアに推薦するなど人材の活用が図られており、今後も発展・展開が期待できる。

指標③は限られた日程の中で最大限の成果をあげることができた。評価したい。指標④は実績にあわせて目標値を見直した。今後機運が高まるなかで数値の変化に注目したい。

指標⑤は目標にやや届かなかった。DVDを全小・中学校に配布し、学校長に対する説明も実施したとのことであるが、送りっぱなしにするのではなく、たとえば運動会にあわせた視聴を提案するなど、具体的な活用方法を学校に提示することで活用機会を拡大してほしい。学校だけでなく、地域のスポーツ団体にも広めることはどうだろうか。活用状況の確認や効果の検証結果の報告もお願いしたい。

指標⑥は前年の5倍以上の実績値となり目標を大きく上回った。ヒアリングを通じて障がい者も含め、関わっている人が皆で参加し理解を深めていることがよく伝わった。さらなる広がりを期待する。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

オランダ連携事業をきっかけとする、障がい者スポーツを活用した社会参画を進める取組みを評価したい。スポーツサービスポイント事業の展開にも期待したい。名称から「障がい者を様々な活動に繋ぐ」という意味がわかりにくいので、事業名も含めて検討を求めたい。オランダ連携事業そのものは、オリンピック・パラリンピック大会終了後に終了するが、その後も、スポーツサービスポイントのノウハウを共有していくためにオランダとの関係性を保っていききたいとのことであり、今後の展開におおいに期待したい。

一方で、レガシープランは定めたが、区民には十分に伝わっていないとも感じられる。レガシーと位置付けられた事業(ビューティフルウィンドウズ運動など)に参加している区民もそのことを理解していないように思われる。PRの充実が必要であろう。様々な取組みがレガシーとして残るように、冊子としてまとめていくことも考えているとのことであり期待したい。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	④多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	重点項目	互いを認めあう人の育成		記入所属	地域のちから推進部 区民参画推進課 男女共同参画推進係	
事業名	No.20 ワーク・ライフ・バランスの推進事業				電話番号	03-3880-5222(直通)	
					E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	足立区男女共同参画行動計画に基づき、ワーク・ライフ・バランス(WLB)の普及啓発を進め、仕事と仕事以外の生活(子育て等)の両面のバランスが取れた社会の実現をめざす。				庁内協働	契約課(社会貢献指標での加算)、地域文化課・スポーツ振興課(施設使用料減額)、企業経営支援課(融資利用時の信用保証料補助・セミナー等受講助成)
	内容	足立区WLB推進企業認定制度やWLBの啓発。WLB経営改革セミナーや講座・事業等の開催。					
対応する予算事業名	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業				根拠法令等	足立区男女共同参画行動計画 ～ワーク・ライフ・バランス宣言～	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動	回	企業向けの講座やイベント等の開催数及び個人向け講座等の開催数	目標値	-	-	13	15	15
			実績値	-	-	13	16	-
			達成率	-	-	100%	107%	-
②活動	件	架電・DMを送付したWLBを推進する従業員10人以上300人以下の企業(約1,600社)の内、WLB準備・認定企業に関心を示した企業へ、訪問等働きかけをした件数	目標値	20	40	43	125	300
			実績値	39	42	104	0	-
			達成率	195%	105%	242%	0%	-
③成果	件	WLBを推進し認定企業を目指して取り組みを始める中小企業数	目標値	10	10	8	5	5
			実績値	8	3	4	1	-
			達成率	80%	30%	50%	20%	-
④成果	件	毎年度、区が認定するWLB推進企業の数	目標値	55	60	60	65	100
			実績値	49	52	57	57	-
			達成率	89%	87%	95%	88%	-
⑤成果	件	企業が利用した区のWLB支援施策の数	目標値	15	15	15	10	10
			実績値	4	4	4	0	-
			達成率	27%	27%	27%	0%	-
⑥成果	%	イベントや個人向けのWLB開催講座に参加する区民に対するアンケートで、仕事と仕事以外の生活の調和が取れていると回答した割合(調査対象数2,580人)	目標値	-	-	17	22	22
			実績値	-	-	17	17	-
			達成率	-	-	100%	77%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①企業向けには女性活躍推進や労働法関連改正などのセミナーを実施し、個人向けには働き方改革、子育て世帯や夫婦向けの講座、親子の触れ合いを目的としたイクメンイベントを開催し、目標を上回った。指標②H30年度は新制度設計に取り組む年と位置づけ、新規認定に向けた取り組みは行わなかったため指標の定義における実績値はない。しかし、WLBへの関心を高めるために小規模、零細企業への訪問や関連講座チラシ送付などの働きかけ(計257件)を行った。指標③、④準備企業として、1企業の新規登録があった。目標を下回ったものの、準準備企業数は6社となり、WLB認定の関心は高いと考える。目標値はH30年度と同様値とした。また、認定企業もH30年度と同数で目標を下回ったが、R1年度は新制度下となるため、増加すると考えた。指標⑤上記②の理由から実績はなく、目標は達していない。この施策はWLB認定や規定等の整備に自ら対応する体力がない企業に代わり専門家派遣するものである。社会保険労務士などと顧問契約を結ぶ企業が多い中、施策は必要であるため、目標値はH30年度と同様値とした。指標⑥H30年度は区民3,000人、学生500人を対象に意識調査からの数値を実績値とした。意識を問う調査のため、社会情勢や個々の環境に影響されるものと考え、目標を下回った。講座やイベントでのWLBの啓発が引き続き必要と考える。目標値はH30年度と同様値とした。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	22,924	22,776	24,320	23,836	5,934
事業費(a)	2,056	1,918	3,170	2,447	5,934
人件費(b)	20,868	20,858	21,150	21,389	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-
計	17,364	17,282	17,562	17,710	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	1.00	1.00	1.00	1.00	-
計	3,504	3,576	3,588	3,679	-
収税	0	0	0	0	-
入外	0	0	0	8	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	講座実施委託	金額	2,185	千円
② 主な内容	自主、連携講座報償費	金額	152	千円
③ 主な内容	区民まつり出展	金額	59	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

現行のWLB制度は区内企業の大部分を占める中小零細企業にとってハードルが高い印象があるため、H30年度は新規認定事業は行わず、WLBのすそ野を広げるべく足立区の実情に合った、足立区版WLB制度の構築に取り組んできた。WLBは、区民一人ひとりにとっては生活の充実であり、企業にとっては認定されることが社会的信用を高めることになるため、WLBの意識を高めるための講座や関係のイベントの内容を充実させ、また、新制度の特徴も含めたWLB認定の効果を周知徹底していくことが重要である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)体験的な要素を取り入れた講座開催など意識啓発に努める。WLB新制度については、取り組む視点毎に対応できる分野別認定を導入し、小規模、零細企業でも認定しやすい足立区独自の制度を構築する。その後、HPやチラシの配布、関係団体の協力による制度周知、産業界へ説明を行いながら募集し、12月に新制度での認定企業が誕生する予定である。(中長期)啓発講座やイベントを継続実施していく。WLB新制度については定着に向け関係団体の協力を得ながら、足立区の特徴でもある多くの小規模、零細企業に考え方が浸透していくよう粘り強く周知活動をしていく。また、制度内容については、認定企業などからの声を取り入れながら、魅力が増すよう改良に努めていく。このように個人と企業に働きかけを継続しながら、足立区全体のWLBの意識の底上げを図っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

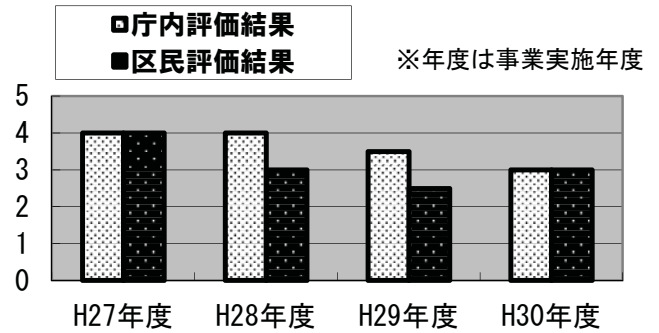
平成30年度はWLB推進企業認定制度の見直しを重点的に取り組んだ。指標②④⑤は制度見直しのため実績がないが、小規模、零細企業のニーズに沿った制度変更に着手した点について評価したい。令和元年度中に運用が開始される新制度を効果的にPRすることにより、より多くのWLB推進企業認定数の増加につながることを期待したい。まず、令和元年度に、指標④の目標値である認定企業数100を達成して欲しい。

指標①は、講座・イベントの開催を企業向け、個人向けで分類することにより、参加者の心理的ハードルを下げるように努めている。目標を達成しており評価できる。指標⑥については、区としての考え方を明確にし、適切な目標値を設定して欲しい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

WLB推進企業認定の新制度は、段階的に分野別認定を受けられることから、小規模、零細企業でも取り組みやすく、認定企業数の増加が見込まれる。足立区全体のWLBの意識の底上げにもつながり、方向性として妥当であると評価する。新制度による認定企業数を増やすためには、効果的なPRが不可欠である。そのため、HPやSNSなどのWeb媒体による情報発信、チラシの配布、関係団体への制度周知、産業界へ説明など、あらゆる手段を検討し、効果的なPRを実施して欲しい。足立区全体にWLBが普及していくことを期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

指摘を受けて制度の抜本的な見直しを行った点は評価できる。ハードルを下げることで認定企業数の増加を見込み、区内の中小企業の実情に合わせて段階的に取り組むことのできる認定制度へと大きく転換した。新制度の案内チラシや冊子を分かりやすい内容で作成するなどの工夫もみられた。

企業への制度周知では、法人会、商工会議所などの関係団体に向き説明する活動がなされた。説明会や講座の開催、資料配布を積極的に行うことはもちろん大切であるが、認定制度に魅力を感じそうな企業情報を収集して個別にアプローチをかけるなど、さらに一歩踏み込んだ活動に期待する。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、予定通り事業が実施され目標を達成した。企業向けの講座については、開催時間の見直しなど参加者を増やす工夫を求め。個人向け周知活動についてはイベントを活用してほしい。

指標②③④⑤は制度見直しのため、実質的に活動がなされておらず評価に値しない。

指標⑥は目標未達成であり、実績値も前年から変化がない。ワーク・ライフ・バランスという概念がまだまだ一般的でないことの現実が表れている。伸びしろは大きいので区民への啓発活動に努めてもらいたい。

ヒアリングでは、新規申請獲得に向けた積極的な企業訪問などのアウトリーチを行う姿勢や意欲が感じられなかった。制度を変えても、ダイレクトメールの送付や電話での案内だけでは、内容の理解も難しく、興味・関心を持ってもらうためには、個別の粘り強い働きかけが不可欠である。対面による丁寧な説明を積極的に実施してほしい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 2	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4	★★★★☆ 2	★★★★☆ 3

【今後の事業の予定、方向性への評価】

足立区独自のワーク・ライフ・バランスに関する新制度が構築された。短期的な方針として、新制度が浸透していくように産業界へ説明を行うことはもともとだが、目標の企業数を達成するためには、さらに一歩踏み込んだ具体的な戦略や計画が必要である。まずは、現在、区が精力的に取り組んでいる保育士の定着策と結びつけることはどうだろうか。前向きに検討していただきたい。

中・長期では、新制度が零細企業にも受け入れられるように粘り強く周知活動を行うとともに、認定企業などからの声を取り入れながら柔軟に制度を改良し、魅力ある制度に保っていく方向性は妥当であり評価したい。

今後、認定企業としての認定を受けるためには、労働関連セミナーなどに参加することを必須とする見直しを検討しているとのことである。参加者や制度に関心を持つ人が増えることでセミナーの内容の活性化にも繋がると考えられる。啓発活動の裾野が広がることを期待する。区民にワーク・ライフ・バランスの意識が浸透することが制度の理解と定着に結びつくと考えられる。

本事業は、価値の高い先駆的な取組みであり、誇りと熱意をもって積極的に取り組んでほしい。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	記入所属	危機管理部危機管理課生活安全推進担当
事業名	No.21 ビューティフル・ウィンドウズ運動(地域防犯力の向上)			電話番号	03-3880-5838(直通)	
				E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	地域住民の自主的な防犯活動の活性化、防犯防火意識の向上、防犯パトや街角防犯カメラ設置等防犯環境の向上を行い、生活安全条例に基づく安全で安心な地域を実現する。			庁内協働	ビューティフル・ウィンドウズ運動として全庁的に協働。特に地域調整課、交通対策課と密接に協働。
	内容	(1)地域防犯活動助成(防犯パトロール等実施団体への装備助成)、(2)防犯カメラ設置助成、(3)防犯カメラ維持補助助成、(4)防犯防火の啓発事業、(5)区内防犯パトロール(委託事業)、(6)街角防犯カメラの設置、(7)まちの防犯診断の実施				
対応する予算事業名	生活安全支援事務			根拠法令等	生活安全条例、地域防犯活動助成金交付要綱、足立区地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 防犯カメラ設置台数	台	商店街、町会・自治会、区による防犯カメラ設置台数 目標値=設置見込台数 実績値=設置台数	目標値	1,127	1,224	1,558	1,700	1,900
			実績値	1,139	1,298	1,413	1,723	-
			達成率	101%	106%	91%	101%	-
②活動 自転車盗難対策キャンペーン日数	日	自転車盗難対策の啓発活動を含む治安・防犯キャンペーンを実施した延べ日数(1日に複数箇所を実施した際は、その数をカウント)※区が参加したものに限る。	目標値	95	90	90	130	165
			実績値	86	90	119	160	-
			達成率	91%	100%	132%	123%	-
③活動 青パトによるパトロール走行距離	km	区委託契約分(4台)、町会・自治会への貸出分(11台)の走行距離数の平均値【平成30年度から定義変更】平成29年度より新規設定(総走行距離数)。平成30年度より1台あたりの平均走行距離数に変更。	目標値	-	-	8,800	9,200	9,600
			実績値	11,551	10,669	9,147	8,745	-
			達成率	-	-	104%	95%	-
④成果 区内刑法犯認知件数	件	1月から12月までの区内刑法犯認知件数【低減目標】(警察データは暦年のため)	目標値	6,999	6,499	6,250	6,200	5,200
			実績値	6,939	6,519	6,633	5,230	-
			達成率	101%	100%	94%	119%	-
⑤成果 自転車盗難認知件数	件	足立区刑法犯認知件数の3割以上を占める区内自転車盗難の認知件数【低減目標】	目標値	2,232	2,549	2,399	2,170	1,700
			実績値	2,699	2,533	2,470	1,761	-
			達成率	83%	101%	97%	123%	-
⑥成果 体感治安が「良い」と感じる人の割合	%	世論調査による	目標値	-	-	-	57	58
			実績値	51.5	54.1	54.3	53.4	-
			達成率	-	-	-	94%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標1:防犯カメラの設置台数】町会・自治会防犯カメラ設置補助金の活用により、平成29年度の倍以上となる37団体164台を設置したことにより目標を達成することができた。

【指標2:自転車盗難対策キャンペーン日数】これまでも実施してきた、区内警察署と連携による「ペンタゴン作戦」や、自転車商防犯協会の協力を得て実施している「がっちりロック作戦」、「区民まつり」等のイベント会場での啓発を積極的に実施したことにより目標を達成することができた。

【指標3:青パトによるパトロール走行距離】委託事業者の青パト車が損傷したことにより一時パトロールを中止したことおよび、地域のパトロール隊員の脱退が大きく影響し、目標を達成できなかった。

【指標4:区内刑法犯認知件数】区民、警察、行政が「足立区総ぐるみ」となり各種施策に取り組んだ結果、62年ぶりの5千件台となり、認知件数は前年より大きく減少させることができた。

【指標5:自転車盗難認知件数】「愛錠ロック大作戦」、「自転車愛錠パトロール員」による施錠指導等に加え、各種イベントにて啓発活動を行った結果、認知件数は前年より減少させることができた。

【指標6:体感治安が「良い」と感じる人の割合】体感治安の向上を図るため、刑法犯認知件数の減少等と併せ、積極的に各種広報媒体を活用した情報発信を行ったが、目標を達成することはできなかった。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

刑法犯認知件数は、各種施策に積極的に取り組んだ結果、平成30年は62年ぶりの5千件台を達成することができた。また、足立区で特徴的に多発している自転車盗難認知件数も減少を続けている。しかしながら、これらの認知件数が減少した一方、体感治安が「良い」と感じた人の割合はわずかに下落した。今後も「足立区総ぐるみ」で各種施策に取り組むとともに、「見せる防犯対策」を意識した青パト車の防犯パトロール24時間体制の実施や路面シートの増設など、視覚効果が高い施策を推進し、体感治安の向上を図る必要がある。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	151,539	160,549	224,012	293,244	279,575	
総事業費内訳	事業費(a)	118,454	123,898	183,393	246,698	279,575
	人件費(b)	33,085	36,651	40,619	46,546	-
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	2.60	3.00	3.40	4.01	-
	計	22,573	25,923	29,855	35,509	-
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	3.00	3.00	3.00	3.00	-
計	10,512	10,728	10,764	11,037	-	
収税	6,836	8,954	17,284	2,397	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	区内防犯パトロール委託(徒歩パト)	金額	78,840	千円
②	主な内容	町会・自治会防犯カメラ補助金	金額	69,555	千円
③	主な内容	区内防犯パトロール委託(青パト)	金額	51,495	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

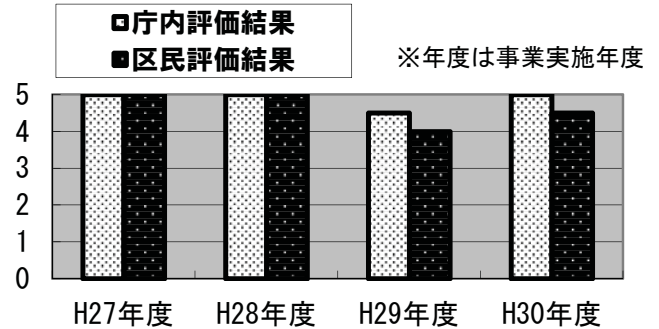
令和元年の目標は、①体感治安を向上させる(「治安が良い」のイメージ60%以上の達成、「治安が悪い」のイメージ25%以下の達成)②刑法犯認知件数5,200件以下の達成③ビューティフル・ウィンドウズ運動認知率50%以上の達成とし、足立区をさらに「安全安心なまち」にするために、「足立区総ぐるみ」で犯罪抑止対策に取り組んでいく。

中・長期的には、区外からのイメージを改善し、区内外からの評価を高めることを図り、刑法犯認知件数の状況や各種取り組みの状況について積極的に発信していく。また「見せる防犯」を意識しながら各種施策を推進していくことで、体感治安を向上させ「治安が悪い」というイメージの払拭を図っていく。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 平成29年の刑法犯認知件数都内年間ワーストワンから一転、62年ぶりの5千件台を達成した。「足立区総ぐるみ」の取組みが結実した成果であり高く評価する。 指標③は未達成であった。車両損傷やパトロール隊員の減少が原因であるが、こうした外的要因の影響を大きく受けないように体制を整備していただきたい。 様々な取組みの成果が指標⑥として現れるまでには、多少の時間差があると考えられる。引き続き積極的かつ効果的な情報発信を続けていただきたい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 短期、中長期ともに方向性は妥当である。 刑法犯認知件数をさらに減らすとともに、良いイメージを区内外に積極的に情報発信し、正しく認識していただくことが重要である。 体感治安については、地域によって数値が異なるため、犯罪の発生状況や世論調査の結果を丁寧に分析し、きめの細かい対応を期待する。 防犯対策に終わりではなく、手を緩めるとすぐに数値が悪化する。区内警察署と連携して時宜になかった効果的な対策を実施していただきたい。</p>

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 特殊詐欺対策で「自動通話録音機」の貸出やATM周辺で「携帯抑止装置」を導入し具体的に対策を推進した点、自転車盗難対策でクリアファイルの配布や高校生による声かけキャンペーン、校内での啓発活動等を行った点は、評価できる。 また、自転車への施錠を義務化する条例が制定され、無施錠者への説明に根拠が見つかったことで自転車盗難件数が激減した。さらに、区内刑法犯認知件数が減少しており、足立区総ぐるみで取り組んだ成果がでている。しかし、体感治安は悪化しており、成果に比例していない。成果の出ている刑法犯認知件数や盗難認知件数が減少したことを、区内のみならず区外にも広報をし、足立区の誤ったイメージを払拭することに繋げてほしい。</p>

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★	★★★★★
		5	5	5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★	★★★★★	★★★★☆
		5	5	4

<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①は、防犯カメラの設置台数は上昇している。未然に防ぐためにも、警察と協力し、適宜映像の確認やカメラの設置場所の変更などを検討してほしい。 指標②、⑤は盗難対策イベント実施や条例制定により目標を大幅に上回り評価できる。 指標③は、青パトの損傷や地域パトロール隊の脱退により目標未達成。24時間体制で青パトを稼働する予定も、人材は限られるため効率的な走行ルートを選定が必要となる。 指標④は、区民と警察と行政が総ぐるみとなって取り組んだ結果、認知件数は62年ぶりに5千件台を達成した。 指標⑥は、目標未達成に加え、数値は29年よりも減少している。区内だけでなく、区外まで広報を積極的に行ってほしい。</p>
--

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 とくに足立区外の人たちがもつ体感治安が悪く、メディアによる偏ったイメージが植え付けられている。活動に伴う成果は出ているため、SNSの効果的な活用や子育て世代への情報発信などを含め、区内外への広報を積極的に行い、「見せる防犯」への取組みを行ってほしい。 無施錠者への注意だけでなく、「無施錠をさせない」取組みも必要ではないだろうか。自転車の無施錠が多い高校生から意見を集め、その結果を分析し、施錠率を上げるための対策を検討してもらいたい。</p>

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する	重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	記入所属	環境部生活環境保全課 ごみ屋敷対策係・不法投棄担当 都市建設部交通対策課 自転車係
事業名	No.22 生活環境保全対策事業(ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策)			電話番号	03-3880-5410 5367不・5914自(直通)
				E-mail	e-kankyo5374@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	ごみ屋敷等対策、不法投棄対策、放置自転車対策を推進し、BWM運動の一環として「美しいまち」は「安全なまち」の実現を目指す。			
	内容	①廃棄物や樹木等により土地・建物が周辺の生活環境に影響を及ぼしている、「不良な状態」を改善するために指導や支援を行う。②区民からの通報に施設管理所管と迅速に対応するとともに不法投棄防止啓発を行い、不法投棄処理個数を減らす。③自転車等放置禁止区域内における街頭指導及び放置自転車の撤去並びに撤去自転車の処分等を委託事業により実施する。			
対応する予算事業名	生活環境保全対策事業、自転車の放置対策事業				
				根拠法令等	生活環境の保全に関する条例・条例施行規則、廃掃法、民有地の不法投棄対策支援要綱、不法投棄通報協力員設置要綱、自転車の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例・条例施行規則

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 ごみ屋敷対策の受付件数	件	土地・建物等の不良な状態に関する受付件数(H29からごみ屋敷・樹木・その他の合計)	目標値	128	133	97	96	90
		実績値	148	97	95	80	-	
		目標値＝一年間の受付件数(28年度からの平均実績)	達成率	116%	73%	98%	83%	-
		実績値＝一年間の受付件数【29年度から定義変更】						
②活動 不法投棄総合窓口受付件数	件	不法投棄に関する相談受付件数	目標値	-	465	539	603	715
		実績値	465	614	731	1,052	-	
		目標値＝一年間の受付件数(27年度からの平均実績)	達成率	-	132%	136%	174%	-
③活動 放置自転車街頭指導・撤去回数	回	目標値＝(駅5ヶ所×一日2回×100日)+(駅12ヶ所×一日2回×130日)+(駅5ヶ所×一日2回×200日)	目標値	6,240	6,120	6,120	6,120	6,120
		実績値	6,242	6,120	6,120	6,120	-	
		達成率	100%	100%	100%	100%	-	
④成果 ごみ屋敷対策の解決率	%	解決件数の累計÷受付件数の累計(ごみ屋敷・樹木・その他の合計)	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	75.5	80.6	82.6	86.2	-	
		達成率	94%	101%	103%	108%	-	
⑤成果 不法投棄処理個数	個	不法投棄を処理した個数 目標値＝前年度の処理個数の10%減 実績値＝一年間の処理個数【低減目標】 ※H30年度から民有地の不法投棄処理個数を含む。	目標値	12,035	11,076	9,983	9,246	8,977
		実績値	12,307	11,093	10,274	9,975	-	
		達成率	98%	100%	97%	93%	-	
⑥成果 自転車放置率(全駅周辺)	%	放置台数/乗り入れ台数(放置台数+駐車場実収容台数)×100【低減目標】	目標値	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
		実績値	0.5	0.3	0.3	0.3	-	
		達成率	100%	167%	167%	167%	-	

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【ごみ屋敷】
 指標①: H30受付80件の内訳はごみ屋敷13、樹木66、その他1である。
 指標④: H30解決95件のうち、H26以前に受け付け、現在まで指導を継続しているごみ屋敷困難事例は21件であったが、条例に基づく「代執行」実施も辞さない姿勢で臨み、このうち5件を解決した。

【不法投棄】
 指標②: 不法投棄110番・不法投棄110番WEB版の周知強化や、不法投棄通報協力員募集強化(登録者623人、通報数234件)により、相談受付件数が前年度の約44%増となった。
 指標⑤: 指標②の増加要因が有る中、関係各課と協働して様々な対策強化に取り組んだ結果、悲願であった1万個以下に6年かけて達成した。(H24ピーク時の不法投棄処理個数2万個)

【放置自転車】
 指標③: 放置自転車の苦情が特に多い箇所における街頭指導を重視して実施する等、計画通りに目標を達成した。
 指標⑥: 主要駅における総合自転車対策業務に継続して取り組んだ結果、都の調査において23区最少の自転車放置率を7年連続で記録し、目標を達成した。

■投入資源

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	398,773	405,628	441,284	435,845	367,591
事業費(a)	313,627	308,490	342,710	336,258	367,591
人件費(b)	85,146	97,138	98,574	99,587	-
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	9.00	10.00	10.00	10.00	-
計	78,138	86,410	87,810	88,550	-
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	2.00	3.00	3.00	3.00	-
計	7,008	10,728	10,764	11,037	-
収税 国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
入外 受益者負担金	270,323	196,295	189,062	168,514	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	放置自転車対策業務委託	金額	310,630	千円
② 主な内容	放置自転車移送所賃借料	金額	10,316	千円
③ 主な内容	民営自転車駐車場補助金交付	金額	5,026	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【ごみ屋敷】
 ①「代執行」の実施には相当の期間と労力を要する。
 ②個人情報保護が地域協働の壁となっており、地域団体との連携に支障が出ている。

【不法投棄】
 ①不法投棄処理個数を更に減らす。
 ②現在623人の不法投棄通報協力員を東京2020大会までに2,020人に増やす。

【放置自転車】
 店舗前の歩道上の駐輪についての苦情が依然として多い。また、最低賃金の上昇等による事業費の増大をいかに抑制していくかが課題である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】 **【ごみ屋敷】** 効果的な組織運営を行うため組織改編する。また、平成31年1月から落書き110番、平成31年4月から民有地の落書き消去支援を開始する。
【不法投棄】 ①総合窓口や通報協力員の仕組みにより早期発見・早期撤去を図る。
 ②お友達紹介キャンペーンや通報協力員募集のボランティア協力などの様々な工夫で募集活動を強化し、現在623人の登録を2,020人に増やす。
【放置自転車】 店舗前の駐輪対策については、自転車が歩行者の妨げとならないよう、店舗側とも積極的に連携し、放置を防止するとともに、民営自転車駐車場設置補助を活用し、店舗周辺における短時間無料の駐輪場の設置を促進していく。
【中・長期】 **【ごみ屋敷】** 地域と連携した協働の仕組みづくりを検討していく。
【放置自転車】 事業の効率化を推進するため、街頭指導・撤去活動の作業内容や回数を具体的に見直すとともに、他区で実施されている指定管理者制度の導入についても検討していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

ごみ屋敷については目標を上回る解決率であった。発生年度の古い未解決の困難案件21件中、5件を解決しており評価できる(指標④)。
 不法投棄については、不法投棄110番や不法投棄通報協力員の募集強化など積極的に取り組んでおり、指標②は目標を大きく上回った。増加する相談案件に対して速やかに対応することで、ごみごみを呼ぶ悪循環を早期に断ち切り、不法投棄処理個数が減少したことは大変評価できる。
 放置自転車については、7年連続で23区最少の自転車放置率を記録したことは評価できるが、事業の効率化の観点から今後、指標③の目標値を下げることを検討してほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

ごみ屋敷対策と不法投棄対策を効果的に行うために組織改編して業務を進めるとのことであり期待したい。
 不法投棄対策には早期発見・早期撤去が不可欠である。不法投棄通報協力員の募集活動を強化して登録人数2,020人を目指してほしい。
 店舗前の放置自転車に対応するため、積極的に各店舗との連携を進めてもらいたい。なお、事業の効率化を推進するため、街頭指導・撤去活動の作業内容や回数を具体的に見直すとする方向性は妥当である。早期の見直しを期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

ごみ屋敷対策では、代執行も辞さない姿勢で、調査や交渉、関連機関との連携などの手法を用いた粘り強い取り組みがなされている。
 不法投棄対策では、防止シール作成や防犯カメラ型センサーライトの貸与などで抑制し、通報協力員への増加の取り組みを行うなど、早期発見・早期撤去の流れができていて効果的である。通報協力員については、登録者増加のための工夫をすることで、登録が進んでいる点は評価できる。
 放置自転車は7年連続23区最小を維持できており評価できるが、事業費の削減を一層進めてもらいたい。

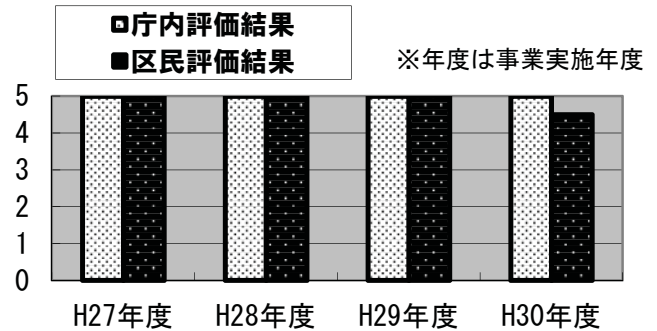
【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、達成率が83%と前年より下がったが、指標④で解決件数が増えており、評価できる。
 指標②の不法投棄総合窓口受付件数の増加は、通報協力員の増加や周知がなされた成果である。
 指標③は、達成率は100%も実際の放置自転車数に応じて、撤去回数の調整が必要である。
 指標④は、放置しない精神で早期発見、早期対処に努められ、高い解決率を達成できており評価できる。
 指標⑤は、年間1万個を切ることができたが、今後も維持しつつ減少してほしい。
 指標⑥は、目標が達成でき評価はできるが、目標値を下げることを検討してもよいのではないかと。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

【ごみ屋敷】
 組織改編することにより、諸問題に対して幅広く対応できることを期待する。
 【不法投棄】
 不法投棄の通報アプリの導入検討など、よりわかりやすく効果的に早期発見を目指す姿勢が良い。
 【放置自転車】
 成果分析より課題を見出し、放置自転車の指定管理者制度の導入などが計画されており、評価できる。当事者意識をもって区民や地域が参加できるように、情報提供や働きかけを行い、目標達成に向けて取り組んでほしい。
 放置自転車の指導員の削減で自転車放置数の増加が懸念されるが、店舗周辺の短時間無料駐輪場設置促進の取り組みなどは期待できる。一方、短時間無料駐輪場、駐輪場増設だけでは、事業費抑制や区民意識の介入は難しいのではないかと。「放置してしまう」原因分析を行い、「放置させない」ための取り組みも検討してほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★	★★★★★
		5	5	5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★	★★★★★	★★★★☆
		5	5	4

反映結果・反映状況

--

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	まち	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化		記入所属	都市建設部市街地整備室 まちづくり課防犯まちづくり係	
事業名	No.23 ビューティフル・ウィンドウズ運動(防犯まちづくり推進地区認定事業)				電話番号	03-3880-5435(直通)		
					E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	地域のコミュニティを深めるとともに、町会・自治会の防犯活動の意識を高めて犯罪に強いまちづくりを目指す。						
	内容	町会・自治会が自ら取り組む防犯活動の宣言となる「防犯まちづくり憲章」作成の支援を行う。						
対応する予算事業名	まちづくり推進事業管理運営事務の一部							
根拠法令等	足立区防犯専門アドバイザー設置要綱、足立区防犯まちづくり推進アドバイザー設置要綱、足立区防犯まちづくり推進地区認定要綱、足立区防犯設計ガイドライン							

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動	枚	町会・自治会連合会及び新年名刺交換会における防犯まちづくり推進地区/パンフレット配布による普及啓発活動 目標値=配布予定枚数 実績値=配布実績枚数 【新規指標】	目標値	-	-	-	1,000	1,000
			実績値	-	-	-	1,020	-
			達成率	-	-	-	102%	-
②活動	回	①事前打合 ②説明会 ③地域特性を把握する地図作成 ④まちの防犯診断 ⑤ミニ講義 ⑥ワークショップ 計6回の実施回数 目標値=38町会・自治会中(モデル地区)2地区×6回(上記①~⑥)計6回 【新規指標】	目標値	-	-	-	12	12
			実績値	-	-	-	15	-
			達成率	-	-	-	125%	-
③成果	%	累計普及率=中川地区、花畑地区の認定地区数(累計)/中川地区、花畑地区の町会・自治会数×100 (H30.8現在 中川地区16 花畑地区22 合計38) 【新規指標】	目標値	10.5	15.7	21.0	26.3	31.5
			実績値	5.2	13.1	21.0	28.9	-
			達成率	50%	83%	100%	110%	-
④成果	地区	防犯まちづくり推進地区に認定した地区数 目標値≥前年度の認定地区数 実績値=当該年度の認定地区数	目標値	2	4	6	6	4
			実績値	2	4	6	4	-
			達成率	100%	100%	100%	67%	-
⑤成果	%	足立区内の町会・自治会への累計普及率 ※累計普及率=認定地区数(累計)/町会・自治会数×100 (H30.8現在 町会・自治会数436)	目標値	0.9	1.8	3.2	4.5	5.2
			実績値	0.9	1.8	3.2	4.1	-
			達成率	100%	100%	100%	91%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 足立区町会・自治会連合会総会に400枚、新年名刺交換会に500枚を配布し、長門北部自治会、大谷田二丁目自治会、長門西町会、伊興東町会へ、各30枚(合計120枚)の配布を行い目標値を達成した。
 指標②: 長門北部自治会、大谷田二丁目自治会、長門西町会の3地区へ取組みを行ったことにより目標値を上回り、地域防犯活動の宣言となる「防犯まちづくり憲章」作成の支援を行った。
 指標③: 長門北部自治会、大谷田二丁目自治会、長門西町会で防犯まちづくり憲章を作成し、モデル地区への目標値は達成した。
 指標④: 憲章を作成した4地区への認定書交付は6月に行う。また平成30年度より実施した②活動指標中の③「地域特性を把握する地図作成」は、地域の情報を集約し可視化できるため、役員間での情報共有と意見交換会におけるツールとして活用が図れた。
 伊興東町会で実施したまちの防犯診断(3地区は実施済)は、「入りやすく見にくい」=危険な箇所、「入りにくく見やすい」=安全な箇所などの講義を受け参加者より好評であった。参加者が作成した「地域の防犯情報を可視化した地図」は、役員会において地域全体への情報共有に活用されている。
 指標⑤: 目標値に対して91%達成できたが、436町会・自治会全てに普及させるには、実現性が薄いため指標のあり方自体の見直しが必要である。なお、平成30年度の目標値について、母数となる町会・自治会数が増えたため変更している。

■投入資源

		単位:千円					
		27	28	29	30	31	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	9,654	10,210	22,005	21,760	8,057	
	事業費(a)	972	1,569	4,443	4,050	8,057	
	人件費(b)	8,682	8,641	17,562	17,710	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	1.00	1.00	2.00	2.00	-	
	計	8,682	8,641	17,562	17,710	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-	
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
防犯まちづくり推進地区認定ワークショップ等業務委託	3,689	千円
② 主な内容	金額	千円
防犯まちづくり推進地区認定ステッカー印刷	214	千円
③ 主な内容	金額	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

防犯まちづくり推進地区は、地域の合意形成を図り面的な取組みを行うため活動の負担が大きい。今後、防犯まちづくりの裾野を広げるには、町会・自治会単位以外に取り組める制度の検討が必要である。
 4地区の意見交換会で頂いた「高齢化に伴う担い手不足」「町会・自治会加入率の低迷」は、コミュニケーションの醸成を図り「犯罪の起こりにくいまち」を目指す本事業の推進に少なからず影響を与える要因の1つと考える。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
 現要綱の町会・自治会を主体とした面的な取組みのほか、新たに少人数を対象とした防犯まちづくり活動の要綱新設など、事業内容のフルモデルチェンジを進める。
 (中・長期)
 新たな主体となりえる公園等自主管理団体などと連携して、防犯まちづくり活動の普及を進める。
 防犯まちづくりに関する現要綱及び新要綱それぞれに合わせた情報発信の方策の検討を行い、活動に協力する人の輪が広がるよう取り組んでいく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、②では、防犯まちづくりの普及啓発と認定支援ともに目標を達している。その結果が、指標③の成果にもつながっていると考えられ評価できる。

指標④は、目標未達であった。認定に向けた支援の過程では、様々な課題が生じ、予定通り進まない面もあると思うが、令和元年度は目標の達成に努めてもらいたい。

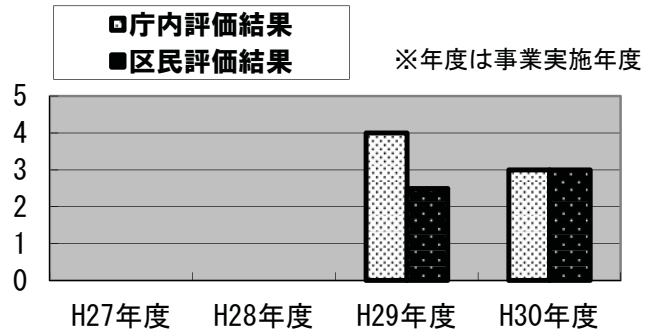
また、指標⑤も目標未達であった。指標の見直しが必要と分析しており、事業内容の変更に合わせて、適切な指標設定を行ってもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

防犯まちづくり推進地区の拡大に向けて、現要綱に基づく取組みの他に、新たに少人数を対象とした制度を新設してフルモデルチェンジを行っていくという方向性は理解できる。

具体的な事業内容については検討を進めているとのことであるが、これまで取り組んだ地区からの意見、課題も踏まえながら、幅広く普及していける制度を構築し、犯罪に強いまちづくりを進めてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3	★★★★☆ 2	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

防犯意識を高めるために、推進地区を認定しモチベーションを上げる取組みは評価できる。しかし、認定済み地区の更新のため、認定できる地区数が6組以下と少なすぎる。また、認定される地区の労力も大きく、費用対効果として容認できない。モデル地区(中川地区・花畑地区)を選定し、推進地区に認定していくとのことだが、ここであがった課題に真摯に向き合い改善されることに期待する。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成できており、事業の認知度向上につながることを期待する。

指標②、③は、目標を達成できている。モデル地区でありながら普及率の上昇が緩慢であり、地域からの意見を聴取しさらなる普及につなげてほしい。

指標④、⑤は、認定に達するまでの過程が少々厳しいのではないかと考えられる。しかし、防犯のためにはレベルを下げるわけにもいけないので、認定された後のメリットをもっと考えて、大々的にアピールしてはどうか。また更新しない地区によっては普及が進まない可能性もあるため、今後は、更新制度の見直しも必要となるのではないかと。事業の意義は理解できるが、地区数、普及率ともに数値が小さく、指標の見直しを検討したほうが良いようにも感じる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

防犯を町ぐるみで行うことで、地域の特性を理解した防犯対策ができるため必要性は高い。しかし、認定地区数の上限や地区住民の高齢化、町会への加入率減少と全地区への普及は困難と言わざるを得ない。これまでの普及率を考えると、さらに多くの情報を発信して、さまざまな年代層にアピールしていかなくては区内全域に浸透していかないのではないかと。事業自体はくらしやすいまちづくりに欠かせないものなので、たとえ認定地区が少なくても、区民の意識を高めていってほしい。

また、警察が行っているわんわんパトロールや個人、団体へ普及する取組みは評価できる。防犯の必要性は認識しているが、積極的に防犯へ取り組む認識は乏しい。ながら防犯など、日々の生活に防犯意識を取り込める手法の検討に期待したい。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	行財政	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化		記入所属	地域のちから推進部 地域調整課美化推進係	
事業名	No.24 ビューティフル・ウィンドウズ運動(美化推進事業)					電話番号	03-3880-5856(直通)	
						E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	まちの美化を通じて治安向上を図るビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、各美化事業を実施し、生活環境の向上を目指す。						
	内容	迷惑喫煙防止対策、区民との協働・協創による「ごみゼロ地域清掃活動」等の実施、各地域美化推進協議会との協働・協創による清掃活動の実施、啓発グッズの作製、花いっぱい運動の推進						
対応する予算事業名	美化推進事業							
根拠法令等	足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例							

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動 美化啓発活動の事業展開数	回	区民・団体等と協働した事業の展開数(清掃活動と花いっぱい運動ほか) 目標値=前年度実績以上を設定	目標値	990	1,470	1,700	2,046	2,265
			実績値	1,443	1,665	1,928	2,133	
			達成率	146%	113%	113%	104%	-
②活動 迷惑喫煙防止パトロールの実施回数	回	路上喫煙防止指導員によるパトロールの実施回数 目標値=前年度実績を上回るよう設定 実績値=パトロールの実施回数	目標値	1,930	1,930	1,930	1,845	1,316
			実績値	1,909	1,758	1,827	1,580	
			達成率	99%	91%	95%	86%	-
③成果 主要6駅周辺のごみの数	個	北千住・綾瀬・西新井・竹ノ塚・五反野・梅島の6駅周辺の定点調査によるごみの実数の合計(年2回、定点観測を実施)【低減目標】	目標値	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	2,074	2,055	3,008	2,792	
			達成率	145%	146%	66%	72%	-
④成果 主要6駅周辺の路上喫煙者の数	人	北千住・綾瀬・西新井・竹ノ塚・五反野・梅島の6駅周辺の定点調査による路上喫煙者の実数の合計(年2回、定点観測を実施)【低減目標】	目標値	200	130	130	90	90
			実績値	141	130	101	108	
			達成率	142%	100%	129%	83%	-
⑤成果 『花のビュー坊プレート』を見かけたことのある区民の割合	%	世論調査で『あなたの行動範囲で「花のあるまちかど事業」の『ビュー坊プレート』を見かけたことがある』と答えた区民の割合	目標値	-	-	30	35	35
			実績値	-	-	25	22.4	
			達成率	-	-	83%	64%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:「清掃美化活動実施団体」「ごみゼロ地域清掃活動」「花のあるまちかど事業」の参加団体等が増加したこと、「花いっぱいコンクール」の団体数にこれまで『地域の部』のみを入れていたが、『学校の部』も加えたことから展開数の増加につながった。
 指標②: 年度途中で指導員が4名退職したため目標に達しなかったが、迷惑喫煙防止パトロール活動が浸透した結果、路上喫煙者数も減少傾向にあり、そのため過料徴収額も年々減少している。令和元年度の目標値は、『前年度を上回るよう設定』することになっているが、新規採用者が定数に達せず、年度当初から4名少ない状態で始まるため、適切な回数を算出した。
 指標③: 平成30年度は微減した。駅別では、平成29年度同様竹ノ塚駅周辺でのポイ捨てごみの減り方が小さい。
 指標④: 状況としては横ばいである。禁煙特定区域内での喫煙禁止が広く浸透してきたことと、路上喫煙防止指導員のパトロールを苦情等に応じて弾力的に実施したことによる成果が窺える。
 指標⑤: 協力花店で花苗を購入した方や花に関するイベント参加者に、『花のビュー坊プレート』を平成26年度から累計約135,681枚配付した。世論調査の結果、「見かけたことがある」人の割合が平成29年度より微減している。プレート活用のPRがまだ不十分であること、配付不足であると分析する。

■投入資源

		単位:千円					
		27	28	29	30	31	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	153,470	160,199	160,704	155,327	48,472	
	事業費(a)	32,260	38,488	37,802	30,445	48,472	
	人件費(b)	121,210	121,711	122,902	124,882		
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
	人数	7.10	7.05	7.05	7.04		
	計	61,642	60,919	61,906	62,339		
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679		
人数	17.00	17.00	17.00	17.00			
計	59,568	60,792	60,996	62,543			
収税	国都負担金・補助金						
入外	受益者負担金						

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	マナーアップパトロール委託	金額	13,090	千円
②	主な内容	路面シート	金額	5,975	千円
③	主な内容	BPロゴ入りごみ袋	金額	2,193	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標②③④:「パトロール実施回数」「ごみの数」(吸殻多数)「路上喫煙者の数」については、今後、公衆喫煙所の整備によって路上喫煙者に変化が出てくると考えられる。状況を見ながら、パトロールのあり方を「ルールからマナーへ」と検討する時期と分析する。
 指標⑤:『花のビュー坊プレート』については、プレートの配付方法やプレート活用のPR、「事業の見える化」をいかに進めていくかが課題である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)「ビューティフル・ウィンドウズ運動」の取り組みを「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」、迷惑喫煙対策を「ルールからマナーへ」発展させる。
 ①清掃活動事業については、区立小・中学校に重点を置き活動を促す。
 ②花の事業は、「花のビュー坊プレート」に趣旨説明等を加えるなど改良し、商店街に重点を置くことで事業の「見える化」を強化する。
 ③町会・自治会、商店街、学校、事業所等との関係を定着させ、彼らがBPグッズを身に付け活動する姿を見せることで、見る人が「自分も何か始めよう」という意識にさせていく。
 ④迷惑喫煙防止対策は、苦情等に応じた柔軟なパトロールを実施しつつ、今後のあり方を検討する。
 (中・長期)上記事業を展開することで、区民の美化推進への意識を啓発し、区全体のマナーアップを目指す。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

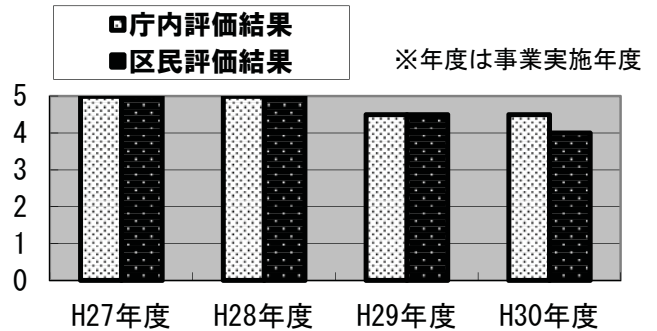
美化啓発活動事業は、参加団体の見直しにより指標①の事業展開数の増加につなげており評価できる。指標②については、実績が急激に悪化しているものの、指標④の改善につながると考えられるため、指導員の人材確保と効果的なパトロールの実施など、今後の取り組みに期待したい。指標③は、前年度実績値より改善が認められるものの、竹ノ塚駅周辺の成果は少ないと分析している。課題を整理することにより、さらなる改善を期待したい。指標⑤は、事業内容を区民に周知していくことが課題である。PR方法を検討し、より成果につながるような取組みを実施することを期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

①清掃活動事業については、「区立小・中学校に重点を置き活動を促す」、②花の事業は、「花のビュー坊プレート」に趣旨説明等を加えるなど改良し、商店街に重点を置くことで事業の「見える化」を強化するという重点を絞った事業展開は具体性があり、方向性として妥当である。また、BWM運動について、既存の活動団体がPRグッズを身に着け活動する姿を見てもらうことで、見る人が「自分も何か始めよう」という意識を芽生えさせていくことは、「協働」から「協創」へ裾野を広げるために必要な取組みである。

ごみの減少量、及び迷惑喫煙の減少幅が小さい地域は分析できているため、より効果的な事業展開を期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★★ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

パトロール強化については、民間委託を検討しているとのことでは今後期待したい。また、美化啓発活動の参加団体が増えたことや新たに「学校の部」も加わったことが、展開数の増加につながった。この点は評価できる。

急増した竹ノ塚でのポイ捨ても減るなど、ごみの数は減少傾向にある。一朝一夕で大きな変化は難しく、地域を含めた地道な活動が更なる減少に繋がることに期待をする。

ビュー坊自体の認知度は高いものの、ビュー坊プレートの認知度が上昇しない。プレートが隠れてしまうなど、活用方法の周知が足りないことが考えられる。配布数を維持させつつ、活用方法や使用方法の周知を行っていくことが求められる。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標を達成した。新たに「学校の部」も加えるなど、参加団体の増加に繋がっている点が評価できる。

指標②は、迷惑喫煙防止指導員は体調等を理由に減少しているが、個別の苦情対応にとどまらず、引き続き効果的なパトロールをしていただきたい。

指標③は未達成だが、ごみゼロ地域清掃などの美化活動が精力的に行われている点は評価できる。地道な活動を行い、目標達成を目指したい。

指標④は、指導員数の減少により増加する可能性があるため対策が必要である。

指標⑤は、昨年より低下し目標達成ができなかった。プレート自体の活用方法を周知するとともに、プレートの形状や絵柄、さらに差し込み部分の長さの変更等を含めた改良の検討も必要である。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

美化活動は、行うことが当然と考えられていることから評価されにくい面もある。区民等が行う美化活動を、区が広く伝え、評価することが区民や団体のモチベーションの維持に繋がる。美化活動を投票方式で区民が評価し、上位団体に対しては、感謝状等を贈呈するなどの試みも面白いのではないかと感じる。

「禁煙特定区域内」での喫煙は開始前に比べ90%以上減少しているが、体感では住宅地周辺での歩きタバコ防止策はまだまだ改善の余地があると感じる。

迷惑喫煙防止指導員の減少により、パトロールの継続的実施が困難になるということのないよう、ボランティアや民間指導員の養成にも努めてもらいたい。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点		くらし	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する		重点項目	循環型社会への転換の促進		記入所属	環境部環境政策課管理係	
事業名	No.25 エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)				電話番号	03-3880-5935(直通)		
事業の概要	目的	環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進の加速化を図り、低炭素社会への転換を推進する				E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp	
	内容	太陽光発電システム設置費補助(住宅・事業所・集合住宅・公益的施設)、太陽熱利用システム設置費補助、集合住宅・事業所等LED照明設置費補助、省エネ家電製品購入費補助、電気自動車等購入費補助、雨水タンク設置費補助、家庭用燃料電池システム設置費補助、省エネルギー補助、蓄電池・HEMS設置費補助				庁内協働	都市建設部建築室:補助制度周知、案内 地域調整課:補助制度周知、案内 産業政策課:補助制度周知、案内	
		対応する予算事業名	省エネ・創エネ推進事業		根拠法令等		環境基本法、東京都環境基本条例、足立区環境基本条例、足立区太陽光発電システム設置費補助金交付要綱、足立区省エネ家電製品購入費補助金交付要綱、足立区省エネルギーフォーム補助金交付要綱	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31	
①活動	太陽光発電システム設置助成による導入容量	kW	足立区太陽光発電システム設置費補助金交付要綱に基づき助成、設置された発電設備の導入容量(目標値=当該年度補助予定導入容量)【30年度から定義変更】	目標値	2,400	800	500	560	560
				実績値	966	778	652	608	-
				達成率	40%	97%	130%	109%	-
②活動	省エネ家電補助金・省エネルギーフォーム補助金補助件数	件	足立区省エネ家電製品購入費補助金交付要綱、足立区省エネルギーフォーム補助金交付要綱に基づく助成件数(目標値=当該年度補助予定件数の合計)【新規指標】	目標値	3,040	3,150	3,125	4,000	3,980
				実績値	2,719	3,115	3,118	4,003	-
				達成率	89%	99%	100%	100%	-
③活動	情報発信回数	回	エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)に関する情報を発信した回数<媒体>区ホームページ、あだち広報、SNS(Twitter、Facebook)(目標値=1か月に10回以上)	目標値	-	60	60	120	230
				実績値	-	47	111	230	-
				達成率	-	78%	185%	192%	-
④成果	太陽光発電システムにより賄える世帯の数	世帯	指標①で設置された太陽光発電システムの発電量により賄える世帯数(推計)(指標①で設置された太陽光発電システムの年間推計発電量÷一般家庭1世帯分の全国平均年間消費電力)(累計)(目標値=①の目標値から算定)	目標値	3,914	4,247	4,373	4,548	4,714
				実績値	4,023	4,236	4,416	4,573	-
				達成率	103%	100%	101%	101%	-
⑤成果	省エネルギーを心がけている人の割合	%	足立区政に関する世論調査で、環境のために心がけていることとして、「節電や節水など省エネルギーを心がけている」と回答した人の割合(目標値=環境基本計画の目標値(2024年度70%)を踏まえて設定)	目標値	70	62	62	62	62
				実績値	55	51	53	46	-
				達成率	79%	82%	85%	74%	-
⑥成果	区内家庭部門の年間CO ₂ 排出量(オール東京62市区町村の温室効果ガス排出量)	万t-CO ₂	オール東京62市区町村共同事業による足立区のCO ₂ 排出量のうち、家庭部門の年間排出量(数値は前々年度の実績)(目標値=環境基本計画の削減量を達成する)【低減目標】【新規指標】	目標値	96	95	94	92	91
				実績値	99	92	86	85	-
				達成率	97%	103%	109%	109%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

30年度より①は定義変更し、②・⑥は新規指標とした。
 【指標①】他の補助金の見直しにより、補助件数を当初より20件増としたが、2月で受付を終了。補助制度開始から15年が経過し、太陽光発電の設置を検討する区民・施工業者への補助制度の定着がうかがえる。
 【指標②】目標の予定件数を10月で達成。予定通り予算を執行した。家電販売店(101店舗)には、効果の啓発を依頼しており、省エネ家電製品の普及に貢献していると考えられる。
 【指標③】環境に関心を持ってもらうため、直接的に温室効果ガス削減効果に関する情報だけでなく、平成30年度から間接的に温室効果ガスの削減につながる様々なテーマも対象とし、興味深い話題や身近な情報などを発信した。
 【指標④】これまで区が助成した太陽光発電システムの年間推定発電量は、約1,672万kWhとなる。この数値は、4,573世帯の年間使用電力量に相当し、CO₂排出量を約8,562トン削減できたことになる。
 【指標⑤⑥】指標⑤の省エネを心がけている人の割合は大きく減少し50%を割ったにもかかわらず、指標⑥の家庭部門のCO₂排出量は、人口・世帯数が増加している中で減少した。これは、指標①、②が大きく寄与していることがうかがえる。その一方で、指標⑤が大きく低下した要因としては、世論調査の実施時期が9月であり、昨夏の記録的な猛暑の直後で、エアコンの使用が不可欠な状況で、省エネを心がけていると回答しにくかったことが影響していることが考えられる。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標⑤を除き、順調に推移している。指標⑤は苦戦しているが、世論調査で資源環境対策が重要であると答えた方は8割を超えている。これは、世論調査の実施時期に記録的猛暑や豪雨災害などが発生し、地球温暖化対策の重要性を意識したことが伺え、環境問題への関心そのものは低下していないと考える。
 引き続き、省エネによりCO₂削減を進めていくが、今後、地球温暖化の影響がますます深刻になっていくことが見込まれる。引き続き、省エネによりCO₂削減を進めていくことと合わせ、特に夏の暑さ対策として、適切なエアコン使用を促していく。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31		
総事業費(a+b)	154,392	158,901	159,311	177,397	124,134		
総事業費内訳	事業費(a)	102,238	106,816	106,474	123,993	124,134	
	人件費(b)	52,154	52,085	52,837	53,404	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
		人数	5.20	5.20	5.20	5.20	-
	計	45,146	44,933	45,661	46,046	-	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数		2.00	2.00	2.00	2.00	-	
計	7,008	7,152	7,176	7,358	-		
収税	0	315	12,228	10,005	-		
入外	0	0	0	0	-		

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	省エネ家電製品購入費補助金	金額	45,612	千円
② 主な内容	太陽光発電システム設置費補助金	金額	30,523	千円
③ 主な内容	集合住宅・事業所等LED照明設置費補助金	金額	17,679	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
 引き続き第三次足立区環境基本計画に基づき、「エネルギー使用量を減らす」と、「エネルギーをつくる」ことに取り組み、CO₂削減を図っていく。
 前者は、省エネ行動の啓発や機器更新等、建物の省エネ化を促し、後者は、太陽エネルギーの利用を拡大する支援を継続していく。また、省エネ行動の啓発にあたり、適切なエアコン使用等の暑さ対策を呼びかけていく。
 (中長期)
 2018年に気候変動適応法が制定されるなど、地球温暖化による影響を少なくするために、地域の特徴等を考慮した対策が求められている。CO₂排出量の削減とともに、気候変動の将来予測等の分析を進め、被害や影響を回避、軽減する対策も検討していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④は目標を達成した。電力買取価格の低下と再生可能エネルギーの固定価格買取期間終了というマイナスイメージにより、実績値の伸び率は年々鈍化している。今後は発電電力の自己利用といった側面からも太陽光発電システムの導入を促進してほしい。

指標②は目標を達成し、昨年度実績を大きく上回った。家電販売店と連携して啓発を行っている成果と考える。

指標③⑤については、継続して区民の関心を引くような情報発信に努めることで、エネルギー対策の推進や省エネ意識の向上を図ってもらいたい。

指標⑥は人口・世帯数が増加する中で成果を挙げており評価できる。

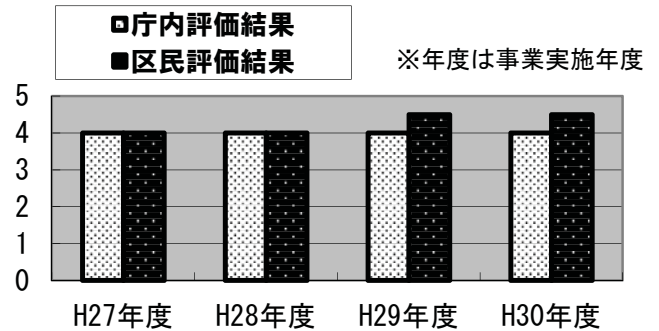
【今後の事業の予定、方向性への評価】

省エネルギー・創エネルギーの補助事業や多角的な啓発等を継続することでCO₂削減を図っていくとする方向性は妥当である。

また、気候の変化に備え、影響を回避、軽減するために気候変動適応の取組みを進めていくことは重要である。

本事業は区単独で短期的に成果を出すことが難しい事業である。国や東京都の動向を踏まえ、区民や区内事業者と協力・連携して事業を進めてほしい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

若年層を意識して、SNSを活用した情報発信を続けることで、省エネに対する意識改革に取り組み姿勢がみられたことは評価できる。

指標②で、29年度の指標「電気自動車購入費補助件数」が、30年度は、区民の生活により密接した「省エネ家電補助金・省エネルギーフォーム補助金補助件数」へ変更された点は評価できる。

指標⑥も、30年度から、家庭部門の年間排出量へと新規指標に変更したことで、足立区独自の努力が可視化されわかりやすくなった。

【目標・成果の達成度への評価】

区民ニーズに適した積極的な情報発信により、太陽光発電システムや省エネ家電購入、省エネルギーフォームへの関心が上がり、指標①②を達成したことは評価できる。

指標③④⑥は目標を達成した。中でも指標③は、目標値の2倍近くの実績となっており、評価したい。

一方、指標⑤は伸び悩んでいる。世論調査の時期を変更する案も出ているとのことだが、そこに期待せず、天災や震災の影響が強い点を逆手にとって、子育て関連や災害対策等の他部署と連携をしてPRしていくことが効果的であると考え。また、蓄電池の重要性などの情報発信で、区民の興味関心・意識向上に繋がることを期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

エネルギーをつくる「創エネ」を促進するため、継続した情報発信に加えて、他部署と連携を図るなどして、効果的な情報発信の手法を検討していくことが求められる。

猛暑の時期などに、適切なエアコンの使用の呼びかけも必要だが、熱中症対策とのさじ加減が区民の感覚だと難しいと感じる。猛暑対策グッズ(冷感タオルや省エネのれん等)などの身近な商品の情報発信、イベントや庁内でのお試し・展示会の開催なども必要と考えられる。

今後、地球温暖化の影響が一層深刻になってくると思われるが、粘り強く省エネ行動の啓発や、機器や建物の省エネ化を促進してもらいたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★	★★★★☆	★★★★☆
		5	4	4

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する		重点項目	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部ごみ減量推進課清掃計画係・資源化推進係	
事業名	No.26 ごみの減量・資源化の推進			電話番号	03-3880-5813・03-3880-5027(直通)		
				E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	資源化物を効率的に回収するとともに、区民のごみ排出量を削減することにより、資源化率を向上し、循環型社会の形成を目指す。				庁内協働	足立清掃事務所と連携してごみ減量施策を実施。
	内容	資源化物(古紙・びん・缶・ペットボトル)の収集・運搬、燃やさないごみ・粗大ごみの資源化事業の推進					
対応する予算事業名	資源化物行政回収事業			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例・規則		

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動 資源回収量	t	年間資源回収量【行政回収+集団回収+燃やさないごみ・粗大ごみ回収からの資源化分】(2019年度より第四次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定) ※H30年度から布団の資源化を追加	目標値	37,753	39,012	39,401	39,471	30,255
			実績値	32,872	31,921	30,822	30,307	
			達成率	87%	82%	78%	77%	-
② 成果 ごみ処理量	t	区が収集する燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみの量(目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数)【2019年度より第四次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定】【低減目標】	目標値	139,588	136,844	134,099	131,355	131,513
			実績値	138,981	136,736	135,089	133,315	
			達成率	100%	100%	99%	99%	-
③ 成果 区民1人1日あたりのごみ排出量	g	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量(燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ)【2019年度より第四次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定】【低減目標】	目標値	566.6	555.5	544.1	532.8	520
			実績値	561.1	545	539.9	530.5	
			達成率	101%	102%	101%	100%	-
④ 成果 資源化率	%	年間ごみ総量のうち資源として選別したものの割合【区全体の資源化進捗状況を確認するため集団回収分を含む。(行政回収量+集団回収量+燃やさないごみ・粗大ごみ資源化量)÷(家庭ごみ排出量+資源行政回収量+集団回収量)】 ※H30年度から布団の資源化を追加	目標値	22.0	22.9	23.5	24.0	20.1
			実績値	19.70	19.49	19.10	19.08	
			達成率	90%	85%	81%	80%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

足立清掃事務所と連携し、ごみの分別方法等の情報をわかりやすく伝えることにより、ごみ排出量そのものを抑制し、資源回収量の増加と資源化率の向上に努める。
【指標①・④】燃やさないごみの資源化率は約92%(前年度92%)と23区の中でもトップクラスの資源化率である。粗大ごみについては、平成30年度より、新たに布団の資源化を行い、64.52tを資源化し、資源化率は約38%(前年度36%)と向上した。資源回収量及び資源化率については、雑誌や段ボールの古紙やペットボトルの行政回収量は増加したが、集団回収量については、特に新聞などの古紙回収量が減少したことにより、目標値を下回った。また、資源回収量や資源化率の低下の要因の一つとして、資源持去り行為があるため、民間事業者や直営のパトロールを実施し対策を行っている。繰り返し収集運搬禁止命令に違反し、資源持去り行為を行う悪質な行為者(車両を使用し持去り行為を行う者)に対し、区内警察署と連携し取り締まりを行い、2件の悪質な行為者について刑事告発を行った。
【指標②・③】あだち広報や足立区ごみ出しアプリに加え、「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を活用し、分別することによる経費削減効果や正しい排出方法を周知したことや、地球環境フェア等のイベントでフードドライブを活用した食品ロス問題を啓発した効果もあり、年々人口が増加する中、区民1人1日あたりのごみ排出量は、目標値を達成した。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

燃やさないごみの資源化率は約92%と23区でもトップクラスの資源化率を維持している。粗大ごみについても、布団の資源化を行ったことにより、資源化率は約38%と前年度の資源化率を上回った。引き続き、地球環境フェア等のイベントで、燃やすごみに多く含まれている資源になる紙類の分別方法の周知や、年間を通じてフードドライブ(*)を実施し、食品ロス問題について啓発していくことで、ごみの排出量全体を抑制しつつ、資源回収量を増やすことで、資源化率を向上させていく。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	939,192	966,680	961,549	987,726	987,001	
事業費(a)	872,247	895,465	884,927	910,276	987,001	
人件費(b)	66,945	71,215	76,622	77,450	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	6.50	7.00	7.50	7.50	-
計	56,433	60,487	65,858	66,413	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	3.00	3.00	3.00	3.00	-
計	10,512	10,728	10,764	11,037	-	
収税	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	資源収集・運搬委託	金額	901,703	千円
② 主な内容	資源回収用消耗品	金額	5,343	千円
③ 主な内容	資源ごみ買取市補助金	金額	2,550	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
燃やすごみに含まれる資源になる紙類や、未利用食品、食品の過剰除去などの食品ロス問題について、環境省のガイドラインに沿って、ごみの組成調査を行ない、普及啓発を行っていく。あわせて、厨芥ごみの約80%を占める水分の水切りを啓発することで、さらなるごみ減量に努める。
また、区の収集を利用する事業系ごみは、事業系有料ごみ処理券の未貼付や処理基準に該当しない事業者について指導を強化していく。
(中・長期)
循環型社会の構築に向け、使い捨てプラスチックの大幅な削減等の検討をすすめ、具体的に取り組むことで、ごみの排出量全体を抑制し、資源回収量の増加と資源化率の向上に努めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

ごみ処理量(指標②)、区民1人1日あたりのごみ排出量(指標③)は年々減少している。「足立区ごみ出しアプリ」や「資源になる紙類大辞典」などを活用して様々な場面で分別・排出方法の周知を継続してきた成果であると考えられる。

資源回収量(指標①)、資源化率(指標④)は目標に達しなかった。しかし、年々、ごみ量が減少しており、特に新聞、雑誌等の発行部数が低落傾向にある中、木製家具・布団等の資源化や資源持去り対策など、資源化率向上に向けて取組む姿勢は評価できる。

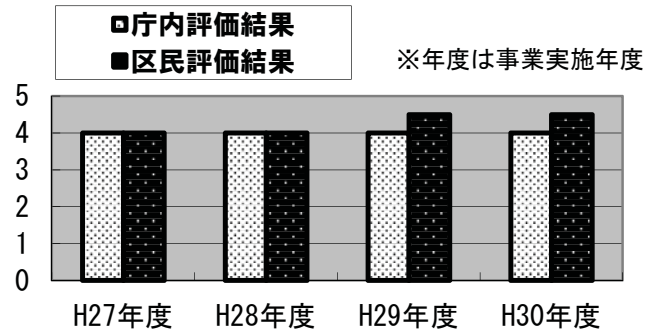
【今後の事業の予定、方向性への評価】

ごみの減量や資源化を推進していくためには、区民や事業者一人ひとりの取組みが重要である。

ごみの組成調査結果に基づき、資源化や食品ロス問題等について足立区の特性を踏まえた普及啓発を行ってほしい。

厨芥ごみにおける水切りを啓発することで、さらなるごみ減量を目指すとする方向性は妥当である。イベント等での水切りネットの配布を検討するなど効果的なPRに努めていただきたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

布団の資源化を行い粗大ごみの資源化率を前年より増加させた点はとても評価できる。また、燃やすごみに含まれている資源の分別方法を、あだち広報や足立区ごみ出しアプリ、地球環境フェアなどで周知を図ったことも評価できる。

集団回収量は低下しているが、実施団体側へ支払う金額を1kgあたり6円から7円へ値上げをし、対策をしている点は評価できる。

民泊事業者等へのごみ排出指導は他部署との連携によるものだが、区民からのクレームが現時点ではゼロという点は評価できる。今後、東京オリンピック、パラリンピックに向けて、引き続き取組みを継続してもらいたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標②、③は、情報発信やフードドライブの常設などにより、目標を達成できた。

指標①、④は、古紙回収量の減少や、資源持去り行為が影響している。パトロールや取り締まりを継続してもらいたい。また、「ごみの分別で6億円の節約」というPRはとてもインパクトがあり、区民の意識改善につながると感じる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

資源持去り行為に関しては、引き続き警察の他に町会・自治会などとも連携して、行為撲滅に向けて取り締まりを強化していただきたい。たとえば、「落書き110番」「不法投棄通報協力員」のような新たな仕組みやアイデアの検討・導入も進めてほしい。

厨芥ごみの水切りの啓発、使い捨てプラスチックの削減など具体的な取組みの検討がなされていて評価できる。環境イベント以外でもSNSやその他の更なるPR活動に期待したい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★	★★★★☆	★★★★☆
		5	4	4

反映結果・反映状況

--

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	まち	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する		重点項目	循環型社会への転換の促進		記入所属	環境部環境政策課環境学習係 都市建設部公園管理課拠点公園係	
事業名	No.27 自然環境・生物多様性の理解促進事業					電話番号	03-3880-6263(直通)	
						E-mail	kankyo-gakushu@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	自然体験や生きものとのふれあいを通じて、自然や生物への関心を高め、多様な生きものの生息環境を守り育てることの大切さや、人と自然のかかわりについて学ぶきっかけをつくる。					庁内協働	「あだち自然体験デー」をみどり推進課と共催により実施
	内容	区内の都立公園や荒川河川敷など身近な自然の中で、自然観察会や自然体験イベントを開催する。また、友好都市等の大自然の中で、区内では難しい自然体験や生きものとのふれあうことができるツアーを実施する。						
対応する予算事業名	環境保全普及啓発事業、環境学習推進事業						根拠法令等	環境基本条例、環境基本計画

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	人	区内の都立公園(舎人公園、東綾瀬公園)などで行う自然観察会等の参加者数【30年度から定義変更】	目標値	200	200	200	200	600
			実績値	183	324	233	337	-
			達成率	92%	162%	117%	169%	-
②活動	人	荒川河川敷などを利用して行う自然体験・生きものとのふれあう大規模イベントの参加者数	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績値	9,700	0	0	3,000	-
			達成率	97%	0%	0%	30%	-
③活動	人	荒川ビジターセンター、桑袋ビオトープ公園、生物園、都市農業公園の4施設で実施される生物とふれあう事業の参加者数	目標値	-	-	-	-	311,850
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
④活動	人	友好都市(新潟県魚沼市、長野県山ノ内町、栃木県鹿沼市)等で行う環境学習ツアーの参加者数	目標値	160	280	280	280	280
			実績値	146	269	307	296	-
			達成率	91%	96%	110%	106%	-
⑤成果	%	指標①～④の参加者に実施したアンケートの回答者の中で、自然を大切にしようと思うと回答した人の割合	目標値	-	100	100	100	100
			実績値	-	100	95	89	-
			達成率	-	100%	95%	89%	-
⑥成果	%	指標①～④の参加者に実施したアンケートの回答者の中で、わたしたちの暮らしと自然や生きもののかかわりについて理解が深まったと回答した人の割合	目標値	-	-	100	100	100
			実績値	-	-	73	83	-
			達成率	-	-	73%	83%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①②は、平成30年度までは一つの指標としていたが、区民評価委員会での意見を踏まえて二つに分けた。
 指標①は、都立公園などを利用した観察会や自然体験の小規模イベントの参加者数である。セミ羽化観察会(東綾瀬公園)、秋の生きもの観察会(舎人公園)などを行った。30年度は新規に区民参加型生きもの調査を行い、参加者数は目標を上回った。
 指標②は、大規模イベント「あだち自然体験デー」の参加者数である。雨天により半日開催となったため目標値を下回った。なお28年度は大雨の中での実施、29年度は台風の影響により中止になった。
 指標③は、31年度から区内4施設において生物とふれあう事業の参加者数を設定する新指標である。目標値は第三次足立区環境基本計画の指標から算出し設定した。
 指標④は、友好都市等の自然体験ツアーの参加者である。30年度は小学生とその保護者を対象に長野県山ノ内町・新潟県魚沼市で1泊2日のツアー、栃木県鹿沼市で日帰りのツアーを実施した。山ノ内町ではハイキング、魚沼市では虫取り、鹿沼市では米作り体験や椎茸コマ打ち・山の仕事などを体験した。
 指標⑤⑥は、指標①④の参加者からアンケートをとった結果である。目標の100%には届かなかったが、どちらも80%を超える高い達成率となった。指標②③については31年度にアンケートの実施を検討する。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31		
総事業費(a+b)	0	27,912	20,317	22,261	15,046		
総事業費内訳	事業費(a)	0	6,309	7,145	8,978	15,046	
	人件費(b)	0	21,603	13,172	13,283	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	0.00	2.50	1.50	1.50	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-	
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収税	0	0	0	0	-		
入外	0	0	0	0	-		

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
自然体験事業	3,494	千円
② 主な内容 友好自治体ツアー	1,524	千円
③ 主な内容 生きもの生態調査	1,497	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

自然環境や生物多様性の保全は、重要な地球環境問題であるが、都市部の生活では実感にくい。まずは身近にどのような自然があり生きものがいるのかを知ってもらい、日常の暮らしが様々な生きものにつながっていることを広く区民に理解してもらうことが必要である。
 また、引き続き友好都市と連携し区内では経験できない環境学習を通じて、自然環境保全への意識啓発につなげていく。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

《短期》
 区内の身近な自然を活用した自然観察会や、区民参加型の生きもの調査を専門事業者への委託により充実させ拡大していく。併せて、関係各所と連携し、区内施設での生体展示・パネル展示等を行い区民が生きものについて理解を深める機会を増やしていく。さらに友好都市等の大自然を活用した自然体験ツアーを広く呼びかけ、充実させていく。これらを通じて自然環境や生物への関心を高めていく。
 《中長期》
 第三次足立区環境基本計画の柱の一つである「自然環境・生物多様性の保全」を促進するため、自然との関わりを認識し多様な生物と共生できる、効果的なプログラムを検討しさらに事業展開を図る。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は新たに区民参加型生きもの調査等を行うことで目標を上回っており評価できる。

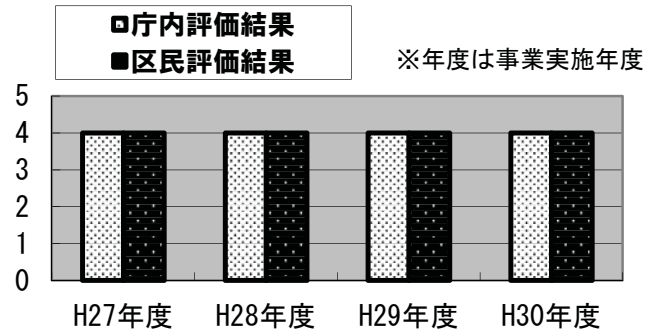
指標④は目標を上回った。友好都市担当者の協力のもと、足立区では体験できない企画を用意し、事業運営に努めた結果である。

指標⑤⑥はいずれも80%を超えているものの目標を下回った。区内の身近な自然や足立区では体験できない友好都市の自然を最大限活用して企画の充実を図り、自然環境や生物多様性の理解促進に取り組んでいただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

区内の身近な自然や生物園、荒川ビジターセンター等の関係施設を活用して、区民が生きものについて理解を深める機会を増やしていくとする方向性は評価できる。関係所管や委託事業者等と連携して、多くの方に参加いただけるイベントを充実させてほしい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

指標①・②を分けたことにより現状(天候の影響等)が理解しやすくなった。

天候に左右されやすいイベントは可能な限り荒天時のプログラムの検討、もしくは荒天の際の目標値設置の必要も考えられる。引き続き、荒天時の別プログラムや中規模でも屋外でできる振替日等の検討を願う。

子どものみを対象としたツアーが予定されており、親の都合に依存せず子供達が参加できる企画となっている点は評価できる。父親の育児参加推進の一環として、父親が積極的に参加できる企画を、他部署等と連携されてみてはどうだろうか。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標を大幅に達成できており評価できる。

指標②は、指標①と分離させたものだが、天候に左右され評価をしづらい。その他の指標で代替は可能であり、除外してもよいのではないかと。

指標④は、抽選となるほどの申し込み者であり素晴らしい。しかし参加できない区民がいるため、受け入れ先の調整や同種の企画を増やすなどの検討が必要となる。

指標⑤・⑥は、達成率80%超えの点は評価できるが、イベント自体の感想が盛り込まれ、指標内容を反映できていない。アンケートの内容を調整をするなどして、適切な回答が得られるよう工夫する必要がある。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

専門業者への委託は、コスト削減や新しい企画アイデアに繋がる可能性がみられる。現在人気の企画は維持しつつも、さらなる生物への興味、関心を抱ける企画に期待する。

区民が自然とのふれあいを通じて、各々が環境や生物とどのように共存していくか考える機会となることが望ましい。自然や生物とのふれあいから、一歩踏み込んだ内容の企画等を検討してほしい。

ひとり親家庭や貧困世帯を対象とした子どもをみのツアーの実施はおおいに期待を寄せている。家庭環境にかかわらず、楽しく学ぶきっかけの場を提供していただきたい。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	暮らし	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	高齢者等の安心を確保	記入所属	福祉部高齢者施策推進室地域包括ケア推進課計画推進担当	
事業名	No.28 地域包括ケアシステムの推進				電話番号	03-3880-5493(直通)	
事業の概要	目的	重度な介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、足立区の地域特性をふまえた住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みを構築する。				E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp
	内容	地域包括ケアシステム推進会議及び各専門部会の運営、医療・介護連携、認知症施策、介護予防・日常生活支援の推進等				庁内協働	地域のちから推進部、福祉部、衛生部
	対応する予算事業名	地域包括ケアシステム推進事業、認知症高齢者支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業、介護予防・日常生活支援サービス事業、認知症ケア推進事業、生活支援体制整備事業				根拠法令等	足立区地域包括ケアシステム推進会議条例

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31		
①活動	多職種連携研修会開催回数	回	当該年度における多職種連携研修会の開催回数<参加団体>医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護サービス事業者連絡協議会、地域包括支援センター	目標値	-	-	6	6	6
				実績値	-	-	8	6	-
				達成率	-	-	133%	100%	-
②活動	認知症初期集中支援相談件数	件	当該年度における認知症初期集中支援の相談を受けた件数	目標値	-	-	10	25	15
				実績値	-	-	12	11	-
				達成率	-	-	120%	44%	-
③活動	在宅療養支援窓口における相談件数	件	在宅療養支援窓口における相談を受けた件数	目標値	-	-	-	90	150
				実績値	-	-	-	108	-
				達成率	-	-	-	120%	-
④成果	多職種連携研修会参加者数	人	当該年度における多職種連携研修会の参加者数	目標値	-	-	400	400	400
				実績値	-	-	446	384	-
				達成率	-	-	112%	96%	-
⑤成果	認知症初期集中支援相談を受けて問題解決に繋がった件数	件	当該年度における認知症初期集中支援チームが相談を受け、医療・介護サービスに繋がり、問題が解決された件数	目標値	-	-	5	10	10
				実績値	-	-	8	9	-
				達成率	-	-	160%	90%	-
⑥成果	在宅療養支援窓口への相談により解決に繋がった件数	件	医療・介護事業所等の関係機関が在宅療養支援窓口への相談により、問題の解決に繋がった件数	目標値	-	-	-	90	150
				実績値	-	-	-	108	-
				達成率	-	-	-	120%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①・④】
多職種連携研修会は目標の6回を達成したが、参加者数はやや目標に達しなかった。多職種間での「顔の見える関係」構築には大きく寄与しているが、受講者が固定化されてきている感もあり、30年度からは、「医療・介護スキルアップ研修」をスタートさせ、連携を高める事に加え、専門的な知識の共有・向上を図った(30年度:1回実施64人参加/令和元年度:3回実施予定)。

【指標②・⑤】
認知症初期集中支援の相談を受けた件数は目標値を下回った。その理由として、区独自に実施している「介護予防チェックリスト」の結果に基づき、地域包括支援センター職員が自宅を訪問し必要な支援を行う認知症訪問支援事業(30年度:9,399人訪問)により、早期発見が進んでいることが考えられる。なお、問題が解決に至っていない人は、継続支援中である。

【指標③・⑥】
30年7月開設の、医療機関、介護事業者、地域包括支援センターを対象とした「在宅療養支援窓口」は目標を上回った。相談件数は数字だけで見ると多く見えないが、相談1件あたりにかかる時間と内容は濃く、在宅高齢者数の増に伴い、今後ますます需要が高まると考える。

■投入資源

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	0	0	1,094,898	1,243,008	1,682,148
事業費(a)	0	0	1,063,286	1,207,008	1,682,148
人件費(b)	0	0	31,612	36,000	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	0	0	3.60	3.65	-
計	0	0	31,612	32,321	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0	0	0	1.00	-
計	0	0	0	3,679	-
収税 国都負担金・補助金	0	0	409,244	535,413	-
入外 受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
介護予防・日常生活支援サービス事業	1,105,301	千円
認知症施策推進事業	31,899	千円
生活支援体制整備事業	28,000	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【指標①・④】
参加者数については、地域に密着した、地域内での課題発見力、解決力の向上を図るものとし、より魅力的な内容としていく工夫が必要である。

【指標②・⑤】
認知症の方への早期の関わりやサポート体制を、区民・関係機関・行政とどう構築するか、また本支援だけでなく、状況に応じた対応・連携の仕組みをどう増やしていくかが課題である。

【指標③・⑥】
当窓口の相談案件は、困難事例や虐待対応など、区他の対応組織とも関連性のあることが多い。このため案件を組織として共有し、より早急に的確に対応していくことが課題である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)「足立区地域包括ケアシステムビジョン(31年3月策定)」の冊子(本体・概要版)を活用し、関係者及び区民へ周知していく。また、地域包括ケアシステムの構築に向け各事業に取り組んでいく。多職種連携研修会は、令和元年度からより地域に即した区内5ブロック単位での実施とし、新たに病院の連携担当、理学療法士、栄養士などにも参加してもらおう見直しする。認知症初期集中支援事業は、制度の周知とともに、事例を医療機関や介護事業者で研修等により共有し、早期対応の必要性・重要性をさらに高める働きかけを行う。在宅療養支援窓口については、情報共有の前に関係組織の連携を高めるため、相談案件を事例とした振り返りのカンファレンスを実施し、さらに機能を高めるために、区内事業所への訪問や他自治体での取組みの研究を行う。

(中長期) 組織的な対応力やスピード向上のために、令和4年度に向けて医療と介護連携を軸とした新たな組織化を予定している。現時点では、現場での対応を支援する窓口機能の集約と認知症への理解促進、医療介護の連携などの研修機能の集約を予定している。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④は、概ね目標を達成した。より魅力的な研修会となるよう、内容の充実に努めてもらいたい。

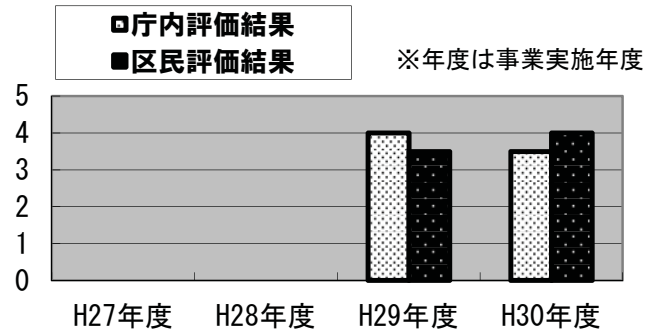
指標②⑤は、特に指標②が大きく目標を下回った。支援要請が少なかったことが要因とのことであるが、早期対応の重要性を広く浸透させてもらいたい。

指標③⑥は、いずれも目標こそ達成しているが、今後のさらなる需要増に向けて、支援体制の充実に努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

平成30年度に策定した「足立区地域包括ケアシステムビジョン」に基づき、2025年までに、区の地域特性を活かした「足立区版地域包括ケアシステム」を構築していくことになる。本指標のみで本事業の全体像を表すことが難しいという点は理解しうが、ビジョンで示した区が目指す将来像を、区民にわかりやすく伝え、地域一丸となって支援体制の構築に取り組んでもらいたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

認知症初期集中支援に対する取組みは、訪問支援事業との連携もとれていて、支援の空白を少なくしようとする努力がうかがえる。

医療と介護の連携のためのスキルアップ研修開催など、見える化の促進がされており素晴らしい。さらに医師の参加者数が多いことから、連携の必要性も認識されており評価できる。しかし、多職種連携の参加メンバーが固定化しており、連携拡大への阻害要因となっている。ビジョンの冊子やリーフレット等もわかりやすく説明されているが、地域包括ケアシステム自体が専門職にとってもわかりづらく、区民にとってはなおのこと理解しづらいものとなっている。モデル地区で出された課題に真摯に向き合い、理解を図っていくことを期待したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、④は、目標は概ね達成しているものの、昨年より減少している。固定化することなく、多職種間での情報交換が行えるように参加を促進させる必要がある。

指標②は、目標値を達成できなかったが、その理由として、認知症訪問支援事業により早期発見が進んでいるため、相談件数が減少しているとのことである。地域包括ケアシステムの普及度合いを図るような指標があれば、進展具合が分かるのではないかと。指標そのものの検討も行ってみたい。

指標③、⑥は、目標達成できており効果がみられる。サービス事業者が持つ悩みは、利用される高齢者の不利益につながる恐れがある。窓口で受けた事例を共有し、潜在的に抱える悩みや疑問へアプローチできるような工夫があるといいのではないかと。

指標⑤は、目標達成率は低いが、相談件数が11件中9件解決(82%)というのは、評価できる。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後も認知症初期集中支援事業の周知や早期対応・早期解決に向けて関係組織の連携を高めていってほしい。

認知症サポーター養成では、小中学生をはじめ、地域やまち全体でも見守りの目を育てていく方向性はとても良い。今後は、児童・生徒のみならず、保護者も巻き込みながら幅広く展開していってほしい。

医療・介護の連携においては、各々の専門性を把握することが欠かせない。とくに、サービスを利用する区民にとっては専門性の把握が難しいのではないかと。互いを知り尊重しあうためにも、専門職と区民とのあいだでの相互理解を深める機会が必須である。

また、利用者への説明は、専門職への説明よりもさらにわかりやすく、イメージしやすい事例などを用いて周知していく必要がある。周知の方法として冊子の配布や説明会の開催だけでなく、動画やイラスト化などの工夫をされることを期待する。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	ひと	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	高齢者等の安心を確保		記入所属	福祉部高齢者施策推進室地域包括ケア推進課 介護予防・生活支援担当 地域のちから推進部スポーツ振興課振興係
事業名	No.29 介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)			電話番号	03-3880-5642(直通)03-3380-5826(直通)		
事業の概要	目的	一般高齢者及び介護に陥るリスクの高い高齢者を対象に、身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供し、要介護状態になることを予防する。			E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp	
	内容	一般高齢者を対象に運動を行う、パークで筋トレ・ウォーキング事業の開催。及び介護予防事業として実施する介護予防教室・はじめてのらくらく教室の開催。			庁内協働	地域文化課	
	対応する予算事業名	一般介護予防事業			根拠法令等	スポーツ基本法、介護保険法	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 活動	回	目標値=実施予定回数 実績値=実施回数 ①パークで筋トレ(区:557回+地域クラブ:126回)=683回 ②ウォーキング教室(区:13回+地域クラブ:6回+民間:19回)=38回	500	517	570	674	724
② 活動	回	はつらつ教室実施回数 目標値=実施予定回数 実績値=実施回数	431	403	394	421	407
③ 活動	回	はじめてのらくらく教室(二次予防対象者向け)実施回数 目標値=実施予定回数 実績値=実施回数 【28年度から定義変更】	98	50	33	33	33
④ 成果	人	目標値=参加予定者数 実績値=参加者延べ数 ①パークで筋トレ 15,906人 ②ウォーキング教室 737人	15,000	15,860	16,910	18,200	19,100
⑤ 成果	人	はつらつ教室の参加者数 目標値=利用定員90% ※30年度までは利用定員の80% 実績値=参加者実数 【令和元年度から定義変更】	7,104	6,948	7,076	7,315	7,984
⑥ 成果	人	はじめてのらくらく教室(二次予防対象者向け)総参加者数 目標値=事業対象者の10% ※事業再構築のため暫定的に30年度実績数値 実績値=参加者実数 【28年度から定義変更】	1,186	594	441	461	445

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①・④】
パークで筋トレは、2会場増え29年度比で9.5%増(1,381人増)、ウォーキング教室は、総合型地域クラブによる「ノルディックウォーキング」の実施増により、3.5%増(25人増)であった。なおパークで筋トレについては、猛暑の影響のほか、会場により参加者数のばらつきが顕在化してきており、ウォーキング教室については、「初心者向け教室」の参加者が、開催期間(冬季)の影響もあり減少傾向にある。

【指標②・⑤】
実施回数、参加者数ともに目標を達成した。回数が増えたにもかかわらず、参加者数が微増だったのは、一部のプール改修時期の影響や猛暑の影響で利用を控えていたと考える。令和元年度は、一部会場施設の改修により、30年度よりも実施回数が減となる予定だが、参加者数の目標値をそれまでの80%から90%とし、さらなる参加者の増加に向けて取り組んでいく。

【指標③・⑥】
実施回数は目標に達し、参加者数は目標値をわずかに下回ったが、29年度よりも1割近く参加者数を増やすことができた。増加の要因は、地域包括支援センターによるチェックリストで浮かび上がった対象者への訪問やダイレクトメールなど、ていねいにアプローチした成果の現れである。なお、令和元年度はチェックリスト実施時期の変更など、対象者数が未定のため、目標値を30年度実績と同数値とした。

■投入資源

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	115,200	101,508	95,227	53,972	41,566
事業費(a)	76,999	63,488	56,591	30,063	41,566
人件費(b)	38,201	38,020	38,636	23,909	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	4.40	4.40	4.40	2.70	-
計	38,201	38,020	38,636	23,909	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0	0	0	0	-
計	0	0	0	0	-
収税	0	0	0	0	-
入外	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	はじめてのらくらく教室	金額	12,554	千円
② 主な内容	はつらつ教室	金額	9,176	千円
③ 主な内容	パークで筋トレ・ウォーキング	金額	8,333	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

パークで筋トレ、ウォーキング教室、はつらつ教室は一般募集により、はじめてのらくらく教室は高齢者本人へのチェックリストの結果からの勧奨により、参加を呼びかけている。事業全体では、参加実績が着実に伸びている一方、一定程度リープワーカーが存在し、新規参加者がやや伸び悩んでいる実態がある。

今後も高齢者数は増加し、特に75歳以上の高齢者増が続く状況にあっては、教室での受け入れ枠の確保とあわせ、教室が終了しても、高齢者が自身自身で継続して取り組める意識・知識の底上げが必要である。

また、元気な高齢者や活動の場を求める高齢者に対しては、地域の自主的なグループにつなげるような仕組みの構築が必要である。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)
高齢者が増加する中、受け皿の拡大は必要であり、パークで筋トレは毎年2会場増に加え、新規立ち上げ時には町会・自治会への事業周知、学習センター等の利用者へ声かけを行う。また、ウォーキング教室は、「初心者向け教室」を見直し(開催時期・会場の増)、新規参加者の獲得を図っていく。はつらつ教室・はじめてのらくらく教室は、令和2年度に向けて事業の見直しを行っており、現状や教室の取組み効果・満足度が数値で実感できるよう、例えば「測定会」を実施するなどの検討を進める。

(中長期)
パークで筋トレは、未実施地域の解消に注力してきたが、今後はさらに高齢者数などバランスを考慮した計画的な会場増と、会場案内板の設置を検討していく。また各事業で令和元年度から参加者アンケートを実施しているため、参加者の声を反映した内容の改善等へ繋げると同時に、介護予防事業全体として、地域包括ケアシステムビジョンの考え方に沿った、「自助・共助・公助」の視点に立ち事業を構築していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④は、指標④が実績値は増えたものの、目標には至らなかった。引き続き、事業周知を強化するなどにより新規参加者を呼び込むとともに、会場ごとの参加者の平準化にも取り組んでほしい。

指標②⑤は、いずれも目標を達成した。一部施設の改修が見込まれるなか、参加者増に取り組む姿勢は評価できる。

指標③⑥は、指標⑥が実績値は増えたものの、目標にはわずかではあるが及ばなかった。

高齢者が増加していく中、受け皿の拡大を図るとともに、参加者増に向けた取組みを継続して欲しい。

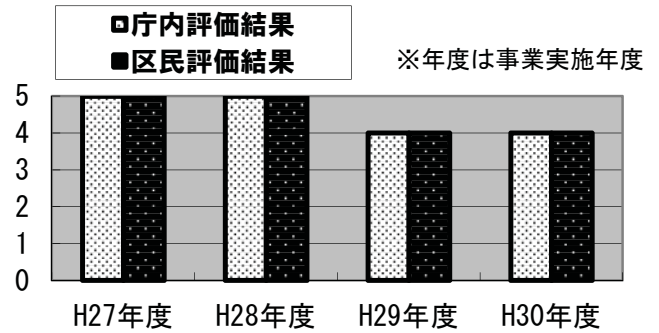
【今後の事業の予定、方向性への評価】

事業全体としては、新規参加者をどう増やしていくかが課題であり、新規参加者を含めた参加者増への取組みを進めてもらいたい。

はつつ教室、はじめてのらくらく教室については、取組みの効果を数値で測れるような指標の検討を進めてほしい。

また、継続的に介護予防に努めていただけるよう、地域の自主グループへの展開についても、検討を進めてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

会場増や企画内容の精査により、参加者の増加がみられた。さらに多世代間交流もできる「園児とenjoy」など、趣向を凝らした企画が評価できる。今後、酷暑の影響や冬季の参加者減少が考えられ、体調に配慮しつつ、参加してもらえらる企画や調整が必要となる。参加者内でリーダーをつくるという新たな取組みも検討されているとのことなので、参加者らも交え、新たな企画を検討していくことを期待したい。

また、指導者講習会を定期的実施し、有意義なプログラム事例の共有を行っていただきたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、④は、おおむね目標は達成できており、参加者は確実に増えている。リピーターを残しつつも、新規参加者の獲得が課題である。

指標②、⑤は、利用定員を上回る参加者がみられる。改修工事などの影響による参加者数の減少が想定されるので、代替地を設けるなどして、実施回数の維持に努めてもらいたい。

指標③、⑥は、おおむね目標は達成できている。高齢化によりニーズは高まる一方のため、これからもチェックリストを用いて、適切なレベルへの振り分けを期待したい。

全体として、訪問やDMなどの丁寧なアプローチにより参加者増に取り組んでいる姿勢は評価したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「運動は必要である」という認識は高まっており、その結果として参加者が増加している。自身の体を知るセルフケアの観点より、「測定会」の意義は高いものである。しかし、高齢者数の増加から、同様の運営方法では対応できない地域が出ていることは否めない。各地域でリーダーとして運動を推進してもらえらる人材の育成が必要である。

また、新規参加者が伸び悩んでいるが、参加者アンケートのみならず訪問時に把握できた不参加者の意見を集計するなどして、区民の声を反映させた内容になるよう、さらなる改善に期待したい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

反映結果・反映状況

--

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	行財政	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)						
重点目標	⑦高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	高齢者等の安心を確保		記入所属	地域のちから推進部 絆づくり担当課 絆づくり事業調整			
事業名	No.30 孤立ゼロプロジェクト推進事業					電話番号	03-3880-5184(直通)			
						E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいをもって地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。					庁内協働	高齢者実態調査について福祉管理課、地域包括支援センターへの事業展開について高齢福祉課、地域包括ケア推進課と協働している。		
	内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査活動等経費						根拠法令等	足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例、条例施行規則	
対応する予算事業名	孤立ゼロプロジェクト推進事業									

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	回	各地区町会・自治会連合会、各町会・自治会、絆のあんしん連絡会等における事業概要説明会、実態調査説明会、実態調査結果報告会、アセスメント結果報告の回数 目標値=期待値 実績値=説明会等実施回数	目標値	600	600	500	650	650
			実績値	770	475	644	655	-
			達成率	128%	79%	129%	101%	-
② 活動	世帯	地域包括支援センターや地域包括支援センターが派遣調整する専門相談協力員(民生委員)及び絆のあんしん協力員による見守り、声かけ訪問活動を実施した世帯数 目標値=期待値	目標値	1,100	1,250	1,700	2,000	2,000
			実績値	1,187	1,387	1,915	1,753	-
			達成率	108%	111%	113%	88%	-
③ 活動	回	高齢者の孤立防止や見守り活動への参加に関する情報を発信した回数 <媒体>区HP、あだち広報、絆づくり通信、SNS(Twitter、Facebook) 目標値=区HP、あだち広報、絆づくり通信、SNSによる情報発信回数 【新規指標】	目標値	-	-	-	33	43
			実績値	-	-	-	36	-
			達成率	-	-	-	109%	-
④ 成果	世帯	「孤立のおそれ」「不在」「不同意」世帯のうち、地域社会や支援につながった世帯数(「絆のあんしん協力員の訪問」、「地域包括支援センターによる支援」、「介護保険サービス開始」、「地域社会とつながった」)	目標値	-	-	3,600	4,000	4,200
			実績値	-	-	3,636	3,955	-
			達成率	-	-	101%	99%	-
⑤ 成果	団体	高齢者実態調査をきっかけに、声かけや訪問、居場所づくりなどの自主的な見守り活動を開始した町会・自治会数 目標値=期待値 実績値=実施団体数	目標値	-	-	50	70	95
			実績値	-	-	51	81	-
			達成率	-	-	102%	116%	-
⑥ 成果	%	足立区政に関する世論調査で「高齢者の孤立防止や見守り活動に協力したい」と回答した人の割合 目標値=20.0%(30年度:17.5%) 【新規指標】	目標値	-	-	-	20.0	20.0
			実績値	-	-	-	17.5	-
			達成率	-	-	-	88%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

I 実態調査に伴う調査方法説明や調査結果報告に加えて、29年度からは町会・自治会の自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)の打ち合わせや情報共有を行っているため、30年度も増加傾向であった(活動指標①)。これにより、町会・自治会、民生・児童委員、地域包括支援センターや区民事務所が連携し、ネットワークを強化することができた。また、2回目以降の実態調査実施の町会・自治会に対しても、従来どおり調査結果や支援の必要な方の状況を関係者で共有することで、高齢者見守りの意識が芽生えている。そういった団体には、絆のあんしん協力機関に登録していただき、自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)につなげたことで、目標を大きく上回る活動団体数となった(成果指標⑤)。

II 地域包括支援センターの丁寧な対応により、「孤立のおそれ」「不在」「不同意」から地域社会や支援につながった世帯数については、概ね目標どおりであった(成果指標④)。これにより、地域包括支援センターが直接訪問する件数は減少しており、見守り・声かけ訪問などの総数も減少した(活動指標②)。令和元年度の目標値は据え置きとし、今後の状況を注視していく。また、「絆のあんしん連絡会」や「絆づくり通信」、「絆のあんしんネットワーク活動報告事例集」に加え、30年度からSNSでの情報発信を始め、事業進捗や絆のあんしん協力員の活動などを紹介することで見守りネットワークのさらなる強化を図った。

■投入資源

		単位:千円				
		27	28	29	30	31
総事業費内訳	総事業費(a+b)	193,356	194,149	193,309	194,011	126,443
	事業費(a)	123,032	124,157	122,183	122,285	126,443
	人件費(b)	70,324	69,992	71,126	71,726	-
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	8.10	8.10	8.10	8.10	-
	計	70,324	69,992	71,126	71,726	-
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	計	0	0	0	0	-
収税	国都負担金・補助金	58,101	57,972	59,096	58,361	-
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	寄り添い支援事業委託	金額	112,400	千円
② 主な内容	地域見守り活動支援物品購入費	金額	2,530	千円
③ 主な内容	バス車内放送委託	金額	1,342	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

・調査が困難な団体(1割程度)における調査の継続実施
 ・絆のあんしん協力機関との協働促進(事業PRや連携事業の開催など)
 ・事業への直接的な関わりは、町会・自治会の役員など一部の方のみであることによる事業認知度の低さ(30年度世論調査における事業認知度:28.2%)

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】高齢者実態調査については、各町会・自治会における2、3年に一度の実施を継続していくとともに、調査を実施した団体に対しては、声かけや訪問などの自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)の取組みを促していく。
 また、ポスター・チラシ、バス車内放送等の既存のPRを継続していくとともに、「絆づくり通信」、「絆のあんしん連絡会」、「絆のあんしん協力員合同研修会」等を通じて、地域包括支援センターを中心としたネットワークを強化していく。
 【中・長期】孤立ゼロプロジェクトを取り入れた足立区版地域包括ケアシステムを構築するため、「地域包括ケアシステムモデル事業」などへの参加を継続するなど、所管の地域包括ケア推進課や社会福祉協議会と連携していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は実態調査の結果を伝えながら町会・自治会活動を把握することで、指標⑤による自主的な見守りやコミュニティ活動への啓発につながる指標であり、目標値を上回ったことは評価できる。指標⑤は、本事業のこれまでの取組みによる大きな成果であり評価できる。

指標②の実績値は減少しているものの、絆のあんしんネットワーク関係者による日頃の地道な活動により、指標④の成果が得られ、区民が安心して暮らせるまちづくりの礎となっている。

新規に設定した指標③も目標値を上回ったが、指標⑥の成果となるよう情報の受け手となる区民が見守り活動に協力したいと思わせる内容、見せ方、媒体等を工夫し挑戦していただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

ライフスタイルの変化や価値観の多様化から住民対応が困難になるなか、町会・自治会との協働により孤立の恐れのある高齢者を早期に発見し、必要な支援につなげ、自主的なコミュニティ活動へ発展するよう働きかけを継続する方向性は高く評価できる。

「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」については、町会・自治会だけでなくマンション管理組合へ働きかけており、効果的な情報発信も含め、新たな担い手やキーパーソンの発掘につなげてほしい。

また、学生と連携した絆のあんしんネットワークの仕組みを構築するとともに、足立区版地域包括ケアシステムが目指す将来像や方向性をわかりやすく区民に示していただきたい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

高齢者実態調査を2度、3度行うなど、地域で高齢者支援を行う必要性が認識されており高く評価できる。地域の居場所サロンでは、今まで少なかった男性の参加率を向上させており、協創へと繋がる取組みが期待できる。

また、「絆のあんしんネットワーク活動事例集」などで孤立ゼロプロジェクトの取組みの周知や、事業に関する説明を継続的に行うことで自主的な見守り活動につながっていることは評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、⑤は目標を達成しており、町会・自治会、地域包括支援センターなどの連携強化や自主的な見守り活動につながっていることは評価できる。

指標②、④は目標未達成だが、分析が適切になされている。今後、高齢者数は増加の一途を辿るため、高齢者同士の見守りから若い世代も合わせた多世代間での見守りが必要となる。

指標⑥では、区民の孤立防止への意欲は低く、拠点となる地域包括支援センターと協力し、認識を高める必要がある。地域の人材不足や高齢化により、調査が困難な団体がある。地域間での連携や区によるサポートを行い、見守り機能が向上していくことを願う。

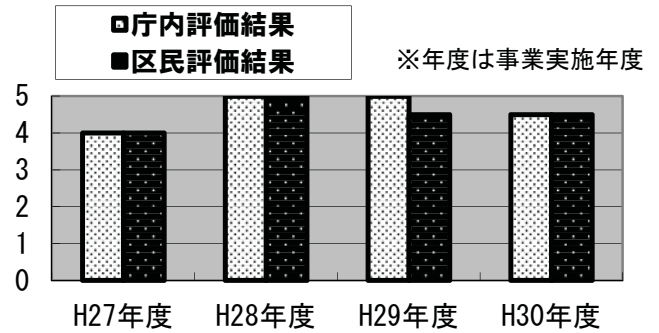
【今後の事業の予定、方向性への評価】

地域での見守りを進めていくためには、若い世代の力が必要である。若者と高齢者との関わりが減少していることから、小中学生に対する認知症サポーターの受講、絆のあんしん協力員に類似する若者向けの研修の新設等で、高齢者理解を進めていくことが求められる。

多世代で孤立の恐れがあり、高齢者だけに焦点を当てて介入していくことでは解決が困難となる恐れがある。また孤立する理由も多様化しており、専門機関や他部署との連携、協力により解決へ至る数が増えることに期待する。

将来的には、部局間連携を図りながら、対象範囲を40～50代のひきこもりまで広げ、訪問や居場所づくりを通して、孤立状態から就労や自立に向けた支援につなげていってもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	ひと	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)						
重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	多様な支援サービスの提供による 区民生活の安定・自立の推進		記入所属	福祉部くらしとごとの相談センター 生活相談係、就労支援担当係、子ども学習支援係			
事業名	No.31 生活困窮者自立支援事業					電話番号	03-3880-6219(直通)			
						E-mail	kurashi-shigoto@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労支援その他の自立支援に関する相談を実施し、自立支援策の強化を図る。					庁内協働	足立福祉事務所生活保護指導課、各福祉課、親子支援課、衛生部こころとからだの健康づくり課・支援調整会議、出張総合相談会		
	内容	生活困窮者からの就労や生活に関する相談に応じ、必要な知識や情報の提供及び助言を行うとともに、本人の状態に応じた就労準備支援、家計相談支援、学習支援等を実施する。						根拠法令等	生活困窮者自立支援法	
対応する予算事業名	生活困窮者自立支援事業									

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 生活困窮者自立支援相談受付件数(窓口分)	件	生活困窮者自立支援相談窓口(庁内)における相談受付延べ件数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,700	2,950
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	1,878	1,768	2,548	2,783	-
		実績値=相談実績件数	達成率	94%	88%	127%	103%	-
② 出張総合相談会受付件数	件	関係所管・機関との連携により庁舎外で実施する出張総合相談会での相談受付延べ件数	目標値	300	300	300	400	400
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	329	362	402	396	-
		実績値=相談実績件数	達成率	110%	121%	134%	99%	-
③ 就労準備支援事業参加者数	人	就労準備支援(セミナー、就労体験事業所における就労体験、無料職業紹介等)への参加者数	目標値	30	40	40	250	230
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	20	38	59	234	-
		実績値=就労準備支援の支援決定をした実績人数【平成30年度から定義変更】	達成率	67%	95%	148%	94%	-
④ 学習支援事業参加者数	人	居場所を兼ねた子どもの学習支援への参加者数	目標値	60	120	250	310	330
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	58	176	278	308	-
		実績値=学習支援事業参加実績人数	達成率	97%	147%	111%	99%	-
⑤ 「つなぐ」シート利用人数	人	相談の紹介票「つなぐ」シートを利用し、抱えている問題についての確かな相談窓口を紹介され支援を受けた人数	目標値	200	200	250	320	350
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	199	267	314	346	-
		実績値=つなぐシート利用実績人数	達成率	100%	134%	126%	108%	-
⑥ 就労等決定者数(就労決定・進路決定者数)	人	生活困窮者自立支援相談、就労準備支援(セミナー、就労体験事業所における就労体験、無料職業紹介等)、学習支援等の後に就労(進路)が決定した人数	目標値	100	100	140	200	270
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	81	133	173	266	-
		実績値=就労による自立実績人数+高校進学実績人数【平成30年度から定義変更】	達成率	81%	133%	124%	133%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:インターネットや相談会チラシ等での周知が拡がり、協力事業者等他機関からの案内・紹介による件数も増えた。土日・夜間相談も300件余となり定着してきた。就労による自立が見込まれる場合は早期に就労準備支援につなぎ、困窮からの出口を意識した支援を行った。

指標②:関係所管・機関・団体等と連携して年5回、延30日実施した。約12万世帯に各戸配布(ポスティング)を行い、来所相談の少ない地域への周知に注力した結果、目標をほぼ達成した。

指標③:就労準備支援事業は、30年度から委託事業者をNPOから株式会社に変更し、求人開拓や職業紹介等事業内容を大幅に変更した。相談者を就労準備支援に積極的に導くとともに、就労・農業体験など多様なプログラムで参加者の増加につなげた。(求人開拓数712件、就労体験等協力事業者数63社)。※生活保護受給者の一部も対象としていたが、令和元年度より、事業スキームは維持しつつ、生活困窮者のみを対象とする。

指標④:新たに西部地域に分室を開設し、定員を増やした。課題のある家庭には居場所サポート相談員が学校と連携し自宅訪問などの支援をした。当事業を利用し進学した高校生には、東京都ユースソーシャルワーカーと連携して中途退学予防、卒業後の就労相談に取り組んだ。

指標⑤:相談が複数の窓口に関わる場合、「つなぐシート」を活用し相談者に配慮した連携支援を行った。内外の関係所管・機関に活用を啓発し、適切なつなぎと連携により問題解決にあたる事例も着実に増えている。

指標⑥:ハローワーク等との連携により47人が、就労準備支援では無料の職業紹介を活用し97人が就労した。学習支援に参加した中学3年生は122人が高校等に進学した。

■課題分析(課題・環境変化、ニーズ等)

要支援者発見のための通報に関する協定締結事業者を11事業者・団体に増やし、区内コンビニエンスストアの協力を得てリーフレットの配布も試行を開始した。引き続き、相談窓口の周知と潜在的な要支援者発見のしくみづくりを進める。年齢を問わないひきこもり支援を開始し、今後の事業展開について研究・検討が必要がある。就労準備支援においては、セミナーや職業体験のほか、学習支援との連携も重要である。学習支援では、事業を卒業し高校に進学した生徒が卒業を迎えるにあたり、進学・就職まで長期的視点で支援を行えるよう高校等との緊密な連携が必要である。

■投入資源

		27	28	29	30	31
総事業費内訳	総事業費(a+b)	155,092	248,335	295,125	365,185	287,492
	事業費(a)	81,976	167,881	213,735	270,089	287,492
	人件費(b)	73,116	80,454	81,390	95,096	-
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	6.00	6.00	6.00	7.00	-
	計	52,092	51,846	52,686	61,985	-
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	6.00	8.00	8.00	9.00	-
計	21,024	28,608	28,704	33,111	-	
収税	国都負担金・補助金	94,269	110,521	138,535	161,717	-
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	居場所を兼ねた子どもの学習支援委託料	金額	150,842 千円
② 主な内容	就労準備支援委託料	金額	48,000 千円
③ 主な内容	寄り添い支援事業委託料	金額	39,996 千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)協定締結事業者との連携をさらに強化し、来所が困難な相談者のための総合相談会・出前相談会も継続し、要支援者の早期発見に取り組む。学習支援は、拠点の参加者数に応じてランチ(分室)を増設し、当事業卒業生の社会的自立までの継続支援を行う。就労準備支援に関しては、30年度から開始した無料職業紹介を活用し、就労及び定着支援を強化する。なお、高齢化が社会問題となっているひきこもりの支援のあり方については、国の実態調査の結果や、他自治体の取組みなどを参考にし、区として取組みを検討していく。

(中・長期)区民が日常的に立ち寄りやすい場所へのリーフレット配布などによる相談窓口周知の工夫、通報に関する協定締結事業者拡大による気づきのネットワークの充実を継続する。就労による自立が見込める相談者は積極的に就労支援を行い、長期間働いていない、社会との関わりがないなど準備を必要とする対象者には、状況に応じた個別支援を行う。学習支援については、子どもを取り巻く環境に包括的に留意し、将来社会的に自立できるよう長期的な視点で継続的な支援を行っていく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

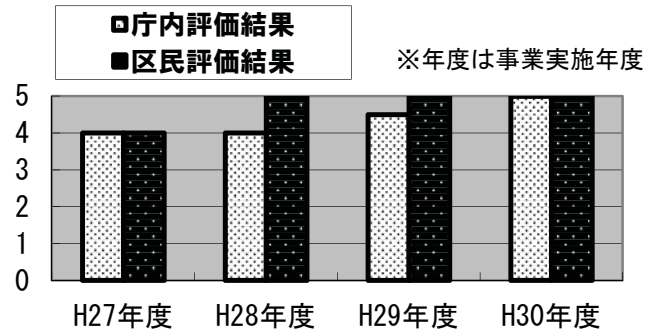
【目標・成果の達成度への評価】

目標に達していない指標があるものの、ほとんどの事業で実績値は伸びており、取組みの成果が表れているものと評価できる。
 自立相談支援では効果的なポスティングの実施、通報に関する協定事業者拡大による気づきのネットワークの充実、就労準備支援では求人開拓や職業紹介等事業内容の大幅な変更、学習支援では居場所サポート相談員による自宅訪問など、いずれも攻めの事業展開が功を奏しているものと、高く評価する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

就労準備支援、学習支援ともに、長期的な視点に立って事業を実施している点も、評価できる。
 指標として数値には表れていないが、就労準備支援では就労決定後の定着率まで追跡調査し支援又は課題の抽出に努めており、また、学習支援では本事業を卒業し高校に進学した生徒に対して、高校や東京都ユースソーシャルワーカーとも連携して継続的な支援を実施しており、事業の方向性についても高く評価する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

要支援者の早期発見・早期支援の意識啓発により、協力事業者等の案内・紹介による相談受付件数の増加につながった。
 また、学習支援については、3か所の分室を設けて中途退学予防も含めた卒業後の就労支援等に努めた結果、就労決定者数、進路決定者数の増加につながった点は評価できる。
 区内コンビニでのリーフレット配布や、通報・要支援者対応のガイドラインを作成し連携を強化した点も評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標においておおむね目標値を達成できている。指標③、⑥は平成30年度より定義変更がなされたので前年との比較がしづらいが、指標③、⑥ともに参加者数や就労等決定者数が増え、評価できる。
 また、指標③は目標未達成ではあるが、民間企業へ委託したことにより、相談者のニーズに沿った就労準備支援を行うことができたようになった。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★	★★★★★
		5	5	5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★	★★★★★	★★★★☆
		5	5	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

就労決定に結びついてもすぐに退職してしまい、再度相談に来るという割合が約35%で、再支援も必要となる事業のため、今後は、再支援のための制度設計を検討していくことが求められる。併せて、定着率の増加に繋がる取組みにも期待したい。
 要支援者の早期発見・早期支援については、引き続き、様々な機関・事業者と連携して取り組んでほしい。加えて、40代以上のひきこもりへの支援策の検討も行ってもらいたい。
 また、高校生まで支援を続け、さらに高校卒業後も就労支援に取り組み、社会的自立までの継続支援を行っている点はとても評価できる。現数3箇所から今後拡大予定の高校生の居場所の拡充にも期待したい。

反映結果・反映状況

--

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	暮らし	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援	
事業名	No.32 データヘルス推進事業			記入所属	衛生部データヘルス推進課データヘルス推進係・多世代健康データ連携担当
事業の概要	目的	「足立区データヘルス計画」に基づき、国民健康保険課や各所管が保管する健康・医療情報を活用して、区民の健康実態の分析及び課題抽出を行い、健康寿命の延伸と医療費の適正化に効果的な保健事業を実施する。			
	内容	「特定健診受診率向上の取り組み」「人工透析予防事業」「歯科口腔保健対策に関する事業」に重点をおき、庁内外の関係所管及び関係機関等と連携して、データに基づく保健事業を実施する。			
	対応する予算事業名	データヘルス推進事業			
電話番号	03-3880-5601			E-mail	datahealth@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	政策経営部、区民部、福祉部、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部				
根拠法令等	足立区データヘルス計画、足立区糖尿病アクションプランー歯科口腔保健対策編一				

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 管理している健康データの種類	種	保健衛生システムで管理している健診結果等の健康データの種類	目標値	-	-	22	22	29
			実績値	-	-	22	23	-
			達成率	-	-	100%	105%	-
②活動 6歳臼歯健康教室実施数	件	区歯科衛生士による「6歳臼歯健康教室」の、保育園、幼稚園、こども園、小学校への実施園(校)数	目標値	-	-	150	180	195
			実績値	-	-	176	193	-
			達成率	-	-	117%	107%	-
③活動 特定健診を受診した被保険者人数	人	足立区国民健康保険加入者のうち、40歳～74歳で特定健診を受診した被保険者の人数	目標値	-	-	79,681	55,540	55,916
			実績値	-	-	52,436	51,200	-
			達成率	-	-	66%	92%	-
④成果 6歳臼歯にむし歯がある児童の割合(小学3年生)	%	学校歯科健診の結果、小学3年生の6歳臼歯にむし歯がある児童の割合【低減目標】	目標値	-	-	9.5	9.3	8.3
			実績値	-	-	10.0	8.6	-
			達成率	-	-	95%	108%	-
⑤成果 国民健康保険の一人あたり療養諸費	なし	国民健康保険の一人あたり療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比)【低減目標】	目標値	-	-	104.0	103.6	103.9
			実績値	-	-	103.7	104.0	-
			達成率	-	-	100%	100%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標1】30年度から開始した後期高齢者歯科口腔健診のデータを取り込んだ結果、30年度に管理するようになった健康データは23種類となり、目標を上回った。今年度は、さらに学校定期健診や特定健診等のデータを取り込む予定である。

【指標2】6歳臼歯健康教室は、教育委員会や保健センターと連携して積極的な呼びかけを行ったことで、前年度と比較して小学校で13校、保育施設で5園増加し、目標を上回った。

【指標3】特定健診の受診者は、国民健康保険の被保険者数の減少に伴い減少し、目標を下回った。

【指標4】6歳臼歯にむし歯がある子どもの割合は、前年度より1.4ポイント下がり、目標を上回った。年長児から小学校低学年児童を対象とした歯科保健事業に継続して取り組むことで成果につなげている。

【指標5】国保一人あたりの療養諸費は、ほぼ横ばいで、都と比較して若干高い数値で推移している。医療費について東京都と比較すると、慢性腎不全(透析含む)や糖尿病、高血圧症等の生活習慣病の割合が高いことが要因として考えられる。

■投入資源

		27	28	29	30	31
総事業費内訳	総事業費(a+b)	0	0	3,954	9,057	1,053
	事業費(a)	0	0	442	202	1,053
	人件費(b)	0	0	3,512	8,855	-
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	0.00	0.00	0.40	1.00	-
	計	0	0	3,512	8,855	-
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-	
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	消耗品購入費	金額	127 千円
② 主な内容	封筒作成費	金額	49 千円
③ 主な内容	郵券購入費	金額	14 千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

- データ項目や件数が年々増加していくため、ビッグデータを扱うスキルが必要とされる。
- 未就学期の歯科健診データから、むし歯が多い幼児の状況はおおむね把握できてきたが、学齢期の歯の健康状況がつかめていない。
- 特定健診の受診者については、若年層の受診率が低いいため、受診行動につながる勧奨が必要である。
- 医療費については、生活習慣病にかかる費用が上位に位置している。健診によって疾病を早期発見、早期治療するとともに、重症化を食い止めることが医療費の適正化につながることとなる。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】

- 今年度、学校定期健診や特定健診等のデータを取り込むことで、各ライフステージを越えた経年変化の分析や、健診間のクロス集計による分析を行う。
- 歯科口腔保健対策については、今年度に学校歯科健診結果をデータ化し、6歳臼歯のむし歯の状況を分析するとともに、仕上げみがきの動画等を作成することで、保護者並びに子ども自身の歯みがきスキルの向上に取り組む。
- 特定健診の受診につなげるため、封筒や封入物のデザイン等の見直しを行う。
- 若年者の健康意識の向上を図るため、自宅で行える簡易血液検査の対象を25、35、39歳の国民健康保険加入者から18～39歳の区民に拡大する。

【中・長期】

- 集約した健康データを分析、活用することで、効果的な健康施策を実施し、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標③以外は目標を達成しており評価できる。
 指標②による積極的な働きかけにより、むし菌予防を通して基本的な生活習慣を身につけられるよう指導でき指標④の成果につながるため評価できる。引き続き、「6歳臼歯健康教室」等を通じて、子どもの成長・発達にあわせた啓発に取り組んでいただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

学校定期健診や特定健診等のデータ一元化により、区民の健康状態の傾向を把握し、ライフステージを超えた経年変化を分析できるため事業の方向性は高く評価できる。健康寿命の延伸に向けた全庁的な対策や改善策の立案などの施策展開を推進してほしい。
 乳歯のむし歯の状況や未就学期の取組みが6歳臼歯に与える影響等を分析しながら効果的な対策を検証していただき、子どもの健康格差の縮小につなげてほしい。
 データに基づく各種健診業務の効果的な運用と受診率向上に向けて、データヘルス推進会議における活発な意見交換を期待したい。

【区民評価委員会の評価】

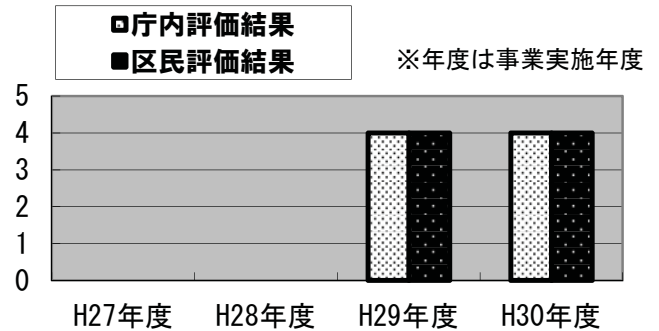
【反映結果の評価】

痛みや苦しさを感じにくい生活習慣病に対して、インパクトのある勧奨はがきに変えるなど、若い世代の受診勧奨への取組みは高く評価できる。また、18歳から39歳までの区民を、自宅でできる簡易血液検査の対象としたことも評価できる。しかし、検査を受けられることを知らない場合があり、対象者が検査を受けられるような広報はさらに必要と考える。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は新たに後期高齢者歯科口腔健診のデータを取り込み目標達成した。
 指標②、④は目標を達成し、幼児から小学生までの歯科保健事業の取組み成果が出ておりとても評価できる。今後も6歳臼歯健康教室の積極的な実施と、31年度実施予定の学校歯科健診結果も踏まえた状況分析を進め、子どもの発達にあわせた啓発活動にも期待したい。
 指標③は被保険者の減少と若年層の受診率の低さが未達成の要因のひとつであるとのことだが、自営業で休業してまで健診に行くメリットが感じられず、受診者増加に繋がらない。健診を受けるメリット、受けないデメリットを周知していく必要がある。予約制を設けるのはどうか。
 指標⑤は、医療費は横ばいであり、若年層の簡易血液検査の拡充などの効果に期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「スマホdeドック」など自宅で出来る簡易検査の年齢枠を18～39歳の区民へ拡大するとのことなので、若い世代の健康意識向上に期待したい。若年層では文章を読むよりも、見る、聞くなどの情報を好む。健康意識向上や仕上げ磨きに関する情報を、映像を通して理解ができるように、作成し普及に努めてほしい。
 また、仕上げ磨き動画は0～3歳と4～6歳で作成されるので、保護者の興味をひき視聴数増加に繋がるように年齢別による対処ポイントも踏まえて作成するのはどうか(例:泣き止み音楽・動画も紹介する、嫌がって暴れた場合の短縮ポイント等)。
 特定健診の受診向上のための封筒・封入物デザイン見直しに関しては、健診の必要性・緊急性を強くアピールしたインパクトがあるものを目指してもよいと思う。

反映結果・反映状況

--

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	ひと	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援		記入所属	衛生部 ところからだの健康づくり課健康づくり係、データヘルス推進課データヘルス推進係・健診事業係	
事業名	No.33 健康あだち21推進事業(糖尿病対策)					電話番号	03-3880-5433(直通)	
						E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づき、糖尿病対策に重点を絞った施策を重層的に推進することにより、区民生活の質の向上と健康寿命の延伸・健康格差の解消を目指す。					庁内協働	政策経営部、広報室、総務部、区民部、地域のちから推進部、産業経済部、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部
	内容	「重症化予防」・「子ども・家庭の良い生活習慣の定着」・「野菜を食べやすい環境づくり」の3施策の基本方針に基づく、庁内関係所管及び地域医療関係団体・民間企業等との協働による啓発・健康チェック・保健指導等事業						根拠法令等
対応する予算事業名	糖尿病対策事業、糖尿病予防健診事業							

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	件	足立区国民健康保険の特定健診結果においてヘモグロビンA1c値が7%以上かつ治療に繋がっていない人に、区の保健師等が受診勧奨のために訪問した件数(受診勧奨通知の発送や電話連絡を含む)	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	220	184	154	184	-
			達成率	110%	92%	77%	92%	-
② 活動	人	各種イベント会場や健診会場等で、指先穿刺によるヘモグロビンA1c測定を行った延べ人数	目標値	600	700	800	900	1,000
			実績値	627	809	839	1,085	-
			達成率	105%	116%	105%	121%	-
③ 活動	店	区内の飲食・食品販売店舗のうち、野菜たっぷりメニューやベジ・ファーストメニューの提供など「あだちベジタライフ協力店」として登録した店舗	目標値	630	630	600	700	800
			実績値	624	607	592	728	-
			達成率	99%	96%	99%	104%	-
④ 成果	g/日	食習慣調査(BDHQ)を使用した足立区独自調査結果(最終的な目標値は厚生労働省が推奨する1日の目標摂取量350g)	目標値	270	250	250	250	250
			実績値	233	220	231	233	-
			達成率	86%	88%	92%	93%	-
⑤ 成果	%	40歳～74歳の足立区国民健康保険の特定健診受診者のうち、ヘモグロビンA1cの値が7%以上の人の割合【低減目標】	目標値	4.40	4.40	4.40	4.40	4.40
			実績値	4.51	4.77	4.58	4.80	-
			達成率	98%	92%	96%	92%	-
⑥ 成果	人	年度ごとの足立区国民健康保険の被保険者のうち、糖尿病を主病とした透析導入を新規申請した患者数(対前年比2%の減少を目指す) ※H28までは、他主病を含む透析導入の新規申請数【低減目標】	目標値	-	224	45	48	46
			実績値	230	264	49	47	-
			達成率	-	85%	92%	102%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

①対象者184人に対し訪問や電話、通知等で医療機関への受診勧奨や生活指導を行った。②イベント来場者や乳幼児健診の保護者等若い世代に対して、ヘモグロビンA1c測定を行った。この検査は時間がかかるが、直前の食事の影響を受けにくく、より正確な血糖状態を把握できるため、若くとも生活改善等が必要な方への的確な保健指導を実施した。③あだちベジタライフ協力店については、新規開拓委託(新規登録120店舗)や足立成和信金との協創(新規登録19店舗)により、目標を達成できた。さらに、メニューの改善を提案する等質の向上を図った。④食習慣調査による推定野菜摂取量は、前年と比較しほぼ横ばいであったが、5年間の推移では、男性の野菜摂取量が増加傾向となっている。特に20歳代男性の野菜摂取量は昨年度に比べ67g増加した。⑤ヘモグロビンA1c値7%以上の区民割合は、5.31%(23年度)から4.8%(30年度)と減少しているが、4%後半と高くなっている。引き続き、4.40%を目標として医療機関受診や保健指導を進めていく。⑥30年度の国保の人工透析導入新規申請者のうち、糖尿病に関連する患者は47人で目標を上回った。しかし、人工透析導入新規申請者全体に占める糖尿病の割合は、依然として約51%と高いため、今後も重症化予防対策が必要である。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	146,219	108,598	111,853	123,679	33,488
事業費(a)	12,691	13,657	20,641	23,947	33,488
人件費(b)	133,528	94,941	91,212	99,732	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	14.50	10.47	9.75	10.49	-
計	125,889	90,471	85,615	92,889	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	2.18	1.25	1.56	1.86	-
計	7,639	4,470	5,597	6,843	-
収税					
国都負担金・補助金	2,309	6,343	5,690	5,732	-
収外					
受益者負担金					-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	糖尿病眼科健診委託料	金額	10,969	千円
② 主な内容	看護師雇上げ賃金	金額	3,549	千円
③ 主な内容	食習慣調査委託	金額	1,272	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

重症化予防訪問者数は減少傾向にあるため、事業形態を見直す必要がある。また、40～74歳のヘモグロビンA1c値7%以上の割合は微増傾向にあるため、40歳前の若い世代に向けた対策が必要である。若くとも野菜摂取量が増加した一つの要因として「ひと口目は野菜から」等の「おいしい給食」の取組みが、子どもを通じて波及したと考えられることから、引き続き「おいしい給食」での取組みやベジタライフ協力店での啓発等さまざまなアプローチで野菜摂取量の増加を図る。あだちベジタライフ協力店の登録店舗数は目標を上回ったが、ステッカーのぼりが劣化している店舗もあり、新規開拓と合わせ掲示物の点検やメニュー支援等プランニングを進める必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

●重症化予防:特定健診の結果データを活用し、EIPデンスに則った効果的な対象者や勧奨内容を検討する。また、40～74歳のヘモグロビンA1c値7%以上の割合は微増傾向にあるため、40歳前の健康づくり健診の結果日(2日目)において保健・栄養指導を実施し、若年者の重症化を予防する。
●子ども・家庭の良い生活習慣の定着:「ひと口目は野菜から」の取組みは、小中学校や区立保育園では定着してきたが、私立保育園・幼稚園ではまだ不十分な園も多いため、今後は子ども家庭部と連携し、私立園での取組みを強化する。
●野菜を食べやすい環境整備:昨年に引き続き、ベジタライフ協力店の新規開拓委託を実施する。併せて、ベジタライフ協力店ののぼり等掲示物の点検を検討し、更新する。協働に基づく協力店や民間企業との事業展開については、飲食店や食品企業だけではなく、信用金庫や生命保険会社等多様な企業との協創も進めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標値には至っていないが、全ての対象者へ訪問し受診勧奨されているほか、指標④も20代男性の野菜摂取量への成果があり評価できる。

指標②③⑥は目標値を達成しており評価できる。特に指標②は若い世代への生活習慣病予防のための動機づけとして有効であり、区民の健康寿命延伸のために糖尿病対策を行う意義は大きい。

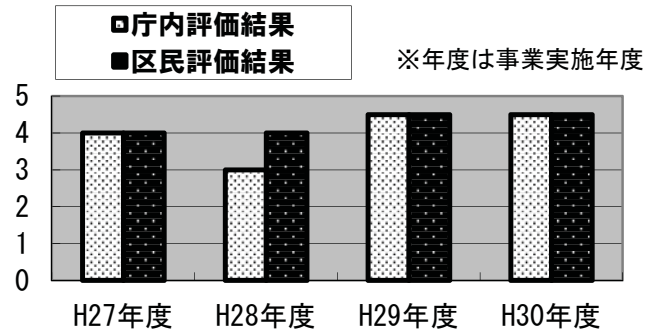
【今後の事業の予定、方向性への評価】

重症化予防訪問対象者の減少に伴う勧奨方法検討や野菜を食べやすい環境整備に関する協働・協創へのアプローチの方向性は高く評価できる。

「ふれあいキッズデー」をはじめ、親子で参加するイベントに出向いてのヘモグロビンA1c測定や健康意識の啓発を継続していただき、家庭における好ましい生活習慣の定着につなげてほしい。

今後も保健師・管理栄養士の訪問など多方面から生活習慣改善への働きかけを推進し、区民の健康寿命の延伸や医療費削減へ結びつくような事業効果を期待したい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

ヘモグロビンA1c測定による若い世代に対する的確な保健指導の実施は評価できる。

また、野菜を摂る習慣の動機づけとして飲食店や居酒屋等を開拓し、協働・協創の視点から区内中小企業へも事業展開し、信用金庫など企業の協力が得られたことも大いに評価できる。

糖尿病重症化予防訪問を懸命に行うも、ヘモグロビンA1c7%をはるかに超える重症化者数が増え、全体の割合は上昇している。野菜摂取量やベジタライフ協力店の増加が見えているため、今後の重症化予防に期待したい。

野菜から食べる意義や必要性の理解、健康意識の高まりにより指先からの簡易血液検査者数が増加している。薬局などでも検査を受けられるため、区内の実施事業者等と連携し糖尿病及び合併症者数の減少につながることを願う。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標未達成である。十分な重症化予防訪問をしてもなお、重症化が見られている。受診に繋がったあと継続的な受診ができていないか、後追い調査なども必要かもしれない。

指標②は、目標を大幅に達成できており素晴らしい。

指標③、④は、区内企業との協創により協力店舗数、野菜摂取量共に増加しており評価できる。

指標⑤はヘモグロビンA1cが7%以上の人が増えてしまったが、測定を行った人数が増えていることから、隠れた糖尿病重症化予備群の人を発見できたことと評価したい。

指標⑥は、国保新規透析患者総数の減少は見られているが、糖尿病性の新規透析率は高い。糖尿病への正しいイメージや合併症の危険さを理解できるように、周知に努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

ベジタライフの効果により、健康意識や行動にいい影響を与え、厚生労働省、経済協力開発機構などにより評価され素晴らしい。区内企業との協創による取組みも行われており、これからの事業の発展に期待する。

ベジタライフのロゴは、さまざまな飲食店やリーフレットで目に触れるので、区民にとって身近なものに感じられている。のぼりやステッカーなど掲示物の点検、メニュー支援等のブランディングなど今後の展開にも期待できる。

また、40～74歳のヘモグロビンA1c7%以上の割合が微増傾向にあることから、若年層の重症化予防に力をいれていく保健・栄養指導の実施に期待したい。糖尿病に対する偏見を払拭し、糖尿病患者以外の人にも正しく理解できるよう、今後も周知を図ってほしい。

「ひと口目は野菜から」という認識は広まりつつあり、多くの区民が知っていると思われるが、「3食野菜を食べる」「野菜をよくかんで食べる」などは、普及がされていない。野菜の摂取と食習慣の向上双方に繋がる取組みであるため、周知できるように取り組んでほしい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆ 5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 5

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	くらし	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)						
重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援		記入所属	こころとからだの健康づくり課こころ といのち支援係			
事業名	No.34 こころといのちの相談支援事業					電話番号	03-3880-5432(直通)			
						E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	都市部に点在している専門相談機関をつなぎ、複数の悩みを抱えている相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくる。					庁内協働	政策経営部、子どもの貧困対策担当部、 広報室、総務部、区民部、地域のちから推進部、 産業経済部、福祉部、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部		
	内容	(1)「気づき」のための人材育成として、「ゲートキーパー研修」を実施 (2)困っている当事者に対する支援策として、雇用・生活・こころと法律の総合相談会、自死遺族の会等の実施 (3)区民への啓発・周知 (4)自殺対策ネットワークづくりと連携の強化						根拠法令等	自殺対策基本法 足立区の「生きる支援」自殺対策計画	
対応する予算事業名	こころといのちの相談支援事業									

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動	日	雇用・生活・こころと法律の総合相談会保健師による相談日数	目標値	-	25	29	30	28
			実績値	49	24	29	30	-
			達成率	-	96%	100%	100%	0%
②活動	人	年度ごとの初級・中級・上級ゲートキーパー研修受講者数の合計	目標値	350	350	350	380	380
			実績値	425	435	391	502	-
			達成率	121%	124%	112%	132%	0%
③活動	校	年度ごとの特別授業を実施した足立区及び近隣区の都立高校、区立小・中学校等の学校数の合計【30年度から定義変更】	目標値	20	20	20	104	52
			実績値	31	26	22	49	-
			達成率	155%	130%	110%	47%	0%
④成果	%	「つなぐ」シートの利用者のうち自死に至らなかった者の割合	目標値	-	-	100	100	100
			実績値	-	-	100	99.7	-
			達成率	-	-	100%	100%	0%
⑤成果	人	人口動態統計による足立区自殺者数(対前年比3%の減少を目指す)【低減目標】※30実績・31目標値は暫定値 ※28年度までの目標値は、H10年度比3割減	目標値	122	135	130	118	117
			実績値	136	134	122	121	-
			達成率	90%	101%	107%	98%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

足立区の自殺者数は、ここ数年減少傾向にあることから、今後もNPO法人自殺対策支援センターライフリンクと協働し、自殺に至る要因を分析しながら事業をすすめる、長期にわたる動向を見極めていく。

指標①当事者支援としての総合相談会は5クール30日間の総合相談会を実施し105件のこころの相談があった。その内自殺念慮者は21人で、必要に応じて精神科医療機関や関係機関と連携して支援した。31年度は祝日があるため目標値が30年度と異なる。

指標②ゲートキーパー研修は「気づき」のための人材育成として、職員(三年目の職員の必須研修として実施)や民生・児童委員、関係機関職員等を対象に4回502人実施した。

指標③思春期向け特別授業は49校(30小学校、17中学校、1高校、1施設)で実施した。30年度都よりDVD教材が配布され、学校教諭で実施可能となったが、特別授業といのちの授業を年度ごとで交互に実施する学校もあるため、目標値を変更とする。

指標④「つなぐ」シートは生活困窮者支援担当部署を中心に多部署で活用されて、支援数346件であったが、自死されたケースが1件あったため、100%に至らなかった。

指標⑤区の自殺者数は減少傾向であるが、自殺者数は毎年変動する。対前年比を指標にすることで、その年度自体の成果を見ることができ、29年度から指標の定義を変更した。平成30年4月から、インターネット・ゲートキーパー事業を開始し、支援につながりづらかった若年者からの相談が増加している。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成29年自殺者数は、平成10年と比べ、足立区36.7%減、都29.3%減、全国35.5%(人口動態統計)である。しかし、高齢者男性の自殺が微増し、若年者の自殺も減らない現状にある。30年3月に策定した足立区自殺対策計画の中で、重点的に取り組む対象として孤立した高齢者、生きづらさを抱えた若年者が課題である。ついては、孤立した高齢者と接する支援者が、気づき、つながる役割を担う必要がある。また、30年4月よりインターネット・ゲートキーパー事業を開始したが、いまだ事業の内容や事業者を知らない支援者が多くいることが課題となっている。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	22,970	22,845	25,876	29,366	11,113	
総事業費内訳	事業費(a)	2,102	1,987	4,726	7,977	11,113
	人件費(b)	20,868	20,858	21,150	21,389	-
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-
	計	17,364	17,282	17,562	17,710	-
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	-
計	3,504	3,576	3,588	3,679	-	
収税	1,319	995	4,669	5,366	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	インターネット・ゲートキーパー事業委託費	金額	5,328 千円
② 主な内容	女性向け相談カード印刷製本費	金額	308 千円
③ 主な内容	啓発用ラインマーカー消耗品費	金額	281 千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)「生きづらさを抱えた若年者支援」及び「孤立した高齢者への支援」は重点施策に位置付け、高齢者を支援する配食サービス事業者と小中学校全校に配置されたスクールカウンセラー等へのゲートキーパー研修を実施する。更に平成30年4月から開始したインターネット・ゲートキーパー事業の周知をはかり、相談支援の連携強化を図る。

(中・長期)区自殺対策計画に沿って、今後も自殺実態分析から重点的に取り組む層を定め、戦略を立てて重点的に取り組んでいく。これまで進めてきた自殺対策の都市型モデルを更に進化させ、自殺に追い込まれない「生き心地の良い社会」をめざす。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標③を除き、目標値を達成しており評価できる。特に、指標①は様々な課題を抱える方を早期に発見し必要な支援や関係機関へつなげる活動であり大いに評価できる。

指標③は学校運営の実態に応じた実績値であり適切である。今後は授業形態やDVD教材の活用状況を把握し、児童・生徒一人ひとりに伝わるよう取り組んでほしい。

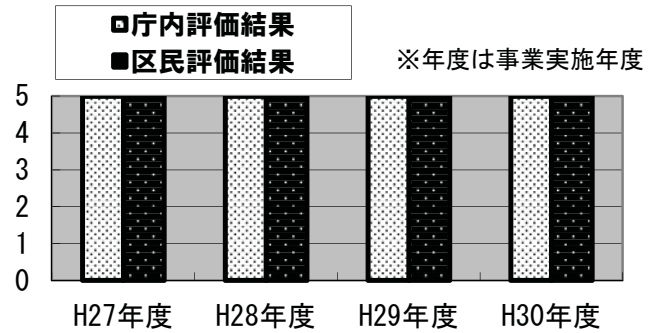
自殺対策の都市型モデルを進化させた「生きる支援」自殺対策計画を着実に進めていただき、自殺対策戦略会議にて方向性を確認してほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

若年層対策におけるインターネット・ゲートキーパー事業拡充は、生きづらさを抱えた若年層の自殺サインをいちやく捉え相談機関につなげられるほか、学校、ASMAP関係者との連携にもつながるため高く評価できる。

また、高齢者配食サービス事業者をはじめ、地域包括支援センターと連携する絆のあんしん協力機関、絆のあんしんネットワーク関係者、住区センター従事者などへの研修を働きかけ最新の動向を伝えながら、丁寧な関わりを継続していくことを期待したい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

自殺関連ワード検索時に表示される相談窓口に、108件もの相談が寄せられ未然に自殺が防げたことは高く評価できる。検索されたキーワードの精査や時代に合わせたワードの選定を行い、ハイリスク層へのアプローチにも期待がもてる。また、支援に繋がりにくい若年者にも繋がりにくくとも評価できる。他方で、つなぐシート利用中の自死があり、適切に使われていても防げないものもあった。対応する職員研修をより濃いものとし、初期対応の見直しや迅速な連携に繋げてほしい。

また、孤立した高齢者などの自殺念慮者と関わる機会が多いとされる内科医との連携では、患者へ薬を処方する以外に精神科の受診にも繋げるように講習会を行い、医師同士の連携をサポートしている点は評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①では目標を達成し、自殺念慮者のSOSを早期に発見し医療機関(精神科など)や関係機関と連携して支援へ繋げた点は評価できる。

指標②では「気づき」のための重要な人材育成として、ゲートキーパー研修受講者数を大幅に増加させた点は評価したい。

指標③は毎年実施ではない学校がある為、目標未達だったが、30年度からDVD教材が配布され、児童・生徒がより理解を深めやすい工夫されている点はとても評価できる。

指標④は、概ね達成できた。

指標⑤は、概ね目標を達成しており、インターネットゲートキーパーやいのちの授業により若年層の自殺者減少に期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「孤立した高齢者」と「生きづらさを抱えた若年者」への支援を重点施策と位置づけ、高齢者配食サービス事業者や地域包括支援センターなどの関係機関でのゲートキーパー研修の実施、インターネット・ゲートキーパー事業拡大を目指す点には、とても期待がもてる。事業者や関係機関への周知に加え、区民への周知も併せて進めてほしい。

自殺をする人に対して「特別な存在」のような認識があり、対応に苦慮するケースがある。ゲートキーパー研修初級の推進に加え、中級、上級の受講者を増やし、より専門的に関われる人材の育成が求められる。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★☆	★★★★★
			4	5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★	★★★★☆	★★★★★
		5	4	5

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標	⑨災害に強いまちをつくる		重点項目	防災対策の強化		記入所属	危機管理部災害対策課災害対策係	
事業名	No.35 防災力向上事業(防災訓練・防災計画)					電話番号	03-3880-5836(直通)	
						E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区民及び防災関係機関とともに防災訓練を実施し、応急対応力の習熟と強化を図る。「足立区地域防災計画」の修正及び「地区防災計画」の策定により災害に強いまちづくりを実現する。					庁内協働	各部：総合防災訓練、水防訓練の実施 地域防災計画の修正に伴う各部役割の内容見直し検討
	内容	総合防災訓練、水防訓練、地震体験車・煙体験訓練、避難所運営訓練、避難所運営会議の支援、防災士資格取得に係る補助 足立区地域防災計画の修正、地区防災計画策定支援、足立区防災会議運営						
対応する予算事業名	防災会議運営事務、防災訓練実施事業						根拠法令等	災害対策基本法、足立区基本計画、足立区災害対策条例、足立区地域防災計画

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	回	総合防災訓練・水防訓練・地域訓練・シェイクアウト訓練 (*)参加関係機関との会議回数(説明・検討・調整会議等を含む) 実績値：実施回数	目標値	210	210	270	270	290
			実績値	238	263	316	286	-
			達成率	113%	125%	117%	106%	-
② 活動	回	地域防災計画の修正及び地区防災計画の策定に係る調整会議回数	目標値	-	-	170	185	185
			実績値	-	150	169	63	-
			達成率	-	-	99%	34%	-
③ 成果	%	女性防災士が配置されていない避難所運営会議の割合【低減目標】	目標値	-	-	-	75	75
			実績値	81	79	79	78	-
			達成率	-	-	-	96%	-
④ 成果	人	総合防災訓練・水防訓練・地域訓練(イベントや大学、商業施設等での普及啓発及び訓練を含む)・シェイクアウト訓練参加者数 実績値：防災訓練参加者数	目標値	77,000	132,000	140,000	140,000	152,000
			実績値	71,483	139,955	136,924	150,396	-
			達成率	93%	106%	98%	107%	-
⑤ 成果	回	総合防災訓練・水防訓練・地域訓練(イベントや大学、商業施設等での普及啓発及び訓練を含む)・シェイクアウト訓練 実績値：訓練実施回数	目標値	-	330	570	510	540
			実績値	-	563	508	536	-
			達成率	-	171%	89%	105%	-
⑥ 成果	地区	策定地区総数 実績値：新規策定地区総数(累計) 【30年度から定義変更】	目標値	2	9	19	29	40
			実績値	2	9	19	29	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-

*法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①：達成できた。それぞれの訓練実施に伴って会議を行い、実践的な訓練実施に繋がった。なお、避難所運営会議については、前年より訓練の実施が少なかったため減少している。

指標②：達成できなかった。30年度は地域防災計画(平成29年度修正版)の見直しの年度とし、修正に伴う会議が少なかったため、目標値に届かなかった。地区防災計画は策定支援に伴い、地域住民及び関係機関、庁内にて会議を行った。

指標③：達成できなかった。女性防災士が配置されていない避難所運営組織に、新たに2組織に配置されたが目標値に届かなかった。30年度末で227名(うち女性33名)の防災士資格取得を助成し、女性防災士がいる避難所運営組織は107組織のうち24組織である。

指標④、⑤：達成できた。30年度は新たにマミーマーケット足立島根店やアリオ西新井で啓発活動を行い、啓発活動の場を更に広げた。避難所運営訓練では、107組織のうち62校が訓練を行った。本部員のみによる訓練や講演会、近隣避難所との合同訓練、宿泊訓練など訓練形式も各避難所運営会議に提案しながら訓練を支援した。

指標⑥：達成できた。30年度は、地域危険度が高い地域を中心に、10地区(町会・自治会)での策定を支援した。これにより、30年度末で「地区防災計画」策定団体は計29地区に達した。また、27年度に策定した2団体については見直し検討及び計画に基づいた訓練の実施を行った。

■投入資源

単位：千円

	27	28	29	30	31		
総事業費(a+b)	66,842	66,876	70,228	74,911	44,051		
総事業費内訳	事業費(a)	29,911	30,026	29,543	32,903	44,051	
	人件費(b)	36,931	36,850	40,685	42,008	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
		人数	3.83	3.83	4.00	4.10	-
	計	33,252	33,095	35,124	36,306	-	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数		1.05	1.05	1.55	1.55	-	
計	3,679	3,755	5,561	5,702	-		
収税	0	0	0	0	-		
入外	0	0	0	0	-		

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	総合防災訓練会場設置委託	金額	7,982	千円
② 主な内容	地区防災計画策定委託	金額	5,379	千円
③ 主な内容	地域防災計画修正委託(H29年度)	金額	3,840	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

・避難所運営訓練に加え、防災区民組織により構成される区民消防隊や区民レスキュー隊など、各地域での防災訓練を推進し、「共助」の力を更に向上させる。

・地区防災計画は、令和6年度までに100団体策定の中間目標に向けて、地域危険度が高い地域から優先して策定支援を進めていく。

・引き続き、女性防災士の更なる増のため、本部長等への推薦依頼のほか訓練会議の場を活用し働きかける。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

・町会、自治会未加入世帯や防災訓練に参加が少ない若年層等を更に訓練に取り込むため、スーパーマーケットや金融機関、医療機関といった新たなパートナーとの協力をより一層進めていく。

・地区防災計画は、策定を進めるとともに、既策定分(28年度に策定した7団体)の見直し検討及び計画に基づいた訓練の実施を行う。

・防災士の資格を取得した方のアフターフォローとして、スキルアップ研修会を実施し、地域における活動の場を広げてもらう。

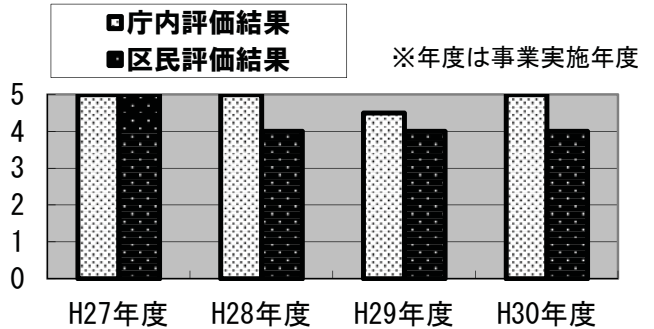
・様々な状況下での避難所運営を想定し、夜間訓練やペット同行避難訓練など、テーマに沿った訓練の実施について避難所運営会議で呼びかけていく。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①④⑤は目標を達成した。地域の実情に合った訓練内容を提案するきめ細かな取組みを評価したい。今後は活動状況が低調な地域への対策を工夫してほしい。指標⑥も目標を達成した。計画策定後の見直しや訓練の実施など後年のフォローまで行う取組みも評価できる。これらの訓練に参加した方の意識や行動がどのように変わったのかを測る指標の設定を希望する。 指標③は目標未達成であった。地域を通じて人材を発掘することも大切であるが、活動事例を広く周知することで男女を問わず防災士の資格取得に興味を持つ区民を増やす取組みも進めていただきたい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 既存の区民組織を支援し充実させていく方向性は正しい。そのうえで、課題となっている、団体や町会・自治会未加入世帯や若年層、増加傾向にある外国人に向けた実効性のある啓発活動についても、これまで以上に注力していただきたい。 防災・減災対策に加えて、近年は避難所における生活環境対策も高い水準が求められており短期的に取り組まなければならない課題は多く、優先順位をつけて進めてもらいたい。震災対策に比して少し遅れている水害対策も精力的に取り組んでいただきたい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 昨年度、課題として挙げた町会・自治会未加入世帯や若年層の防災訓練への取込みについて、商業施設での啓発活動を行い、幅を広げたことは評価できる。 また、避難所宿泊訓練の推進に向け、1避難所ではあるが実施できた。課題分析に示されたが区民消防隊やレスキュー隊と連携した防災訓練の推進も視野に入れられており、実現を期待する。以上のことから昨年の評価結果を反映しようとする姿勢は感じられた。 活動指標②においては、地域防災計画見直し年度であるにもかかわらず、目標値を上げ、会議回数が極端に減ったことは見通しの甘さと考える。 2年ごとの見直しがあると分かっているながら大きな活動指標目標に対する減となったのは、事業運営としては初歩的な検討不足といえる。</p>
<p>【目標・成果の達成度への評価】 活動指標②の結果を受け、地域防災計画見直し年度はより適切な指標への見直しを図るとのことで、妥当と考える。 成果指標③は、目標値を達成できず、現在女性防災士がいる組織は107組織中24組織とのことで、さらなる増加を図りたい。女性防災士の必要性は高く、次年度の目標値はもう少し高く設定してほしい。 成果指標④から⑥はどれも目標値を達成した。防災訓練は講演会から宿泊訓練まで多様な訓練形式で行われたが、宿泊訓練は今後さらに数を増やし実施してほしい。 指標⑥については目標通り達成されているが、地区防災計画の進捗が遅々として進んでいないと感じる。危険度の高い地域から令和6年度までに100地区の策定を実現してほしい。ひな形計画案を作成して一部変更検討などで対応すれば、進捗が早まるのではないかと。必ず来る災害に対し防災計画がない、では済まされないと感じる。</p>

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】
<p>防災士資格取得者のスキルアップ研修も重要だが、女性防災士を増加させる上で、本部長等への推薦依頼と訓練会議での働きかけが示されたが、女性を優先的に防災資格を取得させる方策も検討してほしい。 女性防災士育成は地元推薦などではなく、積極的に教育して各避難所での中心者の一人にする必要があると思う。避難所の運営については、女性の活躍が重要であるとの指摘が随所でなされている。 今回実施したスーパーマーケットの他、金融機関、医療機関との協力を得、町会・自治会未加入世帯や若年層の訓練への取込みを図ることは有効と考える。 様々な状況下での避難所運営に向けた多様な訓練の実施は必要である。特に災害時には避難所での宿泊が必然となるため、宿泊訓練は全避難所で実施してほしい。 防災・減災は足立区の重点事業であるので、特に他部門や区民との協創を進める必要がある。また、防災・減災計画の策定は待ったなしで、作成を急ぐべきである。完璧でなくとも、防災計画を有りを急増すべきでは。ひな形計画案を作成して一部変更検討などで対応すれば、進捗が早まるのではないかと。必ず来る災害に対し防災計画がない、では済まされないと感じる。</p>

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点		まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標		⑨災害に強いまちをつくる		重点項目	防災対策の強化			記入所属	都市建設部市街地整備室 密集地域整備課事業調整係 都市建設部建築室 開発指導課細街路係
事業名		No.36 防災まちづくり事業の推進(密集市街地整備・不燃化促進・細街路整備)			電話番号	03-3880-5463(直通) 03-3880-5286(直通)			
E-mail		missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp			庁内協働	工事課、みどり推進課、街路橋りよう課			
事業の概要	目的	密集市街地において、細街路(*)整備事業による避難路の整備、不燃化促進事業による延焼遮断帯形成の促進、密集市街地整備事業による公共施設の整備や老朽建築物の除却等を行い、防災性の向上と住環境の改善を図る。			根拠法令等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、足立区不燃建築物促進助成条例、社会資本整備総合交付金要綱等、足立区細街路整備条例、施行規則			
	内容	①密集事業地区内(3地区)老朽住宅の除却②密集事業地区内(3地区)道路、公園等の公共施設整備③不燃化特区老朽建築物除却助成等による支援④不燃化促進区域(5地区)不燃建築物助成等による支援⑤細街路対象路線の拡幅工事及び測量等の費用助成							
対応する予算事業名		密集市街地整備事業、都市防災不燃化促進事業、細街路整備事業							

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動	地域住民等への事業説明回数	協議会や地縁団体、事業関連団体等に対する事業説明回数	目標値	-	-	54	55	60
		実績値	-	-	62	81	-	
		目標値=予定回数 実績値=実施回数	達成率	-	-	115%	147%	-
②活動	【密集】老朽住宅等、除却棟数	目標値=密集事業による当該年度の予定除却数 実績値=密集事業による除却の実績棟数 【平成29年度から定義変更】	目標値	6	6	13	164	217
		実績値	9	5	70	195	-	
		達成率	150%	83%	538%	119%	-	
③活動	【不燃化】建築物数に対する助成件数	目標値=過去の助成実績から設定した件数 実績値=助成件数 【平成30年度から定義変更】	目標値	9	9	7	8	7
		実績値	6	3	14	9	-	
		達成率	67%	33%	200%	113%	-	
④成果	【密集】事業実施地区の平均不燃領域率	目標値=市街地の焼失率が0に近づく不燃領域率60%を目指した3地区平均目標値(※原則、前年度実績値+1.5%) 実績値=3地区平均不燃領域率	目標値	52.5	53.2	54.8	55.5	56.3
		実績値	51.7	53.3	54.0	54.8	-	
		達成率	98%	100%	99%	99%	-	
⑤成果	【不燃化】事業実施地区の平均不燃化率	目標値=延焼遮断帯として機能する不燃化率60%を目指した5地区平均の目標不燃化率 実績値=5地区平均不燃化率 【平成28年度から定義変更】	目標値	55.0	55.5	55.5	56.0	56.0
		実績値	54.3	52.3	54.1	55.0	-	
		達成率	99%	94%	97%	98%	-	
⑥成果	【細街路】細街路整備距離(年度ごと)	単年度ごとの整備目標と整備実績 目標値≥前年度の整備距離 実績値=当該年度の整備距離	目標値	2,400	2,400	1,600	1,600	1,650
		実績値	1,816	1,103	1,312	1,636	-	
		達成率	76%	46%	82%	102%	-	

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【密集市街地整備事業】指標①:地域への事業説明は、足立四丁目地区3回(目標3回)、西新井駅西口周辺地区3回(目標3回)、千住仲町地区19回(目標12回)、千住西地区20回(目標11回)、不燃化特区36回(目標26回)と目標値を上回った。増加理由は、千住西地区で密集事業導入に向けて懇談会等を積極的に実施したため。※事業説明については協議会以外でも実施しているため、平成30年度から新たな指標とした。

指標②:老朽住宅の除却棟数は、西新井駅西口周辺地区1棟(目標4棟)、千住仲町地区1棟(目標2棟)、不燃化特区2地区193棟(目標158棟)で目標値を大きく上回った。増加理由は、平成30年8月から足立区中南部一帯地区不燃化特区内における老朽建築物除却助成の要件を拡充したため。

指標④:不燃領域率は、目標をやや下回ったが、足立四丁目地区55.9%(+0.6)、西新井駅西口周辺地区53.4%(+0.8)、千住仲町地区58.0%(+0.7)と、各地区とも着実に上昇している。

【不燃化促進事業】指標③:実績9件(目標8件)と目標を上回った。増加理由は、街路事業の進捗により老朽建築物の除却、インフラ整備の進捗により耐火建築物等の建築が進んだため。※地区内の建築には助成対象外の建物も含まれ、建築物数は都市計画道路整備の進捗状況に応じて大きく変動する。事業評価をより明確にするために、平成30年度目標値から過去5年間の助成実績から算出する設定へと変更した。

指標⑤:目標値を達成できなかったが、5地区とも不燃化率が0.6ポイント以上増加している。増加理由は、街路事業の進捗により老朽建築物の除却、インフラ整備の進捗により耐火建築物等の建築が進んだため。

【細街路整備事業】指標⑥:ここ数年は目標値には到達しなかったが、平成29年度より細街路事業の回復が顕著となってきている。平成30年度の達成率は、102%となり目標値を上回った。周知活動を回り、区民の需要の高さもうかがえる。さらに、件数及び整備延長共に前年度実績を延ばし、目標到達へ向け継続・維持できるように努める。

■投入資源

		単位:千円					
		27	28	29	30	31	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	793,431	641,017	780,210	1,024,581	1,288,754	
	事業費(a)	613,651	437,148	568,951	836,207	1,288,754	
	人件費(b)	179,780	203,869	211,259	188,374	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	19.90	22.60	23.65	20.65	-	
	計	172,772	195,287	207,671	182,856	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-	
人数	2.00	2.40	1.00	1.50	-		
計	7,008	8,582	3,588	5,519	-		
収税	国都負担金・補助金	227,340	203,921	214,103	329,535	-	
内外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	負担金補助及び交付金	金額	375,676	千円
②	主な内容	工事請負費	金額	314,348	千円
③	主な内容	委託料	金額	84,737	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【密集市街地整備事業】指標④の不燃領域率については、着実に上昇しているものの目標には達していない。今後、確実な成果を上げるためには、地域住民の理解を得て事業を推進していくとともに、不燃化特区の制度活用など、重層的に取り組む必要がある。

【不燃化促進事業】助成金により負担額は軽減されるが建替えには多額の費用が必要になるため、建替えに今一步踏み切れていない傾向にあるが、集中的かつ効果的なPR活動を行い、対象区民の理解を促す必要がある。

【細街路整備事業】細街路整備の需要は多い。区民にわかりやすいパンフレットづくりなどを心がけ、実績の向上を実現する必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【密集市街地整備事業】(短期)千住西地区では、事業導入にあたり特に防災生活道路沿道住民を対象とした個別相談等を実施し、円滑な事業推進を図る。不燃化特区制度は令和2年度までの限定的な制度であることを積極的に周知し、老朽建築物の除却や建替え意欲の向上に努める。(中・長期)困難ではあるが不燃化特区内での令和2年度末の不燃領域率70%に近づけるよう積極的に制度周知を行うとともに、対象区民の建替え等に関わる問題を解決し、不燃化建替え等に繋げていく。

【不燃化促進事業】(短期)対象区民に対し制度内容だけでなく、限定的な事業であることを積極的に周知するとともに、建替え相談会や各戸訪問の実施により、建替え意欲の向上に努める。(中・長期)道路整備とともに、延焼火災を防止し避難路の確保を図る延焼遮断帯形成のため、事業を推進する。

【細街路整備事業】(短期)区民にわかりやすいパンフレットづくりを実施し、秋頃を目安に提示する。(中・長期)関係各課との連携を図り、防災まちづくり事業としての相乗効果が発揮されるよう、さらに財源の確保に努める。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、②、③については、いずれも目標に達した。地域住民に対する事業説明の積極的な実施や老朽建築物除却助成の要件拡大といった取組みは、事業推進に大きく影響してくると考えられ、大変評価できる。

指標④、⑤については、ほぼ目標には達したが、不燃領域率、不燃化率ともに60%の目標を達成するには、まだ難しい状況であるため、少しでも早く目標に達するよう引き続き努力してほしい。

指標⑥は、昨年度実績から大幅に伸び、目標も達している。今後、申請手続きの見直しによるさらなる実績向上にも期待したい。

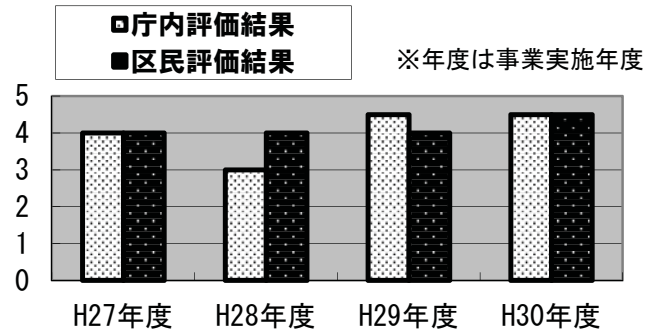
【今後の事業の予定、方向性への評価】

事業の推進にあたっては、対象地域住民の理解を得るために、事業周知や個別説明の実施が重要であるが、いずれの事業も引き続き積極的な事業展開を予定しており、評価できる。

また、令和2年度までの不燃領域率70%の達成は非常に難しいとしながらも、少しでも近づけるよう着実に取組みを進める方向性についても理解できる。

今後も、各課との連携を一層強化するとともに、防災都市づくり推進計画の見直しなど東京都の動向を注視しながら、効果的に事業を展開していけるよう努めてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

本事業の推進のために、関係者にいかに広く情報を提供し、理解を求めるかという点が衆目の一致する課題であり、それに対し精力的に取り組んだ。

わかりやすい資料・パンフレットづくりや地道な訪問など、住民へのきめ細かいアプローチがなされていることが素晴らしい。助成の対象に関する資料を地域ごとに作成したり、1軒1軒戸別訪問したりするなどの地道な取組みが功を奏している。

【目標・成果の達成度への評価】

どの項目も目標を超える、もしくは、高い水準での結果を出していることが評価に値する。

【密集市街地整備事業】

活動指標①、②にあるとおり、千住西地区に集中的に取り組む、精力的な活動が繰り広げられた。成果指標④の不燃領域率については、目標値には届いていないものの、実績は着実に上がっている。

【不燃化促進事業】

活動指標③にあるとおり、街路事業の進捗により助成件数の目標を達成できた。成果指標⑤の不燃化率については、目標値には届いていないものの、実績は着実に上がっている。

【細街路整備事業】

ここ数年、目標には到達していなかったが、今回は整備距離が大幅に伸び、達成率が100%を超え、大きな成果を上げた。その要因を質したところ、周知徹底という回答であったが、さらに関係者の意向把握に努め、推進の要因を掘り下げて分析されたい。

なお、不燃領域率、不燃化率については、年度目標未達であるが、地道な周知活動によって住民の取組みを促し、不燃領域率70%の早期達成をお願いしたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆ 5	★★★★☆ 5	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期・中長期とも適切な方向性であるが、足立区の災害危険度は決して胸を張れるものではないことを常に念頭に置いて、あらゆる機会を通じて、区民への周知を図り、主体的な活動を促してもらいたい。

地元の建設業者や建設業協会、弁護士等との連携もとり、建て替えを決意した住民のサポートがスムーズになされるように努めてほしい。細街路整備事業では、道が広くなって生活環境が向上することをアピールし、いつか来る災害や事故などに備えることももちろんであるが、毎日の生活の中で感じられるメリットがあるという視点から話をするのも有効。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	⑨災害に強いまちをつくる		重点項目	防災対策の強化	記入所属 都市建設部 建築室 建築調整課 市街地建築係 建築安全課 建築防災係 建築安全係
事業名	No.37 建築物減災対策事業				電話番号 03-3880-5317(直通)
事業の概要	目的	首都直下地震の発生に備え、木造住宅等の耐震化率の向上、老朽家屋の適正な維持管理と危険状態の回避、木造住宅密集市街地における無接道家屋の建替え更新への誘導など、安全で快適なまちの実現を目指すため、各事業の連携を意識しながら積極的に減災対策を推進する。			
	内容	①耐震診断及び耐震改修工事の費用助成 ②耐震化事業の説明会や相談会の実施 ③老朽危険家屋所有者への指導・勧告 ④老朽家屋解体工事の費用助成 ⑤木造住宅密集地域における無接道家屋の建替え許可 ⑥街区プランの活用による許可 ⑦緊急避難路整備などの費用助成			
対応する予算事業名	建築物耐震化促進事業・老朽家屋対策事業				E-mail kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
					庁内協働 建築室・市街地整備室・生活環境保全課
					根拠法令等 建築基準法、同法施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律、足立区住宅・建築物耐震助成条例同条例施行規則

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動	老朽家屋の総指導物件数	件 区内全件調査により判明した老朽家屋等の所有者に対し、指導を実施した対象物件数	目標値	230	230	230	180	180
			実績値	210	372	151	160	-
			達成率	91%	162%	66%	89%	-
②活動	耐震診断助成申請件数	件 目標値=区促進計画による目標値 実績値=助成申請件数	目標値	600	480	480	480	350
			実績値	624	443	342	350	-
			達成率	104%	92%	71%	73%	-
③活動	特定地域内における無接道家屋の建替え相談件数	件 木造住宅密集市街地における建築基準法の道路に2m以上接していない敷地における建替え相談件数 目標値≥前年度実績値 実績値=年間相談件数	目標値	85	80	60	70	80
			実績値	73	60	70	81	-
			達成率	86%	75%	117%	116%	-
④成果	老朽家屋の危険解消数	件 解体・改修等により危険状態を回避できた老朽家屋件数	目標値	40	40	35	35	35
			実績値	39	23	33	42	-
			達成率	98%	58%	94%	120%	-
⑤成果	区内の住宅の耐震化率	％ 区内の住宅総戸数に対する、耐震性がある住宅戸数の割合。区の促進計画により、令和2年度までに95%を目指す。	目標値	90	91	92	93	94
			実績値	83	84	85	86	-
			達成率	92%	92%	92%	92%	-
⑥成果	特定地域内における無接道家屋の建替え許可件数	件 木造住宅密集市街地における建築基準法の道路に2m以上接していない敷地における建替え許可件数 目標値≥前年度実績値 実績値=年間許可件数	目標値	4	7	7	4	4
			実績値	7	6	0	4	-
			達成率	175%	86%	0%	100%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は達成率約90%に達した。要因は特に危険な老朽危険家屋の通報は若干減少したが、平成30年度は台風に伴う通報が一時的に増加したことによるものである。

指標②は実績値は昨年度より増加したが、目標値に対し下回った。原因は、不燃化特区地区の優遇制度活用へ移行しているため当制度への申請が減少したと考えている。

指標③は無接道家屋の解消に向けた緩和基準や緊急避難路整備助成などのPRに努めたことで目標値を上回った。

指標④は解体するまでに困難事例が多い中、建物所有者・管理者あてに是正指導を継続的に促すとともに、関係課と連携した結果目標値を大きく超えることができた。

指標⑤は住宅耐震説明会・相談会や千本桜まつりなどのイベントでの普及啓発活動、関係課や民間関係団体との連携、町会・自治会等へのPRを行っているが目標に至らなかった。旧耐震建築物の多い木造住宅密集地域などでは、高齢の居住者が多く中で、防災への意識は高いが、経済的に建物の耐震補強や建替えに関して消極的であることなどが影響していると考えられる。

指標⑥は関係権利者との調整には時間等を要するが、区が主体的に関わるなどしたことで目標値に達した。

※投入資源欄について、平成29年度の「事業費(a)」及び「国都負担金・補助金」を予算額で記載していたため決算額に修正。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	1,267,332	691,683	385,936	450,485	442,763	
総事業費内訳	事業費(a)	1,166,155	590,032	282,684	346,302	442,763
	人件費(b)	101,177	101,651	103,252	104,183	-
	常勤	平均給与 8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数 11.25	11.35	11.35	11.35	-	
非常勤	平均給与 3,504	3,576	3,588	3,679	-	
人数 1.00	1.00	1.00	1.00	-		
計	97,673	98,075	99,664	100,504	-	
計	3,504	3,576	3,588	3,679	-	
収税入	国都負担金・補助金 484,137	365,061	82,729	134,420	-	
外	受益者負担金 0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	建築物耐震助成	金額	333,403	千円
② 主な内容	耐震普及啓発等	金額	10,743	千円
③ 主な内容	家具転倒防止助成等	金額	2,156	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

老朽家屋や旧耐震建築物、無接道家屋について解体や建替えを促進しているが、権利者の高齢化とともに相続や経済的問題により関係権利者間の調整に多くの時間を要し、解決困難な事例が残っている。

老朽家屋は、複雑な権利関係や居住者の生活などの問題と向き合い寄り添った指導が求められている。旧耐震建築物の耐震化は、危険度の高い地域や緊急輸送道路沿道の建築物など重点的かつ集中的に事業の周知を徹底していく必要がある。無接道家屋の解消は、権利関係の調整や狭小敷地での建替えによる生活再建などの課題に対する支援が求められている。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)平成29年度の老朽危険家屋再調査で特に危険度の高い建築物24棟が15棟に減少している。この15棟は困難物件として残存しているが、それぞれの建物所有者の状況を精査しながら周辺住民の不安解消や防犯につなげていく。

耐震化率向上に向け、緊急輸送道路沿道対象建築物に耐震診断・改修工事を促し、また民間関係団体との協働、説明会・相談会や区イベントでのPR、ホームページや広報を活用したPRを行い耐震化率の向上を図っていく。

無接道家屋の建替え許可は、関係権利者の合意形成に区が主体的に関わり、緊急避難路整備費用など助成制度の活用を図りながら建替え実現に向けた支援を働きかけていく。また、まちづくり関係団体と連携し困難事例の解消に努めていく。(中長期)老朽家屋や旧耐震建築物、無接道家屋の解消を目指して建物所有者等に適切な建物管理に向けた働きかけを行い着実に事業を推進していく。

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標未達であるが、建物所有者への継続的な是正指導や関係各課との連携により、指標④の目標を達成しており評価できる。

指標②も目標未達であった。令和元年度は、未達の原因を考慮した目標設定としたことは妥当であるが、指標⑤の成果に結びつくよう申請件数向上に向けた取組みを進めていただきたい。

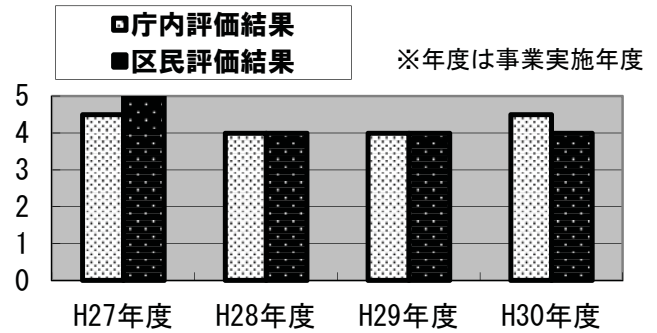
指標③は、制度緩和やPR強化により目標に達した。指標⑥についても、区の主体的な関わりにより目標を達成し、積極的な活動が成果に結びついており、非常に評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

老朽家屋や無接道家屋の問題は、解決が困難な物件や様々な関係者間の調整など、多くの時間と労力がかかるものであるが、建物所有者へのきめ細かな対応やまちづくり関係団体との連携など、困難事例の解消に向けた積極的な取組みは非常に評価できる。

耐震化率について、令和2年度までに95%という目標は依然難しい状況であるが、少しでも目標に近づけるためにも、緊急性の高い地域や建物への重点的な働きかけや、民間団体とも連携したイベントによるPR等、効果的な取組みを実施していただきたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

本事業は、老朽家屋の解体など、難航物件が残る傾向にあり、対応により手間暇がかかるものである。これに対して、優先度の高い案件の洗い出しや、まちなか整備機構・金融機関などとの連携が強化され、着実に成果を上げており、評価できる。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 4	★★★★☆ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②⑤で目標を下回っていることが残念であるが、高齢者との対応の苦勞がみられる。今後やり方を検討し事業成果に結び付けて欲しい。

本事業は基本的に難しい案件が多く残っており、活動指標①では、足を運んでも会ってもらえない等の理由で、指導実施回数が伸びない現状があるようである。事業全体的に難しい案件が残ってきて、閉塞感があるように感じられるが、手紙をポストイングする、親戚などをたどって多くの関係者にアプローチする、福祉関連の部署と連携を取って指導を進めるなど、地道な説得をお願いしたい。

成果指標④については、目標を上回り、大きな成果を上げた。

成果指標⑥について、当分科会では、従来から足立区独自の柔軟な取組みとして注目しているが、非常に複雑な対応が必要であるため、毎年度成果が着実に上がらないものであるところ、今回は、昨年度の成果ゼロをリカバーし、目標どおりの成果を上げたことは高く評価したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の予定・中長期の方向性とも、ありうべき対応は網羅されている。

特に危険度の高い15軒の解消に注力すること、また、解消に至るまでの期間も区としてできる処置を施すなどして、危険性の除去に努めてほしい。所有者が決断してくれた時に、スムーズに工事が進むよう、まちなか整備機構などの民間団体との連携を進めてほしい。所有者の高齢化など、事業が難航する理由はたくさんあるが、たゆまず動いていく中で突破口が開くときがあると思うので、様々な方面からアプローチすることを続けて、あきらめず取り組んでほしいと思う。

足立区の弱みを解決する地道な事業であり短期解決は困難だが、引き続きの個々対応をお願いしたい。事業主体だけでなく、庁内横串での事業促進検討をしてほしい。

反映結果・反映状況

--

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標	⑩便利で快適な道路・交通網をつくる		重点項目	道路・交通網の充実	記入所属	都市建設部交通対策課交通計画係 都市建設部道路整備室街路橋りょう課事業計画係
事業名	No.38 交通環境の改善事業(都市計画道路及びバス・自転車走行環境の整備)			電話番号	03-3880-5718(直通) 03-3880-5921(直通)	
事業の概要	目的	スムーズに移動できる交通環境を充実させるとともに、災害時の避難路や緊急輸送路を確保するため、都市計画道路等の整備を図る。また、誰もが利用しやすい交通環境を整え、区内交通の更なる利便性向上を図る。			E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp gairo@city.adachi.tokyo.jp
	内容	【都市計画道路の整備】都市計画道路や地区幹線道路の用地取得を行い、歩道や車道を整備する。合わせて無電柱化するため電線共同溝を設置する。【バス・自転車走行環境の整備】足立区総合交通計画に基づき、区民の交通利便性の向上に資する交通施策を推進する。また誰もが利用しやすいバス停の改良や、自転車・歩行者の安全な移動を確保するための自転車走行環境を整備する。			庁内協働	自転車走行環境： 工事課・道路管理課 都市計画道路： まちづくり課・密集地域整備課 資産管理課
対応する予算事業名	交通施設の整備・改善事業 道路の新設事業			根拠法令等	自転車走行環境： 自転車活用推進法 足立区総合交通計画 都市計画道路： 都市計画法第59条	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 地権者等との延べ面談回数	回	用地取得に至るまでの土地・建物所有者等との面談(交渉等)に出向いた延べ面談回数	目標値	670	1,100	1,490	1,559	1,714
			実績値	1,220	1,411	1,540	1,696	-
			達成率	182%	128%	103%	109%	-
②活動 自転車走行環境整備延長	m	当年度に自転車ナビマーク等、自転車の走行環境整備をした道路延長	目標値	-	1,000	4,000	6,000	9,000
			実績値	-	1,000	6,400	4,800	-
			達成率	-	100%	160%	80%	-
③成果 都市計画道路用地の取得率	%	優先整備路線(区施行)等に必要の用地取得面積を100とした場合の累計取得率	目標値	44	47	45	46	46
			実績値	45	44	45	46	-
			達成率	102%	94%	100%	100%	-
④成果 都市計画道路整備の進捗率	%	優先整備路線(区施行)等の道路総延長を100とした場合の累計進捗率	目標値	32	32	32	28	28
			実績値	32	32	28	28	-
			達成率	100%	100%	88%	100%	-
⑤成果 都市計画道路等の無電柱化整備率	%	新設する都市計画道路(区施行)等で無電柱化する道路総延長を100とした場合の累計進捗率	目標値	-	-	-	0	6
			実績値	-	-	-	0	-
			達成率	-	-	-	-	-
⑥成果 自転車関連事故件数	件	区内で自転車関連事故が発生した件数【低減目標】	目標値	740	660	500	500	660
			実績値	750	643	697	778	-
			達成率	99%	103%	72%	64%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①：地権者等への補償説明やきめ細かな相談を行った結果、補助第138号線その2工区(環七南通り)と主要区画道路②(亀田トレン通り)の用地取得率はそれぞれ99%を超えており、成果があった。今後は、新規に補助第256号線(花畑大橋通り)四家交差点～環七の延長840mの事業に着手予定である。このため、令和2年度には、目標値を再設定する。

指標②：「足立区自転車走行環境整備指針(素案)」に基づき、北千住駅周辺地区で自転車ナビマークを設置し、自転車走行環境を整備した。一部の商店街通りにおいては、商店街組合の了承が得られず、整備が困難となったため、目標を下回った。

指標③：用地取得は、【指標①】の交渉を重ねた結果、地権者の理解と協力を得られたことで531㎡の増となった。今後は、新たに補助第256号線の用地取得の準備を進める。なお、平成28年に第四次事業化で整備路線増となり、必要面積(分母)が7,452㎡増えた。

指標④：交通開放に向け、令和2年度には、主要区画道路②の街築整備工事を行う。また、今年度末に区画街路14号(西竹の塚)の排水施設整備工事に着手予定である。なお、第四次事業化で整備路線増となり、対象延長が780m増えた。

指標⑤：主要区画道路②は、電線共同溝工事で今年度に244m整備される。今後、区画街路14号は令和4年度、補助第138号線その2工区は令和5年度の整備を目指す。

指標⑥：自転車走行環境整備後は、走行ルールの遵守率が6%(50→56%)向上するなど、一定の成果が得られた。自転車関連事故件数は増加してしましたが、増加の原因は自転車走行環境整備とは直結しない「安全の不確実」などによるものが主なものだった。平成30年度からは就労世代に対する啓発活動として、子育てサロンでの親子交通講話を19回開催した。今後も各種交通安全教室、交通キャンペーンなど更なる普及啓発に努めていく。

*平成29年度の常勤人数の欄、平成29年度の2課の事業が1つの事業名に集約した際に、一部常勤数が未計上だったため、5.1人を7.1人に修正。

■投入資源

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	1,400,956	864,046	1,091,563	1,450,531	1,062,200
事業費(a)	1,341,918	806,151	1,029,218	1,373,492	1,062,200
人件費(b)	59,038	57,895	62,345	77,039	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	6.80	6.70	7.10	8.70	-
計	59,038	57,895	62,345	77,039	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
収税	411,417	335,122	293,581	144,410	-
入外	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
新設道路の用地補償費	497,636	千円
② 主な内容	金額	千円
主要区画②電線共同溝工事	167,240	千円
③ 主な内容	金額	千円
自転車の走行環境整備	9,072	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

都市計画道路は、スムーズな移動、避難路、延焼遮断帯など暮らしや都市活動を支える役割を担っている。また、交通開放までには、用地取得をし、排水施設(下水道)整備工事、次に電線共同溝工事、最後に街築整備工事となり期間を要する。そのため、地権者や地域住民の理解と協力を得ながら着実に整備することが重要である。

更なる自転車利用のマナー向上に向けて、自転車ナビマークの目的を小・中学校へ周知した。今後も、交通安全教室やキャンペーン等を通して幅広く周知する必要がある。また、安全・安心・快適なバス利用のために、バス事業者と協力しバス停等の環境整備を進めていく必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)令和2年度に補助第138号線その2工区の排水施設整備工事に着手予定であり、早期完了を目指していく。今年度、新たに補助第256号線の事業認可を取得する予定である。自転車走行環境整備指針(素案)に基づき令和2年度までに短期整備箇所を着手または完了を目指し、計画的な整備を推進する(西新井、北千住、竹の塚、六町、綾瀬、花畑、江北地区)。また、新たな総合交通計画に基づき、交通不便地域の改善を図るため、地域や交通事業者と協力し、バス等の運行計画作成、検証運行を実施しバス交通等の導入事業を進めていく。

(中・長期)新規路線の補助第256号線は地権者や地域住民の理解と協力を得ながら着実に整備する。また、国庫補助制度による補助金を確保して事業展開をしていく。総合交通計画に基づき事業を継続して実施するとともに、事業の評価・見直しを行いながら事業を着実に進めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①については、地権者への丁寧な面談を重ねることで、目標に達しているとともに、その成果が指標③の着実な用地取得の進捗に結びついており、評価できる。

指標④、⑤については、整備期間中であり進捗は変わっていないが、引き続き着実な整備の進行を期待する。

指標②は、商店街組合の意向により未達となってしまった点は理解できる。指標⑥も未達であったが、指標②の自転車走行環境だけでなく、運転者の安全運転の意識向上に向けた啓発活動も強化しているとのことであり、今後の成果に期待したい。

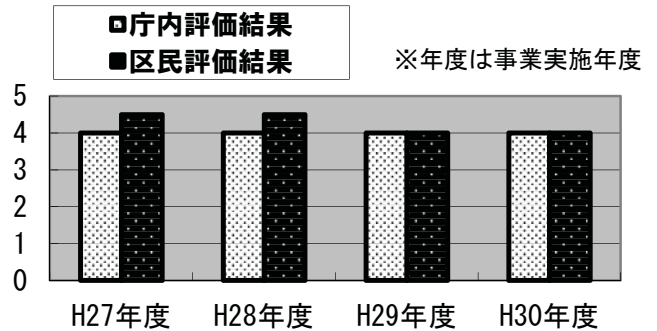
【今後の事業の予定、方向性への評価】

都市計画道路の整備については、引き続き地権者や地域住民の理解を得ながら用地取得に努めるとともに、早期完了に向けた着実な工事の進行に期待する。

安全な自転車走行環境整備について、令和2年度までに短期整備箇所の着手または完了するという方向性は理解できる。事故の低減に向けては、意識啓発活動も重要であり事故の傾向等を分析し効果的に進めてもらいたい。

バスの走行環境整備については、検証運行を踏まえた上で、さらなる交通利便性の向上に努めていただきたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度に引き続き、都市計画道路整備に向けては目標値通りに進めており、これは活動指標①の結果に表れているように年々目標値を高く設定しているにもかかわらず、それを上回る面談回数を重ねたことによる成果と評価できる。

自転車走行環境整備と関連事故の防止ということが課題となるが、指標⑥を掲げているのであれば、交通安全の啓発をさらに推進してほしいという要望に対しての子育てサロンなどにおける啓発活動といった取組みが、自転車事故の低減という結果に表れていないため、様々な層への啓発活動を進めてほしい。

活動指標②については、前年度の実績を踏まえての目標値設定となったが、商店街組合の反対により達成できなかったことは、環境整備の道路選定が適切とはいえなかったのではないかと。

成果指標⑥の目標値を前年度と同様に設定したが、実績値からみるとかなり高い目標値だったため、達成率が低くなったと思われる。

なお、区民評価の指摘を受けて、成果指標⑤を新規の指標として掲げたことは評価したい。今後の成果を期待する。

【目標・成果の達成度への評価】

都市計画道路に関する指標①③④がいずれも目標を達成しており、評価できる。

活動指標①において、目標値を上回る1,700回に迫る面談による地権者等とのきめ細かい説明相談の成果が、成果指標③④につながり都市計画道路の用地取得率、整備の進捗率とも目標値を達成したことは大きく評価できる。

活動指標②については、一部商店街通りにおいて整備できず、目標値を達成できなかった。今後確実に整備可能な道路の選定を願いたい。

成果指標⑤においては、令和元年度目標が6%であるが、大地震はいっ起こるかもしれないため、防災安全上さらなる推進を期待する。

成果指標⑥は、自転車走行環境整備と関係が薄い原因での事故が多かったとの分析だが、引き続き警察と連携を取り、自転車事故全般の低下を目指すよう努力してほしい。また、高校生以上の大人への対応を願いたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期・中長期とも明確な見通しをもって具体的に示されていることは評価できる。今後とも都市計画道路の整備は着実に進めてほしい。

無電柱化について、今後の新設道路に関しては全面的に無電柱化、既存の道路に関しては駅前や病院といった場所を重点的に進めるなどの方向性が出されており、目標達成が期待できる。

自転車事故を減らすための取組みをさらに推進してほしい。高齢者や高校生など、事故のリスクの高い層にターゲットを絞った交通安全キャンペーンを展開することを期待する。

自転車走行環境整備に向けては、環境整備後は6%遵守率が向上したとのことなので、具体的に示された整備地域においては、確実に推進していただきたい。

新たな総合整備計画に基づき、バス等の運行計画作成、検証運行を実施し、バス交通等の導入事業を進めることが示されたことは、交通不便地域の改善への具体策として評価できる。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	都市機能の向上	記入所属 都市建設部鉄道立体推進室 竹ノ塚整備推進課整備推進係
事業名	No.39 鉄道立体化の促進事業(竹ノ塚駅付近連続立体交差事業)			電話番号	03-3880-5937(直通)
				E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	鉄道を立体交差化することにより、地域分断の解消や踏切除却による安全で円滑な交通機能を確認し、合わせて地域の活性化やまちづくりを推進する。			庁内協働 政策経営部、資産管理部、産業経済部、都市建設部の関係各課
	内容	・竹ノ塚駅周辺の鉄道高架化工事を実施することにより、地域分断の解消や踏切除却を行う。 ・鉄道の高架化に合わせ建物の建替えルールを定める地区計画を策定し、竹ノ塚駅の東地区と西地区を一体的に整備することにより、足立区の北の玄関口にふさわしいまちの創出と地域の活性化を推進する。			
対応する予算事業名	鉄道立体化の促進事業			根拠法令等	足立区基本構想、基本計画

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 高架化工事の 工程会議等の 実施回数	回	鉄道事業者との工程会議等の実施回数 目標値: 予定回数(月1回の開催を目標) 実績値: 実施回数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12	12	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
②活動 まちづくり連絡 会等の実施回 数	回	まちづくり連絡会等の実施回数 目標値: 予定回数 実績値: 実施回数	目標値	4	4	4	3	4
			実績値	4	4	5	4	-
			達成率	100%	100%	125%	133%	-
③成果 高架化工事の 進捗率	%	高架化工事の進捗率を指標とする。 (平成28年度～令和5年度)【平成30年度から定義変更】	目標値	-	23	35	55	57
			実績値	-	23	35	45	-
			達成率	-	100%	100%	82%	-
④成果 都市基盤整備 の進捗率	%	区画街路第14号線の用地取得及び道路整備に関する 設計・工事等の進捗率を指標とする。 (平成30年度～令和4年度)【新規指標】	目標値	-	-	-	16	33
			実績値	-	-	-	16	-
			達成率	-	-	-	100%	-
⑤成果 竹ノ塚駅周辺の 踏切遮断時間	分	高架化工事全体の進捗率を表すものとして、伊勢崎線第37号 踏切ピーク時間帯1時間当たりの遮断時間解消を指標とする。 目標値: 工事完了後の遮断時間 実績値: 当該年度の遮断時 間 57分=24年度のピーク遮断時間。【低減目標】	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	57	56	54	54	-
			達成率	0%	2%	5%	5%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 円滑な工事推進に向け、鉄道事業者との工程会議を12回行い、目標を達成した。
 指標②: まちづくり連絡会において、鉄道高架化工事や区画街路第14号線の進捗、高架下・駅施設のアンケート等について意見交換を行い、目標回数を上回った。
 指標③: 鉄道高架化工事にあたり、上り緩行線を西側へ仮移設し、上下線とも仮設ホームから発着している。また、既存のホームが高架橋工事の支障となるため撤去する等、着実に工事を進めた。
 指標④: 区画街路第14号線の用地では、2件の家屋を取得した。また、設計等に関しては測量の実施や電線共同溝・道路実施設計に着手するなど、目標を達成した。
 指標⑤: 踏切遮断時間は、令和2年度に予定している上り急行線の高架化まで、現状のまま変化しない。
 ※指標②について、まちづくり連絡会で高架化工事に関する説明や意見交換等も行っているので活動指標としている。
 ※指標③について、平成31年1月の事業認可変更(平成30年1月公表の期間延伸等を反映)の告示に伴い定義を変更したため、達成率は下がっている。
 ※指標④について、連続立体交差事業認可変更に伴い新規指標とした。
 ※投入資源「国都負担金・補助金」には、基金繰入金等を含む。
 ※受益者負担金(平成30年度収入): 鉄道事業者負担金 571,240円

■投入資源

単位: 千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	4,716,081	5,540,968	3,312,289	3,534,899	11,207,797
事業費(a)	4,659,648	5,484,801	3,253,456	3,475,570	11,207,797
人件費(b)	56,433	56,167	58,833	59,329	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	6.50	6.50	6.70	6.70	-
計	56,433	56,167	58,833	59,329	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
収税					
国都負担金・補助金	3,483,276	5,670,470	2,823,060	3,470,679	-
内外					
受益者負担金	524	529	540	571	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	負担金補助及び交付金	金額	3,060,017	千円
② 主な内容	補償・補填及び賠償金	金額	215,567	千円
③ 主な内容	公有財産購入費	金額	156,136	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

鉄道高架化工事については、上り急行線の仮移設に向け、鉄道事業者と綿密な工程管理を行う。また、工事の支障となっている埋設物について、年度内の撤去完了を目標に工事を進める。
 都市基盤整備に関しては、区画街路第14号線の用地取得が進み約9割(民有地のみ)が取得できた。引き続き、用地交渉を進め下水道等の工事着手を目指す。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【鉄道高架化: 短期】令和元年度は鉄道事業者との連携を一層強化し、上り急行線の仮移設を行うとともに埋設物の撤去を進める。また、事業認可変更に合わせて、東武鉄道と締結している施行協定を変更する。
 【鉄道高架化: 中・長期】長期にわたり多額の経費を要するため、国や都への要請活動を行い、継続的かつ安定的な財源確保を図る。
 【都市基盤整備: 短期】用地取得は約9割を取得したが、残る約1割の用地について、関係機関と協力し交渉を進め100%の取得を目指す。
 【都市基盤整備: 中・長期】区画街路第14号線の工事着手に向け、関係機関との調整を進め、早期供用開始を目指す。また、区画街路第14号線が接続する補助第261号線の伊興町前沼交差点から鉄道までの区間について、東京都第六建設事務所と連携し、交通利便性の向上や安全で安心なまちづくりを進めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標③については、目標未達であったが、事業認可変更に伴うものであり、理解できる。指標①、②の実績から、円滑な工事の実施に向けた取組みを進めていることもうかがえ、評価できる。

指標④は、平成30年度からの新規指標となるが、予定どおり目標を達成しており、令和元年度についても、着実な工事の進行に期待する。

指標⑤については、令和2年度に予定どおり上り急行線の高架化が実現できるよう、鉄道事業者との綿密な工程管理を行ってほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

高架化工事について、上り急行線の高架化に向け、令和元年度は仮移設、埋設物の撤去を行う予定であるが、引き続き鉄道事業者と密に連携を取って進めてほしい。緩行線の高架化に向けては、今後も長期の工事が想定される。継続的な財源確保に向けて、国、都への要請活動も確実に行っていただきたい。

都市基盤整備については、区画街路第14号線の整備に向けて、確実に用地交渉を進め、工事着手に向かってほしい。今後、補助第261号線の伊興町前沼交差点から鉄道までの区間の整備も都と連携し進めるとのことであり、駅周辺地域の活性化を図るまちづくりへの進展に期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

立体化に関して、平成30年1月に公表した地下埋設物の撤去による工期の延伸という問題をリカバーできた。事業費の増加を最小限にとどめる見込みも示された。これを踏まえた上で、概ね計画通りの進捗にあると言え、関係者の甚大な努力の結果が反映されたと評価できる。

西口のまちづくりに関しては、区民評価の指摘を正面から受け止めて、着実な成果につなげている。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①、②は予定通り着実な活動がなされ、成果につながっている。

成果指標③、⑤については、将来の高い目標を掲げている以上、達成率が低いことは問題とするには及ばない。特に③については、着実に工事を進めたことがうかがわれる。

まちづくりに関して、指標は④に限定されているが、基盤整備が着実に進んでいることは評価できる。

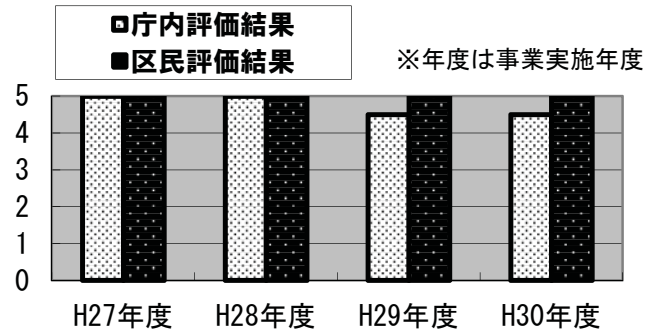
【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の予定、中長期の方向性とも具体的に述べられており、着実な事業の進捗を期待してよい。

今後は、さらに本事業の果実を確かなものとするために、まちづくりの分野にさらに視野を広げてほしい。連続立体の実現という物理的な東西の一体化ということにとどまらず、自然的にも人間的にも温かなまちづくりを「協創」の理念に基づいて進めて欲しい。そのためにも区民・商店街と一体での計画・実行を期待したい。

ただし、まちづくりにも注力していく観点からは、活動指標、成果指標とも物足りない。ヒアリングでも出たが、まちづくりの指標をさらに広げてみてはどうか。また、事業現場見学をした感想として、区民や商店街、鉄道、UR団地など多岐に渡る交渉事が多く、粘り強くウイン・ウインの解決を先延ばしにしないで行動してほしい。今年度、来年度と見えないうところで指標とのずれが生じる危険性を持っている。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	まち	再掲	くらし	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)						
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	良好な生活環境の形成		記入所属	都市建設部 建築室 住宅課 空き家担当			
事業名	No.40 空き家利活用促進事業					電話番号	03-3880-5737(直通)			
						E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	今後、放置される空き家の増加を見据えて、空き家を地域の資源として有効に活用することで、魅力ある地域と豊かな住生活の実現を目指す。					庁内協働	協働・協創推進担当課、シティプロモーション課と連携し、情報共有を図りながら事業を推進している。		
	内容	区内において比較的空き家が多い、北千住駅東口地区をモデルエリアとして、住む場所、働く場所、人が集まる場所として空き家の新たな使い方を見せることにより、まちを元気にする空き家利活用を促進させる。多様な主体の人々がつながる「空き家プラットフォーム」における活動を通じて、空き家の利活用を促進させる。						根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法	
対応する予算事業名	住宅施策推進事務									

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	回	空き家状況確認、講演会、ワークショップ等の開催回数	目標値	-	-	4	8	8
			実績値	-	-	8	11	-
			達成率	-	-	200%	138%	-
② 活動	人	空き家の所有者調査を行い、利活用に向けた交渉人数	目標値	-	-	3	6	12
			実績値	-	-	3	11	-
			達成率	-	-	100%	183%	-
③ 成果	人	空き家プラットフォームの活動状況や民間で行われている空き家利活用の事例等を周知するためのWEBサイト等の閲覧者数	目標値	-	-	3,000	25,000	25,000
			実績値	-	-	4,646	18,532	-
			達成率	-	-	155%	74%	-
④ 成果	件	事業立案ワークショップ等を通じて、空き家の利活用につながった物件数	目標値	-	-	0	4	4
			実績値	-	-	0	4	-
			達成率	-	-	0%	100%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は、モデルエリアのまち巡り2回、講演会2回、DIY体験2回、ワークショップ1回、空き家内覧会2回、蚤の市1回、空き家利活用提案講習会1回の計11回の空き家プラットフォーム関連イベントを開催し、イベント参加延べ人数は約400人で目標値を上回った。また、足立区の創業支援事業に参加していた方にイベントを案内するなど、区内起業に向け連携を図った。

指標②は、モデルエリアにおける空き家及び空き家通報等によって把握した空き家の所有者(オーナー)を訪問した結果、11人のオーナーと利活用に向けた交渉を行い、目標値を上回った。なお、内3件は利活用に向け準備中、2件は検討中であり、令和元年度の利活用素材として調整を行っている。

指標③は、効果的な情報発信が図れるようWEBサイトの見直しを計画したが、当初予定よりもサイト完成が遅れたため、目標値を下回った。今後、新着内容を随時更新し、より効果的な情報発信に努める。

指標④は、空き家利活用提案講習会で提案のあったアイデアの実現や空き家を巡る街歩きイベントなどを通じて利活用に結びつけたことにより、計4件を実現することができた。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	0	0	13,921	15,335	8,800	
事業費(a)	0	0	5,140	6,480	8,800	
人件費(b)	0	0	8,781	8,855	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	0.00	0.00	1.00	1.00	-
計	0	0	8,781	8,855	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-	
収税	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	コンサル委託料	金額	6,480	千円
② 主な内容		金額		千円
③ 主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成30年度空き家利活用促進事業において、見えてきた主な課題は以下の通りである。

- ①空き家情報の把握が難しい。空き家かどうかわからない、所有者がわからない。
- ②利活用できる空き家が少ない。貸すことに抵抗がある、親族の理解が得られない。
- ③利活用実現に向けて条件が厳しい。家財が残っている、賃貸期間の制約がある。

課題を解決して利活用の実現に繋げるには、個人だけの力では困難であり、様々な方の協力が必要である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

平成30年度は、空き家イベント等を通じて、利活用の実現に繋げることができた。令和元年度は、この動きを継続してモデルエリアの利活用実績を伸ばしていくとともに、令和2年度以降の協創プラットフォームの自立運営手法や他エリアへの展開について検討を行う。

(短期)

- ①空き家利活用の情報発信、イベント開催
- ②来年度以降の空き家プラットフォームの自立運営手法の確立

(中・長期)

- ①他エリアへの空き家利活用の展開
- ②店舗・倉庫などの空きスペース全般の利活用に向けた連携
- ③様々な主体による空き家プラットフォームの拡充

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①については、DIY体験、ワークショップなど新たな取り組みを行うなどして目標を達成しており、評価できる。また、指標②についても、目標に達するとともに、5件は利活用に向けた準備や検討につなげており評価できる。これらの活動の成果が指標④の空き家案件の利活用の実現に結びついていると考えられるため、今後も積極的な活動に期待する。

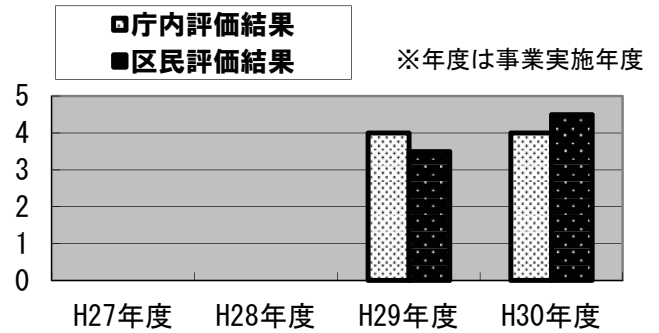
指標③については、サイトの完成が遅れたため目標に達しなかったとのことであるが、完成後においても魅力的なサイト構築を継続して行い、周知を図っていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

まずは、モデルエリアにおける利活用の実績を伸ばすとともに、協創プラットフォームの自立運営手法の確立を目指すという方向性は理解できる。

今後、区内他エリアでの空き家利活用を展開していく方向性も妥当である。新たなエリアの展開にあたっては、これまでの取り組みの成果である空き家プラットフォームの活用や、課題解決に必要な人材の発掘など様々な試みを進めていただき、新たな空き家の利活用につなげていただきたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度から新規重点プロジェクト事業となり2年目を迎えた。千住地域の空き家利活用促進事業としての活動は効果的に進捗しており、創業支援などとの連携も行ってきている。

昨年度本委員会として、より多くの人に周知できるPR活動を行ってほしいとの指摘に対し、活動指標①においては、まち巡り、講演会、DIY体験、ワークショップ等多様なイベントを11回実施し、PR活動を実践したことは評価できる。

また、広い範囲からプレイヤーを集めるために効果的なWEBサイト作りに取り組んでほしいとの指摘に対して、WEBサイトの見直しを図ったことも評価できる。サイト完成が遅れ目標値を下回ったことは残念だったが、数字的には大きく伸びているので、今年度期待したい。

【目標・成果の達成度への評価】

北千住に焦点を当てて、集中的に当地域での空き家利活用に取り組む、着実な成果を上げた。

活動指標①②とも目標値をかなり上回り結果を出した。指標①については上述した通りである。指標②については、11人のオーナーとの交渉の結果、2件がオープンし、1件が準備中、2件は検討中とのことで、着々と利活用が図られた。

成果指標③については、未達ではあるが、絶対数は大幅に伸びている。

成果指標④について、昨年度、まず1件の利活用を実現し、目標達成を目指してほしいと要望したことを受け、目標4件全て達成したことは高く評価できる。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★	★★★★★	★★★★☆
		5	5	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の予定として、前年度のイベントの継承やWEBサイト等での情報発信、協創プラットフォームの自立運営手法の確立等適切である。

また、中・長期の①他エリアへの空き家利活用の展開、②空きスペース全般の利活用に向けた連携、③様々な主体による空き家プラットフォームの拡充等、本委員会が指摘した内容を受けて方向性が示されており、今後推進していただきたい。

なお、本事業は需要が薄い北千住以外での事業をどのように展開するのか、難しい面がある。

また、そもそも「空き家」の定義を厳密に捉えると、区民の実感とは違って、対象物件は限られる傾向がある。この点で、少し広めに「低未利用の不動産」の活用と捉えれば、活躍の場は広がり、不動産市場の活性化と有効活用という観点から、区が果たすべき役割、区内での取り組みの連携という点で大きな期待が持てるのではないかと。新たな視点を見つけて積極的にトライしてほしい。

反映結果・反映状況

--

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点		まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)						
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	緑と水辺と憩いの空間の創出		記入所属	都市建設部みどり公園推進室 みどり推進課みどり事業係			
事業名	No.41 緑の普及啓発事業					電話番号	03-3880-5919(直通)			
						E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	緑に親しみきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場を作ることにより、緑化に取り組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育む。					庁内協働	公園管理課、地域調整課、環境政策課、子ども施設運営課などと連携し、身近な緑や自然を守り、育む事業を展開している。		
	内容	【緑の啓発】みどりのレッスン、剪定講習会、保育園の緑のカーテン、しょうぶまつり等 【協働による実践】緑の協力員、ふるさと桜オーナー、緑のサポーター等 【緑の保全】特別景観形成地区(垢川沿川地区)						根拠法令等	都市緑地法、足立区緑の保護育成条例、足立区緑の協力員運営要綱、足立区緑の協定事務処理要綱、足立区緑の基金実施要綱等	
対応する予算事業名	緑の普及啓発事業									

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	回	子どもを含む子育て世代に向けた企画の開催回数	目標値	8	9	10	10	10
			実績値	8	9	10	10	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
②活動	件	区内の緑化活動に苗木、草花、物品等を支給・支援した件数	目標値	400	400	300	250	300
			実績値	613	409	333	266	-
			達成率	153%	102%	111%	106%	-
③成果	人	花と緑の普及啓発事業の参加者数	目標値	860	1,190	1,520	1,480	1,650
			実績値	1,741	1,895	1,799	1,662	-
			達成率	202%	159%	118%	112%	-
④成果	人	緑のサポーター新規登録数	目標値	50	95	100	100	100
			実績値	155	95	106	70	-
			達成率	310%	100%	106%	70%	-
⑤成果	%	緑化活動に参加したい区民の割合	目標値	20	20	15	15	15
			実績値	13	13	11	12	-
			達成率	65%	65%	73%	80%	-
⑥成果	%	緑化活動に参加した区民の割合	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	14	14	12	11	-
			達成率	93%	93%	80%	73%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】計画通り実施し、目標値を達成した。イベント出店を中心に、子育て世代に向けて緑の普及啓発を実施することが出来た。
 【指標②】目標値を上回った。支援物品の種類を拡張したこと、緑のイベントでの苗木配布が好調だったことが要因と考えられる。
 【指標③】目標値を上回った。緑のサポーターが対象のみどりのレッスンをはじめ、区民が参加できる暮らしの園芸講座等が浸透し始めたことが要因と考えられる。
 【指標④】目標値を下回った。緑のサポーター募集を暮らしの園芸講座やイベント等で周知したのみであり、新たな申し込みにつながりにくかったことが要因と思われる。
 【指標⑤⑥】目標値を下回った。緑の実態調査では、みどりの効果に関心のある方の割合が94%であり、緑のサポーターも年々増加しているが、緑化活動に結びついていないことが要因と思われる。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31		
総事業費(a+b)	76,392	67,562	69,925	70,582	18,479		
総事業費内訳	事業費(a)	31,183	13,749	15,332	15,407	18,479	
	人件費(b)	45,209	53,813	54,593	55,175	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
		人数	4.40	5.40	5.40	5.40	-
	計	38,201	46,661	47,417	47,817	-	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数		2.00	2.00	2.00	2.00	-	
計	7,008	7,152	7,176	7,358	-		
収税	0	0	0	0	-		
入外	1,457	1,013	1,013	889	-		

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	緑化啓発イベントの実施	金額	5,209	千円
② 主な内容	里帰り桜現況調査委託	金額	2,379	千円
③ 主な内容	花と緑の普及啓発事業	金額	2,351	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

・緑のサポーターの構成割合が高齢者に偏っているため、子どもや子育て世代を取り込む必要がある。
 ・サポーター通信を美化推進運動等と連携して、区内花屋さんを通じて配布し、緑のサポーターを増やしていく。
 ・緑に関心がある方を、緑化活動に結びつける必要がある。
 ・個人の緑化活動を相互に結びつけて、地域の緑化活動に広げる必要がある。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】
 ・子育て世代向けの企画を今後も継続し、若い世代に緑への関心を持ってもらう。
 ・緑のカーテン事業を私立幼稚園や公設民営保育園まで広げた実施を検討する。
 ・緑のサポーターと緑の協力員の役割分担を明確にし、緑化活動を一層進める。

【中・長期】
 ・緑の基本計画を今年度末に改定する予定である。その中で、ひとつりとまはりの将来像を示し、新たな施策の方向性や取組み方針を定めていく。
 ・区内の中学校園芸クラブ等に緑化を推進する団体として活動してもらい、若い世代から緑に興味を持ってもらう。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、②とも目標を達成し、緑の普及啓発に向けた活動を着実に進めている点は評価できる。

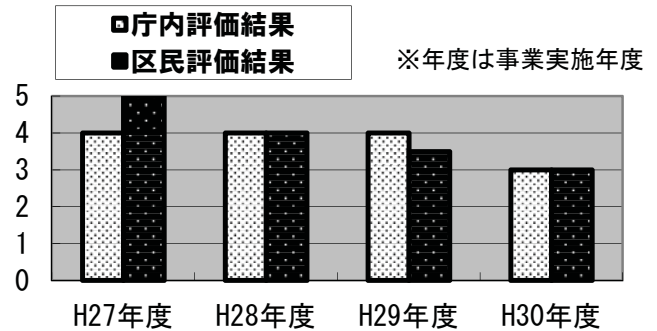
しかし、指標③の目標達成要因が緑のサポーターによる繰り返しの参加であることや、指標④の緑のサポーター新規登録者数は伸びていないことから、緑化に取り組む区民の裾野拡大に効果的に結びついていないと思われる。加えて、指標⑤、⑥についても目標を達成しておらず、区民の緑化活動意識を醸成していく多様な取組みを検討していただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

緑のサポーターの構成割合が高齢者に偏っていることから、子どもや子育て世代への企画を強化し、若い世代により多く関心を持ってもらうという方向性は評価できる。

しかしながら、普及啓発の事業から実際の緑化活動につながっていないという課題がある中では、関心層の拡大だけでなく、広く緑化活動の効果を普及させ、その後の活動の定着に向けた取組みについても検討を進めていただきたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

本事業は息の長い地道な取組みであり、これまで、その努力が実って、緑の普及啓発を着実に進めてきたことは評価できるが、当事業をさらにステップアップさせるために、普及のターゲットを若年層にも広げるべきという当分科会の一貫した指摘を踏まえ、敢えて今回はゼロベースにもって評価に向き合った。

従来から指摘されている参加者の高齢化などによる伸び悩みに対して、若年層の参加や地域的な活動の拡大などが、検討から行動へ移行されていない。

昨年度、緑の普及活動を若年層に広げる上で、小中学校で家庭や地域と連携し、緑のカーテンや植栽活動、花のプランターを地域に設置する活動等、多彩な緑化活動が行われていることを所管課が把握しているとのことだった。そこで、本委員会では、それらの担当課と連携した取組みにより緑の啓発事業の幅を広げることを提案したが、今回、活動指標も変わらず、同じ課題が示されたことは、評価結果を反映されているとはいえない。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標は継続の着実な活動で達成しているが、成果指標には今までの活動だけでは結びつかず未達成になっている。ヒアリング時にも指摘された若年層との連携、迅速なイベントの実行、他部門の事業との連携など、行動をしてほしい。

活動指標①②とも目標を達成し、成果指標③の啓発事業の参加者数も目標を上回ったことは努力の成果と考える。しかし、それが世論調査結果等、成果指標④から⑥に結び付いていない。

今回の結果からも、これまでの普及イベントや物品の支給支援では緑の普及啓発活動に限界があると思われる。緑の実態調査の結果からも区民の緑化活動への関心は高いことが窺える。いかにそれらの人々を実際の活動へ導くかの抜本的な対策を講じる必要があるのではないかと。課題分析で示されたサポーター通信の配布によりサポーターの増加が図れるのか、疑問が残る。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3

【今後の事業の予定、方向性への評価】

地道な活動事業であるがゆえに、小さなアイデアを育てて事業を発展させてほしい。この事業は足立区が掲げる「協創」に非常に向いているので、区民との連携、区民の主体性発揮、区民のアイデアの実現など、多様な区民のニーズ・シーズを形にしてほしい。

子育て世代に緑化活動への参加を促すためには、保育園、幼稚園、小中学校との連携は有効と考える。緑のカーテン事業を保育園だけでなく、私立幼稚園や公設民営保育園に広げることは評価できる。しかし、小中学校でも緑のカーテンに取り組んでいる学校はあり、学校・家庭・地域と連携した緑化活動へと進めやすいのではないかと。その上でも中学校園芸クラブ等との連携は進めていただきたい。

今年度末に緑の基本計画を改定することになるので、今までの取組を振り返り、保育園・幼稚園・学校をはじめ関係機関や区民と連携し、緑化活動の裾野を広げる施策を検討していただきたい。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	緑と水辺と憩いの空間の創出	記入所属 都市建設部みどり公園推進室 みどり推進課公園整備係 パークイノベーション担当課
事業名	No.42 公園等の整備事業(パークイノベーションの推進等)			電話番号	03-3880-5442(直通)
				E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換を目指す。			庁内協働 パークイノベーション(*)は室内(公園管理課)協働により実施
	内容	既存公園の改修を行い、魅力ある地域の公園づくりを進める。大型施設の長寿命化や適正配置、安全かつ快適な施設への転換を図るため、計画的な改修、更新を行う。			
対応する予算事業名	公園等の整備事業			根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動 公園等の新設、改修・改良工事	件	公園等の新設に向けた設計若しくは工事又は改修・改良工事の実設計若しくは工事を行った件数(長寿命化計画に基づく工事を含む)	目標値	53	100	100	91	90
			実績値	115	95	109	111	
			達成率	217%	95%	109%	122%	-
② 活動 公園を活用する団体等との協議回数	回	公園でボール遊び教室やプレーパーク等の実施を検討している団体等との協議回数	目標値	-	9	15	13	13
			実績値	-	9	11	13	
			達成率	-	100%	73%	100%	-
③ 活動 改修・改良工事前の意向調査回数	回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取などの実施回数	目標値	30	43	32	45	47
			実績値	56	60	73	49	
			達成率	187%	140%	228%	109%	-
④ 成果 公園施設長寿命化計画の進捗率	%	公園施設長寿命化計画に基づく施設更新の進捗率(更新等を行った施設の累計数÷更新を計画した施設) 平成30年度(Ⅰ期平成21~30年度)74基÷102基=73% 令和元年度(Ⅱ期令和1~6年度)6基÷65基=9%	目標値	55	63	66	73	9
			実績値	55	61	66	73	
			達成率	100%	97%	100%	100%	-
⑤ 成果 区民団体等が主体となって新たに実施したイベント数	回	市民団体等が主体となって、新たに公園で実施したイベントの回数(ボール遊び教室、プレーパーク、昔遊び、パークで筋トレ等)	目標値	-	3	30	123	191
			実績値	-	3	70	143	
			達成率	-	100%	233%	116%	-
⑥ 成果 よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	%	世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と思う区民の割合(そう思う、どちらかといえばそう思うの計)	目標値	72	60	46	50	50
			実績値	42	44	48	43	
			達成率	58%	73%	104%	86%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

[指標①]パークイノベーションの取組みである公園トイレのデザイン塗装を21か所進め、目標を上回った。
 [指標②]計画どおり、ボール遊び教室やプレーパーク実施団体、指定管理者と協議を行い目標を達成した。
 [指標③]障がいがある方とのまち歩きや、設置する遊具を近隣の小学校等へのアンケートで決めるなど、利用者目線を重視した調査を行い、目標を上回った。
 [指標④]更新対象の102施設のうち74施設を更新し、残る28施設は補修により延命化した。これにより第Ⅰ期の計画を完了した。令和元年度から足立区基本計画期間である令和6年度までを第Ⅱ期とし、65施設を更新していく予定である。
 [指標⑤]パークで筋トレの実施箇所を増やすなどにより目標を上回った。また、「あだちのタコさんすべり台デザインコンテスト」を実施し、公園利用のきっかけづくりに取り組み、区民の関心を高めた。
 [指標⑥]昨年度までは増加が続いたが、今年度は減となった。世論調査であるため、年度によって数値の増減があるが、横ばい傾向である。改修した公園の利用状況調査では、利用者が約3割増加し、公園が良かったと答えた人は約9割となった。この取組みが全区に広がっていないことが伸び悩みの原因であると考えられる。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

・パークイノベーションの考え方にに基づく公園改修等の取組みを全区に浸透させていく必要がある。
 ・ボール遊びコーナーなど設置や維持に多額の費用がかかる大型施設は、計画保全を進めるとともに、適正配置を進め地域偏在を解消していく必要がある。
 ・公園の魅力を高めるにはソフト事業による魅力づくりも欠かせない。カフェの誘致など民間活力によるソフト事業も拡充していく必要がある。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	5,962,207	574,211	559,897	462,007	506,165
事業費(a)	5,852,742	484,412	460,196	374,203	506,165
人件費(b)	109,465	89,799	99,701	87,804	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	11.91	9.49	10.97	9.60	-
計	103,403	82,003	96,328	85,008	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	1.73	2.18	0.94	0.76	-
計	6,062	7,796	3,373	2,796	-
収税	22,480	0	12,667	8,825	-
入外	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	しょうぶ沼公園改修工事	金額	36,332	千円
② 主な内容	新田わくわく広場駐車場整備工事	金額	35,867	千円
③ 主な内容	弘道第一公園改修工事	金額	33,696	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)・パークイノベーションに基づく改修工事等をエリアデザインでまちづくり計画が進んでいる地域やバリアフリー重点整備地区に拡大していく。
 ・ボール遊びコーナー等の大型施設は、改定した公園施設長寿命化計画に基づく予防保全的な管理により維持・更新費を圧縮するとともに、公園改修を機に適正配置を進める。
 ・ソフト事業は、カフェ等誘致の検討を続けるとともに、指定管理者と区内団体の連携によるプレーパークの充実などにより、拡大を図る。
 (長期)パークイノベーション推進計画と公園施設長寿命化計画に基づき、魅力ある地域の公園づくりと持続可能な公園運営の実現を目指す。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、②、③はいずれも目標を達成している。着実な公園等の整備を進めるとともに、関係団体との協議や意向調査を重ね、利用者のニーズに応じた魅力ある公園づくりを進める姿勢は高く評価できる。

また、これらの活動の成果が、指標④、⑤の目標達成に結びついていると考えられる。ただ、指標⑥が目標を達成できず、昨年度実績からも減となってしまったのは残念だが、改良後の調査では利用者が増加し、満足度も高いことから、今後の全区展開に期待したい。

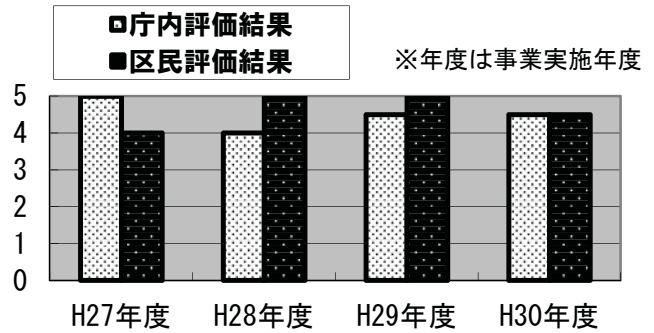
【今後の事業の予定、方向性への評価】

パークイノベーションに基づく公園改修等の取組みを全区に浸透させていくために、エリアデザインによるまちづくりが進んでいる地域やバリアフリー重点整備地区に拡大していくという方向性は妥当と考える。

また、大型施設における多額の維持・更新経費の圧縮のための予防保全管理や、地域偏在解消に向けた適正配置など、課題解決に向けた取組みの方向性も重要であり、評価できる。

これまでの取組み成果を活かし、引き続き利用者ニーズに応じた魅力ある公園づくりを行うとともに、プレーパークの充実やカフェの誘致など、ソフト事業の拡大にも期待したい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

安易に民間活力を導入するということではなく、足立区独自の地域に支持されるパークイノベーションという姿勢がさらに明確になった。

ソフト面の拡充や民間活力の活用などの面で、着実な取組みが見られることが評価できる。ソフト面では「パークで筋トレ」「プレイパーク活動」などの実施回数が増加していることが指標⑤で確認できる。民間活力の活用という点では、カフェ設置に関しては勉強会などを通して実現は難しそうであるというところに話が落ち着いてきたようだが、こういった検討は知見の蓄積につながるのよいいことであると思う。ケータリングカーならば可能などの新しいアイデアも出ているようでいいと思う。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①～⑤まで、目標が達成されており高く評価できる。唯一未達であった指標⑥は、世論調査に基づいた数値で結果が低迷しているが、実際に公園を利用している人たちの意識調査では9割が公園がよくなったと回答している点を見逃すことはできない。普段、公園を使うことが少ない層にも、生活圏の中に、よく整備された居心地の良い公園があることのメリットを認識してもらえよう努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の予定、中長期の方向性とも適切。今後は、ソフト面の拡充に力を入れつつ、そういったイベントのない時間帯でも、よりたくさんの人に楽しく利用してもらえるよう、公園ごとの特色を大事にしたパークイノベーションを進めてほしい。具体的には、子供の年代別の遊び方に配慮した公園づくり(ボール遊び可の公園・乳幼児が安心して遊べる公園など)に努めてもらいたい。ボール遊びに関する近隣とのルール作りも積極的に進めて、地域で愛される公園運営をお願いしたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆ 5	★★★★☆ 5	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	中小企業の競争力向上を支援	記入所属	産業経済部企業経営支援課 創業支援係	
事業名	No.4.3 創業支援事業(産学金公ネットワークによる起業・創業支援)				電話番号	03-3880-5495(直通)	
					E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	創業ステージに合わせた切れ目ない支援を行い、区内創業を促進する。				庁内協働	産業政策課、産業振興課
	内容	創業を促進するため、通年での起業セミナーの開催及び創業支援施設入居企業に対する適切な経営指導を行う。また、創業プランコンテストにより斬新なアイデアで創業した方(予定)には補助金交付とともに、事業化から販路拡大に向けた継続的な支援を行う。					根拠法令等
対応する予算事業名	起業家育成事業/創業支援施設の管理運営事業						

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
①活動	足立区での起業と定着の気運を醸成するための交流会開催回数	回	目標値: 交流会の開催予定回数 実績値: 交流会の開催回数【新規指標】	目標値	-	-	3	5
				実績値	-	-	4	-
				達成率	-	-	133%	-
②活動	起業セミナー参加者数	人	起業セミナーの参加者数 目標: 起業セミナー【事業計画策定編(2回)の定員数×90%】 実績値: 参加者数	目標値	45	45	45	45
				実績値	45	52	40	57
				達成率	100%	116%	89%	127%
③活動	創業プランコンテストの周知件数	件	創業プランコンテストの周知件数 目標値: 前年度実績より設定 実績値: セミナー、DM、メール、窓口・訪問等で周知した数及び連携する4つの信用金庫(足立成和、城北、滝野川、東京東)を通じて周知した数	目標値	-	450	500	500
				実績値	-	440	424	474
				達成率	-	98%	85%	95%
④成果	創業支援施設退室時の区内定着率	%	退室時に区内に転居した企業の割合 目標値: 100% 実績値: 区内に事務所を移転した数/退室企業数	目標値	100	100	100	100
				実績値	20	71	50	75
				達成率	20%	71%	50%	75%
⑤成果	新設法人数	社	新設法人数 目標値: 昨年実績により設定 実績値: 新設法人数(暦年) 2018.1.~2018.12	目標値	820	840	853	887
				実績値	821	906	948	781
				達成率	100%	108%	111%	88%
⑥成果	創業プランコンテストの応募件数	件	創業プランコンテストの応募件数 目標値: 応募の期待数 実績値: 創業プランコンテストの応募件数	目標値	15	15	20	24
				実績値	10	16	5	14
				達成率	67%	107%	25%	58%

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は、区内定着や起業の気運醸成を図る目的として、交流会の開催回数を新規指標として設定した。今回、女性起業家や創業支援施設の入・退去者を対象とした交流会を開催したところ、女性起業家交流会は平成30年度3回開催。自主グループとしての気運を持ち始めた。また、入退出企業間の交流会も開催(1回)することができた。

指標②は、多少の凸凹はあるものの、一定程度の関心があると思われる。指標③は、SNSの周知回数を増やし、セミナーでの広報などに力を入れたため、ほぼ達成した。

指標④は、8社の卒業企業のうち、6社が区内移転している。2社は区内に転居先が見つからずやむなく区外に移転した。移転先は北千住を希望する方が多く、家賃との折り合いがつかず区外移転となった。

指標⑤の新設法人数は、過去4年間伸び続けていたが、昨年比167社減と下回り目標を達成できなかった。これは、法人ではなく、個人での起業にシフトしている可能性や、好景気に伴い、企業への就職意向が高くなったことも影響があると推測する。

指標⑥は、昨年の2.8倍と大きく伸びたが、目標は達成できていない。14社の中から3社が採択され3社とも事業を進捗させている。3社のうち2社は「かけはし」入居者である。東京電機大学創業支援施設「かけはし」については、運営費の補助や入居企業に対する連携セミナーを開催し、計110人が参加した。平成31年4月1日現在の入居企業は、14室中14社、シェアードオフィスは12ブース中5社である。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

民間においても多様な創業支援施設やコワーキングオフィスができていくが、施設設備面などで、行政が出来ることには限界がある。一方、区で実施している起業セミナーの参加者は多く、起業に対する関心は高いと思われるが、起業する業種業態が様々であるため、準備に時間がかかるものもあり、すぐに数字には反映できない。

また、新設法人数が減少したことは、国や都の平成30年度の統計がまだ出ていないため、明確な分析結果がわからないが、今後の動向を見ながら分析を進め、来年度の成果につなげていく。

■投入資源

単位: 千円

	27	28	29	30	31		
総事業費(a+b)	87,586	74,095	74,938	90,591	65,588		
総事業費内訳	事業費(a)	68,423	54,846	51,956	56,668	65,588	
	人件費(b)	19,163	19,249	22,982	33,923	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
		人数	1.40	1.40	1.80	3.00	-
	計	12,155	12,097	15,806	26,565	-	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数		2.00	2.00	2.00	2.00	-	
計	7,008	7,152	7,176	7,358	-		
収税	0	0	1,820	2,322	-		
入外	8,792	9,260	8,256	6,478	-		

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	東京電機大学創業支援施設運営補助金	金額	26,125 千円
② 主な内容	東京芸術センター11階賃料	金額	15,384 千円
③ 主な内容	起業セミナー委託料	金額	4,979 千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期) 足立区の創業を促進するために、創業支援等事業計画を推進させていく。一方、これまで足立区が関わった起業家のネットワークをより一層広げ、起業家同士が切磋琢磨できる環境づくりに力を入れ、起業家が足立区に集まってくる風土を作っていく。創業プランコンテストでは、地元金融機関と連携し、各信用金庫の独自の賞を設定するなど、金融機関の強みを活かした支援により、応募数の増、創業者の経営力向上を図っていく。また、創業支援をより実りあるものにするためには、東京電機大学をはじめ地元金融機関との連携を今まで以上に強固にしていく必要がある。

(中期) 創業とまちづくりを連動させ、まちの賑わいにつながるしくみや、コミュニティビジネス起業などにより、新たな経済の担い手を創出するしくみを検討していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②は、目標を達成しており、足立区での起業と定着の気運を醸成するとともに、創業を促進するために取組みを継続してほしい。

指標③⑥は、信金の営業マンを通じて創業プランコンテストの周知を行うなど、周知件数は概ね目標を達成した。一方で、応募件数は昨年度から増加したものの、目標には達成していないため、信金等とのさらなる連携を期待する。

指標④⑤は、いずれも目標を達成しておらず、特に⑤については4年連続で増加していたが、30年度は減少に転じた。国、都の統計を踏まえ、減少に転じた理由を分析してもらいたい。

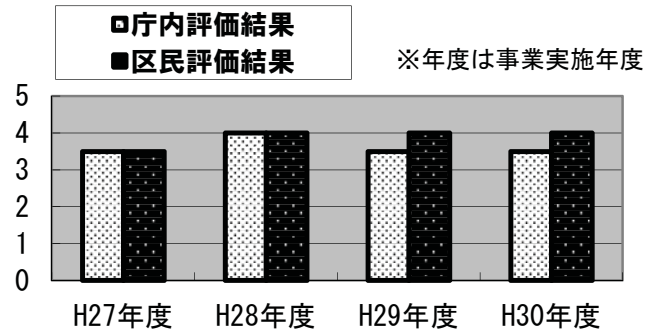
【今後の事業の予定、方向性への評価】

創業支援施設退室時の区内定着率については、移転先として北千住を希望する方が多く(特にIT企業)、家賃との折り合いがつかず区外移転となったなどの理由は理解できるが、定着率を高める工夫をしていく必要はあると考える。

また、創業プランコンテストについては、各信金の独自の賞を設定するなど、地元金融機関と連携を強化していく方向性は評価できる。金融機関に加え、東京電機大学をはじめとした区内大学との連携も強化し、創業者の経営力向上に努めてほしい。

足立区では、様々な創業支援施策を打ち出しており、他自治体にはない施策があるとの評価も受けているとのことであるが、一方で総体的とも言えるので、区として何が必要であるか、どこに力を入れていくべきかなどの方向性を打ち出してほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度 ★★★★☆ 3	方向性 ★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

活動指標に対する取組みについては、毎年工夫しながら成果も出しつつあり評価できる。

昨年度の評価において「本事業をいかに継続させ、区内に定着させるかを重視するのであれば、そのためのターゲット・方向性を明確にする必要がある。」との指摘を受け、女性・シニアを対象とする起業セミナーの拡充が方向性に示された。今年度活動指標①を新たに設定し、活動結果として女性起業家交流会が3回実施され、自主グループの気運を持ち始めたことは、評価できる。

成果指標については、企業サイドの取組みや成果、環境に左右され、まだまだ良い結果とは言い難いが、成果指標④における区内定着率の向上は今までの課題であったが、経年の評価結果を反映し、努力してきた成果が現れてきた。

成果指標⑥の目標値は、実績を考慮すれば、平成30年度より高く設定しない方がよかった。

【目標・成果の達成度への評価】

創業支援事業へ区として取り組むこと自体、挑戦的であるとの印象を持つが、少しずつ成果も現れ、また足立区に根を下ろしやすい事業の見定めも出来つつある。さらに適切なシーズ・ニーズを把握しながら成果達成に向けて努力願いたい。

新たな指標である①について、目標を上回る開催回数となり、今後の区内での起業につながる具体的な取組みができた。

活動指標②、起業セミナー参加者が今までの最も多く、目標値も上回り、評価できる。起業に対する関心の高まりは、今までの取組みの成果と捉えてよいのではないか。

活動指標③と成果指標⑥は相関関係があり、SNSの周知回数を増やし、セミナーでの広報などの努力により、周知件数が増加し、その結果、創業プランコンテストの応募件数が大幅に増加したのとする。目標値設定を高めたため、達成率は低かったものの、昨年度の落ち込みを回復させることができた。

指標④は、目標100%に無理があり、現状の目標を再考した方がよいと思われる。

成果指標⑤の新設法人数の大幅減少については、足立区だけの傾向ではないようであるが、原因の分析を継続していただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

まだまだ試行錯誤しながら区としての立場で、区民にも寄与する方向性をさらに追求してほしい。

短期として、区内で起業した女性起業家のネットワークが築かれつつあるということで大いに成果が上がるのが期待できる。今後は、女性起業家にとどまらず、シニア起業家の発掘も検討してほしい。

これまで足立区が関わった起業家のネットワークをより一層広げ、起業家同士が切磋琢磨できる環境づくりに力を入れることは共感できる。金融機関や東京電機大学との連携強化も重要である。東京電機大学との連携が図れる創業プランの創出を期待する。

中期の創業とまちづくりの連動は是非、進めていただきたい。

今回は、創業支援事業のための活動後の分析・フォローアップということが重要であるとの方針がヒアリングの中で示された。今後の取組みがさらに磨かれていくことが期待できる。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	中小企業の競争力向上を支援	記入所属	産業経済部企業経営支援課イノベーション推進担当、産業振興課ものづくり振興係	
事業名	No.44 経営改善事業(生産性の向上と競争力強化)				電話番号	03-3880-5496、03-3880-5869(直通)	
					E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	社会の変化に的確に対応し、経営改善に取り組む意欲ある事業者のイノベーションを支援し、経営力向上を促進する。				庁内協働	シティブロモーション課:全庁的な各種事業周知の情報共有、産業政策課:区内企業情報や助成金情報の共有
	内容	事業者の経営革新や大学との共同研究を推進するための支援として、イノベーション連続セミナーや大学等への個別相談対応等を行う。また、新たな価値を生み出す新製品、新事業の開発に挑戦する事業者には、研究開発費等の一部補助を行う。					根拠法令等
対応する予算事業名	ものづくり支援事業/イノベーション推進事業						

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動	小規模事業者経営改善補助事業の周知件数	小規模事業者経営改善補助事業の周知件数	目標値	-	360	400	500	530
		目標値:前年度実績より設定 実績値:セミナー、DM、メール、窓口・訪問、東京商工会議所や金融機関等関係団体が集まる交流会等で周知した件数	実績値	-	385	484	530	-
		達成率	-	107%	121%	106%	-	
②活動	新製品・新事業開発補助事業の周知件数(29年度ビジネスチャレンジコース)	新製品・新事業開発補助事業(革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金(国)、新製品・新技術開発補助金(都)含む)の周知件数	目標値	-	450	500	500	500
		目標値:前年度実績より設定 実績値:MCIによる紹介、セミナー、DM、メール、窓口・訪問、東京商工会議所や金融機関等関係団体が集まる交流会等で周知した件数	実績値	-	480	485	501	-
		達成率	-	107%	97%	100%	-	
③活動	産学連携コーディネーターの活動件数	産学連携コーディネーターが実施する連携支援活動(区内企業からの相談対応、共同研究の仲介、企業訪問等)の件数	目標値	230	250	250	220	245
		実績値	243	248	295	245	-	
		達成率	106%	99%	118%	111%	-	
④成果	小規模事業者経営改善補助事業により経営革新に取り組んだ企業数	小規模事業者経営改善補助事業により経営革新に取り組んだ企業数	目標値	-	63	60	60	60
		実績値	-	57	54	51	-	
		達成率	-	90%	90%	85%	0%	
⑤成果	新製品・新事業開発補助事業の応募件数(29年度ビジネスチャレンジコース)	新製品・新事業開発補助事業(革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金(国)、新製品・新技術開発補助金(都)含む)の応募件数	目標値	-	15	15	20	20
		目標値:応募の期待数 実績値:上記補助金の応募件数	実績値	-	13	20	17	-
		達成率	-	87%	133%	85%	-	
⑥成果	区内事業者が大学等と技術的に連携した件数	区内事業者が大学等と技術的な連携(共同研究、委託研究、技術指導、技術相談、依頼試験、機器利用等)に取り組んだ件数	目標値	50	60	60	60	60
		実績値	55	53	55	54	-	
		達成率	110%	88%	92%	90%	-	

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①②は、産業団体への説明会や区内金融機関営業職への周知、店頭でのチラシの配布、さらにメールマガジンへの掲載の依頼などを積極的に行った結果、目標に達した。指標③は産学連携コーディネーターの勤務日数を週4日から3日に減らしたが、企業自ら、先行技術の有無を事前調査せず、大学へ相談するケースが多いため、週4日勤務であった28年度と変わらない活動件数であった。30年度は245件の内、57件企業訪問し、企業から技術課題に関する相談を受け、現場で製品の確認を行っている。また、企業訪問の際にセミナーを案内した結果、29年度の平均を大きく上回り、30年度は50名を超える参加となった。指標④は、経営改善に取り組んだ企業のうち、機械設備購入が39件、店舗改修が12件だった。企業からは、店舗改修により動線の悪化等の問題点が解消され効率が上がり、顧客満足度を高めることができた、などの声をいただいている。指標⑤は国の補助金への応募が10件、区の新製品・新事業開発補助金の応募が7件であった。新製品・新事業開発補助金は2件採択し、商品化に向け、区からの仲介により産業団体にマーケティングを行うなど着実に事業を進めている。指標⑥は29年度とほぼ変わらない件数であった。平成30年10月に東京電機大学と東京東信用金庫が包括協定を締結したことにより、東京東信用金庫より今まで東京電機大学に相談したことがない企業の紹介があり、新たな企業の掘り起こしにつながった。東京東信用金庫からの紹介企業の内1社は、大学より助言を受けた試作品を発表した。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

小規模事業者経営改善補助金では、経営者自らが具体的な経営改善計画を作成することで、企業の課題を明確にすることができた、との声が多くあり、経営改善に役立っている。30年度より、新製品・新事業開発補助金に「試作品開発コース」と「実用製品化・新事業提案コース」の2つのコースを設けたが、試作品開発コースの応募がなかった。また、補助金採択企業に対し、相談等の支援は採択年度のみであり、継続的に必要な支援が行えていない。区内大学との連携は東京電機大学と東京未来大学にとどまっている。区内企業の様々な相談に対して、窓口を広げていくことが課題である。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	34,478	55,779	83,446	51,396	67,781	
事業費(a)	21,455	38,139	64,052	40,770	67,781	
人件費(b)	13,023	17,640	19,394	10,626	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	1.50	2.00	1.80	1.20	-
計	13,023	17,282	15,806	10,626	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0.00	0.10	1.00	0.00	-
計	0	358	3,588	0	-	
収税	0	0	0	8,042	-	
内外	0	0	0	100	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
小規模事業者経営改善補助金	22,986	千円
② 主な内容	金額	千円
産学公技術連携促進業務委託	5,500	千円
③ 主な内容	金額	千円
新製品・新事業開発補助金	3,250	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)補助金事業については、引き続き多方面にPRし、利用促進を図っていく。特に新製品・新事業開発補助金については、次年度の補助金説明会参加者や補助金の相談企業などにアンケートやヒアリングを行い、今後、試作品開発コースのあり方を検証する。
産学公連携については、それぞれの大学の特性を活かした連携ができるよう、シティブロモーション課大学連携担当とともに各大学と協議を進めていく。
(中長期)補助金採択企業や大学との共同研究に携わった企業に対し、定期的に進捗状況を確認し、企業に応じて、東京都ニューマーケット支援事業の案内や採択企業の関連団体を紹介するなど販路開拓のための支援を積極的に行っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①②③は目標を達成したが、それに対する成果指標④⑤⑥がいずれも目標に至らなかった。

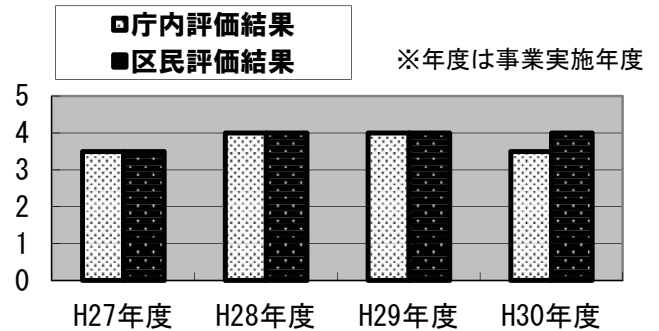
ただし、補助金事業については、「顧客満足度を高めることができた」、「企業の課題を明確にすることができた」などの声が多くある点は、評価できる。これらの活動が成果へとつながるよう、引き続き、多方面にPRL、利用促進を図るとともに、産学公連携については大学とのさらなる連携強化に取り組んでほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

対象となる大学や企業が本事業を活用できるよう、制度を周知し、利用促進を図るとともに、本事業に求められるニーズの把握に努めてほしい。補助金採択年度以降の継続的なフォロー体制の構築にも取り組んでほしい。

また、マッチングクリエイターや産学連携コーディネーターの活動によって、多様な主体同士の連携強化や、各主体が求める技術のマッチングに期待したい。区内大学の特性に応じた連携や、区外大学との連携についても検討を進めてほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

部内で情報を共有、連携しつつ、区内産業を育成していこうとする方向性が明確に示された。経営改善の主体的部分は企業にあり外部からの支援には限界もあるが、と感じる。区としては大いに貢献している。

効果を見極めて新しい方面へ活動を広げていくという取組みに挑戦している。産学連携について、金融機関との連携を軌道に乗せ、具体的な成果につなげようとしており、その効果が一部に現れてきている。

今回は具体的な見直しにまでは至らなかったが、昨年度「今後の指標や成果分析」について見直ししていくということが表明されたことを受けて、活動に対する様々な反響を受け止めて、改善につなげるという姿勢が伝わった。

【目標・成果の達成度への評価】

①、②は、精力的な活動が功を奏して、件数増となり、目標も達成できた。特に②では、29年度の実績を踏まえ30年度は適切な目標を設定し、着実に達成できた。

③については、コーディネーターの勤務日数が減ったにも関わらず「先行技術の有無を調査しないで大学に相談しようとする企業が多い」ことが活動件数の下げ止まりにつながったとしているが、先行技術の有無すら調査しない企業が相談をもちかけるということは、相談企業の裾野が広がったとも受け止めることができる。

④については未達であったが、顧客満足度を高める経営改善につながった事例もあるとしている。経営改善の結果どのような効果がもたらされているのかということについて、さらにフォローアップに努めることが必要ではないか。

⑤は、応募数にそもそも限りがあり、年度ごとに達成率が大幅に振れる結果となっている。この成果指標についても、補助効果という事業の質が問われるのであり、区の仲介がどのような結果をもたらしたのか、フォローアップが重要である。

⑥について、金融機関の参画が新たな掘り起こしにつながったのであり、区民評価のPDCAサイクルが活かされている。

総じて、活動指標は100%以上の達成率であるが、成果指標については未達である。しかし、開発途上、相談途中の案件が多数みられるようになってきているのであり、今後の成果に期待ができる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

区民としては、区内産業育成には大きな期待を有するが、区としての事業支援はあくまできっかけであり、間接的ではあるが、下請けに甘んずることなく、オリジナリティのある商品を打ち出して欲しいというスタンスで支援していることは共感できる。また、区内の大学に限定せず、連携先を広げるなど、さらなる大学連携の強化を図る取組みは有効である。

この点で、短期・中長期とも目配りは適切。今後とも、活動の効果をフォローアップする取組みを強化し、常に意欲的に支援のメニューを充実させていってほしい。また、そのために部内の取組みに関する情報を共有するというを基本動作とし、さらに部門間の連携の強化に努めてほしい。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	中小企業の競争力向上を支援		記入所属	産業経済部 産業振興課ものづくり振興係	
事業名	No.45 販路拡大支援事業(区内産業・製品のPR)					電話番号	03-3880-5869(直通)	
						E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	産業展示会と足立ブランド認定推進事業を実施し、意欲的な中小企業の発掘・育成と販路拡大を図り、優れた製品の巧みな技術を区内外にPRし区のイメージアップを図る。					庁内協働	区内製造業者に対する各種の事業展開について、産業政策課、企業経営支援課、シティプロモーション課と協働
	内容	・産業展示会「あだちメッセ」を開催し、製品展示や商談会、ビジネスセミナーを実施する。 ・足立ブランド認定企業が国際見本市や大型商業施設等に出展し、ブランド企業の技術、製品のすばらしさをPRし、足立ブランドの認知度を高めていく。						
対応する予算事業名	産業展示会事業/足立ブランド認定推進事業					根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立ブランド認定推進事業実施要綱	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動	足立ブランド認定総件数	件	目標値=実績をふまえた計上 実績値=現在の認定企業数	目標値	43	46	53	58	61
				実績値	44	48	53	56	-
				達成率	102%	104%	100%	97%	-
②活動	「FC足立」活動(含む見本市等の出展、ワークショップの実施)件数	件	目標値=実績をふまえた計上 実績値=「FC足立」が活動した件数 ※「FC足立」=足立ブランド認定企業による活動体	目標値	25	35	50	55	55
				実績値	32	47	57	54	-
				達成率	128%	134%	114%	98%	-
③活動	産業展示会(あだちメッセ)の出展社数	社	産業展示会における出展社数 目標値=出展予定社数 実績値=出展社数	目標値	99	80	60	60	-
				実績値	82	54	58	58	-
				達成率	83%	68%	97%	97%	-
④成果	見本市等出展ブースへのバイヤー訪問件数	件	大型見本市等における「足立ブランド」として出展したブースにバイヤーが訪れた件数 目標値=実績を踏まえた計上 実績値=バイヤーの訪問件数	目標値	170	260	260	260	320
				実績値	260	220	340	390	-
				達成率	153%	85%	131%	150%	-
⑤成果	見本市等の参加により取引につながったまたはつながる可能性のある割合	%	見本市等の出展社の中で商談に繋がったまたは繋がる可能性のある企業割合【平成30年度から定義変更】 目標値=実績を踏まえた計上 実績値=出展参加企業へのアンケートにより把握	目標値	35	35	35	58	81
				実績値	31	26	18	81	-
				達成率	89%	74%	51%	140%	-
⑥成果	産業展示会出展による取引につながったまたはつながる可能性のある割合	%	産業展示会出展社の中で商談に繋がったまたは繋がる可能性のある企業割合【平成30年度から定義変更】 目標値=実績を踏まえた計上 実績値=出展報告書及び出展アンケートにより把握	目標値	-	35	40	81	-
				実績値	-	36	57	84	-
				達成率	-	103%	143%	104%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】応募数は3社で、選考の結果3社ともに認定。再認定企業についても選考の結果、対象の13社全てを認定し、総数は56社となった。
 【指標②】他自治体とブランド企業との交流会や大型見本市の出展、区のイベント等で足立ブランドのイメージアップ、販路拡大を図ることができた。また、新たな活動として、ブランド企業有志により、御徒町にある「2k540」に出展し、販売を通じて足立ブランドをPRした。
 【指標③】区内企業が41社しか集まらなかったため、区外企業にも声をかけ、平成29年度と同様58社の出展となった。令和元年度は事業再構築のため休止する。
 【指標④】機械要素技術展、国際雑貨EXPO、産業交流展に出展し、特に機械要素技術展、国際雑貨EXPOでは、昨年の約1.4倍のバイヤーがブースに会場し、出展者からもこれまでで一番賑わっていた、との声を聞くことが出来た。
 【指標⑤】見本市等に出展した企業のうち、80%以上の企業が商談につながる可能性があるとの回答だった。特に、国際雑貨EXPOは、自治体からの出展が少なかったため、バイヤーからの関心が高かった。※平成29年度までの指標は、「見本市等の出展社の中で商談に繋がった企業割合」
 【指標⑥】区外からの企業出展やデザイナーへの相談ブースの設置、区外企業との商談会の規模拡大、ビジネスセミナーの実施により、ビジネス目的の来場者が多く、目標値を超える結果となった。※平成29年度までの指標は、「あだちメッセ出展社の中で商談に繋がった企業割合」【指標⑤】【指標⑥】変更理由: 商談成立には時間を要することから、商談成立の可能性を含めた指標の検討について評価委員会から指摘があったため)

■投入資源

		単位:千円					
		27	28	29	30	31	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	42,042	70,073	75,324	75,483	42,040	
	事業費(a)	29,872	57,916	62,993	63,017	42,040	
	人件費(b)	12,170	12,157	12,331	12,466	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
		人数	1.20	1.20	1.20	1.20	-
	計	10,418	10,369	10,537	10,626	-	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数		0.50	0.50	0.50	0.50	-	
計	1,752	1,788	1,794	1,840	-		
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	18,635	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	産業展示会委託	金額	24,999	千円
②	主な内容	ブランド認定事業コンサル委託	金額	18,954	千円
③	主な内容	見本市・展示会等出展経費	金額	17,201	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

足立ブランド認定推進事業が10年経過する中で、認定企業同士の連携による活動は積極的に行ってきたところだが、認定企業数が50社を超える中、企業全社を対象とした総花的な活動や外部へのPRが閉塞的となってしまう。
 産業展示会は、平成30年度で第8回を迎えたが、内容については目をひくような取組みもできず、マンネリ化してきているため、来場者数が年々減少している。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】足立ブランド認定推進事業では、各企業の強みや経営状況、業界動向を確認し、ブランド企業を売り込むことができそうな業界へ、チラシやニュースリリース等で積極的にPRしていく。また、定期的にブランド企業や有識者等で構成する「戦略会議」を開催し、ブランド企業の効果的なPR方法などを検討していく。
 産業展示会事業(あだちメッセ)については、令和元年度は休止し、方向性、課題を改めて整理、分析の上再構築していく。
 【中長期】産業展示会(あだちメッセ)では、目的、対象、内容を明確にし、区内企業の魅力を区外に大きく発信し、PRできる事業を目指していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

6つの指標全てで、概ね目標を達成している。
 指標⑤⑥については、商談が成立するには相当の時間を要することから、「商談に繋がる『可能性』」を加える定義変更を行ったが、アンケートなどによる追跡調査を実施し、実際に商談に繋がったかの把握に努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

足立ブランド認定企業については、当該事業が開始してから10年を経過するなか、各認定企業を取り巻く状況は異なってきたため、認定企業の状況に応じた効果的なPR方法などを検討していくという方向性は、評価できる。
 産業展示会(あだちメッセ)については、令和元年度は休止し、方向性、課題を改めて整理、分析のうえ、再構築していくとのことであるので、販路拡大につながるような魅力的なイベントへと生まれ変わることを期待する。

【区民評価委員会の評価】

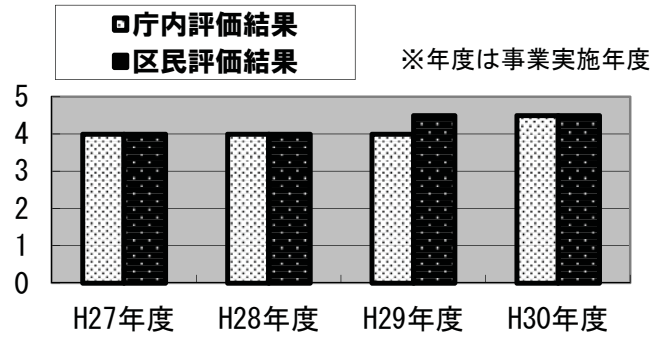
【反映結果の評価】

足立ブランドについては、厳しい基準に基づいて審査し、その発掘のために相当の努力がなされている。
 しかし、足立区民の「ものづくりの街というイメージ」を打ち立てることへの期待は大きい。この点で、区内外でのイベントへの参加や御徒町の「2k540」に出展するなど、足立ブランドとしてのプロモーションに取り組んでいる点は評価できる。今後とも、さらに多くの特徴ある足立ブランドを生み出すために、さらに努力を期待したい。

【目標・成果の達成度への評価】

①の足立ブランド認定件数は目標未達であったが、安易に認定基準を下げたりすることなく、候補企業の掘り起こしやサポートに力を入れるという姿勢、取組みをうかがい知ることができた。
 ②については、出展先・出展の方法に工夫がみられた。今後とも各企業の特性に合わせたPRの方法を考えて、実績を上げてほしい。
 ③については、区内企業の出展数が伸び悩んでいることから、指標そのものの見直しは妥当。
 ④については、相当の反響を呼んだことをうかがい知ることができたが、出展者の感想・評価についてアンケートをとるなど、評価の指標として生かせるようなフォローアップを検討してみてもどうか。
 ⑤、⑥について、「つながる可能性」を評価指標としたことは、アンケートによるフォローアップ、PDCAサイクルに載せるという具体的な取組みであり、評価したい。
 今回は、事業のフォローアップという点で、事業推進に努力している姿が見えた。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		5	4	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の予定として、あだちメッセを休止にして方向性を検討し直していることは、時代の変化を見据えたものとして評価したい。この休止をチャンスとして、例えばインターネットを利用してのプロモーション活動、観光資源・コンテンツとしての魅力を高めて社会的な認知度を上げていくなど、中長期の取組みとしてではなく、すぐにでも新しい側面からのPRを通じて販路拡大につなげてほしい。
 産学公の連携など積極的に対応しており、創業支援などとも連携して、新たな足立区らしい産業を生み出す牽引力となっている。
 今回は、事業のフォローアップという点で、事業推進に努力している姿が見えた。今後とも、目標の立て方、中長期の成果の見方などに工夫を加え、具体的な成果につなげてほしい。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	にぎわいのある商店街づくり		記入所属	産業経済部 産業振興課商業振興係	
事業名	No.46 商店街と地域商店の魅力向上事業(訪れたいくなる店づくりと人が集うまちの創出)					電話番号	03-3880-5865(直通)	
						E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	商店街の環境整備やイベント等の活動を支援することにより魅力向上を図ると共に、区内商店街の活性化を目指す。					庁内協働	【商店街環境整備支援事業】工事課と協働 【商店街活動支援事業】シティプロモーション課、(一財)足立区観光交流協会と協働
	内容	【商店街環境整備支援事業】①商店街装飾街路灯等維持補修事業(補強・塗替え・緊急撤去)②商店街装飾街路灯等LED化推進事業③環境整備事業等 【商店街活動支援事業】①各種イベント助成事業②イメージアップ事業③コミュニティ施設活用活性化事業④プレミアム商品券事業⑤輝くお店マップ事業⑥生鮮食品空き店舗マッチング事業⑦テーマ提案型補助事業						根拠法令等
対応する予算事業名	商店街環境整備支援事業/商店街活動支援事業							

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 商店街イベント助成件数	件	目標値=実績を踏まえた期待値	目標値	85	80	80	80	80
		実績値=商店街で実施したイベントに助成した件数(通常イベント・区連携イベント・イメージアップ・地域連携イベント・商店街にぎわい創出・U50イベント事業)	実績値	74	72	75	73	-
		達成率	87%	90%	94%	91%	-	
②活動 「輝くお店セレクション」推薦を呼びかけるための情報発信件数	件	情報発信の媒体(区HP、あだち広報、SNS(twitter、facebook)、区内イベントでのキャンペーン) 【新規指標】	目標値	-	-	5	10	20
		実績値	-	-	5	16	-	
		達成率	-	-	100%	160%	-	
③成果 イベント集客数	人	目標値=実績及び開催予定を勘案し計上 実績値=商店街のイベントに参加した来街者の総数	目標値	700,000	700,000	700,000	700,000	715,000
		実績値	680,300	686,000	689,650	714,290	-	
		達成率	97%	98%	99%	102%	-	
④成果 「輝くお店セレクション」推薦件数	件	目標値=実績を踏まえた期待値 実績値=推薦総件数(事業参加による区内店舗への注目度の向上と個店支援につなげる)【新規指標】	目標値	-	-	500	1,000	2,000
		実績値	-	-	371	1,660	-	
		達成率	-	-	74%	166%	-	
⑤成果 商店街加盟店舗数	店	目標値=実績及び経済状況を勘案し計上 実績値=商店街に加盟している店舗の数。商店街の魅力向上への取組みの成果を総体として計る。	目標値	3,100	2,800	2,500	2,300	2,300
		実績値	2,537	2,350	2,326	2,246	-	
		達成率	82%	84%	93%	98%	-	
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

本事業は、商店街の装飾街路灯に係る経費を中心とした環境整備(ハード部門)と、活動支援(イベント、フラッグ作成等)の補助金交付事業が中心となっている。

活動指標①・成果指標③は、商店街のにぎわいを示す事業実施数と来街者数となっている。①については、悪天候によるイベントの中止や、デザイン案が決定しなかったことによるフラッグ作成中止などで目標を下回った。一方、成果指標③の集客数は、若手店主が企画するU50や光の祭典連携イベントを中心に、テーマを絞った出店や参加型のブース設置が好評となり、目標値を上回った。

また、一昨年、魅力ある個店の発掘と発信事業として開始した「輝くお店セレクション」について、指標②にみられるように、積極的なPR活動を行い、目標値を大きく上回った。それにより、指標④である推薦件数も、大幅にアップし、改めて区内商店に目を向けていただくことができた。テーマを「町中華」といった身近でイメージのしやすいものとしたことで、反響も大きく、推薦された店舗数も200店を超えるなど、多くの情報が寄せられた。

指標⑤商店街加盟店舗数については、減少は止まらず、目標値は達成できなかったが、商店街振興組合連合会と協力した商店街への加入促進の取組みや、個店支援と団体支援の両輪で、地域商業の活性化を図っていく。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

消費者の購買方法やニーズの変化により、物販や飲食店に代わり、サービス業(医療関係、不動産業等)の出店が増加している。一方、安心・安全の街づくりや、高齢者の身近な買い物場所として、商店及び商店街に対する「地域コミュニティの核」としての役割は大きくなっていく。

商店街の活動力が低下している現状では、今ある店舗をどうするかだけでなく、長期的な視点で、商店を核とした街づくりを見据えた支援が求められている。今後は、人材・個店の発掘や育成、活動モデルの展開、PR方法の工夫などを重ね、新たな価値や魅力の創出に繋げる必要がある。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	137,578	150,969	144,036	151,624	135,028	
事業費(a)	97,458	107,555	108,714	110,822	135,028	
人件費(b)	40,120	43,414	35,322	40,802	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	4.50	4.90	3.90	4.40	-
	計	39,069	42,341	34,246	38,962	-
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0.30	0.30	0.30	0.50	-
	計	1,051	1,073	1,076	1,840	-
収税	16,441	15,643	16,166	15,866	-	
内外	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	商店街支援全イベント	金額	37,606	千円
② 主な内容	プレミアム商品券事業	金額	31,752	千円
③ 主な内容	街路灯電気料金補助	金額	20,381	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】商店街イベント事業については、企画内容によっては集客が伸び、各商店が取り扱う商品(メニュー)を知ってもらう絶好の機会となることが実証された。イベントを通じて、商店のつながりを広げ、住民と商店の顔の見える関係づくりを継続することで、環境整備事業と共に安心・安全な街づくりに繋げていく。

一方、「輝くお店セレクション」を始めとした個店支援の継続と、地域特性に応じた活動モデルの指定や、若手店主の勉強会を実施し、人材育成を図る。

【中・長期】勉強会等でつながった人材を中心に、活動モデルを指定するなど、商店を核とした街づくりに取組み、点から線・面への広がりにつなげる。また、団体として活動することが難しい状況にある商店街も多く、商店街街路灯等の計画的な維持管理や区街路灯への滑らかな移行についても取り組んでいく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は、イベント助成件数は目標に達しなかったものの、イベント集客数は目標を達成した。若手店主が工夫を凝らした成果として、評価できる。

指標②④は、ともに目標を大きく達成した。様々な媒体を活用した情報発信の効果が出たものと、高く評価する。

指標⑤は、実績値の減少は止まらなかったが、個店支援と団体支援の両輪で、商店街の活性化を図っていくことを期待する。

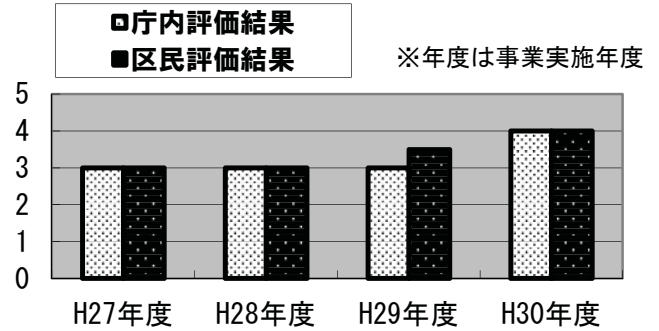
【今後の事業の予定、方向性への評価】

「輝くお店セクション」については、推薦店舗のテレビ出演が決まるなど、大きな成果を生んでいる。

また、商店街イベント事業についても、集客が伸びるなどの効果が認められる。

こうした取組みを継続することで、商店街の集客力の向上とにぎわいの創出へとつなげていきたい。次年度以降の取組みにも期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度の評価において、従来の手法でのリソースに多くをさくのではなく、商店街の現状を認識し、目標や指標の考え方の抜本的な変化を要望したことを受け、街路灯関連の指標をやめ、「輝くお店セクション」を掲げたことは評価できる。特に地域のQOL(*)の向上に貢献する個性的な店舗開発に向けた指標に合致している。

空き店舗スペースの有効利用をはじめとして、まちづくりとの連携ということが大きな課題であるが、「地域コミュニティの核」「商店を核としたまちづくりを見据えた支援」という観点から、今後の予定とせず、早急に高齢者を初め「地域の人々の居場所となる商店街」への対応も図っていただきたかった。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①商店街イベントの助成件数は悪天候でイベント中止となったため、目標値は達成できなかったが、9割以上の結果となり、成果指標③の集客数では目標値を上回った。イベント中止があったにもかかわらず、集客数が上回ったのは企画、出店やブース設置の工夫によるところが大きく評価できる。

活動指標②と成果指標④は相関関係にあり、共に目標値を大きく上回った。積極的なPR活動が功を奏し、「町の中華」のテーマで推薦された店舗が200店を超えたことは評価できる。

成果指標⑤において加盟店舗数の減少が止まらないことを受け、成果分析で個店支援と団体支援の両輪で活性化を図ることは共感できる。

そもそも、指標⑤については、現状維持すら困難なのであり、いかに低減度合いを低くするかということではしか評価できないものであるが、今回は下げ止まりということにはならなかったようである。これに対して、地域のQOLの向上に貢献する個性的な店舗・活動がどれほど生まれたかということの評価すべきであり、成果分析で示された「個店支援と団体支援の両輪で活性化を図る」という点に、今後の成果を期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

商店街イベントの成果を受け、住民と商店の顔の見える関係づくりを継続することで環境整備事業と共に安心・安全な街づくりに繋げて行くことは是非進めていただきたい。

個店支援の継続と地域特性に応じた活動モデルの指定も評価できる。

今年度、若手店主の企画によるU50の効果に示されるように、若手店主の勉強会、人材開発は、商店街の活性化に向けたイノベーションに繋がるものであり、推進していただきたい。

今後、商店街イベントが一過性で終わらぬよう、課題分析にも示されている高齢者の買い物場所として「地域コミュニティの核」となる商店街の在り方を追求していただきたい。

なかなか成果が現れ難い事業であるが、それは成果を測りがたいということにも原因がある。中長年に示された「人材を中心に・・・商店を核としたまちづくり」に取り組むという方向性に大いに期待したい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	まち	再掲	くらし	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)						
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	区内企業の人材確保		記入所属	産業経済部 企業経営支援課就労・雇用支援係			
事業名	No.47 就労支援・雇用安定化事業(区内企業の人材確保支援等)					電話番号	03-3880-5469(直通)			
						E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	区内中小企業の人材確保・人材育成等の支援、マンスリー就職面接会などの共催事業や都補助金を活用した事業の実施により、雇用の安定と就労の促進を図る。					庁内協働	雇用・労働に関する情報交換＝区民参画推進課、くらしとごとの相談センター、足立福祉事務所		
	内容	・区内中小企業人材確保支援事業(以下「人材確保支援事業」という)・地域人材確保・育成支援事業(旧・人づくり・人材確保支援事業。都補助事業)・産業技術・経営研修会助成事業・就業規則作成助成事業・マンスリー就職面接会						根拠法令等	産業技術・経営研修会助成事業補助金交付要綱、足立区就業規則作成助成金交付要綱	
対応する予算事業名	就労・雇用支援事業									

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31	
①活動	マンスリー就職面接会の開催回数	回	マンスリー就職面接会の年間開催回数【29年度から定義変更】	目標値	960	800	12	12	12
				実績値	586	430	12	12	
				達成率	61%	54%	100%	100%	-
②活動	人材確保支援事業で出張コンサル支援を受けた企業数	社	本事業で出張コンサルティングによる継続支援を受けた区内中小企業の数	目標値	-	-	-	40	70
				実績値	-	-	-	41	
				達成率	-	-	-	103%	-
③活動	産業技術・経営研修会助成事業における研修受講者数	人	産業技術・経営研修会助成事業で助成対象となった研修の受講者数	目標値	45	45	45	70	50
				実績値	99	36	29	20	
				達成率	220%	80%	64%	29%	-
④成果	マンスリー就職面接会の就労決定率	%	マンスリー就職面接会で実際に面接した中で就労決定に至った割合(就職決定者数÷求職者が面接を受けた延べ数)	目標値	18	18	20	22	25
				実績値	16.45	18.93	21.46	24.10	
				達成率	91%	105%	107%	110%	-
⑤成果	人材確保支援事業で出張コンサル支援を受け課題が解決した企業数	社	出張コンサルにより、労働力や特定人材の不足、早期離職など当該企業の課題が解決されたと回答した区内中小企業の数	目標値	-	-	-	36	60
				実績値	-	-	-	35	
				達成率	-	-	-	97%	-
⑥成果	産業技術・経営研修会助成事業における研修での資格取得者数	人	産業技術・経営研修会助成事業で助成対象となった研修の受講が資格取得に結びついた人数(技能講習や特別教育のほか、研修以外に試験合格を要するものを含む。)	目標値	-	-	-	63	30
				実績値	-	-	-	16	
				達成率	-	-	-	25%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①では計画どおり年間12回開催することができた。マンスリー就職面接会の総参加者数は669名で前年度比242名増、求人数は697件で前年度比96件増であった。また指標④では面接者数697名に対し、就労決定者数168名であった。いずれも前年度実績から倍増しており、特に決定数の増加からは、企業の人材確保への意識が依然として高く、人材確保に関する課題が大きいことがわかる。

指標②⑤では事業に登録し、継続的なコンサルティング支援の対象となった企業数は41社、相談のみで継続支援に結びつかなかった企業は10社であった。また30年度末時点で企業向けアンケートでは、当初挙げた課題が一部でも改善されたと回答した企業は35社であった。訪問コンサルティング支援対象の41社すべてが、令和元年度も継続支援を希望しており、継続的なコンサルティングによる各企業の現状や要望を踏まえた人材確保等の改善に向けた提案に対し、採用に関する意識が変わった等の意見ももらい、非常に好評であった。

指標③⑥は多方面への周知(信金、商工会議所、人材確保支援事業参加企業等)は行ったものの、人材育成に関する企業ニーズを十分に掘り起こしきれなかったことにより、助成要件の見直しに着手できず、実績値を伸ばすことができなかった。

なお、27年度の事業費は、国の補助金を活用した事業のうち主なもの、29年度以降は都の補助金を活用した事業の事業費を加算した額である。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

マンスリー就職面接会では、企業側の説明を事前に聞いたうえで求職者が企業、職種を選択できるため、ミスマッチによる就職後の早期退職を防ぐ役割も担っていると考えられる。

区内中小企業人材確保支援事業では、継続的な支援により、委託事業者と支援対象企業の信頼関係が築かれ、就労決定等の成果も確認できている。

産業技術・経営研修会助成事業については、周知の更なる強化により区内企業に事業を浸透させるとともに、企業のニーズを把握し、助成要件を検討していかなければならない。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	217,422	95,771	170,404	99,641	100,198	
事業費(a)	182,538	59,537	129,772	85,336	100,198	
人件費(b)	34,884	36,234	40,632	14,305	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	2.00	3.20	3.81	1.20	-
	計	17,364	27,651	33,456	10,626	-
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	5.00	2.40	2.00	1.00	-
	計	17,520	8,582	7,176	3,679	-
収税	119,823	0	73,089	59,980	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	東京芸術センター8階賃借料	金額	16,558	千円
② 主な内容	区内中小企業人材確保支援事業	金額	15,979	千円
③ 主な内容	スキルアップ就職マッチング事業	金額	12,339	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

マンスリー就職面接会では、現在参加している企業以外にも、より多くの区内求人企業が活用できるよう、ハローワークとの連携を密にしていこう。

区内企業人材確保支援事業では、30年度事業支援企業からの意見を参考に、企業向けの研修メニューの再考と、高校向け職業人講話について生徒の興味を引き出せる授業を実施できるよう、事前に高校との綿密な打ち合わせを行うなど実施方法の見直しを行う。また、区の実施事業をこれまで活用してこなかった企業に対しても信金と協力し、積極的に案内していくことで、支援につなげていく。

長期では、事業で得た企業の情報から、人材に関する課題やニーズを分析し、今後の事業展開や産業技術経営研修会助成要件の検討に活用していく。

産業技術・経営研修会助成事業については、助成要件検討のほか、現状、申請の多い建設関連の研修や資格取得以外にも多く活用してもらえよう、他の業界への働きかけを積極的に行っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④は、目標を達成している。就職面接会を計画通り開催するだけでなく、参加者数及び求人数ともに増加しており、評価できる。また、就労決定率についても増加しており、引き続き、ハローワークとの連携を密にし、より多くの区内企業の人材確保に努めてもらいたい。

指標②⑤は、概ね目標を達成しており、利用した企業からの評価も非常に好評であるとのことで、評価できる。

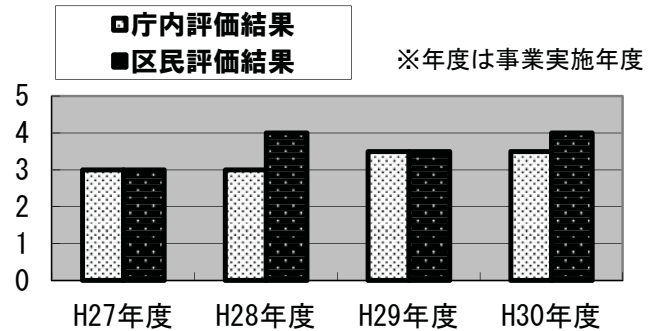
指標③⑥は、目標を大きく下回っており、助成要件の見直しに着手できなかったことは残念である。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

区内中小企業人材確保支援事業は、きめ細やかなコンサルティングにより、委託事業者と訪問コンサルティング支援対象企業との信頼関係が築かれている様子が伺え、支援対象の41社全てが継続支援を希望していることから、事業の方向性は評価できる。今後も継続的な事業展開を期待する。

産業技術・経営研修会助成事業は、区内企業への周知方法を工夫するとともに、助成要件の見直しに着手し始めたとのことであるので、次年度以降の実績値の推移を見守りたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

本事業については、一昨年度、抜本的な見直しが図られ、企業向けの人材確保支援ということに軸足をシフトさせ、今回から具体的な成果を評価できる段階に入った。分担の再編によってそれぞれの所管の仕事内容が明確化されたことや、新しく取り組み始めている人材確保支援事業でコンサルティングを導入するなど、具体的な動きが軌道に乗ってきたと評価できる。

特に、人材確保支援のコンサルティングを丁寧に実施してほしいという指摘によって、41社中35社が課題が改善されたと感じており、順調なスタートができていとみることができる。

産業技術・経営研修会助成事業の積極的な周知については、具体的な打ち手が見えず、資格取得者数という成果は早急に現れるものではないので、今年度以降注力されることを期待する。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①については、「参加人数を指標として継続的に傾向を追うべきではないか」という指摘を受けて、成果分析の中で、参加者数、求人数が報告されている。

指標②⑤でよい結果が出ていることが評価できる。また、この達成状況を受け、さらに拡大した目標設定がなされている積極的な姿勢も良い。

指標③⑥は目標に届かず、また、今年度の目標も低く設定している状況だが、より利用しやすい制度にするための工夫と積極的な周知に取り組み、今年度の目標達成と来年度のさらなる向上にむけてがんばってほしい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

企業向けの人材確保支援ということに軸足をシフトさせた具体的な予定・方向性が述べられており、適切。

人材が定着せず、採用や教育を繰り返すことは企業にとって負担なことなので、人材確保支援事業では育成に焦点を当てたコンサルティング・助成を推進する方向性は評価できる。

人材確保支援のコンサルティングでは、女性やシニアなどの潜在的な労働力をもっと掘り起こしていけるような人材募集のあり方などを提案してほしい。

産業技術・経営研修会助成事業に関しては、採用した人材をしっかりと育成してはじめて本当に人材が確保されたといえるものだと思うので、制度の積極的な周知と、助成要件の見直しに取り組み、多くの企業に利用してもらえるように努めてもらいたい。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	行財政	再掲	ひと	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)						
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化		記入所属	地域のちから推進部 区民参画推進課区民参画支援係			
事業名	No.48 NPO・区民活動支援事業					電話番号	03-3880-5020(直通)			
						E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	NPO、ボランティア等各種団体の活動を支援することで地域における公益活動を活性化させる。あわせて、地域の人材を養成し、各種団体、活動に繋げることで、地域活動、協働・協創の担い手を創出する。					庁内協働	地域調整課、絆づくり担当課、子どもの貧困対策担当課		
	内容	足立区協働・協創パートナー基金を設置し、公益活動の事業に対し事業費の一部を助成する。地域活動人材養成講座を実施し、講座参加者とボランティア、NPO活動とのマッチングを行う。						根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則、足立区公益活動げんき応援事業助成金交付要綱、あだち協働ガイドライン	
対応する予算事業名	協働・協創パートナー基金積立金、公益活動げんき応援事業、NPO活動支援センター運営事業									

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 NPO活動支援センター相談件数	件	団体設立や事業についての相談、個人に対する活動団体の紹介等の相談件数	目標値	300	320	360	360	380
		目標値=相談延べ目標件数	実績値	313	347	334	373	-
		実績値=相談延べ件数	達成率	104%	108%	93%	104%	-
② 活動 地域活動人材養成講座の開催回数	回	目標値=目標回数	目標値	21	21	19	24	24
		実績値=年度末回数	実績値	21	21	26	29	-
			達成率	100%	100%	137%	121%	-
③ 成果 NPO活動支援センター登録団体数	団体数	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数	目標値	155	180	180	185	190
		目標値=団体登録総数	実績値	178	182	184	187	-
		実績値=年度末登録団体実数	達成率	115%	101%	102%	101%	-
④ 成果 公益活動げんき応援助成事業助成数	助成数	区内NPO、ボランティア等公益活動団体から申請を受け、協働・協創パートナー基金審査会が採択して助成した件数	目標値	30	30	30	30	30
		目標値=採択予定助成延べ件数	実績値	21	22	25	30	-
		実績値=年度末採択助成延べ件数	達成率	70%	73%	83%	100%	-
⑤ 成果 地域活動人材養成講座参加者数	人	目標値=講座参加者延べ人数(単年度)	目標値	600	600	600	600	700
		実績値=参加者延べ人数合計(単年度)	実績値	459	478	606	762	-
			達成率	77%	80%	101%	127%	-
⑥ 成果 地域活動参加者数	人	地域活動人材養成講座参加者で、講座修了後に地域活動を行った人数	目標値	100	100	120	160	180
		目標値=地域活動参加者の目標者数	実績値	120	122	156	174	-
		実績値=年度末の地域活動参加者数	達成率	120%	122%	130%	109%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 一般相談が371件。税理士等の資格を持った相談員が対応する専門相談が2件。団体の運営に関する相談のほか、地域活動に関心のある方への既存のNPO団体の紹介など多種多様な相談が増えている。
 指標②: 自主講座2回、NPO活動体験講座16回、NPO団体運営講座11回の29回開催となり、目標を達成した。
 指標③: 登録団体は、H29年度比で3団体増えた(新規登録団体数:47団体)。NPO団体に対する支援活動を機関紙発行や協働パートナーサイトでPRするとともに、プチイベントを開催しセンターの認知度の確保に努めた。
 指標④: 助成申請件数は50事業、うち33事業が採択された(3事業は採択後、辞退)。採択事業の活動分野は、福祉・子育て21事業、教育・文化4事業、まちづくり3事業、IT・経済2事業であった。げんき応援事業助成金を地域活動のスタートに充て、子ども食堂等様々な活動が実施されている。H30年度の採択団体では、12団体が新規に申し込みをするなど、多くの団体が「公益活動げんき応援事業助成金」を活用している。
 指標⑤: H30年度から一般区民向け皆援隊講座と団体向け講座を人材養成講座として一本化し(皆援隊講座:623人、団体向け講座:139人)、申込の多い講座については同日に複数回開催するなど、開催方法を工夫することで目標を達成した。
 指標⑥: ⑤の要因により講座参加者数が増加したこともあり、延べ174人、H29年度比18人増となった。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	27,759	31,167	32,674	36,594	16,905	
事業費(a)	7,728	11,053	12,326	15,953	16,905	
人件費(b)	20,031	20,114	20,348	20,641	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	-
	計	13,023	12,962	13,172	13,283	-
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-
	計	7,008	7,152	7,176	7,358	-
収税	2,073	1,944	3,287	4,433	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
委託料(地域活動人材養成講座分)	6,736	千円
② 主な内容	金額	千円
協働・協創パートナー基金積立金	4,523	千円
③ 主な内容	金額	千円
げんき応援事業助成金	4,433	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

NPO活動支援センターによる伴走的支援の強化を図るとともに、サイト・機関紙の内容の充実やイベント等の機会を捉えたPR活動により、センター機能の周知を図っていく必要がある。
 げんき応援事業助成金については、一層の周知に努めるとともに事業へのアドバイス・相談体制強化を行い、申請件数と採択率を向上していく必要がある。
 地域活動人材養成講座については、地域課題と区民ニーズを捉え、受講後の地域活動への参加意欲醸成に資するよう、プログラムを精査していく必要がある。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)
 NPO団体間および区民や関係機関等とのマッチング・連携を推進するため、NPO活動支援センターの相談機能の拡充や情報発信の強化等を進めていく。地域活動人材養成講座を活用して、地域活動を体験する場や情報を提供し、受講を契機に、地域活動の担い手として活動していく人材の発掘と育成を図っていく。
 (中・長期)
 地域課題解決型のNPO団体と地域活動に関わる区民が交流し、連携できる機会の充実を図っていく。NPO活動の活性化と継続を図るため、収益事業を行う事業型NPO団体の創出を目指すとともに、各団体が更なる事業展開を行えるよう、伴走的な支援を強化・実施していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

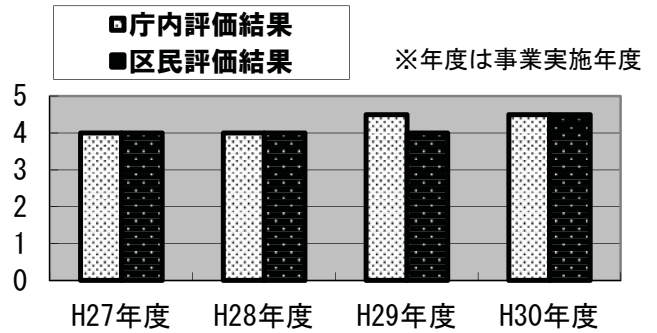
【目標・成果の達成度への評価】

指標①の相談件数は、地域活動に関心のある方の相談数増加が影響し、昨年度比で1割以上増加している。また、指標③についても、PR方法を工夫したことが功を奏し、3団体の増加につながっている。さらに、指標④は新規に12団体が申し込みを行うなど、目標の30団体の助成に繋がっている。助成は、子ども食堂の活動に活用されるなど、地域の課題解決の一助になっている点が評価できる。指標②⑤の地域活動人材養成講座に関しては、講座の一本化を行い、申し込みの多い講座を同日に複数回開催するなど工夫することにより、開催回数・参加者が大幅に増加し、目標を達成している。また、指標⑥については、目標数を大幅に増加させたが、指標⑤の大幅な伸びが相まって、目標をさらに上回る結果となった。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

NPO団体間、区民及び関係機関等、多様な主体のマッチング・連携を推進するため、NPO活動支援センターの相談機能の拡充や情報発信の強化等を進めていくことは方向性として妥当である。また、地域活動人材養成講座を活用し、地域活動の担い手となる人材の発掘と育成を図ることは、地域の活力の再生につながるため、さらなる事業展開を期待する。また、当該事業の推進は「協創」を実現していくための一助になると考えられる。今後は、所管が強くイニシアティブを取り、若年層の担い手の育成、NPO団体同士のマッチング、協創プラットフォームとの横連携などを更に進めていくことを望む。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★★	★★★★☆
			5	4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

NPOの周知イベントの開催等、事業に関する周知強化は評価できる。

子育て世代対象の講座や若年層が興味を持つクラウドファンディング講座の開催など、若年の担い手を増やすよう講座内容にも工夫がみられ、評価できる。また、助成金が子ども食堂の活動に活用されるなど、区の課題解決に有効なNPO支援につながっている点や子ども食堂体験講座の参加者がNPOの立ち上げや活動にかかわるようになった点は、大いに評価したい。

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★★	★★★★☆
		4	5	4

【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標が目標達成できている。とくに、指標⑥は、前年度より高い目標値を掲げているにも関わらず、達成できているので評価できる。

また、指標⑤、⑥の大幅な目標達成には申し込み多数の講座を同日に複数開催にするなど開催方法にも工夫がみられる。

なお、指標②の実績値が大幅に増加しているので、次年度の目標値もう少し高くしても良いのではないかと。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後の事業の方向性については、短期、中・長期ともに妥当であるが、区の課題解決に直結する団体やNPOの育成、支援を戦略的に行ってみてもよいのではないかと。

また、団体ごとに幅広い年代の活動が展開されているが、今後は団体同士のつながりづくりや、地域ごとのつながりづくりなどの交流会もできるとさらに良いと思う。指標①で「多種多様な相談が増えている」との事なので不足分野を補う相談機能の充実にも期待したい。

なお、機関紙やプチイベントのチラシはとてわかりやすく興味関心がある内容だが、目にする機会が少ないので既存の設置先での状況確認も必要と考えられる。また、NPO活動支援センターの場所がわかりにくく、駅からも遠い。センターの利用が不便であるとの声もあり、将来的には、場所の移設・増設も含めた検討が求められる。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める	重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化	記入所属	地域のちから推進部 地域調整課地域調整係	
事業名	No.49 町会・自治会の活性化支援			電話番号	03-3880-5864(直通)	
				E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	協働・協創のパートナーであり、地域コミュニティの根幹である町会・自治会の自主的・主体的な活動の推進を図り、地域の活性化を目指す。				
	内容	町会・自治会に対し、運営助成や事業助成のほか、防災倉庫設置助成や会館助成による支援を行う。大規模集合住宅に対する町会・自治会の設立や町会・自治会への加入促進を支援する。足立区町会・自治会連合会の活動を支援する。				
対応する予算事業名	町会・自治会連合会活動支援事務、町会・自治会活動支援事務、町会・自治会会館整備助成事業			庁内協働	開発指導課「足立区集合住宅の建築及び管理に関する条例」に基づき加入促進への協力を得ている。 住宅課未加入マンション対策及びマンション連絡会の設置に向けたしくみ構築について連携。	
				根拠法令等	○足立区補助金等交付事務規則○足立区町会・自治会に対する補助金交付要綱○足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱○足立区町会・自治会功労者感謝状贈呈要綱○足立区地区町会自治会連合会活性化事業助成要綱	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 町会・自治会加入促進活動数	回	目標値=会議・活動予定数	目標値	350	350	370	370	370
		実績値=実開催・活動数 (町会・自治会との加入促進に向けた会議・講演会・アピール事業実施等、加入促進活動等の総計)	実績値	364	370	370	371	-
			達成率	104%	106%	100%	100%	-
② 成果 町会・自治会加入世帯率	%	町会・自治会加入世帯÷住民基本台帳世帯数(各翌年度4月1日現在)	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	54.80	53.51	52.09	50.91	-
			達成率	91%	89%	87%	85%	-
③ 成果 町会・自治会加入世帯数	世帯	町会・自治会加入世帯(各翌年度4月1日現在)	目標値	184,514	184,297	182,962	179,881	179,621
			実績値	181,797	180,462	178,769	177,621	-
			達成率	99%	98%	98%	99%	-
④			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:30年度実績値は、加入促進の説明を行った区・地区町自連の会議・講演会、避難所運営訓練アピール、マンション維持管理セミナー等の開催をカウントしたものであるが、29年度実績とほぼ同数であった。

指標②・③:

総世帯数 H30.4.1:343,212世帯→H31.4.1:348,910世帯 5,698世帯増加
加入世帯数 H30.4.1:178,769世帯→H31.4.1:177,621世帯 1,148世帯減少
結果、町会・自治会加入世帯率については、H30:50.91%となり、H29から1.18ポイント下回った。

転入者は増加しているが町会・自治会加入者の転出の方が多いため、町会・自治会加入世帯率は減少傾向にある。

世帯数の増要因である外国人や若者世帯に対する加入促進対策が課題となっている。

その他、加入数減少の主な原因は以下のとおり。

- ・高齢化(高齢者の施設入所や自然減含む。)
- ・役員や当番の役割を果たせなかったため退会もしくは未加入
- ・活動への参加や付き合いが面倒
- ・活動内容や加入方法がわからない

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	138,282	153,044	137,513	171,637	147,371	
事業費(a)	110,437	125,154	109,263	143,027	147,371	
人件費(b)	27,845	27,890	28,250	28,610	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	2.40	2.40	2.40	2.40	-
	計	20,837	20,738	21,074	21,252	-
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-
計	7,008	7,152	7,176	7,358	-	
収税	1,100	6,300	1,200	3,600	-	
入外						
受益者負担金						

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
町会・自治会活動助成金等	99,376	千円
町会・自治会会館整備事業助成	41,451	千円
町会・自治会連合会活動助成金	2,200	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

地域住民のライフスタイルの変化や価値観の多様化から、町会・自治会への加入促進は極めて困難な状況である。

しかしながら、次の点に留意して取り組んでいく。

- ①防災については比較的関心が高いため、共助による避難や避難所の使用等に関するメリットをアピール
- ②未加入理由(活動内容や加入方法が不明)の解消を目指し、29年度作成のリーフレットを活用した勧奨活動を継続

*30年度に外国語対応(英語・中国語・ハングル)のリーフレットを追加作成

地域の活性化を推進するためには、町会・自治会は欠かせない組織であり、地縁団体による地域コミュニティの意義と地域への貢献を地域住民にアピールし、加入に繋がるように引き続き取り組んでいく。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)

①若者、女性を対象を絞って作成したリーフレットによる加入勧奨では一定の加入申込数(181件)をカウントできた。引き続きリーフレットによる丁寧な説明とともに効果的に配布し新規加入に繋げていく。

②町会・自治会が避難所運営訓練を通じて活動のアピールを行う際に、住民に町会・自治会の役割や共助の重要性を訴えていけるよう支援していく。

③宅建協会、不動産協会との連携による転入者や未加入マンションへのPR活動を継続する。また、分譲マンション維持管理セミナー等で自治会の重要性を訴えていく。

④マンションが抱える問題(老朽化、管理組合役員担い手不足)解決の一助として、管理組合連絡協議会を主体的に設置するための仕組み構築に向け住宅課と連携する。

(中・長期)

地域コミュニティとして町会・自治会の重要性は否めないが、NPO組織や協議会等も第2のコミュニティ組織として、これらとの連携を視野に入れていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は予定どおり活動したものの、指標②③の昨年度実績を維持することができなかった。

若年者・女性向けに制作したQRコード付きリーフレットの活用により、一定の効果があつたとのことだが大きな成果にはつながらず残念である。新たに作成した外国語版のリーフレットも加え、加入世帯の増加につながることを期待する。

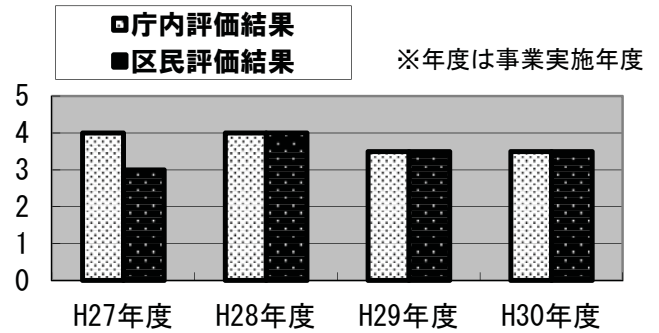
地域には自分の関心のある分野や可能な範囲で活動に参加したい方も潜在しているので、多様なライフスタイルに合わせた参加を認め、気軽に活動に参加できる環境づくりや加入促進につながる取組みに挑戦していただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

町会・自治会は、地域の全世帯・住民に開かれていて、地縁に基づく互助の中心を担っており、日頃からの顔見知りの関係があるからこそ、いざという時に個人では出来ないことに対応でき、力を発揮できるというメリットがあるため、加入促進による活性化支援の方向性は評価できる。

町会・自治会未加入であるマンション管理組合への働きかけについては、住宅課との協議を進めていただくほか、地域における避難所運営訓練への参加や「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」と連携した取組みにしていきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

リーフレット「はじめての足立区町会・自治会」は、QRコードの添付や外国語版の作成など、町会・自治会の周知強化につながり、評価できる。ただ、入力フォームのみが外国語で、それ以外の説明文や送信ボタン等が日本語のままであったり、内容も日本語版を翻訳したものになったりしているため、外国人居住者に寄り添った内容改善が必要と考えられる。

避難所運営訓練アピール事業等、サポートの恩恵(入会のインセンティブ)をアピールして加入世帯数をのばす努力は評価できる。

マンション維持管理セミナーの場を設け、老朽化したマンションの管理組合同士で情報交換等ができるような取組みは評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成できた。

指標②は、総世帯数増加にもかかわらず、加入世帯数が減少しているが、要因分析がされている。

サポートの恩恵などメリットを提示することに加え、当番活動等の役割軽減も視野に入れて、町会・自治会への壁を低くすることも必要と考える。また、リーフレットの配布、活用を高齢者が多い町会・自治会に委ねることは難しいともいえる。たとえば、小中学校での配布を2、3年に一度にするだけでなく毎年にする、SNSを使ってPRするなど効果的な周知方法を検討してみてもよいのではないか。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

指標②で加入率の減少要因は単身世帯(学生、若年労働者、高齢者)と外国人世帯の増加が大きいとの分析がなされているので、この対象者へどう活動周知をしていくかが今後の課題といえる。リーフレットによる加入勧奨で一定の成果をあげているので、今後も、リーフレットや若者を対象にできるようなSNSの改善も視野に入れた広報を進めてほしい。NPOや企業と連携するなどして、ホームページやフェイスブックを作成するための支援を制度化・事業化していくことも必要ではないか。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	行財政	再掲	ひと	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)						
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化		記入所属	政策経営部 協働・協創推進担当課 協働・協創推進担当			
事業名	No.50 協創推進体制の構築					電話番号	03-3880-5748(直通)			
						E-mail	kyoso@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	区が目指す将来像を実現するための仕組みである「協創」を推進するため、地域における人材を発掘するとともに、多様な主体をつなぐコーディネート機能を強化する。					庁内協働	庁内各部課		
	内容	協創プラットフォーム(*)の運営/協創モデル事業(協創リーディング)の展開/情報発信						根拠法令等		
対応する予算事業名	政策調整事務の一部									

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 協創に関する情報発信回数	回	職員向け+SNS発信回数+HP掲載回数+あだち広報掲載回数など	目標値	-	-	42	45	50
			実績値	-	-	32	49	-
			達成率	-	-	76%	109%	-
②活動 協創プラットフォームの開催回数	回	協創プラットフォームで行うワークショップ等ミーティングイベントや勉強会、研修会、協創イベントなどの開催回数	目標値	-	-	1	15	15
			実績値	-	-	0	15	-
			達成率	-	-	0%	100%	-
③成果 「協働・協創」が進んでいると思う区民の割合	%	区民・団体等と区役所の「協働・協創」が進んでいると思う区民の割合(世論調査による)	目標値	-	-	27	29	30
			実績値	-	-	16	17	-
			達成率	-	-	59%	59%	-
④			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】
区ホームページに協働・協創の取組みを紹介するページを新設し、13件の取組みを掲載できたほか、あだち広報掲載5回、SNS(twitter、facebook)19件、庁内掲示板への掲載等12回と、庁内外に広く情報を発信し、目標を達成できた。

【指標②】
「子どもの未来」プラットフォームにおいて、4回の交流会と1回の分科会を開催したほか、「健康経営」に関する庁内研修会を1回、「あだちの魅力発見」ワークショップを5回実施した。また、庁内の協働・協創推進体制を強化する職員ワークショップを4回実施し、庁内外でプラットフォームが動き始めている。

【指標③】
世論調査の結果では29年度からの微増にとどまった。区の新しい理念である「協創」という言葉の認知度がまだ低いことが理由と考えられるほか、区民の協創とよべる活動があるにも関わらず、区民が協創と認識していないケースもあると考えられる。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	0	0	27,630	18,811	5,513
事業費(a)	0	0	10,068	5,528	5,513
人件費(b)	0	0	17,562	13,283	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	0.00	0.00	2.00	1.50	-
計	0	0	17,562	13,283	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
収税	0	0	0	0	-
国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
入外	0	0	0	0	-
受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
コンサルティング委託	4,968	千円
② 主な内容 協創推進VTR製作	523	千円
③ 主な内容 参考人等謝礼	36	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

協働・協創推進により、地域課題を解決していくためには、区民への協創に関する情報発信と区職員への意識付けの徹底が重要であると考えられる。
協創が新しい考え方であるため、協働から協創への深化を具体例等を用いて可視化し、区民にわかりやすく説明していくことが求められる。一方、庁内の各所管が横連携の意識を持ち、協働から協創へと発展して施策を展開していくためには、外部との接触機会が多い職員のコーディネート力を向上させる研修が必要である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
平成30年度に作成した、協創をわかりやすく伝える動画を、区HPやSNSで発信するなど、様々な情報発信を通して、区民・職員に対しての協創理解促進を積極的に行っていく。また、協創プラットフォームで新たに芽生えた活動をピックアップし、プラットフォーム内で紹介していただくことで、協働・協創のプレーヤーを増やしていく。
(中・長期)
庁内各所管が自発的にプラットフォームを運営していくことが必要であり、職員一人ひとりが協創の芽を育て、つなぐことができるよう、協創推進体制を構築していく。こうした全庁連携体制のもと、多様な主体とともに地域課題の解決や新たな魅力の創出を図っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①②は目標を達成したが、その活動内容の認知度は低く、そのことが成果指標③の未達成につながっている。活動量および露出量を一気に増やす取組みを早急かつ精力的に進めてもらいたい。

依然として、すべての職員が協創について正しく理解しているとは言えない状況であり、区民への理解度を測る以前の段階である。まずは、職員への浸透度を測り検証することをぜひ実施していただきたい。

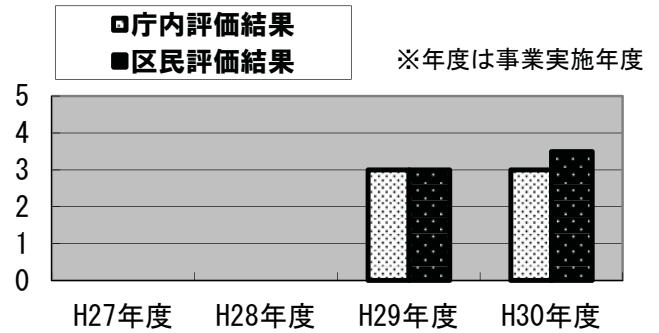
【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期、中・長期ともに考え方は妥当である。具体的な活動が少しずつ始まり事例も増えてきているが「見える化」までには至っていない。多くの区民・職員が協創のイメージを正しく共有できるように、「協創の手引き」や「動画」を活用した啓発を強化してもらいたい。

協創の取組みが進んでいることを区民に感じとっていただくために、まずは、様々な活動について、短期のマイルストーンや工程表を示すなどの工夫をお願いしたい。そのうえで、基本構想に掲げる30年後の将来像の実現に向けた具体的な針路も明らかにしてほしい。

職員への研修については、人材育成課と連携し、加速度的に取り組んでいただきたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

庁内での研修やプラットフォームの開催を通し、広く協創という言葉や内容の周知がされ始めている。

協創の事例を取り上げた動画は、地域の身近な人々が登場するなど、協創に対するイメージを持ちやすいものとなっていた。協創をされている区民自身が、協創推進員のような役割を果たしてくれることに期待する。

区が過度に介入することが協創ではないというものの、区民への浸透具合は低いままである。協創の推進ということにおいては、区がまだ広報に努める必要がある。協創している区民任せにならず、推進を加速させていくために尽力してほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標自体は達成できているが、目標値が低いと感じる。協創の推進過程にある中、区民任せにならず、区が主体的に行う情報発信を強化してほしい。

指標②は、協創プラットフォームが始動し、目標の達成はできている。

指標③は、協働・協創という言葉の浸透の低さがみられる。具体的な事例をあげ、「その事例を知ってるか」など、別視点での評価をしてみてもどうか。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

協創自体が十人十色であるがゆえに、協創という概念を掴みづらいことは否めない。協創の事例を取り上げた動画を、一人でも多くの区民の目に触れさせるように情報発信してもらいたい。浸透には時間がかかるが、職員のみならず区民一人ひとりが協創の芽を育ててつないでほしい。

また、所管、職員自らが主体的に協創を推進できるように、庁内で情報共有をはかるとともに、部局ごとに、課題を析出し、協創の「仕組み化」を進める検討を行っていただきたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	大学連携の推進	記入所属 政策経営部広報室 シティプロモーション課 大学連携担当
事業名	No.51 大学連携コーディネート事業			電話番号	03-3880-5840(直通)
				E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区内五大学および文教大学の特性を生かした連携事業を推進し、区と大学、区民と大学の交流を深め、大学の持つ知識や技術を区民に還元する。			庁内協働 庁内各部課
	内容	これまで進めてきた五大学連携の一層の深度化と文教大学との新たな連携を推進するため、大学連携担当がコーディネート役となり、大学と各部課の要望等を調整するなど、大学連携事業全体をまとめていく。			
対応する予算事業名	大学連携推進事業			根拠法令等	各大学との基本協定等

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 六大学学長会議・実務者会議	回	足立区と六大学の学長との認識の共有を図り、連携・協働を推進する会議と実務担当者との実務レベルでの意見交換と調整を行う会議の合計開催数。	目標値	4	4	4	5	5
			実績値	4	4	4	4	—
			達成率	100%	100%	100%	80%	—
②活動 六大学連携事業数	事業	六大学と区が連携して行った事業数 ※下記④大学リレー企画を含む。	目標値	150	150	150	170	180
			実績値	149	159	183	192	—
			達成率	99%	106%	122%	113%	—
③成果 六大学連携事業参加数	人	六大学と区が連携して行った事業に参加した延べ人数 ※下記④大学リレー企画を含む。	目標値	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
			実績値	45,979	44,348	47,063	46,280	—
			達成率	102%	99%	105%	103%	—
④成果 あたりの大学リレー企画	人	各大学の特長や強みを活かした講演会・ワークショップ等のイベントを、大学から大学へリレーしていく企画に参加した総人数。 ※実施大学数×100人を目標値とする。	目標値	200	300	200	300	300
			実績値	154	332	385	309	—
			達成率	77%	111%	193%	103%	0%
⑤成果 連携事業の参加者満足度	点	各連携事業の参加者満足度(5段階評価)の平均点 ※参加者アンケートが可能な事業(講座、イベント等)を対象とする。	目標値	—	—	—	4.60	4.60
			実績値	—	—	4.58	4.54	—
			達成率	—	—	—	99%	—
⑥		※以下、放送大学を放大、東京藝術大学を藝大、東京未来大学を未来大、帝京科学大学を帝科大、東京電機大学を電大、文教大学を文教大と略して記載します。	目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】学長会議は「人生100年時代を楽しく豊かに生きるために」をテーマに、学長以外の出席者も含めたディスカッション形式で実施。実務者会議は年4回開催の予定だったが、議題案件の協議が各大学とスムーズに運んだため3回の実施とした。

【指標②③】事業数と参加者数の内訳は、放大13事業853人(区民向け講座など)、藝大17事業27,029人(小学校等での音楽実演・指導など)、未来大37事業3,584人(区内企業と学生による新商品開発など)、帝科大55事業5,699人(ふれあい動物教室など)、電大53事業4,654人(科学・ものづくり教室など)、文教大8事業539人(特別支援教育事業など)、その他9事業3,922人となった。文教大との連携に関してはリレー企画などの新規事業を実施し、キャンパス開設前の連携をスタートさせた。

【指標④】小学生とその保護者対象で3回(未来大、文教大、帝科大)実施。29年度は講演形式で1回あたりの人数が多くなったが、30年度はワークショップを少人数で複数回実施する方式を取り入れ、児童・保護者と大学教員・大学生の距離がより近い企画としつつ参加者数の目標値を達成した。

【指標⑤】五段階評価アンケートを実施できた事業数は29年度の14事業から30年度は25事業に拡大した。平均点はやや下がったが高い満足度を維持できている。

【補足】指標②③は別添の30年度六大学との連携事業一覧を参照。
※右欄の事業費を、27年度から事務費を含めた金額に修正。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	11,703	11,910	12,090	16,546	7,250
事業費(a)	416	677	675	5,034	7,250
人件費(b)	11,287	11,233	11,415	11,512	—
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	—
人数	1.30	1.30	1.30	1.30	—
計	11,287	11,233	11,415	11,512	—
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	—
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	—
計	0	0	0	0	—
収税	0	0	0	0	—
入外	0	0	0	0	—

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	大学生地域活動プラットフォーム負担金	金額	4,395	千円
② 主な内容		金額		千円
③ 主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

学長会議は29年度に続きディスカッション方式で実施。議論がやや深まらない面もあったが区の課題に対する意見を聞くこともできた。より活発な意見交換となるよう実務者会議も活用し、各大学と協議していく。リレー企画はレベルの高い内容としたことが満足度につながっているというアンケート結果から、今後は大学と新たな方向性を検討していく。事業の改廃や新事業の立上げ等を支援していく連携コーディネートは事業の成果や課題を改めて整理し、これまでの経験も踏まえ、区の課題に対して有効な大学の資源を積極的に取り入れた事業展開を図っていく。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】連携事業の「見える化」として区HPへの情報集約とともに情報発信の回数をさらに増やしていく。文教大学とはキャンパス開設前の連携事業を引き続き実施していく。区内企業での職業体験を通じて大学生が区への愛着を育み地域活動への参加を促す仕組みである「大学生地域活動プラットフォーム」は2年目を迎え、未来大のみの参画から他大学の学生も参加の方向で調整中である。また保護者向けの子育て支援講演会を計6回実施し大学の持つ知識を区民に還元していく。【中長期】連携事業コーディネートは「参加者満足度」等を活用し各事業の分析を進めつつ、大学と所管課、区内企業・団体との調整役としての機能を高めていく。またボランティア等区内で様々な活動を行う大学生が増えるよう、大学の協力を得ながら区をPRしていく機会を増やしていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

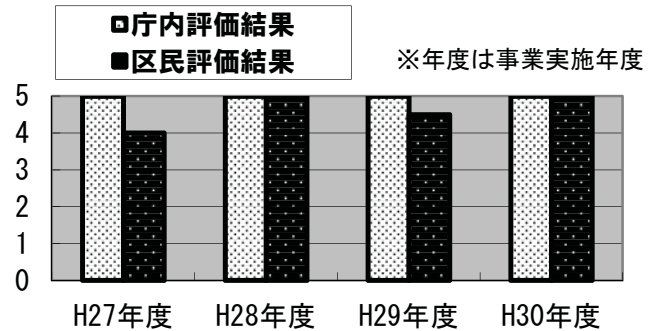
【目標・成果の達成度への評価】

各指標ともに概ね目標を達成した。
 指標①②③④について、それぞれ29年度比で実績値の増減はあるが、全体として、活動が多方面に広がるとともに、より効率的で洗練されたものになっていることが感じられる。これだけの量と質の連携事業を裏方としてきまかく支える所管課の取組みを高く評価する。
 指標⑤でアンケートを実施する事業を増やそうとする努力も評価したい。より多くの意見に耳を傾けさらなる成果に結びつけていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

方向性は妥当である。事業を継続することを目的とせず、改廃も含めてブラッシュアップを続ける姿勢も大いに評価できる。
 大学を地域資源と位置付けて積極的に活用していくとする取組みは各地で見られるが、大学が地域と連携・協働し、地域の人材が事業の運営に参画している例や、事業同士をつないで連続性を持たせるリレー企画の取組みは全国的にも稀有である。大学・地域の双方にとってより大きな成果につながる事業展開に期待する。そのためにも、大学自身による情報発信の強化や、事業の担い手となる地域人材、とくに学生の参画について、大学の協力を得ながら精力的に進めるとともに、参画人数の報告もお願いしたい。また、引き続き、連携事業の見える化も推進してもらいたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

指標⑤でアンケート結果から高い満足度に繋がった理由をくみ取り、新たな方向性を検討している点に期待できる。また、アンケートを実施する事業数を増加させたことも評価できる。
 講演方式から参加者と大学生の距離がより近いワークショップの開催や職業体験の実施など、協創体制推進のための幅広い取組みはおおいに評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①の開催が1回短縮された点は評価したいが、議論がやや深まらない面もあったとのことなので今後は進行方法の工夫も検討いただきたい。
 指標②は大幅に活動事業を増やしている。文教大とのあいだで、キャンパス開設前に連携をスタートさせた点は評価できる。各大学の特色をいかした連携事業がなされており、目標値を超える実績値から参加者の期待度がうかがえる。
 指標④で、区民と大学生側の距離がより近づく企画を行い、かつ目標を達成した点も評価したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

子育てや教育といった区のもつ課題に対して、保護者向け講演会を開催することにより、子どもの生きる力や学力向上の支援をめざす方向性は評価できる。
 また、区への愛着を育む「大学生地域活動プラットフォーム」では未来大以外の大学の参加も調整中とのこと新たな事業展開に期待したい。
 区内企業での職業体験に加え、たとえば、大学生が興味を持つような区内の魅力的な場所やお店(飲食店等)のPRに、学生たちが参加するような取組み等が、卒業後の在住・定着に繋がるのではないかと考えられる。
 大学生にとっても、足立区に愛着をもって、地域活動へ意欲的に取り組んでいくことは生涯の中でもかけがえのない財産になると思う。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★	★★★★★
		5	5	5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★	★★★★☆	★★★★★
		5	4	5

反映結果・反映状況

--

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う	重点項目	協創を推進する人材の育成	記入所属	政策経営部広報室 区民の声相談課区民の声担当	
事業名	No.52 接客力の向上			電話番号	03-3880-5839(直通)	
				E-mail	voice@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区民とのより一層の信頼関係を築くため、職員の接客力の向上を図る。			庁内協働	区政情報課、人材育成課
	内容	接客力向上の取組みとして、接客あだち推進月間(7月、1月)を実施する。区民評価として、窓口診断業者による来庁者アンケート、世論調査を実施し改善につなげていく。				
対応する予算事業名	区民相談事業			根拠法令等	サービスアップ推進会議設置要綱	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	接客あだち推進月間の取組み件数	接客あだち推進月間中の全所属の取組み件数 目標値:①重点項目数×②一項目あたりの取組み数×所属数×年2回 ※①および②の内容は年度当初に設定する。実績値:取組み件数	目標値	-	2,560	2,880	2,880	2,880
			実績値	-	2,827	2,600	2,679	-
			達成率	-	110%	90%	93%	-
②活動	接客力向上研修受講者数	接客力向上研修受講者数 目標値:よりよい区民の声対応のための指針研修計画で毎年研修内容、対象者等を設定 実績値:年度内の研修受講者数	目標値	1,400	2,900	2,500	2,205	2,354
			実績値	1,593	2,461	1,804	1,875	-
			達成率	114%	85%	72%	85%	-
③成果	接客あだち推進月間で達成率90%以上の所属数	接客あだち推進月間所属長評価結果 目標値:すべての評価項目を90%以上達成した所属が全所属の8割以上×年2回 実績値:90%以上を達成した所属数	目標値	-	256	256	256	256
			実績値	-	249	266	253	-
			達成率	-	97%	104%	99%	-
④成果	世論調査における職員の接客態度に対する満足度	「足立区政に関する世論調査」の中で「職員の接客態度」について「満足」「やや満足」と答えた人の割合	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	59	60	65	63	-
			達成率	84%	86%	93%	90%	-
⑤成果	来庁者アンケートにおける職員の接客態度に対する満足度	窓口診断業者による来庁者アンケートで「職員の接客態度」について「満足」「やや満足」と答えた人の割合(26年度から実施)	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	85	87	88	88	-
			達成率	94%	97%	98%	98%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

<p>活動指標① 7月の接客あだち推進月間の直前にリーダー研修会を開催し意識の底上げを図った。重点3項目AKP30の「あいさつの徹底」「対応は目・口・足(体全体)」で「名札の適切な着用」に「執務環境の整理」を加え4項目を重点的に取り組んだ。各所属が独自にポスター、チラシを作成するなど積極的に見える化する取組みが目立った。接客あだち推進月間に合わせ、4月に全職員に配付した「身だしなみBOOK」を活用した、服装や髪型等をセルフチェックする所属が増えた。</p> <p>活動指標② 受講者が参加しやすい時期に全職員向けの研修を実施するように変更した。未受講者に、再度、研修を行うフォローアップを実施した。</p> <p>成果指標③ 特に「名札の適切な着用」については、所属長が直接確認することで全所属で100%を達成した。</p> <p>成果指標④ 「満足」15.1%、「やや満足」47.6%であり、29年度とほぼ同じであった。</p> <p>成果指標⑤ 29年度と同数であり、ほぼ横ばいで推移している。「身だしなみ」「挨拶」「話し方」「聴く姿勢」などの個別項目についても全般的に高い評価となったが、「クロージング(お見送り)の声かけがあったか」の項目は評価が低かった。</p>

■投入資源

		単位:千円					
		27	28	29	30	31	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	11,420	10,817	11,639	9,965	3,403	
	事業費(a)	4,474	3,904	4,614	2,881	3,403	
	人件費(b)	6,946	6,913	7,025	7,084	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	-	
	計	6,946	6,913	7,025	7,084	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-	
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	新規採用予定者セミナー研修委託	648	千円
②	来庁者アンケート委託	606	千円
③	職員としての心構え研修委託	540	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

<p>①接客あだち推進月間の取組みに連動し、管理職が率先した朝のあいさつ運動を行うことで、全庁職員に対して接客力の向上を図った。</p> <p>②接客あだち推進月間の重点項目AKPは、徐々に職員に浸透している。30年度は、各課独自の取組み実施等、主体的な取組みを促すように発展させた。</p> <p>③接客にかかわるご意見を具体的な事例として紹介することで、区民感覚を意識した研修を強化した。</p> <p>④来庁者アンケートで相対的に評価の低かった「クロージングの声かけ」(例、「気をつけてお帰りください」)ができるよう研修等で周知していく必要がある。</p>

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

<p>【短期】 ①「身だしなみBOOK」の活用や、区民から寄せられる接客に関するご意見を事例として紹介し、区民感覚を重視した研修を実施していく。 ②来庁者アンケートで評価が低かった「クロージングの声かけ」などの調査結果を接客研修に反映させ、接客課題に重点的に取り組んでいく。</p> <p>【中・長期】 ①接客あだち推進月間の独創的な取組みについて取材し、実施内容を見える化(写真を使用した資料等)し、研修等で全庁共有できるようにする。 ②接客あだち推進月間の取組みや管理職によるあいさつ運動に加え、円滑な接客を推進するポスターを各所管に掲示することで、全庁を挙げて満足度の高い接客を行う土壌を形成していく。</p>
--

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標で目標未達成ではあるが、いずれも、おおむね例年並みの実績値は確保しており一定程度評価できる。未達成の原因を分析し、目標達成に向けて庁内各課へのきめ細かな働きかけを継続してほしい。

指標③について、現在は所属長による自己評価のみであるが、他所属による評価を加えるなどの活性化策を検討してほしい。

来庁した区民に直接その場で聞き取る指標⑤が毎年比較的高い実績値を維持していることを評価したい。聞き取り結果(良い点、悪い点)をよく分析してさらに数値を向上させてもらいたい。

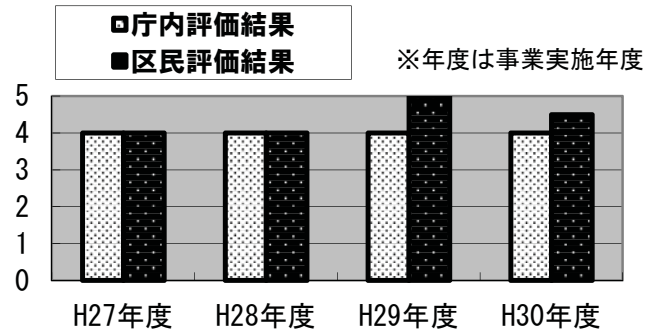
【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期、中長期ともに方向性は妥当である。

身だしなみやあいさつなど地道な事柄については、様々な工夫を行い、職員の自発的な取組を促し続けており評価したい。新たに作成した「身だしなみBOOK」は、区民の満足度につながるよう最大限活用してほしい。

区の取組みやその効果を積極的に情報発信して区民に実感していただくとともに、職員の士気がさらに高まることを期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度、所管ごとの自由な発想、創意工夫による自主的な接客の取組み等が高く評価され、今年度も継続されていることは評価できる。職場ごとのオリジナルな取組みを考えたり、職層別の研修を取り入れてみたりするなど、より実践的できめの細かい取組みがされていることが良い。

ただし、本庁と出先機関での同等のサービスについては課題が残るようである。昨年度要望した研修内容のさらなる改善の継続が必要と考える。

昨年度課題であった研修時期を受講者が参加しやすい時期に変更したことにより、受講者数が増加したが、実際には70名程度の増加に留まった。

【目標・成果の達成度への評価】

全ての指標においておおむね目標値に近い達成率であることは評価できる。

活動指標①は重点項目を4つに絞り取り組み、積極的な見える化、全職員に「身だしなみBOOK」を配布し、視覚的にも分かりやすく、セルフチェックできる取組み等、評価できる。

この成果が成果指標③～⑤に表れている。

特に成果指標③はほぼ目標を達成指標し、成果指標⑤の来庁者の満足度88%は高水準である。実際の接客を受けた直後に調査される成果指標⑤の数値が年々向上していることが素晴らしい。現状、課題があると考えられるクロージングの声かけの重要性を周知し、さらなる向上を目指してほしい。

成果指標④は、実際に来庁し接客を受けていない区民でも、イメージで回答してしまう場合があると思うが、来庁者一人一人への丁寧な接客を続けていくことで、成果指標⑤の数値に続き向上していくものと考えられるので、がんばってほしい。

活動指標②については、受講者数の目標値を下げ、参加しやすい研修日に変えたにもかかわらず、思ったより成果が上がっていない。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★	★★★★☆	★★★★☆
		5	4	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「身だしなみBOOK」は、区民の声をもとにした判断基準になっているところがよいと思う。これを利用し、職員のみならず委託業者にも、接客にふさわしく、好感を持たれる身だしなみに取り組んでもらいたい。

今後も「身だしなみBOOK」や接客に関わる区民のマイナス意見を事例として取り上げる区民感覚重視の研修の実施は継続を願いたい。

また、来庁者アンケート結果を踏まえ、「クロージングの声かけ」を研修の重点として取り組むことも、PDCAを有効に機能させる上で、共感できる。

中・長期にも示されているが、円滑な接客「笑顔の挨拶、丁寧な説明、傾聴、クロージング」の流れが全員に定着する職場風土の確立が世論調査結果に結びつくものと考えられる。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	協創を推進する人材の育成		記入所属	総務部人事課人事計画担当 総務部人材育成課人材育成係	
事業名	No.53 人材育成事務(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)		電話番号	人材育成係 03-3880-5460				
事業の概要	目的	多様化する区民ニーズに応えるため、協創を実践できる職員を育成する方策を実施するとともに、職員一人ひとりの能力を活かすための人事制度を構築する。					E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp
	内容	協創を実践できる職員の育成のため、OJT等の「職場における育成」の充実を支援するとともに、集合研修・自己啓発支援を実施する。また、専門性の高い職員の育成のため、複線型人事制度の定着と拡充を図る。						庁内協働
対応する予算事業名	職員研修事業		根拠法令等	地方公務員法/地方自治法/特別区人事・厚生事務組合規約/特別区職員研修規則/足立区職員研修規程/足立区職員に関する条例・規則				

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 入区1~3年目職員対象の区研修実施件数	件	入区1~3年目職員を対象に実施した区研修の件数	目標値	7	8	16	22	25
			実績値	7	9	21	25	-
			達成率	100%	113%	131%	114%	-
② 活動 職場研修支援のためのアプローチ	回	OJT等の「職場における育成」の活性化のために実施した支援の回数(情報誌紹介・予算上の支援・ツール提供の延回数)	目標値	-	4	20	40	60
			実績値	-	6	34	60	-
			達成率	-	150%	170%	150%	-
③ 活動 複線型人事制度の定着・拡充を図るアプローチ	回	専門職員を増やすために人事課・人材育成課が働きかけを行った回数(説明会・情報誌紹介・ヒアリング・情報提供・予算上の支援の延回数)	目標値	-	8	13	20	25
			実績値	-	10	20	22	-
			達成率	-	125%	154%	110%	-
④ 成果 区実施研修の受講者評価	%	研修目的に対する効果が得られたかについての評価点(基準点(4点満点中3.5点)以上であった研修の割合(基準点を上回った研修数/研修数*100))	目標値	65	70	70	80	85
			実績値	69	73	80	81	-
			達成率	106%	105%	114%	101%	-
⑤ 成果 提言研修において実施可能とされた提言	%	提言研修において、所管課検討の結果、実施可能(一部実施含む)となった提言の割合(実施可能提言数/全提言数*100)	目標値	60	60	60	75	75
			実績値	58	53	84	67	-
			達成率	97%	89%	140%	89%	-
⑥ 成果 各職場で実施した職場研修・学習会等の回数	回	各職場で実施した職場研修・学習会等の回数	目標値	-	1,250	1,300	1,300	1,300
			実績値	1,245	1,281	1,268	1,238	-
			達成率	-	102%	98%	95%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:「正しい敬語の使い方」「ユニバーサルスタイル」などの科目をセレクト研修に加えるなど、入区1~3年目研修を充実させたことにより、目標を上回った。
 指標②:各職場を訪問し、外部研修プログラムの紹介と職場研修支援制度の案内をしたこと等により支援数が増加したこと、入区1~3年目研修の受講者の直属係長に研修で学んだことをOJTに活用できるシートを送付したこと等により、目標を大幅に上回った。
 指標③:人事課と人材育成課で連携し、専門職員・専門職員希望職員にヒアリングを実施した。また、主任昇任研修、キャリアデザイン研修において制度説明を行う等により、目標を上回った。【令和元年度 対象分野8分野(30年度7分野)、専門職員数5名、専門職員希望職員17名(30年度12名)】
 指標④:29年度の研修の評価・分析をもとに講師を選定し、事前に講師と綿密に打合せを行い、研修目的を明確にすることで、54の研修のうち44の研修が基準点以上となった。
 指標⑤:より深く現状分析を行うようカリキュラムを見直し、54の事業改善案が提言され(29年度43)、36の改善案が実現可能性ありと所管課から評価された。
 指標⑥:職場研修の実施回数は29年度(575回)より増え、必要な職場研修が各職場で実施されている。【平成30年度 職場研修706回、学習会等532回】

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標①④:基礎力の向上と定着を図るとともに、職層ごとに求められる役割を意識づける効果的な研修の実施が必要である。
 指標②⑥:職場ごとの課題に対応する効果的な職場研修の実施に向けた支援を行い、職場の課題解決力を高めていく必要がある。
 指標③:制度の定着・拡充を図るため、新規分野の開拓と、専門職員・専門職員希望職員の育成状況、活動実態の把握が不可欠である。
 指標⑤:提言研修は、協創を推進する職員の育成という視点から、実施内容を検討する。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	121,230	93,770	88,386	91,272	34,491	
総事業費内訳	事業費(a)	26,770	25,593	27,885	30,261	34,491
	人件費(b)	94,460	68,177	60,501	61,011	-
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	10.88	7.89	6.89	6.89	-
	計	94,460	68,177	60,501	61,011	-
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	計	0	0	0	0	-
税収 入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	研修講座委託料	金額	14,449	千円
② 主な内容	共同研修事務分担金	金額	12,001	千円
③ 主な内容	研修講師謝礼	金額	961	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)接客力、コミュニケーション力等、基本的知識、スキルを定着させるための研修を重点的に実施するとともに、受講後の意識の変化をアンケート等で確認し、研修効果の測定に努めていく。また、主任等、新しい職に期待される能力を発揮するために必要な研修を研修計画に取り入れていく。複線型人事制度については、分野の開拓とともに、各分野における専門職員数の目標値を設定していく。職場研修については、OJTシートの職場での活用を拡げ、集合研修での「学び」を職場での「実践」につなげていく。(中・長期)集合研修をOJTにつなぎ、各職場で主体的に課題解決のために必要な能力を高め合う風土をつくる。また、複線型人事制度は、プランニングシートを活用し、計画的に専門職員・専門職員希望職員の育成と支援を行い、組織力向上につなげていく。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標⑤は、研修カリキュラムの見直しにより、提案数が増えたが実現数は変わらず目標未達成となったものの、研修生の積極性の表れであり一定程度評価したい。今後も質の高い提案が数多くあがってくることを期待する。

指標⑥は職場研修は増えたが学習会が減り、全体でもやや実績値が減少して2年連続の低下となった。現状を分析し、目的に合った効果の高い形式や内容でOJTが実施されるよう支援を継続してもらいたい。

他の指標は目標を達成し実績値も向上している。精力的に職場や職員へのアプローチがなされており評価できる。

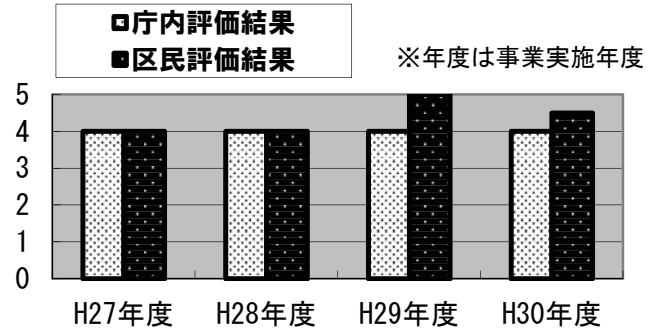
【今後の事業の予定、方向性への評価】

業務や職層、職員のレベルによって、必要な研修内容は異なることから、OJTを人材育成の主軸とする方向性は妥当と考える。また、入区1～3年目の職員に対して基本的なスキルを定着させる研修を重点的に行う方針も適切である。管理職も含めてすべての職員が必要な時期に効果的な研修を受講できる環境を整備してもらいたい。

複線型人事については、事例を「見える化」するとともに、希望職員や逡巡している職員への積極的な支援をお願いしたい。

課題となっている「協創を実践できる職員の育成」については、未だ具体的な姿が見えない。協働・協創推進担当課と連携して早急に進めてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★★	★★★★☆
		4	5	4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

職員研修や職員の能力を生かす施策が各部門に浸透してきた。主任昇任に関する説明会や専門職希望職員に対するヒアリングを進めていることが評価できる。

研修で学んだことをOJTで復習するためのOJT活用シートの送付や、研修効果についての係長アンケートの実施など、区民評価を反映させる取組みがなされていることがヒアリングを通じて理解できた。

職員のモチベーションアップのためのさらなる具体的な手立てを考え、人材育成に取り組んでほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①～③に対する前年度比は着実に増加してきている。

成果指標④について、目標値を上げたものの、100%を超える達成状況となった。また、基準点以上の研修の絶対数は増えている。

成果指標⑤については、多くの提言が出されていることによって割合が下がっているということだが、まずは忌憚なく多種多様な提言をしていける意識が醸成されることが大切だと思うため、引き続き積極的に取り組んでほしい。

成果指標⑥については、実施回数が減少傾向であるが、必要な研修の質・量ともに常に検討を重ね、よりよい研修体制を築いてほしい。

さらにこのプロジェクトをレベルアップさせるために、各職場での研修・学習会の成果がPDCAのサイクルのついで人材の育成を図っていくことを目指す必要がある。この点で、各職場での研修・学習会が漸減であるが、よく実情把握しながらテコ入れをしてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

成果指標において、量的な面だけでなく質的に効果が表れつつあるように思われる。今後質の面の見える化を期待したい。短期の予定にはそのための取組みが具体的に述べられており、適切。

さらに、研修の効果が上がっているかという点に対して、きめ細かい評価・フォローをしてほしい。研修で得た知識が職場で実際に実践できているかについてのOJT状況のフォローや、研修により一層主体的に取り組めるようなやり方の工夫をさらに進めてほしい。

中長期的に「各職場で主体的に課題解決のために必要な能力を高めあう風土をつくる」という方向性は適切である。量的な人材育成指標から「質の見える化」、「各部門での自発的な人材育成」に発展させるための手助けやガイド、サポートをする部門としての活躍を期待する。

複線型人事制度については、専門職員や管理職への挑戦に対するモチベーションをあげられるよう、目指すべき人材像の提示や適切な人材評価を行えるようにしてほしい。また、技術系での専門職員のあり方を模索しているということも言及されており、さまざまな分野において専門的な人材が育つことが期待される。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	戦略的広報の展開		記入所属	政策経営部広報室 報道広報課広報係	
事業名	No.54 情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)					電話番号	03-3880-5815(直通)	
事業の概要	目的	区の魅力や重点事業等をタイムリーかつ効果的にPRしていくとともに、ターゲットに合わせたきめ細やかな情報発信を展開することにより、区政の透明化や区のイメージアップにつなげている。					E-mail	kouhou@city.adachi.tokyo.jp
	内容	①あだち広報(声の広報を含む)の製作・発行 ②各種電子媒体(ホームページ・Aメール(*)・SNS・デジタルサイネージ(*)・足立区アプリ・あだち安心電話等)の管理運営 ③新たな広報媒体の研究・導入に向けた調整 ④庁内情報発信力の向上等						庁内協働
	対応する予算事業名	「あだち広報」製作等運営事業					根拠法令等	足立区基本構想・基本計画等

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動	件	ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値	3,000	2,000	2,000	2,000	3,000
			実績値	1,861	1,751	1,967	3,257	-
			達成率	62%	88%	98%	163%	-
②活動	回	情報発信力向上のために実施した全庁向け研修回数	目標値	5	5	5	18	5
			実績値	5	20	5	15	-
			達成率	100%	400%	100%	83%	-
③成果	件	リアクション数が基準値(50件)を超えた投稿記事数(ツイッター:いいね+リツイート + フェイスブック:いいね+シェア)	目標値	-	-	50	150	270
			実績値	-	-	149	260	-
			達成率	-	-	298%	173%	-
④成果	%	情報発信に関連した全庁の課題のうち、課題を解決した率(課題解決数÷全課題数) 《各課が解決率0,25,50,75,100%から選択し報告。75%と100%を解決数としてカウント》	目標値	-	-	60	75	75
			実績値	-	-	74	85	-
			達成率	-	-	123%	113%	-
⑤成果	%	広報やホームページなどによる区政情報の提供などに満足している区民の割合	目標値	75	75	75	75	75
			実績値	60	63	63	62	-
			達成率	80%	84%	84%	83%	-
⑥成果	%	必要などきに必要とする区の情報が見られていると思う区民の割合	目標値	70	70	70	70	73
			実績値	65	68	58	72	-
			達成率	93%	97%	83%	103%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】情報発信力向上の継続した取り組みの効果が見え始めている。30年度は広告代理店から講師を招いてSNSを活用した情報発信に関する研修を実施したことあり、全庁で意識・意欲がさらに向上し、発信件数が大幅に増え、目標値を大きく上回った。

【指標②】区長と各課広報担当者による2年に一度の情報発信ミーティング(以下、区長MT)を実施。30年度は広報担当として経験の浅い職員は区長MTに参加。区長MTの過去の参加者や、シニアプロモーション課主催の情報発信に関する研修を受講済みの職員は、広告代理店のSNS研修に参加するようレベル分けを行ったため、結果として区長MTの対象者が減り、実施回数としては目標に届かなかった。

【指標③】広告代理店を講師に招いた研修の実施後、リアクション数が高いSNS投稿記事をまとめ庁内掲示板で全庁に情報共有した。各所属がより魅力的な記事を作成するきっかけづくりを進め、目標値を大きく上回った。

【指標④】各所属が設定した情報発信に関する課題を一覧表に整理し進捗管理を行った。あわせて課題解決に向けた相談や問合せ等への対応など、必要なサポートを行ったことで目標を達成した。

【指標⑤】横ばいとなった。区民満足度を高めていくために、引き続き広報紙等の内容を充実させつつ、多言語対応等、新たな対応も実施していく。また、広報紙やスマートフォンアプリ企画等で「区民が知りたい情報」をリサーチすることで、多様なニーズの把握に努めながら広報・PR活動を進める。

【指標⑥】目標値を達成した。世論調査の質問で「情報の入手手段」の設問を復活させたことも要因と思われるが、対28年度比での伸びを見ると、魅力的な広報紙の紙面づくりや各広報媒体の充実等、これまで全庁で取り組んできた「情報発信力強化」の成果が現れていると考える。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【情報の入手手段の周知】デジタルメディアの進化により、電子広報媒体による情報発信の需要が高まっていると思われる。個々のニーズに合った情報の入手手段が選択できるよう、区が保有する各種電子媒体についてPRを強化していく必要がある。

【広報紙の内容充実】30年度東京都広報コンクール「広報紙部門」1組写真部門2部門で最優秀を獲得した。今後も、様々なアイデアを盛り込み、より魅力的な広報紙を制作していく。

【全庁の情報発信力強化】職員(所属)間の情報発信力、意欲格差がやや始めている。情報発信に対する区民満足度をさらに高めていくため、引き続き職員一人ひとりの意識改革に取り組む必要がある。また、区民ニーズを把握し、さらに効果的かつ効率的に区の情報を発信していくため、区政情報、区民の声相談課との連携を強化し「広聴」を「広報」に反映していく必要がある。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	263,393	268,938	276,405	279,385	236,657	
事業費(a)	173,243	175,462	181,507	183,654	236,657	
人件費(b)	90,150	93,476	94,898	95,731	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	9.98	9.99	9.99	9.98	-
計	86,646	86,324	87,722	88,373	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	1.00	2.00	2.00	2.00	-
計	3,504	7,152	7,176	7,358	-	
収税	1,000	0	0	0	-	
入外	14,774	14,833	12,510	13,109	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	あだち広報製作	金額	87,344	千円
② 主な内容	あだち広報配布	金額	61,272	千円
③ 主な内容	映像広報制作	金額	5,140	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた区民の機運醸成と2020年以降にレガシーを残していくため、広報紙を活用し「連載コラム」や「オリパラ特集号」等を制作していく。また、各部署が実施する「オリパラレガシー事業・機運醸成事業」についても積極的に情報発信を支援していく。ホームページのリニューアルについては、2020年3月頃の公開に向け関係所管との調整を進めながら、災害時のアクセス分散、情報階層の低層化、モバイル対応などの改善を行う。30年度は56作品もの応募があり、次回で9回目を迎える区公式CM募集企画「あだちワンダフル」を継続しつつ、2020年の第10回に向けて盛り上げていく。

【中・長期】各課課題の進捗管理や課題解決のための必要な支援、外部講師による実践的な研修等を継続して実施し、引き続き職員の情報発信力を強化しながら職員(所属)間の情報発信力の格差を埋めていく。依然として高い需要のある広報紙の魅力を高めていくことはもちろん、情報の入手手段として需要が伸びている電子広報媒体(ホームページ、SNS等)についても時代・環境の変化に注視しつつ、トレンドに合わせた効果的な情報発信ができるよう、引き続き新たな手法も含めて調査、研究していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は目標を大きく上回った。指標②は実施体制を工夫した結果、目標未達成となったが実績値は大きく伸びている。様々な取組みが結実した成果であり高く評価する。

指標④も目標を達成した。進捗管理だけでなく課題解決のための支援を積極的に行う姿勢を評価したい。

指標⑥は29年度比で大きく実績値が改善したが、指標⑤は僅かに29年度実績を下回った。指標⑤⑥ともに年齢別・性別・媒体別など「区民が知りたい区政情報の内容や質」について丁寧にリサーチすることでさらなる数値の向上を達成してもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

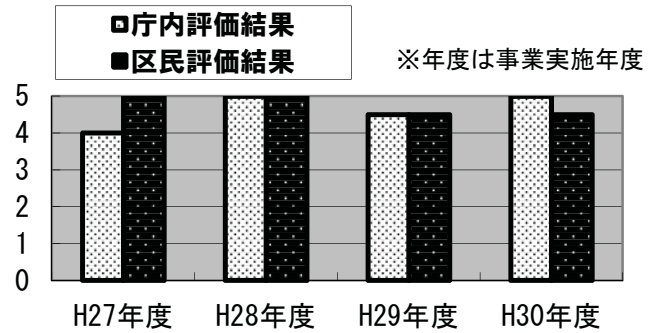
短期・中長期ともに方向性は妥当である。

情報の受け手となる区民の理解や行動を意識した内容、見せ方、媒体等を工夫し、常にさらなる成果を目指して新しいことに挑戦し続ける姿勢を高く評価する。

職員や所属によって情報発信力に差があることから、好事例を庁内に発信することでさらなる底上げにつなげてもらいたい。

区政情報課、区民の声相談課と連携して「広聴」を「広報」に反映させる取組みにも大いに期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

「必要な情報が得られている」と思う区民の割合が増加しており、これは本事業における各種取組みが功を奏してきたことの表れである。

広告代理店によるSNSに関する研修等により、情報発信力向上に継続的に取り組んでおり、常に高い目標に向かって事業を運営し、成果につなげている。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4

【目標・成果の達成度への評価】

指標①が大きく増加しており、デジタルでの情報発信が成果をあげることが評価できる。

指標②については、明快で、むしろ前向きな要因があつて、未達となった。

指標③、④については、目標値を高めたにもかかわらず、100%を上回る高い達成率となった。特に④については、発信する情報の質的な面の向上が進んでいることの証であり、高く評価したい。

指標⑤は横ばいであり、高い目標値に対して未達となるのはやむを得ない。成果分析は適切であり、地道に取り組み続けてほしい。

指標⑥は大変意義ある成果が得られた。

なお、広報誌は全国規模の賞を受賞しており、完成度が高いものである。プロカメラマンを起用した表紙の写真は読者の目を引くものであり、読者獲得のための工夫がなされている。また、特徴ある記事をつくることにより、新たな読者層を開拓するための工夫も凝らされている。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

当分科会では、本事業は、従来から高いレベルで大きな成果を上げてきたと評価してきた。これに対して、現状に満足せず、さらに高い目標を掲げてチャレンジしてきている。今回も短期・中長期とも具体的な予定・方向性を掲げ、さらに成果が上がることを期待できる。

具体的には、区役所ホームページのリニューアルに取り組んでいることが評価される。特に、災害時にトップページがシンプルなものに切り替わったりアクセスが分散されたりするなどの工夫がなされていることが素晴らしいと思う。また、階層の低層化によってより見やすいサイトになることも予想される。

情報発信における部門間格差を埋めていくという点に関して、対外的なイベントに関わることの少ない部門からも積極的に情報発信するように働きかけていくという姿勢が見られ、評価できる。

今後とも、高い目標を掲げてチャレンジして頂きたい。例えば、ホームページにおける検索精度を上げていくなど、アイデアを盛り込んで、情報発信能力を向上させていく余地はある。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	的確な区民ニーズの把握		記入所属	政策経営部広報室 区政情報課区政情報係	
事業名	No.55 区民意識調査事業(世論調査・区政モニター制度等)					電話番号	03-3880-5830(直通)	
						E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区政の各分野について区民の意識、生活実態や行政ニーズを的確に把握するため、世論調査・区政モニターアンケートを実施し、調査結果を施策立案に反映させる。					庁内協働	全庁調査結果を各施策へ反映させるとともに、今後の区政運営の基礎データとして活用する。
	内容	区民3,000人を対象に世論調査を年1回実施するとともに、公募した区政モニター200人に現在実施している事業、実施を検討している事業等に関してアンケート調査を実施する。調査にあたり、社会調査法等の調査技法や、調査結果の分析手法について、調査テーマの所管職員に対し研修を実施する。						
対応する予算事業名	世論調査事業						根拠法令等	足立区自治基本条例 足立区政に関する世論調査実施要綱 足立区区政モニター設置要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 区政モニターアンケートの実施回数	回	区政モニターアンケートを実施した回数	目標値	4	4	4	4	4
		目標値=実施予定回数	実績値	3	3	3	4	
		実績値=実施した回数	達成率	75%	75%	75%	100%	-
②活動 コンサルティング実施回数	回	設問を作成する職員に対してコンサルティングを実施した回数	目標値	3	3	3	3	3
		目標値=実施予定回数	実績値	3	3	3	4	
		実績値=実施した回数	達成率	100%	100%	100%	133%	-
③成果 世論調査調査票回収率	%	世論調査対象者から回答された調査票の割合	目標値	65	65	65	65	65
		目標値=前年度の調査票回収率から設定した数値	実績値	64	59	56	56	
		実績値=調査票回収率	達成率	98%	91%	86%	86%	-
④成果 区政モニターアンケート調査票回収率	%	区政モニターから回答された調査票の割合	目標値	95	95	95	95	95
		目標値=前年度の調査票回収率から設定した数値	実績値	95	98	96	95	
		実績値=調査票回収率	達成率	100%	103%	101%	100%	-
⑤成果 世論調査を実施することで、区政の改善につながると思う人の割合	%	世論調査を実施することで、区政の改善につながると思う人の割合	目標値	68	68	70	70	70
			実績値	64	65	62	61	
			達成率	94%	96%	89%	87%	-
⑥成果 アンケートを実施することで、区政の改善につながると思う人の割合	%	「今回の調査を実施することで、区民のニーズや意識を把握することができ、区政の改善につながりますか?」という質問に「思う」と回答した区政モニターの割合	目標値	80	80	90	90	90
			実績値	90	90	89	84	
			達成率	113%	113%	99%	93%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

- ①活動は、アンケートのテーマや設問内容を調整し、進行管理を行いながら実施したため、目標値を達成した。
 - ②活動は、設問の構成や結果の分析について、コンサルティング回数を増加したため、目標値を上回った。
 - ③成果は、回答者の負担となる設問数の増加を最小限に抑えたため、回収率の減少傾向を解消した。
 - ④成果は、29年度の実績値をやや下回ったが、目標を達成した。
 - ⑤成果は、29年度の実績値をやや下回った。
 - ⑥成果は、区政の改善を直接イメージしにくいアンケート内容も含まれていたため、29年度の実績を下回った。
- 【世論調査結果の活用例】オリンピック・パラリンピックに関する設問を追加し、「新たに始めたいスポーツや文化活動などがある 19.2%」は、レガシー創出事業の新たな指標として活用されている。
- さらに、世界的課題である食品ロスに関する設問も追加し、「認知率 76.8%」は、「STOP食品ロス」パンフレットの改定版に反映していく。
- 【区政モニター結果の実施状況】
- (1)「情報発信方針」策定のための行政サービス案内の利用状況調査
 - (2)「都市農業振興プラン」改定のための農地・農業の意識調査
 - (3)「未来へつなぐ あだちプロジェクト」改定のための子どもの貧困対策調査
 - (4)「人権推進指針」改定のための人権問題調査

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	18,369	18,274	19,622	19,525	6,064
事業費(a)	4,478	4,448	5,572	5,357	6,064
人件費(b)	13,891	13,826	14,050	14,168	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	1.60	1.60	1.60	1.60	-
計	13,891	13,826	14,050	14,168	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
収税	0	0	0	0	-
入外	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	世論調査・モニター委託料	金額	4,946	千円
② 主な内容	区政モニター謝礼	金額	357	千円
③ 主な内容	アンケート返送用郵券	金額	39	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

世論調査と区政モニター制度は、区の施策や取組みについて、区民の意識を把握することができる有効なツールである。

回答していただいた区民の方も、このような調査活動が有効だと考えている傾向が出ている。

より多くの方に回答していただき、区政に参画していただくためには、回収率を高める取組みが必要である。

今後も、時代の変化に応じたテーマを取り入れ、答えやすい設問内容にする取組みを続けていく。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】足立区基本構想・基本計画の改定やオリンピック・パラリンピックの開催に合わせて、世論調査にも、新たな設問を追加している。一方で、協力していただいている回答者の負担を考慮すると、アンケートの設問数には限界がある。今後も必要性が高く、分かり易い設問を精査し、効果的な意識調査を展開していく。また、若年層の回収率が低い傾向があるため、SNSなどを活用し、世論調査の意義や調査依頼などを実施していく。庁内には、区民の意識を把握できる強力なツールであることを周知し、積極的な活用をアピールしていく。

【中・長期】世論調査の結果は、評価調書の指標として、30種類以上活用されている。有効なアンケートの構築と結果分析、課題抽出などについて、引き続き委託する調査研究事業者とともに取り組んでいく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標⑥の実績値が大きく低下したが、他の指標は概ね平年並みの実績値であった。事業計画の立案や評価に必要な基礎データの収集という事業目的は達成された。

回収率に関する指標③④は「低下傾向を解消した」とまでは評価できない。調査の有用性を訊ねる指標⑤⑥も低下傾向である。

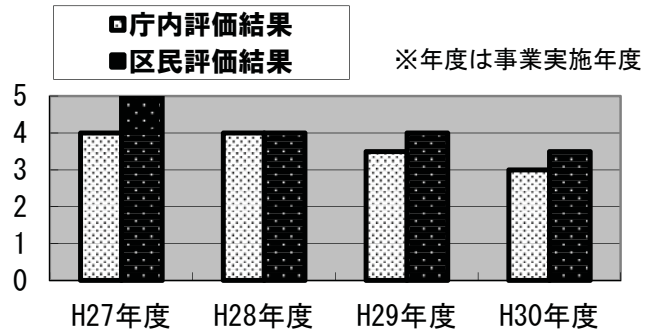
設問の量や難易度は間違いなく影響していると思われるが、原因をそれだけに断定することなく丁寧に分析して、区民目線での改善策を講じていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期、中・長期ともに考え方は妥当であるが、具体性が不足している。回収率の向上策など、固定観念に縛られず抜本的な分析を行い、実効性の高い方策を示し実行してもらいたい。調査データを施策に反映させるのは各事業課であるが、調査結果が活かされた事例を集約して区民に情報発信する「見える化」の取組みを積極的に行い、区民の参画意識を高めてほしい。

世論調査には、特定の事業の評価指標としてしか使われていない設問も多いことから、設問の作り方や他の設問との組合せによる活用など、貴重なデータの利活用方法について研究し、庁内に提案することも期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度の評価として回収率を上げるための工夫を第一に掲げたが、結果は前年度と同じであった。成果分析で回収率の減少傾向を解消したとあるが、回収率を上げられなかったことは反省すべきと考える。

また、回答者へのフィードバックを強化し、一方通行でない調査活動に努めてほしいという要望に対し、成果分析欄に世論調査結果の活動例が記載されていたが、回答者への周知をどのように行ったかが示されていない。足立区のHPには世論調査結果と考察については掲載されているが、関係部署がどのように活用したかについては分かりにくい。

今年度から若年層の回収率を高めるためにSNSを活用した発信をしていることは評価できる。

確かに、スペースが限られた評価調査の中で、回答者へのフィードバックや、庁内での活用状況を説明することには限界がある。来年度以降、別添資料とするなど、活動状況説明の方法について工夫することが必要ではないか。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①②については目標値を達成しているが、今後、区民ニーズの把握、活用状況の説明について、新たな活動指標を設けるなどの工夫が必要ではないか。

成果指標③は上記反映結果にも示したが、前年度の課題として示しているのに、目標値に達しない理由を掘り下げ、改善策を明示していただきたい。

成果指標④は希望者によって行うモニターアンケートなので、目標値を達成することは想定内と考える。

成果指標⑤⑥で実績値が毎年下がっており、30年度は最低値であったにもかかわらず、課題分析で、このような調査活動が有効だと考えている傾向が出ているとの表現は適切でないと考える。

課題分析の欄の記述は、昨年度と同様の内容である。今回は成果指標⑤、⑥の実績値が多少下がり、近年では最低値になったのであるから、もう少し掘り下げた分析が必要ではないか。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		3	3	3

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		3	3	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後の短期及び中長期の方向性については共感できる。必要性が高く、分かりやすい設問の精査、効果的な意識調査の展開、若年層の回収率アップに向けたSNSの活用等進めていただきたい。

しかし、一番の課題は世論調査の回収率を高めることと調査やアンケートを実施することが区政の改善に繋がることを認識してもらうことと考える。調査結果をどのように反映し、区政が改善されたかが、回答者、広く区民が周知するような具体的な方策や方向性を示していただきたい。

平成30年度は、国をあげて、統計調査の信頼性がいかに政策の信用の根幹をなしているかが厳しく問われた年であった。当分科会としても、世論調査、区政モニターという地道な事業について、安易に成果の可視化を求めることは慎み、何とか担当者の努力に報いるような評価に努めたい。そのためにも、さらに掘り下げた課題分析を行い、調査結果をどのように反映し、区政が改善されたかが、回答者、広く区民に周知するような具体的な方策や方向性を検討することを続けていただきたい。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	⑮区のイメージを高め定住者や来街者をふやす		重点項目	区の魅力向上	記入所属 政策経営部広報室 シティプロモーション課 プロモーション係
事業名	No.56 シティプロモーション事業			電話番号	03-3880-5803(直通)
				E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区民・民間事業者・大学等との協働を進め、足立区の魅力を発掘・磨き・創造し、戦略的に発信することにより、足立区を自慢できる誇れる街へと進化させる。			
	内容	区の魅力発掘や新たな魅力創造、各所管課の情報発信能力向上支援等、事業をより効果的かつ区民にわかりやすく伝えるための「磨く・創るプロモーション」「戦略的報道・広報」の展開を進める。また、庁外の様々な人や組織とつながることで生まれるパワーを源に、さらなる魅力を創造する「つなぐプロモーション」を展開する。			
対応する予算事業名	シティプロモーション(*)事業			根拠法令等	足立区シティプロモーション戦略方針・足立区シティプロモーションアクションプラン

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	件	各所管課がポスターやチラシ等を作成する際のデザイン・コピー等の支援件数およびそれに伴う企画や運営に関する支援案件数	目標値	300	350	350	400	400
			実績値	451	393	451	458	-
			達成率	150%	112%	129%	115%	-
② 活動	人	編集・デザインの基礎、カメラの撮り方など、シティプロモーション課が主催またはサポートする研修・ワークショップ等の参加人数	目標値	150	100	100	100	90
			実績値	31	70	90	77	-
			達成率	21%	70%	90%	77%	-
③ 活動	件	所管の事業支援、企業・団体・区民の活動支援や区と民間を結んだコーディネート業務案件数【新規指標】	目標値	-	-	-	-	130
			実績値	-	-	-	127	-
			達成率	-	-	-	-	-
④ 成果	%	ワークショップ参加者等へのアンケート調査結果【新規指標】	目標値	-	-	-	-	100.0
			実績値	-	-	-	98.1	-
			達成率	-	-	-	-	-
⑤ 成果	%	世論調査において、足立区に誇りを持っていると答えた区民の割合	目標値	47.5	50.0	52.0	53.0	54.0
			実績値	48.8	51.4	49.2	49.7	-
			達成率	103%	103%	95%	94%	-
⑥ 成果	%	世論調査において、足立区をよいまちに何かしたいと思う区民の割合(区民参画総量)【新規指標】	目標値	-	-	-	-	53.0
			実績値	-	-	-	52.3	-
			達成率	-	-	-	-	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①②④】 ①支援件数は450件程度を維持している。情報を整理しイメージを持った上で相談にくる職員も増えており、意識の向上が伺えた。②ワークショップは実技を伴うため、受け入れ人数に限られている。例年2回行っているチラシ研修を3回実施し希望者全員を受け入れたほか、入区2～3年目の若手職員を対象にした研修を行ったものの、部単位の研修がなかったため、目標を下回った。④広報物制作に携わる職員や関係のある職員が、すぐに使える知識や技術を習得しながら情報発信の重要性を理解できる研修内容が、意識を変えるきっかけになっている。①②④スキルを習得した職員が、各々の職場で他の職員も巻き込みながら、得た知識を活かすことで、全体の底上げが進むよう支援を続けていく。

【指標③】 “磨く”プロモーションとして、所管事業や5大イベントなどのブラッシュアップや、大型商業施設等の企業と所管をつなぎ、コラボ事業にまで発展させるコーディネート業務を行ったほか、“新たな魅力を創る”プロモーションとして、鉄道事業者・浴場組合(銭湯)と区の連携イベントや、あだち市場の日(一般開放)5周年を記念したイベントを実施するなど、新規企画のプロデュースを手がけた。

【指標⑤】 30年度世論調査で「区を誇りに思う割合」が前年比0.5ポイント増となり、ここ数年、約5割を維持できている。また、「穴場だと思っ街ランキング」で北千住が2位(赤羽)と大差をつけ、5年連続1位となったほか、足立区に関する書籍が次々に発行されるなど、悪いイメージが先行していた足立に対する外からの評価に変化が現れ始めている。区外からの評価が高まることは、誇りに思う区民の割合を増やすことにもつながるため、この好機を活かしたプロモーション活動をを進めていく。

【指標⑥】 30年度世論調査から区民参画総量を計る項目を追加した。「よいまちにするための活動をしている人に共感する」75.7%とのキャップを埋め、まちを思う気持ちを、まちへの参画につなげていく。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【磨く】 相談回数や研修参加で認定されるシティプロモーターは30年度末現在で475人おり、“伝わる”発信ができる職員の裾野が広がっている。上級者向けや広報物作成以外の研修メニューなどを追加し、スキル継続と更なるレベルアップを図る必要がある。

【創る】 区民参加型アートプロジェクト「音まち千住の縁」は、千住以外での認知度が低い。他地域でのアートイベントを積極的に展開し、新たな参加者を獲得する。加えて、東京2020大会の期待感を文化・アートで高めながら、アートが根付く土壌を築いていく。

【つなぐ】 企業や団体等との連携実績が増え、全てに対して企画協力や調整機能を果たしていくことが難しくなっている。継続実施している案件については、担当課が主体的に関わる機会を増やししながら、各所管の協働力を高めていく。また、新たなつながりを生み出し、ボトルネック的課題の解決と、魅力創出を推進していく。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	64,365	65,420	67,887	78,307	43,000
事業費(a)	29,606	21,231	15,852	25,651	43,000
人件費(b)	34,759	44,189	52,035	52,656	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	3.60	4.70	4.70	4.70	-
計	31,255	40,613	41,271	41,619	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	1.00	1.00	3.00	3.00	-
計	3,504	3,576	10,764	11,037	-
収税	0	0	0	0	-
入外	0	0	0	0	-
国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	音まち千住の縁負担金	金額	20,000	千円
② 主な内容	翻訳業務人材派遣経費	金額	3,119	千円
③ 主な内容		金額		千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】 東京2020大会の機運醸成とレガシー事業の進行をサポートする。また、大型商業施設や鉄道事業者、宿泊事業者、足立・北足立市場などとの協創により、区外に対しても訴求効果の高いプロモーションを展開することにより、区内外からの関心・評価を高め、マイナスイメージの払拭を図っていく。

【中・長期】 マイナスイメージからの脱却が見え始めた今をゼロ地点とし、千住以外の地域プロモーションや、ユニークベニュー(特別な場所とコトのかけ合わせ)による新たな価値と魅力創造、地域的・人的資源を有機的につなぎ地域参画総量を増やしていくなど、プラスイメージの定着を図る「プラスプロモーション」を展開していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②について、マンパワーに限りがあるなか、実施体制を工夫して職員のニーズに合った支援の機会を確保したことは評価できる。引き続き職員の希望やそのときどきの課題に応じた適切な支援を実施することにより、職員全体の情報発信能力の底上げが進むことを期待する。

新規指標③④⑥の設定によって、事業内容と各指標との関係性が分かりやすくなった。コーディネート業務の広がりに期待したい。

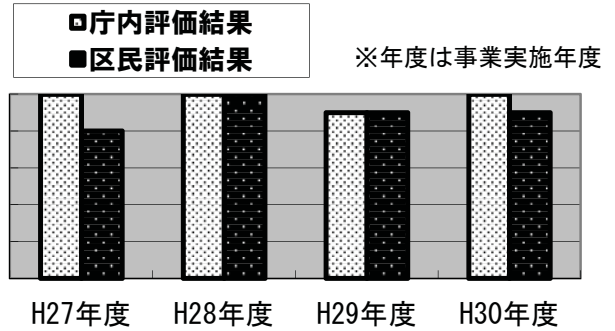
指標⑤はわずかではあるが29年度比で向上した。考えられる要因を丁寧に分析することで、新たな事業展開につなげていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

足立区に対する外部からの評価が変わりつつある現状を逃すことなく、一気呵成にマイナスイメージからの脱却に邁進してもらいたい。千住以外の地域プロモーションやプラスイメージの定着を図る「プラスプロモーション」についても、具体的な展開策を早期に示してほしい。

区民が地域活動に参画したいと思う気持ちの醸成と参加する機会を増やしていく方向性も妥当である。今後は、これまでシティプロモーション課が先導してきた「つなぐプロモーション」が、担当課自身の手によって自立的に推進され、拡大していくことが求められる。すべての事業にシティプロモーション課が等しく伴走することはもとより困難であり、効率的・効果的な支援体制を構築してほしい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

今回は、昨年度の指標③報道機関への情報提供に関する活動の推移を追うことができなくなった。昨年の評価で、話題性のある取組みの立ち上げが一段落したということで、相当の指標の入れ替え、新設がなされた。それらの取組みが継続して行われること、そしてそのことについて情報発信を続けることも大切ではないか。

昨年度、シティプロモーション戦略方針の改定に向け、新たな方針の提示を期待したことを受け、活動指標③各所管事業や企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数、成果指標④情報を伝えることに対する意識が変わった職員の件数、成果指標⑥足立区をよいまちに何かしたいと思う区民の割合を新設したことは評価できる。

また、足立区の新たな魅力発信によるプロモーションの展開により区のイメージアップを期待したことを受け、「新たな魅力を創る」プロモーションとして様々なイベントを実施したことは大きく評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①は目標値を高めたにもかかわらず達成率を上回り、評価できる。活動指標②については部単位の研修がなかったため、目標を下回ったことは見通しが甘かったと考える。

新規指標③においては、「磨く」プロモーションとして大型商業施設等の企業と所管をつなぐコラボ事業、鉄道事業者・浴場組合と区の連携イベント、あだち市場の日5周年記念イベント等新規企画の実践は高く評価できる。

成果指標⑤は目標に届かなかったものの足立区を誇りに思う区民がほぼ半数いることは今までの努力の成果と考える。

区民の気持ちを行動につなげられる場を作ることによって、さらに前向きな気持ちを醸成できるような、いいサイクルを作り、50%を超えてほしい。

新規指標⑥も52.3%と半数を上回っていることも評価できるが、この数値をこれからさらに伸ばしていけるような取組みを期待する。

なお、①②職員一人一人の伝える力の向上も大事だが、足立区の魅力を伝えるPRのやり方は多岐にわたるものであり、それらについて多方面でのPR行動の推移がわかるような指標は残してほしいと思う。職員の伝える力の向上に関しても十分に高いレベルにまで達していると思われるので、これからはチラシ・ポスター以外にも伝える力を高めることを検討してほしい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期において、大型商業施設や鉄道事業、宿泊業者、足立・北足立市場などとの協創によるプロモーションの展開は区のイメージアップに直結する。引き続き、様々な新規企画にチャレンジしていただきたい。

足立区を良い街にするために何かしたいという区民の気持ちを形にできるための具体的なプラットフォーム作りを進めてほしい。アートプロジェクトやオリパラを契機としたイベントもいいと思うが、区のボトルネックの課題にアプローチできるものもシティプロモーションとして正面に打ち出して欲しい。

アートやオリパラ関連イベントを開催するのであれば、区外・報道機関への情報提供にも力をいれて、足立区に関するよいイメージをより高めることに努めてほしい。

中・長期における千住以外の地域プロモーション、ユニークベニューによる新たな価値と魅力の創造、地域的・人的資源を有機的につなぐ地域参画総量の増加等による「プラスプロモーション」の具体的な実践を期待する。

反映結果・反映状況

II 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標	⑩次世代につながる健全な財政運営を行う		重点項目	堅固な歳入基盤の確保	記入所属	区民部納税課納税計画係
事業名	No.57 4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)				電話番号	03-3880-5850(直通)
					E-mail	nouzei@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区政運営の根幹である4公金収納金の収納率を向上させる			庁内協働	国民健康保険課 高齢医療・年金課 介護保険課 会計管理室
	内容	特別区・都民税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の徴収及び滞納整理事務(督促・催告・臨戸・交渉・差押・公売・換価・停止・欠損)				根拠法令等
対応する予算事業名	納税事務、各国民健康・後期高齢者医療・介護保険料徴収事務					

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31	
①活動	差押・公売実施数	件	差押・公売実施回数 目標値:差押・公売実施目標回数	目標値	2,282	2,300	2,300	2,350	2,420
				実績値	2,211	1,937	1,947	3,102	-
				達成率	97%	84%	85%	132%	-
②活動	停止・欠損処理数	件	執行停止・即時欠損実施数 目標値:執行停止・即時欠損実施目標数 (国保料は世帯数、税は延べ人数)	目標値	5,493	6,900	9,950	10,000	7,780
				実績値	6,880	14,774	36,432	18,815	-
				達成率	125%	214%	366%	188%	-
③成果	収納率(特別区・都民税、軽自動車税)	%	収納金実収入額÷収納金調定金額 目標値:目標収納率	目標値	91.14	92.11	94.52	95.23	96.05
				実績値	91.43	92.56	94.65	95.77	-
				達成率	100%	100%	100%	101%	-
④成果	収納率(国民健康保険料)	%	収納金実収入額÷収納金調定金額 目標値:目標収納率	目標値	64.43	65.71	67.37	69.95	72.89
				実績値	65.96	65.14	65.81	70.96	-
				達成率	102%	99%	98%	101%	-
⑤成果	収納率(介護保険料)	%	収納金実収入額÷収納金調定金額 目標値:目標収納率	目標値	92.50	92.66	92.79	92.92	94.00
				実績値	92.53	92.65	93.07	93.86	-
				達成率	100%	100%	100%	101%	-
⑥成果	収納率(後期高齢者医療保険料)	%	収納金実収入額÷収納金調定金額 目標値:目標収納率	目標値	96.71	97.97	97.98	98.19	98.20
				実績値	96.58	97.10	97.33	97.60	-
				達成率	100%	99%	99%	99%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①、指標②は、ともに滞納整理の両輪である。差押えや停止・欠損の判断の根底となる財産調査を強化し、財産のある場合には差押えを行う一方、生活困窮等で徴収困難な案件に対しては適正な停止・欠損処理を行っている。

指標①では納税課と国民健康保険課では、それぞれ滞納対策アクションプランに取り組み、件数を大幅に伸ばし昨年を上回る結果となった。

指標②は、生活困窮・無資産等で現在の収入も少なく将来にわたり徴収の不可能な案件に対し、重点的に処理を進めた。納税課、国民健康保険課ともに、昨年より件数は減少しているが、目標を達成している。

指標③アクションプランに掲げた対策に取り組んだ結果、昨年同月より収納率が向上し、目標も達成した。

指標④平成29・30年度は根雪化した滞納について重点的に整理を行った結果、目標を達成した。

指標⑤今年度滞納整理専門員5名体制で徴収強化を行った結果、目標を達成した。

指標⑥年齢到達加入者の累積を防ぎ、口座振替などの自主納付推進や未納者への早期対応を進めた結果、目標には達しなかったが昨年実績を上回る事が出来た。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	1,588,679	1,457,998	1,512,360	1,672,160	1,051,407	
事業費(a)	858,213	751,042	757,013	918,762	1,051,407	
人件費(b)	730,466	706,956	755,347	753,398	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	76.08	72.54	74.60	73.49	-
	計	660,527	626,818	655,063	650,754	-
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	19.96	22.41	27.95	27.90	-
	計	69,940	80,138	100,285	102,644	-
収税	440,811	373,522	332,680	405,141	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	過誤納還付金	金額	288,363	千円
② 主な内容	郵送料	金額	71,422	千円
③ 主な内容	納付案内センター業務委託	金額	59,526	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

納税課、国民健康保険課では、アクションプランに取り組んでおり、納税課は、4月末現在で23区中20位(対前年伸び率1位)となっている。

30年度は、生活困窮等により累積化した滞納案件の処理を重点的に進めるとともに、現年滞納分の処理などに取り組んだ結果、各種収納金の収納率は上昇傾向である。しかし、他区との比較では依然として低い状態である。さらに収納率を向上させるためには、現年課税分に対し、納付案内センターによる納付勧奨や職員の早期着手により年度内処理を徹底することが必要である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】高額案件を中心とした差押えや、滞納者に対する電話催告をするとともに、適正な停止・欠損処理により収納率を向上させていく。

現年課税分の滞納を防止するため納付案内センターを活用し滞納早期からの納付勧奨数を増やしていく。さらに、納期内納付を進めるため、口座振替、コンビニ納付など利便性の高い納付方法の周知・勧奨を進め、職員の早期着手により年度内処理を徹底する。23区順位の向上に向けこれらの取組みを行う。

各課においても年間目標を定め計画を策定し収納率向上に努力する。

【中・長期】国税OBの専門性の高い徴収ノウハウの一層の活用による徴収対策と職員への指導助言より人材育成を進め、滞納整理のノウハウを組織全体に蓄積していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②は、財産調査の強化などの取組みにより、目標を大幅に達成しており評価できる。指標②は、前年度と比較し、大きく件数が減少しているが、H29年度まで根雪化した債権の処理を完了させ、H30年度に対象件数が減ったことが原因である。指標③④⑤は目標を達成しており、評価できる。指標⑥の後期高齢者医療保険料については、惜しくも目標を達成することができなかったが、前年度の実績値を上回っている点については、評価することができる。指標③④⑤⑥は、全ての指標において前年度を上回る収納率になっており評価できるが、年度内処理を徹底することなどにより、23区順位の向上につなげて欲しい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

高額案件を中心とした差押えや、滞納者に対する電話催告をするとともに、適正な停止・欠損処理により収納率を向上させていく方向性は、成果が出ており妥当である。

また、①現年課税分の滞納を防止するため納付案内センターを活用した早期の納付勧奨、②納期内納付を進めるための口座振替、コンビニ納付など利便性の高い納付方法の周知・勧奨、③職員の早期着手により年度内処理を徹底、以上3点の取組みについても収納率を向上させるための手段として妥当と考える。今後は、ノウハウ継承のため、複線型人事制度の活用方針について具体的な検討をはじめめることを期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度から公金収納の2本柱となる活動指標と科目別の詳細な成果指標を掲げ、収納率向上が軌道に乗っている。

昨年度の評価結果に比べ、さらに収納率が向上している。丁寧な収納ステップによる粘り強い交渉、状況の共有など適切な事業運営である。

【目標・成果の達成度への評価】

チームとしての行動ができており、根雪状態の滞納を解消できたことが大きな成果となった。継続的な困難な事業を進めておられることに敬意を表したい。

昨年度の活動指標②の比重が①に移り、差押・公売実施数が著しく伸びており、大きな成果につながった。

成果指標③～⑥に示されたとおり、4公金の収納の成果が着実に向上しており、専門性の高い徴収ノウハウの活用が図られ、根付いてきた。

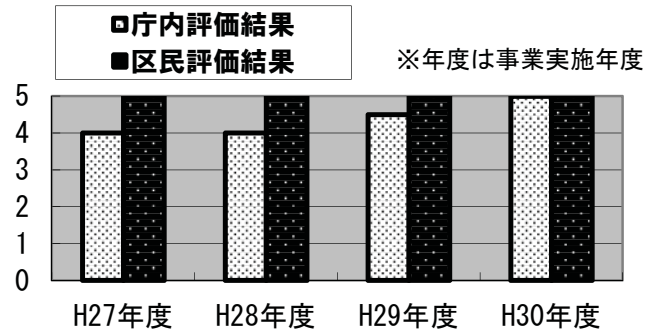
【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の予定として、現年課税分の滞納防止という、入り口での対応に軸足を移せるようになったことは、本来のあるべき姿であり、大変望ましいことである。

中長期の方向性として、組織全体に滞納整理のノウハウを蓄積させていくことが重要であるとの認識は適切であり、大きな課題でもある。

職員の異動などによっても、素晴らしい成果を生んできたノウハウが継続できるような事業運営をさらに強化することを期待する。今後の活動はさらに難しい局面があると思われるが、他区比較でさらなる向上を期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5

反映結果・反映状況